

GGG+フォーラム東京

思いやりサミット2020

2020年7月13日 (月) 10:00 ~ 18:00

第1部:10:00~10:30/GGG+	フォーラム本会議	第2	郎:10:30~12:00	ランチ	セッション: 12:00~13:20
第3-1部:13:30~15:30	休憩:15:30~15:4	45	第3-2部:15:45~	17:45	閉会:17:45~18:00

場所:オンライン・東京会場(ルボール麹町 2階 ロイヤルクリスタル)

主催:日本リザルツ、(一社)平和と健康の会

協力:学生、ACTION、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、GF、Gavi、GHIT、WHO、GPE、IFPRI、WFP、UNICEF、世界連邦、セーブ・ザ・チルドレン他

目次

第 2 部: 教育は、世界を変える8ランチセッション21休憩34第 3 部: 栄養から考える食の安全保障35第 3-1 部: 栄養と企業連携35コーヒータイム56第 3-2 部: 世界と栄養56閉会79配布資料80	第1部:GGG+フォーラム本会議	1
休憩34第 3 部: 栄養から考える食の安全保障35第 3-1 部: 栄養と企業連携35コーヒータイム56第 3-2 部: 世界と栄養56閉会79	第2部:教育は、世界を変える	8
休憩34第 3 部: 栄養から考える食の安全保障35第 3-1 部: 栄養と企業連携35コーヒータイム56第 3-2 部: 世界と栄養56閉会79	ランチセッション	21
第 3 部: 栄養から考える食の安全保障		
第 3-1 部: 栄養と企業連携35コーヒータイム56第 3-2 部: 世界と栄養56閉会79		
コーヒータイム		
閉会79		
閉会79	第 3-2 部:世界と栄養	56

第1部:GGG+フォーラム本会議

杉浦美香 日本リザルツ

皆様、会場に入られる前に手の消毒をお願いいたします。スピーカー以外の皆様は、できるだけマスクの 着用をお願いいたします。写真及びビデオの撮影がございますので、希望されない方は受付にお申しつ けください。

杉浦美香 日本リザルツ

それでは、開会3分前位になってしまったのですが、会場に疾病除けの妖怪、アマビエの金太郎飴と令和飴、そしてTICAD飴を用意しております。廊下に置いてありますので、喉を潤していただければと思います。

それでは、開会前に提供をくださった台東区の金太郎飴本舗が NHK に取材された動画を流させていただきます。

金太郎飴本舗紹介動画

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中、江戸時代から伝わる、ある物に注目が集まっています。 当時と変わらない人々の思いにより、様々な形となって今に甦りました。

鳥のようなくちばしに、魚のような鱗模様。これは一体?妖怪漫画で知られる水木しげる氏の記念館に、その答えがありました。それは、妖怪アマビエ。

「疫病が流行った時には、私の絵を描いて、それを皆に見せれば疫病が収まる」と江戸時代から伝わり、 疫病退散のご利益があるとされるアマビエ。新型コロナウイルスの感染が広がる今、多くの人がこのアマビ エの絵や工芸品を作り、終息を願っています。

厚生労働省も、SNS上で感染の拡大防止を呼び掛けるキャラクターに起用しました。

疫病退散、アマビエのポスターが貼られたこのお店では、アマビエの金太郎飴が売られています。

髪の毛や鱗まで忠実に再現された飴。東京台東区にある金太郎飴の老舗では、職人が手作業で飴の塊を組み合わせ、直径わずか 2cm の金太郎飴を作り上げています。発売から 2 週間足らずで、およそ 25 万個が飛ぶように売れ、配送が間に合わないほどの人気商品となりました。

「ゲン担ぎではないですけれど、こういうグッズがあったらなと思って。それで、『アマビエ東京』とか入れてみたら、ヒットしました。」

「お世話になった方に配ろうと思って。皆不安で心配だと思うので、これを食べて少しでも元気になってもらえればと思います。」

また、店は神社でお祓いを受けたアマビエ飴を同じ台東区内にある、新型コロナウイルスのクラスターが起きた永寿総合病院に寄贈しました。

「コロナの感染対策で頑張っている病院ということで、寄付をさせていただきました。」

「コロナの感染対策で頑張っている病院ということで、寄付をさせていただきました。」 お祓いをした神社では―

「新型コロナウイルスで、皆様大変辛いことが多いとお聞きしておりますので、疫病退散の祝詞と皆様が幸せになるような祝詞を上げさせていただきました。」

神社と古の妖怪が手を組んで挑む、新型コロナウイルス。誰もが、早期終息を願っています。

杉浦美香 日本リザルツ

皆様、ありがとうございました。定刻になりました。実は少し押しておりますけれども、「GGG+フォーラム東京:思いやりサミット 2020」を始めさせていただきます。本日はお忙しい中お越しいただき、誠にありがとうございます。私は司会を務めます日本リザルツの杉浦美香と申します。

今回の GGG+は安全に配慮して、約 100 人といった限られた人数での開催となりました。いつもは会場にあふれんばかりだったかと思いますが、見ての通り、熱意のある方ばかりです。

本日、日本リザルツ理事長浅野茂隆が欠席になりましたが、日本医師会の横倉義武名誉会長が3部で、 浅野の思いも伝えてくださいます。それでは、来賓のご挨拶を賜りたいと思います。

元厚生労働大臣の、塩崎恭久議員、ご挨拶をお願いいたします。

塩崎恭久 元厚生労働大臣

ご紹介をいただきました、衆議院議員の塩崎恭久でございます。このように、一番に挨拶という話は聞いていなかったものですから、何だか良く分からずにお話をさせていただくことをお許しいただきたいと思います。

いずれにしても、この GGG+フォーラム 思いやりサミット 2020 は人数が少なめと聞いておりますけれども、こうして大勢の皆様が相集ってくださいました。

これまで、UHCとSDGsを何しろ達成しようと取り組んでまいりました。SDGsは先進国も入るようになっておりましたが、そういうことで皆様力強く頑張っていただいております。特に、グローバルファンド、Gavi、そしてGHITをそれぞれ応援していこうということではないかと思います。

今回、何をさておいても、新型コロナウイルスの感染症がもたらした影響というのを考えなくてはいけないと思います。とりわけ、保健、衛生などの面では、本当に大きなパラダイムシフトが起きているのではないかと思います。100年に一遍の大きな感染症ということで、何をやっても本当に初めてのことで苦労するわけでありますが、日本は亡くなった方々が相対的には非常に少なかったということで、大変なご苦労を厚労省や現地の保健所、都道府県、関係市町村、医療機関それぞれが大変な思いをしながら頑張っていただいておりますし、まだまだ対応しなければいけないことがいっぱいあります。

今回のことで、特に UHC や SDGs のことを考えると、1 つ考えなくてはいけないこととして、我々がこれま で UHC や SDGs と言っていた時には先進国と途上国というように 2 つの極があって、先進国が途上国で の問題に協力をするということが国際機関を通じたものを含めて多かったように思います。しかし、今回改め て認識しなくてはならないのは、実はそのような形でやってきた先進国も自分の足元を見ると大変なことが 起きている訳であります。UHCの先進国である日本も、アメリカやイギリスなどの他の国と比べればかなりコ ントロールされた形であります。ハントという私のカウンターパートである保健大臣で、党の代表選挙で最後 までジョンソン首相と争っていた人がこの間、日本に対して嫉妬心を覚えると言ってきました。それくらい、 日本について評価していくれているのだろうと思います。しかし、その日本も課題がとってもたくさんあるし、 感染症防護という意味においては、実は明治以来この 120 年間ずっと続いてきた仕組みが基本的には変 わらず、今回それがある面では十分機能することにはならなかったということが分かったということもあります。 そこの所をしっかりと直して、次なる第2波、第3波に備えなくてはならないということも、課題であります。 結論を言えば、これまで途上国の健康というものが一番の関心事でありましたけれども、これからは世界 の健康を皆でどう守っていくのか、それは途上国も、中低所得国ももちろんですが、先進国も皆同じように 課題を抱えながら、そしてグローバルファンドにしても Gavi にしても、それぞれの国際機関が新しいパラダ イムで自分たちの責任をどのように再定義して、再整理をする中で自分たちの目的を達成していくかという ことが大事なのではないかと思います。したがって、この GGG+フォーラムの課題や議論も、おそらく去年 までとは少し変わってくるのだろうと思います。そういった新しい時代、例えば公衆衛生と地域医療の一体 化ということが十分できなかったというのが日本の課題だったと思います。行政検査中心主義でやってきた のですが、MERS を経験した韓国はこの点について一体化した中で公衆衛生と地域医療が有機的に機能 をしながら国民を守っていたということもあります。

おそらくこれは途上国であろうと、先進国であろうと皆同じように課題となってくる重要なことでなかろうかと思います。このようなことを皆様と一緒に議論して、SDGs と UHC の達成のために共に歩んでいきたいと思います。

どうぞ、今日一日いい議論が深められ、そして UHC と SDGs の達成の為に皆様方が力を合わせて世界の新しい健康のために、そしてもちろん経済のためにもプラスになる健康政策を樹立できるように期待をして、ご挨拶といたします。ありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

先生、ありがとうございました。それでは、公明党の外交部会長でもあり、Gavi の予算獲得にもご尽力いただきました、竹内譲衆議院議員からご挨拶をいただきたいと思います。先生、よろしくお願いいたします。

竹内譲 公明党外交部会長

皆さん、おはようございます。ただ今ご紹介をいただきました、公明党の衆議院議員、竹内譲でございます。私も、この順番でご挨拶するとは全く聞いていなかったものですから、戸惑っておるところでございますが、本日は誠におめでとうございます。

私は現在、党の外交部会長を仰せつかっておりまして、この GGG の日本での予算獲得に、党としての働きかけをしっかりとやらなければならない立場でございます。

実は厚生労働省の副大臣も仰せつかっておりまして、塩崎大臣の下で医療担当の副大臣を仰せつかったということで、今日お招きいただいたことを大変光栄に思っております。

皆様ご存知ないかも知れませんが、公明党はグローバルな政党でして、実は 193 か国にネットワークがございます。そういう意味ではこれまでも地球規模の課題、例えば核廃絶の問題や地球温暖化の問題、UHC の問題、SDGs の問題というように世界の様々な NGO の皆様と連携をしながら様々な運動をしてきた経緯がございます。そういう意味からも、今回の新型コロナウイルスにつきましては、問題意識が非常にありまして、日本だけが幸せになればいい、日本だけが助かればいいという考え方は取らないということが基調にあります。世界で最も苦しんでいる国々、発展途上国や戦争、貧困で最も苦しんでいる国々の人々、そしてまた子どもたちを救っていかなければならないという認識を、本当に強く持っている政党でございまして、そういう意味からも何とか日本だけのためではなくて世界のために予算を確保しなければならないという思いで、通常予算や第一次、第二次の補正予算編成に臨んできたところでございます。

私も党の外交部会長を仰せつかっておりますので、このグローバルファンド、Gavi、そして GHIT の予算もしっかりと確保したつもりでございますけれど、とりわけ Gavi につきましては、従来 1 億米ドルであった予算を今回は 3 回の予算で 3 倍の 3 億米ドルまで増やすという方針を決めたところでございます。これはもちろん財務省との折衝が一番大変でございまして、今日も財務省の方が来られているかも知れませんが、主計官と直接話し合いをして、従来の 1 億米ドルはしっかりと確保した上で、3 億米ドルに増やすというのはなかなか大変なことで、様々な運動をやりました。外務大臣はもとより、官邸や総理への働きかけも行いました。この際には塩崎大臣にも大変なご協力をいただきました。感謝申し上げます。途中 2 億米ドルで終わりそうになったりしましたが、そこを何とかということで、今日来ていただいている高木美智代先生やわが党の古屋範子女性委員長、また遠山財務副大臣等のご協力を得まして、何とか 3 億米ドルまで確保できたということをご報告させていただきたいと思います。一次補正で 1 億米ドル、予備費と今後の 5 年の予算で何とか 3 億米ドルまで持っていくということで、決着を見たところでございます。

いずれにいたしましても、新型コロナウイルスは国際的な一致団結と協力がなければ絶対解決できないと思っておりまして、どうしても自国ファーストという風になりがちですけれども、そうではなくて、本当に人々が力を合わせて解決しなければいけないと思います。新型コロナウイルスは、これまでの人類の傲慢さ、強欲さに関して反省を迫っているのではないかと私自身は思っているところでございまして、そういう意味で、世界が本当に一致協力して人々のために頑張ろうということで働いていかなければならず、そのための GGG だと思っておりますので、日本においては更にこの UHC、また SDGs を加速させるように我々も決意をしておりますので、皆様におかれましても、なにとぞよろしくお願い申し上げます。本日は誠にありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

先生、ありがとうございました。それでは、先天性脳性麻痺で足が不自由といったハンデもありますが、いつもポジティブで我々に力を与えてくださる嶋貫養子様にチャレンジド代表としてお話しいただきます。嶋 貫様、よろしくお願いします。

嶋貫養子 チャレンジド代表

皆様、おはようございます。私は嶋貫養子と申します。この流れの中で、ご立派な先生の後で、私が挨拶するのはなぜか、場違いな感じがしますが、真面目な中にも笑いを取るのがリザルツ流なので、めげずに挨拶をさせていただきます。よろしくお願いします。

私は脳性麻痺の障害を持って生まれ、足が不自由です。そのため、日常生活でたくさんの思いやりに出会っています。その一方で、残念ながら人の差別や偏見にもたくさん出会います。また、生活環境においても、色々な壁にぶつかります。健常者用に作られた町並みは、私にとっては大きな壁です。私が通勤で使う都営新宿線の小川町駅には、丸ノ内線に乗り換えるためのエレベーターが付いていません。エスカレーターに乗ることのできない私は、毎日70段位の階段を上り下りしています。それは、私にとってはちょっとした登山です。でも、私は社会参加したいので、やっています。エレベーターを付けてくれるように陳情もしていますが、なかなか思うように実現されません。

本日第2部で教育について話し合われるようです。そこで、私たちは道徳の時間に「人は皆平等だよ」ということや、命の大切さを学んでいます。でも、毎年多くの人たちが自殺をしています。なぜでしょうか。私は一人一人のかけがえのなさに焦点が当たっていないためではないかと思っています。憲法13条に謳われている、個人の尊重です。価値があるから生きているのではなくて、生きていることこそに価値があるのです。「命は大切だ」ではなくて、あなたが大切なのです。人は、自分が誰かに認められているから生きて行けるのです。それは、どんな体であっても、肌の色が何色でも、男でも、女でも同じです。私も、一人の人間として認められたくて、これまで頑張ってきました。「障がい者なのに」とか、「障がい者だから」とか、枕詞をつけずに、一人のかけがえのない人間として認めて欲しい、それが私の願いです。

本日の私の肩書きは、チャレンジド代表となっています。チャレンジドとは、頑張っている人という意味だそうです。それを聞いて私は今、こう思います。私の肩書きが、チャレンジドではなくなる社会が早くやってくればいいなと。私が頑張らなくても楽しく暮らしていける社会ができるといいなと、強く今思います。 私のご挨拶は以上です。ありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

ありがとうございました。それでは続きまして、グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長、Gavi ワクチンアライアンスのセス・バークレー事務局長のビデオメッセージを披露させていただきます。

ピーター・サンズ グローバルファンド事務局長

今回、GGG+フォーラムを開催してくださった日本リザルツと平和と健康の会に感謝を申し上げます。日本は、常に国際保健においてリーダーシップを発揮しています。リヨンで開催したグローバルファンド第6次増資会合では、感染症との闘いの強化という目標に再び賛同いただき8億4000万米ドルの拠出を表明して下さいました。日本のゆるぎない多大な支援に心から感謝しています。

増資会合の後、エイズ・結核・マラリアと闘うグローバルファンドのパートナーたちは、これでの三大感染症との闘いを強化し、SDG 目標 3 の達成に向けた取り組みを加速できると期待にあふれていました。

しかし、世界は変わりました。新型コロナウイルスの感染拡大により、エイズ、結核、マラリアによる死亡数は増加する可能性があり、何年もの努力による成果が水の泡となりかねない事態です。10年以上前の死者数レベルに戻ってしまうかもしれません。

そのようなことが起きるのを許してはいけません。グローバルファンドは、いち早く支援策を講じました。支援先の各国が新型コロナウイルス感染症に迅速に対応し、実施中の三大感染対策を適応させ、検査機器や個人防護具などを調達し、保健システムを修正できるように、最大 10 億米ドルの支援を用意しました。また、グローバルファンドは、新たな国際協力の仕組み「Access to COVID-19 Tools (ACT) Accelerator」に創設メンバーとして参画しました。ACT アクセラレーターは、政府、国際機関、市民社会、民間セクターなどが参画し、新型コロナウイルス感染症との闘いを克服するための新しいツールの開発、生産、公平なアクセスのための国際協働の仕組みです。

しかし、さらに努力をする必要があります。エイズ・結核・マラリア対策の何年もの成果を守り、SDG 目標 3 に向けた前進を続け、新型コロナウイルス感染症への効果的な対応を一層強化しようとするなら、さらなる投資が必要です。エイズ・結核・マラリア対策を(新型コロナウイルス感染拡大下の状況に)適応させ、維持していく必要があります。また最前線の保健医療従事者を守り、保健システムが崩壊しないよう制度を強化する必要があります。そして、各国がこの新しいウイルスと闘うために必要なツールを確実に備えられるようにする必要があります。

そのためには、資金が必要となります。グローバルファンドが支援している国々は、合計 285 億米ドルを 新たに必要としていると試算されています。このうち、グローバルファンドが受け持つことができる追加資金 は、50 億米ドルです。

グローバルファンドは、日本の支援とリーダーシップにより、前回のパンデミック – 人類を脅かしたエイズ – との闘いを強化しました。日本を含む国々のリーダーシップのもとでグローバルコミュニティが一丸となって、エイズ問題に取り組みました。グローバルファンドは、抗レトロウイルス薬を提供し、コミュニティ主導によるエイズ対策が実施され、そして予防および治療サービスが効果的に提供されるようにしてきました。

新型コロナウイルスの危機に際し、今回も同規模の取り組みと決意が必要です。それは新型コロナウイルスと闘うためだけでなく、これまで努力を重ねてきた他の疾病対策による成果を無駄にせず、そして SDG 目標3 に向けたモメンタムを守るためにも必要なのです。

セス・バークレー Gavi ワクチンアライアンス事務局長

国際保健に従事されている皆様、参加者の皆様。こんにちは。本日は GGG+フォーラムに参加の機会を頂き大変うれしく思っています。Gavi ワクチンアライアンスは、感染症から世界を守り命を救うという使命のもと、最貧国の 7 億 6000 万人以上の子どもたちに予防接種を行い、結果として 1300 万人以上の死を防いできました。

去る 6 月 4 日、Gavi の増資会合であるグローバルワクチンサミット 2020 が英国により開催され、少なくとも 74 億米ドルという当初の増資目標に対し、88 億米ドルを調達することができました。これは、我々が次の 5 ヶ年の活動を行うにあたり、市民社会組織を含むワクチンアライアンスのパートナーとその共通の使命に対する大きな信頼の証です。

日本は、増資会合への道を我々とともに歩んでくださいました。日本政府は昨年の TICAD7 の際にプレ 増資会合を主催し、Gavi は次の 5 ヶ年の活動計画である「投資機会」を発表しました。そしてグローバルワクチンサミット当日には、安倍首相が Gavi に対して 5 年間で 3 億ドルの増資を発表しました。

これは、日本が Gavi のドナー国になった 2011 年以降最大額のプレッジであり、サミットのハイライトの一つでした。このプレッジを実現させるために一貫して力強いご支援をくださった関係者の皆さまが本日の会議に参加しておられると思います。この場をお借りして心よりの感謝を申し上げます。中でも日本リザルツの白須紀子さんとそのチームは常に熱意を持って Gavi をご支援下さいました。紀子さん、どうもありがとうございます。

日本のプレッジは、2025年までに更に3億人の子どもたちに予防接種を行い、7~800万人の命を救うという、Gaviの中心的な活動を可能にします。世界の子どもたちのおよそ90%が、少なくとも一回は定期予防接種を受けています。従って予防接種は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進するための力強い基盤となるとともに、誰一人取り残さないという、SDGsの精神にも直接貢献します。日本が先頭に立って推進してきたUHCの理念は、日本のCOVID-19対策が成功したことにも現れています。

日本の財政支援は、保健システムを強化し、CEPI、WHO との連携のもと COVID-19 ワクチンの開発を促進し、そしてワクチンができた時に必要とするすべての人々に届けることにより、COVID と戦う助けとなります。日本は今までも、そしてこれからも、この重要な任務を果たすための主要なパートナーです。今後も日本の皆様と手を携えて行くことを楽しみにしています。

本日の会合が実りのあるものでありますよう、また皆様が今後も健康で過ごされますように。皆様と近い将来お目にかかれる日を待っています。ありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

資料の中に訳文を入れてありますので、よろしければご覧ください。 それでは、GGG+の頭文字の1つ、GHIT Fundの中谷比呂樹代表理事にご挨拶をいただきます。

中谷比呂樹 GHIT Fund 代表理事

おはようございます。ご紹介にあずかりました、中谷比呂樹でございます。今までの方々は皆バーチャルでしたが、私はライブでご挨拶します。アンドロイドではありませんので、触っていただいても結構でございます。

GHIT Fund は、日本の技術で熱帯病に苦しむ方々を救済しようという目的で発足しました、国際的な官民パートナーシップであります。私たちには3つのユニークさがあると思っています。第1番目は、対象が顧みられない熱帯病(NTDs)であるということです。第2のユニークさは、その解決手法です。グローバルファンドさんは資金でお助けします。Gavi さんはワクチンの現物を供与します。私たちはその基となる研究開発(R&D)をする訳です。しかも日本の技術のR&Dをしています。3番目のユニークさは、国際的な官民ワクチンパートナーシップということで、私たちの原資というのは、日本政府つまり厚生労働省及び外務省から半分、残りの半分の内の半分、つまり全体の4分の1が日本の産業界、残りの4分の1がゲイツ財団、ウェルカム・トラストといった国際的な財団から拠出されているという、国際的なパートナーシップであるということです。

私たちは7年前に横浜で開催された TICAD で発足したのですが、この7年間で私たちがやったことをご紹介します。まずは結核の迅速診断薬を実用化しました。それから、プラジカンテルというとても大きくて子どもが飲み込めない錠剤を、日本の技術により口の中で溶けるようにするというものが間もなく承認されます。それからもう1つ、マイセトーマという名前で、皮膚に潰瘍ができて切断するしかなくなってしまうという病気のための、世界で初めての薬の臨床治験が進んでいます。このような成果を上げているところであります。

そこで、今日は若い方もおられますので、今後のグローバルヘルスの中で私たちがやっていることがどのような位置づけになるのかということを1枚の資料にまとめましたので、ご覧いただきたいと思います。

私たちが考えている国際保健という中で、今も、また将来も極めて重要なことは、発展途上国や低所得国で困っている人たちを直接助けて差し上げるということで、これは非常に重要な役割であり、必ず残ってきます。

また、WHO がやっているように、治療指針を作る、診断指針を作る、これらを規範と呼びますが、これを 設定するようなところも残ってきます。ただ方針がある、政策がある、それから現場で頑張っている方がいて、 その人たちを支えるようなお金が要り、ものが要り、そして技術が要る訳です。ここをやっているのが GGG、 グローバルファンドは資金を集めてエイズ、結核、マラリアの方々をお助けする、それから Gavi はワクチン で子どもたちを救う、そして GHIT Fund は熱帯病の研究開発で救うというところなのですが、この真ん中の B と書いてあるラインのところが、塩崎大臣が先ほどおっしゃっていたようにこれからの日本にとって非常に 大切だと思います。新型コロナウイルスにより医療が一瞬にして崩壊したイタリア、それから治療薬がない、 マスクもないというように途上国と同じような状況になった先進国を私たちは見てきた訳です。途上国も中進 国も先進国も、コロナの方々が皆使えるような世界の公共財を開発するというのは、国際保健における非常 に大きなアジェンダになってくると私は思います。私たちの GHIT Fund はまず途上国で熱帯病に苦しむ 方々を救うことをやっています。これがだんだん広がっていって、国際公共財を作ることに日本が貢献して、 そして日本の方も守る、それから願わくは日本の産業界を強くする、そして日本から国際貢献を力強くして いく。それによって平和国家として日本が歩んでいくということを世界に示して、世界の中でなくてはならな い国として21世紀の激動の時代を日本が生きていけるように、私たちは自分たちの分野からそのようなこと を始めていきたいと考えています。どうぞ皆様、GHIT Fund に対して、またグローバルファンドに対して、 Gavi に対して、そしてグローバルヘルスに対してご支援をいただけたらありがたいと思っております。以上 です。ありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

ありがとうございました。それでは、武田薬品工業のグローバルワクチンビジネスユニット プレジデント、ラジーヴ・ヴェンカヤ博士からの手紙を、今川昌之部長に読み上げていただきます。

今川昌之 武田薬品工業

おはようございます。武田薬品工業の今川でございます。先ほどから新型コロナウイルス感染症のお話が 色々と出ておりました。ワクチンにおいては、皆様方の期待というものも非常に高いと存じております。そう いったことも含めて、弊社のグローバルワクチンビジネスユニットのプレジデントでありますラジーヴ・ヴェン カヤ博士から本日のフォーラムに向けて声明が寄せられております。本来であれば、この場に出席させて いただくべきではありますけれども、新型コロナウイルスパンデミックの影響もありまして、来日することができませんでした。 僭越ではありますけれども、小職の方から読み上げさせていただきます。

「COVID-19 の大流行は、世界に未曽有の危機を引き起こしています。安全で有効なワクチンが広く行き渡り、人々が抗体を保有できるようにならなければ、COVID-19 は、世界の健康と経済に緊急かつ重大な脅威を与え続けると予想されます。この危機に適切に対処するには、政府、ワクチン製造業者、非政府機関、その他、公衆衛生におけるステークホルダー間で、かつてない緊密な協力と協調体制が不可欠となっております。

世界では200件を超えるCOVID-19 ワクチンの開発競争が進められています。RNAやDNAの核酸、アジュバントを用いた精製たんぱく質、ウイルスベクター、不活化ウイルスといった、異なる技術プラットフォームを使ったワクチンが開発途上にあります。どのようなアプローチが最終的に成功するかは現時点では明らかではありません。少なくとも1つ以上の安全で効果的なワクチンを開発し、できるだけ早期に供給可能とするためには、異なる技術プラットフォームを用いたワクチン開発を複数種類並行して進めることが不可欠であると考えております。ここで大切なのは、スピードではなく、研究やワクチンの有効性評価を誠実に行うことであると考えております。

従来、商用ワクチンの製造は、確かなエビデンスを根拠とする製造販売承認が得られてから行われてきました。しかしながら、世界的なパンデミックへ対応するためには、新たなアプローチとして、臨床試験データが出そろう前に、リスクはあるものの供給するワクチンを製造し在庫を持つことが必要となります。そのため、ワクチンの開発は多くの場合成功しない前提ではありますが、開発段階で供給を見据えた生産体制を整えることは、経済合理性の観点から通常行わない大きな投資であることを意味します。しかしながら、このアプローチは、パンデミックの状況においては最良の方策であると信じられています。こうした取り組みへの支援は、ワクチン製造業者だけでなく、国民の健康と安全を守る政府や公衆衛生に携わる機関の責任であると考えております。

ワクチン開発が積極的に進められる中、安全で有効なワクチンを人々が公平に利用できるように体制を整えていかなければなりません。ウイルスは、国境、社会経済状況、民族の違いを認識することなく広がります。我々は、ACT アクセラレーターと主要パートナーである WHO、CEPI、Gavi、グローバルファンド、GHITの取り組みを支援すべきであります。これら全ての機関が協力し、日本政府の支持のもと、ワクチン、治療、そして診断が人々に公平に行き渡ることを目指して取り組んでまいります。

日本政府をはじめ、キーステークホルダーの皆さんと連携することができることは大きな励みとなっています。

日本の、そして世界のワクチン製造業者とともに、弊社はこれからも協力体制を組んで COVID-19 への対応に貢献していく所存であります。

ご清聴ありがとうございました。以上です。

杉浦美香 日本リザルツ

ありがとうございました。それでは、ここで新型コロナウイルス対策の司令塔でもいらっしゃる、厚生労働省の鈴木康裕医務技監に総括をお願いいたします。

鈴木康裕 厚生労働省医務技監

ご紹介をいただきました、厚生労働省の医務技監の鈴木です。3 つの G、グローバルファンド、Gavi、GHIT の素晴らしい成果にお祝いを申し上げると共に、今日こうして素晴らしい機会を設けていただいた白 須さんを始めリザルツの方々に心からお礼を申し上げたいと思います。

もとよりまとめるという任にはないと思いますけれども、この GGG、それから今回の新型コロナウイルス肺炎を見ていて感じたことを4つほど述べさせていただきたいと思います。

1 つ目は、子どものサッカーでは駄目だということです。これはどういうことかと言うと、西アフリカのエボラの時にも言われたことですが、我々の目がすべてそこに集中して、数多くの資源がそこに集中してしまうと、それ以外のこと、例えばアフリカのマラリアや麻疹や結核といった病気で亡くなる方がより増えてしまうということです。ですから、やはり非常に大切な問題であるにしても、全体を見渡す眼力というのが必要になると思います。

2 つ目は、今回特に感じたことですが、国際保健は塩崎先生もおっしゃっていたように国際公共財であるということです。言葉は少し難しいですが、どういうことかと言うと、単に日本一国の中をきれいにしても、これだけ海外とのやり取りが、ものにしても人にしてもある中で、感染症が外から入って来ることはいずれ避けら

れない、つまり日本国内だけではなくて、アフリカやアジアの国々を含めて病気をなくし、予防していくことが必要ということです。

3 つ目は、一人一人の努力でかなり色々な病気も拡大を予防することができるということだと思います。今回のコロナでも、手洗い、マスク、それからアプリケーションの利用等で十分予防できる部分もありますし、マラリアであればベッドネット、HIV であればコンドームというように、我々は色々なツールを持っているので、そういうことを一人一人が気をつけるだけでずいぶん違うと思います。

最後は、武田の今川さんが先ほどおっしゃっていましたように、非常時には非常手段が必要と言うことです。通常であればワクチンにしろ、薬にしろ、十分な有効性と安全性を見た上で承認をして、皆さん方に供給します。これは通常であれば 2~3 年以上かかります。しかしながら、今回のような新型コロナウイルス肺炎の状況ではとてもそれを待ってはいられないので、有効性はもちろん安全性も最低限のことはきちっと見て、それを市場になるべく早く供給するという政府の目利き力が非常に試されていると思います。今いきなりやるというのは難しいかも知れませんが、平常時からこれを常に養うようにしなければならないということだと思います。

以上4点を、我々は心から認識をして、深く洞察をすべきだと思います。ありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

ありがとうございました。それでは、第1部を終了させていただきたいと思います。これから休憩もなく第2 部に進めさせていただきます。もしご移動されたい方はしていただいて構いません。

それでは、司会を東京大学の北村友人准教授にバトンタッチさせていただきたいと思います。

第2部:教育は、世界を変える

北村友人 東京大学准教授

それでは、第 2 部となります、「教育は世界を変える」のセッションを始めたいと思います。司会をご指名いただきました、東京大学の北村友人と申します。健康と教育は非常に深く関わりあっている領域ですので、このセッションではぜひ教育のことについてお話しをしていきたいと思います。

それでは、まず文部科学省の亀岡偉民副大臣からご挨拶を頂戴いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

亀岡偉民 文部科学省副大臣

皆さん、おはようございます。文部科学副大臣の亀岡です。この大変な環境の中で、GGG+フォーラムが開催されますこと、心からお祝い申し上げたいと思います。先ほど塩崎先生から健康のお話、そして竹内先生からも色々とお話がございました。そして、嶋貫様からはチャレンジドというお話をいただき、まさに教育は世界を変えるというお話の中で、この COVID-19 との戦いが長期戦となる中で、政府は経済対策と共に頑張らなければいけない訳であります。しかし、我々の予想以上に感染症対策と子どもたちの健やかな学びの保障を両立し、あらゆる手段で誰一人取り残すことなく最大限の学びを保障していくことが日本のみならず、開発途上国を始め世界のすべての国々において極めて重要だと考えております。

ユネスコの調査によると、7月6日の時点で世界の110の国や地域で全校休校、51の国や地域で一部休校となっています。日本でも、これは6月1日時点の話ですが、約98%の初等、中等教育の学校が再開されています。我が国では、臨時休校期間中であっても、各学校が適切な家庭学習を課しながら、ICT等も活用して可能な限り学習活動を行うことができるよう、国としてしっかりと支援をしてまいりました。

このような災害や感染症の発生といった事象が起きても、遠隔教育等を活用しながら不安なく学習を継続できるように教育環境を整えることの重要性が、日本のみならず世界各国で改めて認識されたところであります。政府としては、GIGA スクール構想等教育環境の整備に積極的に取り組んでいくと同時に、このような危機に今まさに直面し、将来も様々な課題が起こり得る中で、過去に学び、今私たちが直面する課題を主体的に捉え、その課題の解決に向けて自分で考える力を育むことが一番重要になってきていると考えています。

日本が提唱した、持続可能な開発のための教育(ESD:Education for Sustainable Development)は、まさに地球環境の課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて自ら考えて行動する力を身に付けるため

の教育であり、SDG4 のターゲット 4.7 に掲げられています。ESD は SDGs の全ての目標の実現に貢献する重要な取組みでありまして、SDGs で取り上げられている課題は多岐にわたっております。ESD 推進のためには分野横断的な視点が求められ、学校のみならず企業や NPO 等地域の多様な関係者が協働して、共に力を合わせることが大事なことだと考えております。

また、持続可能な社会の実現に向けては、次世代を担う若者こそが議論の中心になっていなくてはなりません。若者が国内外のユースとつながりながら、自らの考えを発信することも、非常に大切なことだと考えております。

引き続き、世界各国の連携、協力、そして若者の力を結集して、これからまさに大変な長期戦の中で教育の重要性、さらには一人も取り残すことなく教育の現場をしっかりと活かしながら活躍できる社会に若者たちを育てていけるように頑張っていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

北村友人 東京大学准教授

亀岡副大臣、ありがとうございました。まさに自分事として今回そういった問題を我々も身近に感じているのかなと思いました。

それでは、続きまして自民党国際協力調査会会長で、日本・アフリカ連合(AU)友好議員連盟会長代行の、三原朝彦衆議院議員にご挨拶をお願いいたします。

三原朝彦 自民党国際協力調査会会長/日本・アフリカ連合(AU)友好議員連盟会長代行

皆さん、こんにちは。三原です。真面目な話は亀岡さんがされたので、私も不真面目な話をしに来た訳ではないのですけれど、少し違う話をします。ここにおられる白須さんが GGG のセンターになって皆を集めたということでありますけれど、この方はワシントン DC 辺りに行ってもすごく顔が広いです。今、セス・バークレーさんがそれこそ白須などと言わずにファーストネームで呼ばれたように、それ程ポピュラーな人でもあります。今日のグローバルファンド、Gavi、GHIT の 3 つの G の集まりの中で、これから先どうするか、特に医療に関してどうするかということを話し合う中で、Gavi のオコンジョさんが WTO の事務局長にも手を挙げておられますが、いずれ、今までは医療が中心でケニアのスナノミの話だとか言って私のところに来て、どうすればいいかということを私も色々と指導をうけた白須さんが、今度は G のアグリゲーションのところだけでなく、WTO の W のところまで行ってしまうのではないでしょうか。そのような活躍をされる人材が我が国からも出てきたということは、素晴らしいことだと思いますし、こういう人たちに大いに働いてもらいたいと思います。中谷先生もおっしゃったように、日本国内のことだけでなく、常に人類の発展、平和、前進を思いながら、生意気かも知れませんが、ある程度のアドバンスドソサエティ(先進社会)にいる我々が、そういう気持ちを常に持ってやらなくてはいけないと思います。その先達となっているのが Gavi であり、その象徴が白須さんだと思います。皆でそんな人になりたいなという気持ちを持ちながら、今日も議論していきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。

北村友人 東京大学准教授

三原先生、ありがとうございました。教育分野にも、こういった多くの強力なサポーターの方々が最近増えているということを非常にうれしく、また心強く思っております。

それでは、ここからはパネルディスカッションを始めたいと思います。まずはパネリストの方々にご発言をいただきますが、その後、今日は50名もの学生さんも参集してくださっているということですので、先ほど亀岡先生からも若者というお話があったように、学生さんにも是非積極的に参加していただきたいと思います。

それでは、議論の前に各界のご専門家の皆様に問題提起をお願いしたいと思います。最初に、中川浩一外務省地球規模課題分野別交渉官に SDGs の観点から教育問題について述べていただきたいと思います。中川さん、よろしくお願いいたします。

中川浩一 外務省地球規模課題分野別交渉官

ご紹介にあずかりました、外務省地球規模課題分野別交渉官をしております、中川と申します。よろしくお願いいたします。非常に仰々しい肩書となっておりますが、まずは私が今やっていることをお伝えする中で、今回教育の抱えている問題意識を提起させていただきたいと思います。私自身は SDGs の 17 の国際目標を分野に分けて、一つ一つの分野で連日国際会議の交渉をしております。SDGs は総称であって、例えば教育であれば今日は教育ということで、実際はどういう分野があるのかということについては普段なかなか考える機会がないと思います。

例えば、外務省では国際協力の中で、便宜上 11 の分野に分けております。一つは教育でございます。 それから、防災、食料・栄養・農村開発、気候変動、今日の午後にも話し合われます保健医療、環境、水・ 衛生、ジェンダー・女性問題、難民・避難民、法制度・ガバナンス、それから最近流行りの科学技術(STI)と いうような形で、SDGs の 17 の目標をそれぞれの分野に分けて一つ一つ課題に取り組んでいるというのが 私の仕事でございます。

まさにこの with コロナ、after コロナの中で私自身非常に危機感を持っているのは、その中で教育がどう扱われるかということです。教育に高いプライオリティーをつけるということが良いことという訳では全くないですし、その必要もないのですが、今予算が限られている中で、プライオリティーをどのようにつけてゆくのかというところで、まさに with コロナとなって、Gavi やグローバルファンドのような保健医療関係、感染症対策が重要であるというのは、誰もがその通りだと言うと思います。それから 2 番目には今日午後にある栄養だと思います。世界でますます格差が広まっている中で、人々が暮らしていかなければいけないため、栄養問題が大変だと思います。

そのような中、じゃあ教育というのはこれからどのような位置づけになっていくのかということです。私自身は非常に危機感を覚えていまして、教育が大事だということを否定する人はいませんけれども、このような状況の中、もっと大事なものがあるんじゃないかということで、教育のプライオリティーがどんどん下がっていくのではないかと思っております。そこについて、今日皆さん集まっている中でどうやって教育というものを位置付けていくのか、そこについて議論をしていただければ幸いです。

2点目につきましては、まさに先ほど公明党の方もおっしゃっていたように、自国ファーストではいけないということです。これは日本が国際社会に貢献すること自体が大事なのではなくて、実はこれは日本人は世界とつながっているということです。国際社会とつながっているということが感染症対策のお話でありましたが、日本は日本ファーストでは生きていけないのだということです。例えば、石油です。日本は石油の 9割を中東に頼っています。自分のことだけを考えていては日本は生きてはいけないのだということを、今日は色々な方がいらっしゃっていると思いますので、日本がもっと国際社会と関わっていく必要性をご議論いただければと思います。以上でございます。

北村友人 東京大学准教授

中川交渉官、ありがとうございました。それでは、続きまして教育セクター戦略を打ち出しています世界銀行の宮崎成人駐日代表にお願いいたします。

宮崎成人 世界銀行駐日代表

おはようございます。ご紹介いただきました、宮崎です。専門家の方々が多々おられる中で、国会議員の 先生方もおられる中、非常に僭越ではあるのですけれども、ご指名でございますので、世界銀行の取組み についてご紹介申し上げます。

まず、2 年程前、世界銀行ではヒューマン・キャピタル・インデックスというものを発表いたしました。これは、各国の人間力とでも言うもの、国民がどのくらい潜在的な能力を発揮できるかということで、健康面、教育面、特に教育と言っても何年間学校に行っているような昔からあるような指標ではなくて、学校でどの程度修得してきたかというテストによって実際の習熟度を測ったようなものなどの指標を組み合わせて分析をしたところ、ヒューマン・キャピタル、日本語では人間資本とでも言うのでしょうか、この指標と一人当たりの GDP の間に非常に強い相関があるということを発表いたしました。必ずしも一方的な因果関係という訳ではないのですが、強い相関があるということです。その時のインデックスを世界の国々について並べますと、2018 年で日本は上から 3 番目でした。シンガポール、韓国、次に日本という順番でしたが、残念ながら多くの途上国あるいは最貧国は下の方の順位でしたし、その結果として経済力も下の方にあるということでした。

その頃から、新たな教育への取組みというようなことを世界銀行はずいぶんと考えておりまして、特に基礎的な読解力というところに注目をしたカリキュラムのアドバイス等を行っておりました。

COVID はまさにその過程において我々を直撃した訳です。先ほどご紹介がありましたように、多くの学生、生徒が学校から離れざるを得なくなったということであります。世界銀行の計算では、4 月下旬の段階で世界中の85%の子どもたちが学校から閉ざされてしまったということです。

その結果何が起こるかというと、もちろん学業が遅れるということはある訳ですけれども、他方で学校給食というものが、唯一であったり非常に大きな栄養上の糧になっている子どもたちも多数いますので、教育問題が今度は健康問題に直結してしまうという恐れもあった訳です。世界銀行によりますと、3億6800万人の子どもたちが学校教育に栄養を頼っていたという計算もございます。あるいは、学校が閉じたことによるチャ

イルドレイバー(児童労働)の問題があります。子どもたちが仕事に出ざるを得なくなること、場合によっては 小さい女の子が、いわゆる子どもの花嫁として結婚を余儀なくされるというような問題も生じてくると言われて います

したがって、これから学校が再開していくにあたって、あるいはまだ再開できないところでも、どのようにしてオンライン教育をするとか、再開後の教育のクオリティーをどうやって高めていくかということについて、世界銀行の中でも議論を行っておりますし、各国とも議論していますが、なかなか正解がない世界であると思っています。

今日はぜひ議論いただき、世界の教育、教育はすべての基盤の一つでありますので、もちろん健康もそうですが、それは子どもたちや人間の人道的なことを超えて、社会的、文化的、経済的に大きな影響を与えるものですので、ここは世界銀行としても力を込めて対応していきたいと思っております。ありがとうございました。

北村友人 東京大学准教授

宮崎代表、ありがとうございます。それでは、続きまして日本の国際協力において非常に重要な役割を担っております、文部科学省日本ユネスコ国内委員会の濱口道成会長の代理として、同委員会副事務総長の亀岡文部科学戦略官からお話をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

亀岡雄 文部科学省日本ユネスコ国内委員会副事務総長

皆様、おはようございます。日本ユネスコ国内委員会の副事務総長をしております、亀岡と申します。本日は会長の濱口の代理としてユネスコ及び国内委員会が行っております教育活動についてご紹介させていただきたいと思います。

ご案内の通り、ユネスコは教育、科学、文化の協力と交流を通じまして、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国連の専門機関でございます。ユネスコは各国における活動を促進するために加盟国に国内委員会という組織を設置することを求めておりまして、日本におきましても加盟直後からユネスコ活動に関する助言、企画、連絡を行う機関として、国内委員会が国の機関として設けられております。事務局は文部科学省でございます。

先ほどからお話がある通り、SDGs が世界的な課題となって取り組まれている訳でございます。ユネスコは SDGs の中で教育に関する目標であるゴール 4 に関する、国連システムにおけるリードエージェンシー(主導機関)として、世界的な議論を主導しているところでございます。SDG4 等の教育目標を実現するための組織として 2016 年には SDGs 教育 2030 ステアリングコミッティーというものが、ユネスコを事務局として設置されておりまして、我が国から本日もパネリストとして登壇されておられます広島大学の吉田先生にも共同議長としてご参加いただいているところでございます。

また、アジア太平洋地域におきましても、バンコクオフィスというものがありまして、この地域の SDG4 推進事業のコーディネーションの役割を果たしていただいています。国内委員会、文部科学省や信託基金によりこの地域のコーディネーションを支援しているところでございます。

さて、冒頭に亀岡文部科学副大臣からご紹介がありました、ESD、持続可能な開発のための教育について少しご紹介したいと思います。ESD は SDG4 の内、ターゲット 4.7、これは先ほどもお話がありましたけれども、重要性が謳われております。2002 年の持続可能な開発のためのヨハネスブルク・サミットにおきまして、我が国が提案して以降、世界的に取り組まれているものでございます。内容といたしましては、国際理解、あるいは環境、平和といった地球規模の課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて自分で考えて行動を起こす力を身に付けるという、まさに持続可能な社会の作り手を育むための教育であると考えております。したがって、ESD の推進というものはターゲット 4.7 の達成のためだけでなく、SDGs 全ての目標の実現に貢献する重要な取組みであると考えております。

ちょうどこの 2020 年から、新しい国際的な枠組みである ESD for 2030 も開始されております。国内におきましても、今年度から順次実施される小中高等学校の新しい学習指導要領におきまして、持続可能な社会の作り手を育むということが学校の役割の 1 つと位置付けられています。この新しい枠組みのもと、ESD のさらなる普及に向けてユネスコへの知的貢献及び財政支援を行うと共に、我が国における好事例といったものも発信できればと思っております。

さて、先ほどからもお話にあるように、新型コロナウイルスの感染拡大というものが非常に世界的に大きな影響を与えている訳でございます。教育分野におきましても世界中で休校が広がるなど、子どもたちが非

常に大きな影響を受けている訳でございます。SDG4の実現のためにも、子どもたちの学びの機会というものを保障していかなければならないと考えております。

ユネスコにおきましては、3 月以降ハイレベルの大臣級会合の開催、あるいは UNICEF 等と連携いたしました学校の再開ガイドラインの策定、民間と連携して各国の教育実践を支援するグローバル教育連合の設立等、早期から様々な取組みを実施してきているところでございます。

国内委員会といたしましては、with コロナ、ポストコロナの時代を見据えつつ、今後ともユネスコを始め国内外の関係機関と協力し、SDGs の実現に取り組んでいきたいと思っています。ありがとうございました。

北村友人 東京大学准教授

亀岡戦略官、ありがとうございました。それでは、続きまして日本の援助実施機関として途上国への支援を長年にわたって行っております、国際協力機構 JICA の佐久間潤人間開発部長に、ご発言をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

佐久間潤 JICA 人間開発部長

ただ今ご紹介をいただきました、JICA 人間開発部の佐久間と申します。私がご説明するのは、皆様のお手元にございます、パワーポイント資料で右肩に 2 と書かれているものでございますので、こちらを使いながらご説明させていただきたいと思います。

私の方からは、JICA の教育協力、特に今日は基礎教育協力の方針、具体例、それから今後の展開についてご説明をさせていただきます。JICA は、人間の安全保障の推進を柱の 1 つにしておりまして、教育は保健医療と並んで重点事業と位置付けてございます。

まずは JICA の基本的な方針についてですが、ここに書いてございますように、学びの改善のための総合的なアプローチということを掲げております。最終的な裨益者である子どもに着目しまして、子どもの学びの改善にフォーカスした支援を行うということ、そのためにもカリキュラムからアセスメントまでの学びのサイクルの一貫性を重視し、複数のアプローチを組み合わせて成果を出すということでございます。

世界では、学校に通っている子どもたちの中でも半数の子どもたちが基礎的な学力を獲得していないという状況もございます。そういった中で、子どもたちが確実に裨益するような協力を進めていきたいということを方針として掲げております。

具体的にどのようなことをやっているかということで、5点ほど挙げさせていただいております。まず1番目に、教科書、教材開発、教員養成ということを挙げております。特に教員養成は2000年代からJICAがずっと続けてきているところですけれども、特に理数科は日本に優位性がある分野と昔から言われておりますので、理数科のカリキュラム改定、教科書作成、教員研修といったものをパプアニューギニアや中南米のエルサルバドル、エチオピア等で始めております。さらに、ミャンマーでは算数だけでなく体育や音楽等を含めた小学校全教科の教科書作成、教員研修といったものに対する支援を行っております。一国のカリキュラムや教科書等を支援させていただけるということは非常に名誉なことでありまして、長年の信頼関係があった上で初めてやらせていただいていることだと認識しております。

それから、2 番目はコミュニティーと学校の協働ということで、我々がみんなの学校と呼んでいる、西アフリカのセネガル、ブルキナファソ、マダガスカルといった国を中心にやっておりますが、コミュニティーの支援による子どもの学び改善ということで、日本の PTA にあたるような学校委員会というものを各学校に組織し、その学校委員会と学校が一緒になって様々な教育活動をしていくということをやっています。基本的には、学習改善ということですけれども、近年マダガスカルやブルキナファソでは保健、衛生、栄養等にもアプローチをしております。具体的には、手洗いの導入、親の支援による給食の提供といったことをやっております。

3 枚目に進みます。日本式教育の導入及び普及でございます。これは、日本人の規律正しさや協調性を高く評価していただきました、エジプトのシシ大統領が直接日本に要請して、実施しているものでございます。学級会、日直、給食、掃除、手洗い等日本の学校活動を相手国の社会文化に配慮して導入するということを進めております。

4 つ目ですが、インクルーシブで公平な社会作りです。案件の数としては少ないのですが、包摂性が非常に重要ということで、特にそういったものが確保されていない、パキスタン、アフガニスタンといった国では学校に行けない子どもたちのノンフォーマル教育の改善や、あるいはモンゴル、スリランカといった就学率が高い国では、取り残されつつある障がいのある子どもへの教育機会の提供といったことをやっております。

最後に、教育制度や政策の改革ですが、制度や政策の助言に加えて円借款や無償資金協力によって 政策の実施を支援しております。これは政策支援無償ですとか、開発政策借款と呼ばれるもので支援を行っております。

最後に今後の展開について 3 つ書かせていただきました。まずは子どもの学びに着目した取組みの一層の推進ということで、教科書開発の他、遠隔教育、教材のデジタル化等、民間企業とも連携して進めていきたいということです。特に現在コロナ禍で、直接学校に行けない状況が続いておりますので、遠隔教育等といったものを推進していきたいと考えております。

2 つ目は日本の強みの積極的な発信ということでございます。特別活動等、日本式の普及ということです。 我々は二国間援助の機関ですので、日本の強みということを積極的に発信してまいりたいと考えております。

最後に、パートナーとの連携でございます。SDGs 達成に向け、国際機関、民間企業、NGO 等様々なパートナーと協力し、インパクトの拡大を図りたいと考えております。現在でも、世界銀行、UNICEF、GPE 等と連携して、様々な事業を進めておりますけれども、こういったものをさらに推進していくということが、コロナ対応の観点からも重要と考えております。私からは以上でございます。ありがとうございました。

北村友人 東京大学准教授

佐久間部長、ありがとうございました。それでは、続きまして教育と健康の分野におきまして国際的に極めて重要な役割を果たしてきております、国連児童基金 UNICEF 東京事務所の木村泰政代表にお願いいたします。

木村泰政 UNICEF 東京事務所代表

こんにちは。UNICEF 東京事務所の木村です。本日は様々なステークホルダーの皆様や、今まさに学んでいる世代の皆さんと教育についてお話しすることができるのを楽しみにして来ました。UNICEF は、子どもの権利条約に基づき、世界の子どもの命や健康を守るために約 190 の国や地域で活動をしています。子どもの権利条約の中には、教育を受ける権利が定められており、教育は UNICEF の主要な活動の 1 つです。

今日のフォーラムでは、保健や栄養についても話し合いがおこなわれますが、教育、特に女の子への教育はその他の分野の前進にも大きく貢献します。例えば、教育を受けた女の子は保健や栄養の知識が高まり、児童婚や出産、妊娠時の死亡率が低下することが分かっています。

2019 年から 30 年の教育に関する戦略的計画の中で、UNICEF は全ての子どもに学びをという目標を掲げて、次の 3 つの柱の下に教育の支援を行っています。お手元の資料の 3 にまとめてありますので、後ほどご参照ください。

1 つ目は、学習の機会への公平なアクセスを提供するということです。ジェンダーや障がい、貧困等の影響で学校に通えていない子どもたちに特に力を入れて支援するということです。

2つ目は、全ての子どもがより質の高い学習やスキルを身に付けることを支援するということです。

3 つ目は、緊急事態下や脆弱な立場に置かれた子どもに教育を提供するということです。

しかし、これまでのやり方では子どもたちが置かれている状況を改善することはできません。新しいアプローチが必要です。そこで UNICEF は、様々なパートナーと協力して、イノベーションを取り入れながら学校の内外で子どもたちに教育を提供しています。

例えば、ケンブリッジ大学やマイクロソフト社と協力して、どこにいても学習が続けられるように支援するラーニングパスポート(教育パスポート)というオンラインの学習プラットフォームを立ち上げました。そしてすべての学校をインターネットで接続してデジタル格差をなくす取組みもITUと協力して進めています。

子どもたちは教育を受けることで、自分の可能性を広げ、より良い世界を築く力を得ることができると私たちは信じています。しかし、未だ 5900 万人の子どもが小学校に通えていない現実があります。これは 12 人に 1 人にあたります。これは私たちには関係のない問題でしょうか。特に今まさに教育を受けている皆さんに考えて欲しいと思っています。後ほど学生の皆さんの経験や意見を伺うのを楽しみにしています。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

北村友人 東京大学准教授

木村代表、ありがとうございます。それでは、続きまして日本における国際教育開発研究をリードされている、早稲田大学の黒田一雄教授にアカデミアからの問題提起をお願いしたいと思います。

黒田一雄 早稲田大学教授

ありがとうございます。SDGs は 17 項目ある訳ですが、よく平和、人権、それから持続可能な開発という 3 つの価値に貢献するものと言われています。教育はゴール 4 なのですが、17 項目全部に対して貢献できるものと知られています。資料を用意しておりますので、資料 5 を見ながら聞いていただければと思います。

平和のための教育、それから人権としての教育という 2 つは歴史的にも教育協力によって追及されてきたものですが、アカデミアでは 1980 年頃から開発のための教育、つまり貧困削減や経済成長において教育が非常に有効な投資先であるということを発見してきました。これは、教育の量を拡大するだけではなくて、教育の質が非常に重要であるということが 2000 年代になってきて分かっております。

ただ、一方では途上国の現状を見てみますと、学習の危機というような形で非常に質の低い教育が提供されている状況があります。当然、今もお話がありましたように、小学校に通えない子どもが 6000 万人いるということで、教育の量というのも非常に重要な部分ではありますが、一方で教育の質ということを考えていかないと、経済成長や貧困削減に結びついていかないという状況が分かってきております。世界銀行では、Education for all と共に Learning for all が必要であるということを近年は繰り返し主張してきています。

そういう中で、日本が途上国に対して何を提供できるかということを考えますと、まず 1 つは教育の質ということに対して貢献できると思います。日本は OECD の PISA(生徒の学習到達度調査)におきましても、OECD 加盟国の中でほとんど最高という非常に高いパフォーマンスを示している国です。そういう意味で、途上国から日本の教育に対して熱い視線が送られております。そういう意味で、日本の教育のソフトパワーを使って、途上国の教育に貢献していくということができるというのが 1 つあると思います。

もう 1 つ日本がこれまで教育のグローバルガバナンスに対して大きな貢献を果たしてきたのが、先ほど濱口(道成日本ユネスコ国内委員会会長)さんからもお話がありました、ESDです。この ESD というのは、2002年に小泉首相が日本の市民社会と共に国際社会に対して提案したものですが、ユネスコが ESD の 10 年 (DESD: Decade of Education for Sustainable Development)を主導し、世界に広めてきました。それが今、SDGs の 4.7 の中に組み込まれている状況でございます。

新しい教育を提案していくということが、今のポストコロナの状況の中でも非常に重要ですし、それは元々日本がやってきた ESD の枠の中でも考えられることではないかと思います。以上です。

北村友人 東京大学准教授

黒田先生、ありがとうございました。それでは、ここで途上国の教育援助を行うために国際的なファンドが立ち上がっています。それが、教育のための国際パートナーシップ、GPE と呼ばれているものです。そのCEO である、アリス・オルブライト氏からビデオメッセージを頂戴しておりますので、ご紹介したいと思います。

アリス・オルブライト 教育のための国際パートナーシップ CEO

大臣閣下、ご列席の皆様。本日は、ご招待頂きまして誠にありがとうございます。ここ数か月の間、私達は COVID-19 のパンデミックの対策に集中してきました。そして、世界の人々が保健医療分野の対策に力を 注いでいる一方で、二つ目の危機:教育分野における危機が生じています。COVID-19 の拡大を防ぐため に、世界中の国々が外出規制を行ったために、16 億人の子供達が学校に通うことが出来なくなりました。 その数の半分の子供達が途上国に住んでいます。

多くの命を救うためには、学校を閉鎖することは必要ですが、そのことによって子供達の命の綱も切ってしまうことにもなりかねません。子供達が学校に通うことが出来ない期間が延びるほど大変なことになります。短い期間でも教育の機会が失われると、取り返しのつかないことになってしまいます。たった 5 か月の間、学ぶ機会を失うことによって、この世代の子供達が将来 10 兆ドルのつけを払うことになります。学校給食や保健教育も実施することが出来なくなっています。何百万人もの子供達が安全に遊ぶ場所がなくなってしまいました。特に女の子達に対する悪影響が大きいだろうと予想されます。彼女達の多くは、家で勉強と家事を両立させないとならないからです。また、女の子達は、学校に通えないことによって、ジェンダーに基づく暴力、ティーネージャーの妊娠や早期結婚の危険性が高まります。このことによって、1000 万人の思春期の女の子達がパンデミックの後に学校に戻ることが出来ないと予想されています。また、1300 万人の女の子達が結婚させられる可能性も考えられています。このようなことを決して起こしてはなりません。

私たち「教育のためのグローバル・パートナーシップ:GPE」は、迅速に対策を講じるために、67 か国における3億5500万人の子供達を支援するために、5億ドルの資金を調達しました。私たちは、ラジオやテレビを活用した遠隔教育、教師訓練、そして学校が安全に再開できるように石鹸や清潔な水を完備する支援

を行っています。 私たちには、まだまだやるべきことが沢山あります。いまだに途上国においては、パンデミックの前から学びの危機に直面して学校に通うことが出来なくなってしまった 7 億人の子供達がいます。日本においては、子供達は、世界一のオンラインによる学習ツールにアクセスすることが出来ています。一方で、遠隔教育はインターネットや電気さえも通っていない場所においては、実施するのが困難です。けれども、そのような場所に住む子供達にも学ぶ権利はあります。私は、日本中にいる学生の皆さんに声を上げ、途上国における教育協力の重要性について提唱してもらいたいと思います。

日本の皆さんは、危機的状況から抜け出し、力を合わせて復興することを経験しているので、良く理解できると思います。「思いやり」という概念は、今まさに世界が必要としているもので、「思いやり」の気持ちを持って一人も子供を取り残さないようにしなければなりません。皆さん、一緒に「思いやり」を行動に移し、途上国の子供達が将来どんな困難にあっても乗り越えられるように、多くのことを学ぶことができる確固たる教育制度を作っていくことに協力しましょう。ありがとうございます。

北村友人 東京大学准教授

非常に力強いメッセージを頂戴いたしました。先ほどの佐久間部長も、今のオルブライト CEO も日本式ということをおっしゃいましたが、遠隔教育ということでは日本は世界で見ると進んでいると思います。とはいえ、まだまだ色々なことが十分ではありません。先ほど木村代表もイノベーションの必要性ということを、黒田先生も教育の質の向上ということをおっしゃいました。

今日は大学生の方もたくさんいらっしゃっていますが、おそらくオンラインで遠隔授業を受けられていることと思います。教育分野で新しい世界を開くツールというものをどんどん開発していく必要があるということを、今まで以上に感じているのではないかと思います。

そういう中で、本日は会場の入り口にアバターというものがいます。こういった、新しい世界を開くツールの1つとしてのアバターについて、アバターインの深堀昂CEOにご紹介していただきます。

深堀昴 アバターイン CEO

アバターインの代表の深堀と申します。よろしくお願いします。今日は、実際にアバターロボットで登場しようかと思ったのですが、生身の体で登場させていただきました。

アバターロボットは、4月1日に航空会社の ANA の遠隔操作ロボットの部隊を分社化しまして、ANA 発のスタートアップとして立ち上げた会社でございます。今回のパンデミックの中では、今入り口にいる遠隔操作ロボットをコロナの患者さんが入院されている 6 つの病院に 3 月末から提供して、医師の方がロボットを使って回診をしたり、ご家族の方が入られて見守りをしたりという形で、実際に現場で使っていただいております。資料はお手元の 6番という資料をご覧いただきたいと思います。

航空会社がなぜ飛行機を使わないロボットを開発しているかというところですが、これは 2016 年の 10 月 に X プライズという財団がロサンゼルスで開催した、10 億人の生活を変えるコンペティションに参加しまして、グランプリを獲ったのがこのアバターという技術でございます。ですので、最初から社会課題解決のために開発をしたもので、2016 年から開発を進めてきて、今回 4 月 1 日にスタートアップにしたというところでございます。

今回、資料に記載しております通り、自治体や教育の現場、病院、百貨店等、色々なところに設置を開始して、インターネットを介して誰もが自由に参画できるような社会を作ろうと思い、アバターシティー構想という新しい社会インフラを実装しようと思い、日々様々な方と連携して進めております。

このロボットは、実際に会場の入り口で見ていただきますと、もちろん動きますし、しゃべることもできるのですが、では Skype と何が違うのか、Zoom と何が違うのかということを一点だけ申し上げると、これは無駄を伝送できる初めての技術であるというところです。無駄というのは、人間の豊かさ、偶然人と出会ってコラボレーションが生まれるといったことだと思います。これをデジタルでリアルな環境において自由に動き回ることでできるというのが、この新しい技術です。ですので、例えば Zoom や Skype や Webex では、仕事の話は非常に効率良くできるのですが、日々のリアルな現場でインスピレーションやセレンディピティといった、偶然素敵な人や素敵な商品と出会う、素敵な空間でインスピレーションが思い浮かぶということを、実際にデジタルからリアルの現場でできるというのが、このアバターの素晴らしさでございます。ですので、この無駄について、今少し恐れているのは、全部が効率性に向けて進むのではないかということです。例えば、首都圏に住む必要がないということや、全部 Zoom でいいのではないかという話になるかも知れませんが、人間が大きく進化するタイミングというのは、インスピレーションや偶然的なもの、セレンディピティから生まれる

ものですので、それをいかにリアルな場所から拡張させてできるかというのが、これからの勝負になってくると思います。

このアバターロボットは大学を始めとして色々な方々と研究をしておりますが、日本がいち早く遠隔操作のロボットをプラットフォーム化すると、世界中にこの社会インフラを輸出できるということになると思いますので、是非今日いらっしゃる学生さんも含め、皆様と議論しながら、この新しいインフラをチャンスに変えて日本から世界にアピールすることができたらと思っております。以上です。

北村友人 東京大学准教授

深堀さん、ありがとうございました。テクノロジーによって、教育だけでなく健康の分野でも、環境でも出張 を減らして環境負荷を減らす等色々な可能性があるのではないかと感じております。

それでは、お時間は限られておりますが、ここから意見交換会に入りたいと思います。パネリストの皆様、 非常に貴重なお話をありがとうございました。ここからは学生の方々にもディスカッションに参加していただ きたいと思います。学生の方は、どちらのスピーカーにという希望があれば、その方に対してご質問やご意 見をいただければと思います。パネリストの方々からも、ご意見を自由に述べていただければと思います。

最後にコメントをいただく小田原潔衆議院議員、また高村正大衆議院議員にもご参加いただいておりますので、是非先生方にもご意見をいただきたいと思います。

それでは、ここからは自由に、学生さんに限らずではありますが、是非学生の方も積極的に手を挙げて質問、発言等をしていただければと思います。

渡部雅史 慶応義塾大学法学部

慶応義塾大学法学部に通っております、渡部雅史と申します。よろしくお願いします。先ほど UNICEF 東京事務所代表の木村様がおっしゃっていましたが、学生として体験していることについて発言させていただきたいと思います。

冒頭で宮崎様がおっしゃっていた、ヒューマン・キャピタルと GDP の間に強い相関があるというお話が非常に印象に残りました。そこで思ったのが、世界を発展させてより良くしていくのは、人間の力なのだということが明らかになるということです。

GDP ということに言及されていたので、開発ということがまず思い浮かぶと思うのですが、それだけではなく、教育というのは領域横断的に効果を及ぼすものだと思うので、教育というものは不可欠だと思います。

そこで、中川様がおっしゃっていました、この with コロナの状況の中で教育の立ち位置をどう捉えるべきかという問題を鑑みますと、教育の優先度はかなり高いのではないかと思います。ですが、様々な価値観がありますので、教育を最優先にすると様々な弊害が起こってくるのではないかと思います。

そこで、今できることとしては教育とコロナの共存と言いますか、コロナを大きなチャンスと捉えるということだと思います。人は変わることに大きな抵抗を感じるものであると思いますが、外的要因を基に変わることができると思うのです。私自身は大学でオンライン授業を受けておりますが、オンラインの強みというものもたくさんあると思います。例えば、オンラインの良い所として、授業を何回も復習できることが挙げられます。対面で授業を受けていると、今何と言ったか聞いていなかったということが多々あるのですが、そこを巻き戻して見たりすることができます。これは国際的に見て、発展途上国における教育に関しても、効果が大きいと思います。例えば教師が不足していて教育を受けられない地域や国があると思いますが、一人の教師が教材を作れば、それを皆が見られるという訳です。対面でなくてはできないことも多いのですが、オンラインの強みもあるというのは事実だと思います。それを、このコロナを1つの大きな契機として、強みを取り入れながら共存していくことができれば、日本も世界も良くなるのではないかと思います。以上です。

北村友人 東京大学准教授

ありがとうございます。いかにピンチをチャンスに変えていくかという、学生のリアルな体験からのコメントを いただきました。

ここで学生さんからいくつかご意見をいただいて、それに対してパネリストの方々でコメントしたいというのを後でお伺いするという形で進めさせていただこうかと思うのですが、いかがでしょうか。よろしいですか。 それでは是非、私も言いたいという方はいらっしゃいますか。

渡邉優紀 早稲田大学政治経済学部/世界連邦ユース

ありがとうございます。早稲田大学政治経済学部 2 年で世界連邦ユースに所属しております、渡邉優紀と申します。よろしくお願いします。

私の現状としては、早稲田大学に通っていて、先進国日本のいい大学のはずなのですが、先ほど渡部さんがおっしゃっていたオンライン授業での強みというのは確かに私も感じている一方で、オンライン授業による質の低下ということも毎日感じております。また、リアルで対面で授業を受けている時と比べて、教員の方の間のクオリティーの差、具体的な話は良くないかも知れませんが、例えばご年配の方はあまり機械に詳しくないということ等があり、伝えたいことがあるのかも知れないけれど残念ながらそのことが質の低下につながってしまっていると感じることが日々あります。

そのような中で、私は 2 つ質問をさせていただきたいと思います。1 つ目は、日本はオンラインの授業が多いことについてです。私自身もそうですし、また私がアルバイトで教えている小中高生も学校行事が全てできなくなっていて、私はこのことが問題だと考えています。なぜなら、行事というのは教育の中で重要な要素であると考えているからです。人と関わり合いを持って、時にはぶつかり合いながらも協調性を育むという、学校行事を通して人格形成がされるということが大事であると思っているのですが、それがコロナウイルスの影響で全て延期になってしまって、将来積み残しのような形になってしまっていると思います。もちろん、先ほど JICA の方や UNICEF の方がお話ししてくださったように、そもそも教育の質が低い発展途上国と比べて私たちは恵まれているので、授業の質が低いところが優先されるべきというのも分かるのですが、私たちが行事による人格形成ができなくなっているというのも確かな事実であり、そこについて教育の質を確保していくため私たちにできることがあるのか、またステークホルダーの皆様が何を考えていらっしゃるのかということをお聞きしたいです。

また、先ほど木村さんから 12 人に 1 人が教育を受けられていないというのは他人事ですかというクエスチョンがありましたが、私はこれに関してかなり問題だと思います。しかし、自分自身もオンライン授業を受けているような状況で、自分の教育の質でさえ下がっている状況で、じゃあ私たち日本の学生は何をしたらいいのだろうと、正直なところ困ってしまいます。なので、私たちはこのような会に参加することができるのですが、それ以外にもどのような方法を取ったらいいのか、もしご意見をいただけるのであればお聞きしたいです。以上です。

北村友人 東京大学准教授

ありがとうございます。最初のご質問は、佐久間部長から日本式教育というお話がありましたが、日本の学校の非常に大きな特徴として、非常に充実した学校教育の中で人格形成をしていくという点についての問題提起でした。

それから、もう 1 つは他人事ではなく、いかに自分事とするのかということですが、自分たちも大変な状況 でどうするのかということでした。

この 2 つについて、是非後でパネリストの方々からもお答えいただきたいと思うのですが、もうお一人お二人位伺ってからにしたいと思います。

藤倉理子 宇都宮大学国際協力サークルナムチャイ

宇都宮大学の国際協力サークルのナムチャイからまいりました、藤倉理子と申します。こんな立派な席に座らせていただいて恐縮ですが、私のサークルの説明をさせていただいて、その課題に対するアドバイスをいただければと思います。

ナムチャイは、タイ東北部に教育支援活動を行っています。私たちナムチャイの課題は、支援先の教育事情が当初より改善した今、いつまで支援を続けるべきかということです。今まで学生という不安定な立場で同じ村に支援を続けてこられたのも、村との信頼関係と、宇都宮大学に勤めていたタイ出身のスジンダ先生という方のおかげだと思います。

しかし、その村との懸け橋になってくれていた先生が退官され、学生だけで活動することになりました。始めはスジンダ先生の授業で翻訳した絵本をタイ東北部のパイヤオタス小学校というところに寄付する活動から始め、その後、より支援が必要だと紹介された、サクン小学校というところに支援先を変更して 14 年目になりました。

始めはペンやボールペン、絵本など物質的な寄付をしました。さらにサクン小学校に支援先を変更してから、貸与型の奨学金支援をメインに行っています。毎年、代表メンバーが支援先を訪問し、子どもたちと交流したり、先生や現地の方と奨学金について話合いを行っています。

支援先であるサクン村の子どもは全てナムチャイの奨学金のおかげで学校に通えているという状況です。 ほとんどの家庭が奨学金を返済できており、パソコンが 6 台しかないものの小さいパソコン室なども最近できまして、学校の設備も充実してきています。そのため、新しい活動に移行しようという案で進めてきました。 しかし、今年2月にタイ訪問に参加しまして、いくつかの家庭が奨学金を返済できていないことを知らされ、実際にそれらの家庭の現状を聞きにいきました。中には干ばつによって農業収入が得られなかったり、病気で失業し、両親の収入がどちらも無くなってしまったという家庭がありました。

その声を聞いた上で、これからも支援を続けるべきか悩んでいます。そのように困っている一部の人の声を聞くと、感情的に訴えかけられてしまって、支援を続行した方が良いのではないかというふうに、タイへ行ったメンバーは思うのですが、一方で、一部の人に対して手取り足取り支援をずっと続けてしまっては、自立ができずに私たちの奨学金に依存してしまうと思います。それは支援のあるべき姿なのかというところで、サークルの中でも意見が割れています。支援の手の引き際というところで、悩んでおります。このような状況に対してアドバイスをいただければと思います。よろしくお願いします。

北村友人 東京大学准教授

ありがとうございます。草の根で行っている素晴らしい活動の、持続可能性という問題と同時に、援助依存を生んでしまっているのではないかという問いですね。自助努力というのが、日本の開発援助でも非常に重視されてまいりましたが、こういった問題は草の根でもそうですし、国家レベルの援助においても同じ問題があるのかなと思います。

また、プライオリティーの付け方をどうするのかという問題も提起してくださったのかなと思います。

阿左美太一 同志社大学経済学部/世界連邦ユースフォーラム

阿左美太一です。よろしくお願いします。今日は貴重な機会をいただき、ありがとうございます。このような大勢の人を前にお話をするのは3か月ぶり位なので、緊張しております。同志社大学経済学部4回生です。質問が3つあります。1つ目としては、ここで話されている教育とは、どのような教育をさしているのか、何を教育と言っているのかを教えていただきたいです。僕が考える教育とは、自分で気付いたり考えたり思ったことを、自分で考えて課題に取り組んだりすることが教育であると考えています。なので、学校教育が教育の全てではないと思います。英数国理社の5科目を教えることが教育の全てではないと思っていますし、学校の先生が教えることが教育の全てではないと思っています。

ただ、僕は皆さんが何を教育として語っているのかを理解したいので、皆さんが考える教育とはどのようなことを指しているのか、誰がどのようなことを教えているのかということを、教えていただきたいです。

2つ目は、ジェンダーに関することです。ジェンダーと言って、男性と女性が同じ人間だということは分かるのですが、女性の社会進出が進んでいません。僕は、成長に関するステップは3つあると思っています。1つ目はビジョンとして夢を持つことです。2つ目はプロセスで、こうしたらああなるよね、ああしたらこうなるよねという過程を持つことです。3つ目は共感性で、あんなふうになれたらいいな、こんなふうになれたらいいなと共感性を持つことだと思っています。男性に対してはビジョンとプロセスはすごく重要に働くと思うのですが、女性に関してはプロセスと言うよりも共感、例えば「あ、私も知っている、私も一緒だ」ということがあると思います。

僕は町案内団体をやっていますが、女の子と関わる機会が多く、体感として共感性が高いのかなと思っています。そういった部分で、ジェンダーの成長していくステップとしてどのようなことが行われているのかを教えていただきたいと思います。

3 つ目は、アバターインに関してです。これはものすごく面白い取組みだと思いまして、もう少し具体的に教えていただきたいです。現状でどこまでこれができているのか等です。僕は京都で観光客にボランティアガイドをしているのですが、今飛行機で海外に行くことができない中、こういったアバターを使えば旅行した気分にはなれるでしょうし、その気分を味わうことで実際に行きたくなると思います。

この、教育、ジェンダー、アバターの3つに関してお答えいただけるとありがたいです。

余田蒼 上智大学

こんにちは、上智大学1年の余田です。時間が少ないということなので、今、自分という学生の目線から、この COVID が教育に与える影響について2点だけ手短かに述べさせていただきたいと思います。

まず 1 つ目に、セレンディピティについてです。先ほどアバターインの方がおっしゃっていたように、偶然の出会いがもたらすモチベーション、やる気の格差が大きいと思っています。実際、自分は去年まで高校

生で、今大学に入ったばかりで、自分からこの GGG+フォーラムに参加したり、サークルに参加すれば出会いもあると思うのですが、シャイでそのようなことに参加していない学生、または LINE や SNS 等をあまり使っていない学生の人たちは、教室に行けないということで交流がなくなったり、教授とのやり取りが一方的になってしまったりということで、偶然の出会いから生まれる新しい活動のようなものがすごく薄くなっていて、自分はそれが重大な課題だと思っています。その課題をテクノロジーや政治的な観点から、どのように解決していけるかということに興味があります。

そして、2 つ目にメンタルヘルスの問題です。自分は大丈夫ですが、友達で 2、3 人実際に COVID の影響でうつ傾向になってしまったり、授業に対するモチベーションが全く無くなってしまったりということがあったので、今挙げられていたような実際的な栄養の問題だけでなく、メンタルな問題に関して何か意見のある方がいらっしゃれば伺ってみたいです。

北村友人 東京大学准教授

ありがとうございます。学生さんたちの立場から、非常に身近なところから問題提起をしていくつか重要な質問を挙げていただいたと思います。ここはもう、パネリストの方どなたでも結構ですので、お答えになりたいという方にお願いしたいのですが、まず黒田先生、お願いします。

黒田一雄 早稲田大学教授

ありがとうございます。本当に重要な提起をしていただいたと思います。まず最初に、これはチャンスだと いうことです。今のこの状況の中で、例えばオンライン教育というのは元々進めなくてはいけなかったもので すけれど、それがこの with コロナにおいて進んできたということは、1 つのチャンスであり、これをどういうふ うに数値にしていくかということは、非常に私たちも関心のあるところでございます。そういうところに、元々学 習の個別化といったことも進んでいた訳です。普通の教場で一人の先生が多くの学生に対して同じ教育を やっていくというやり方ではなく、それぞれの学習の進度に合わせて教育を行っていくということが、教育の 質を高め、なおかつインクルーシブな教育環境を作っていくというような考え方があります。これについても、 実はポストコロナの状況の中で、そういった教育を行っていこうという方向になってきているというのは、1 つ のチャンスであると私は捉えています。他の学生さんたちから、では教育とは何なのかとか、それからメンタ ル面の問題等、オンラインの状況の中で教育の全体を促進できていないのではないかと、目的をかなえら れていないのではないかという問いかけがあったと思います。私もそう思います。オンライン教育というのが 現状持っている限界というものがあると思います。これをどのように解決していくかということも、新たな問題 として今提示されているのだろうと思います。よく、教育の目的というところで、認知的な学力、もしくは、人 間力と、それから非認知的というような言い方をして、人格形成や様々な能力形成の中で、ただ読み書きそ ろばんといった部分をやっていくだけではない部分をどう教育していくかということが、今 21 世紀型学力と いう形で非常に重要になってきています。ここの部分について、実はオンライン教育はなかなか有効な解を 出してこなかったのではないかと思います。しかし今、先ほどのアバターもそうかも知れませんが、まさに偶 発性というものを促進することによってできていく可能性があって、今の状況がそれをより考えていく機会に なっているのではないかと考えます。

北村友人 東京大学准教授

ありがとうございます。本当は、パネリストの方々にもっとレスポンスをしていただきたいところなのですが、 大変申し訳ないことに時間の関係で 12 時きっかりにこのセッションを終えなければなりません。是非この後 のランチタイム等の場で学生さんへのアドバイス等をパネリストの皆さんからしていただけるとありがたいと思 いますし、この場以外でもこういった議論が闊達にされることを願っております。

パネリストを代表する形となってしまいましたが、黒田先生から非常に示唆に富むご意見をいただけたと感じております。

ここで、ここまでの議論を踏まえた形で、高村正大衆議院議員よりコメントを頂戴したいと思います。

高村正大 衆議院議員

自民党の衆議院議員、高村正大と申します。私自身は 2017 年に初めて当選して、まだ 2 年半ほどのキャリアです。その中で、2 回程アフリカに行かせてもらう機会がありました。そういった意味では、三原先生の子分みたいな者なのです。

今年1月に南アフリカに行った時、JICAから教育の支援で行かれている山下さんという方とお会いしました。その方が南アフリカの中学校で数学を教える中で、やはり人と人の具体的なコミュニケーションが大事だということで、クラウドファンディングで資金を集めて現地の方を日本に連れてこようという計画を立てておりました。実はこれ、COVIDで今は延期となっていますが、かなりお金は集まっていたようであります。本当に僕が日々感じているのは、先ほど深堀さんがおっしゃったように、無駄というものが非常に大事なのだということです。

遠隔教育で知識だけ詰め込んでも、人は成長しないのだと思います。色々人と触れ合って、日本とアフリカの人が直接知り合うことによって、我々は彼らに対する援助の必要性を感じ、彼らは日本のような先進国の良さを知ることができます。こういったことをあちこちで作っていくことが本当の教育にもつながっていくのだと思っております。

これからも、教育を本当に必要としている方のために、私も国会議員の立場で頑張っていきたいと思います。本日はこの GGG+フォーラムという素晴らしい会に参加できたことを心から感謝申し上げまして、私の挨拶というべきか、意見に代えさせていただきます。ありがとうございました。

北村友人 東京大学准教授

高村先生、ありがとうございました。この国際教育協力という途上国への教育援助の分野に、ぜひ政治的に大きな力をこれからも頂戴したいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、このセッションの今のディスカッションを総括していただく形で、先ほどステアリングコミッティーという具体的な議論をする場の共同議長としてご紹介がありました、広島大学の吉田和浩先生からお言葉をいただきたいと思います。

吉田和浩 広島大学教授/教育開発国際協力研究センター長

ありがとうございます。研究者でもあり、それから今ご紹介いただきました、SDG4 のグローバルなステアリングコミッティーの共同議長という立場をフルに利用させていただいて、非常に僭越ながら偉そうなことを言わせていただきます。

私の総括の要点は、今回の冊子の中に綴じ込んでいただいています。一言で言うと、COVID-19 の対応は世界中で避けられないのですけれども、これについての対処の仕方が、これまで既に弱者であった人をさらに切り捨てるような形での、近視眼的な解決策に走っていかないようにすることが重要です。したがって、将来を見据えて、必要であれば行動の変容を促すことです。これは、今日も何度も触れられているようにリスクはそのままチャンスになっているということだと思います。そして、そういうことが、誰一人取り残さないという SDGs について、本気で対処していくことと全く重なっていくことだと思います。すなわち、喫緊の課題である SDGs、それが世界中の人たちが繋がっている共通の問題である、これは最初から塩崎先生、竹内先生のお話の中でもまさに触れられていたことです。それを自分の問題として考えて行動を起こす、必要であれば行動の変容を促すということがどのようにできるかということに、ひとえにかかっているというのが、今の実態だと思っています。

そこで、非常に分かり切ったことですが、政策をしっかりと立案して、それを実施して、その実施が成果につながっているかどうか、これにつきるというところも 1 つあると思います。ただ、そこで重要なのはその政策が、我々が持っている経験値、知見、それから民間が持っているイノベーティブなパワー、あるいはニーズに対して我々が持っている技術力を作り変えていくこと、アバターはその最たる例だと思います。こういうことができているのかどうか。それをするときに、誰の立場でニーズを捉えているか、やはり相手の痛みが分かった上で、我々の持っている力、強み、これをもう一回評価することで新たな発見が出てくると思います。つまり、教育の中で行くと、我々がいいと思っていても、その良さがどこにあるのか、途上国で教育につまずいている人、国の立場から見た時に、それに対して説明するだけの準備ができているかと言うと、非常にできていない訳です。つまり、ナレッジが使える形で整理されていないのです。それから、使うべき状況がプラットフォームとして、仕組みとして整っていない訳です。こういうことをブレイクスルーするために、政策と実施と成果が一貫して繋がっている状態を作り出すというところに向けて皆さんがそれぞれのお立場からまず行動を起こすということが、非常に求められているところだと思います。

生きていることだけで素晴らしいという本当に胸を打つご発言も嶋貫様からありましたし、そのことが、本当に生きて行くことが素晴らしいと皆が感じて、そのことがお互いを尊重して、さらにポテンシャルを開花させてゆくために何が必要かということですが、やはり今回の会議を主催されたリザルツさん、平和と健康の会さんに本当に心から感謝申し上げたいのは、こういうまず生きること、健康であることに教育の重要性を繋げ

る形でこの会を催していただいたことです。それから、たくさんいらっしゃっている学生さんを始め、若手の方が、答えが外にあるというよりは、既に自分の中にあるということ、問題が繋がっている、即ちその問題を解決する当事者は自分であるという意識をそれぞれの人が持って行動していかないと、とてもこれから立ち行かないという状況にあると思います。そのことを皆さんと共有して、そして力を合わせて解決してゆく、こういうところを私も含めて対応してゆければと思います。どうもありがとうございました。

北村友人 東京大学准教授

吉田先生、ありがとうございます。それでは、第2部、教育は世界を変えるというセッション、今吉田先生の言葉にもありましたが、健康と教育を結び付けて教育について深く議論してまいりました。この第2部を取りまとめるということで、最後に小田原潔衆議院議員からコメントを頂戴したいと思います。

小田原潔 衆議院議員

ありがとうございます。職業柄皆さんが何を考えているか大体分かります。我々には共通の敵がいます。 それは、長い挨拶です。私の挨拶は短めにします。

つくづく感じましたのは、教育だけを切り取る議論や、エクスキューションというのは、現実的ではないということです。子どもを学校にやること、それを支える生産性を上げること、途上国では教育は無駄であるという偏見を無くすこと、教養ある人がどれだけ魅力的であるかという認知を広めること等であろうと思います。途中で社会的コストや GDP、収益等の議論が出ましたけれども、そういうものは教育の副産物であろうと思います。本当の教育の価値は知へのアクセス、阿左美太一さんが少しお話しされましたが、自発的に学び、楽しむ喜びを分かることでありましょう。人に生まれた恵みを最大限に活かす扉を開くことこそが、教育であろうと思いますし、それを味わう権利は何人にもあろうと思います。支援は惜しみません。終わります、ありがとうございました。

北村友人 東京大学准教授

小田原先生、ありがとうございました。最後に非常に重要なメッセージを頂戴したと思います。このセッションは、まだまだ議論が足りないと思いますが、非常に力強いお言葉をたくさん頂戴したと思います。その中で1つ重要だと感じたのは、まさにリザルツさんが長年にわたって保健の分野、健康の分野で築き上げてきたようなパートナーシップです。是非、教育の分野でも築き上げ、そしてまた隣接領域である健康の分野等と連携しながらSDGsの実現へ向けて、我々も誰一人取り残さない、まさに皆が生きてゆくことは素晴らしいと感じられるような社会を作るために、これからも教育の議論を是非続けていきたいと思います。

本日は司会の不手際で議論が十分できなかった部分もありますけれど、本当に皆様ありがとうございました。最後に、ご発言いただいたパネリストの方々、ご質問をくださった学生の皆さんに、そしてご参加くださった皆さんに大きな拍手を送っていただき、このセッションを終了したいと思います。どうもありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

皆様、どうもありがとうございました。駆け足になってしまい申し訳ないのですが、これで第2部を終了させていただきます。それでは、続きましてランチセッションに移りたいと思います。皆様のお席にお弁当をお配りしますので、空いているお席がございましたら詰めていただければと思います。

それでは、コロナ対策でも奔走されています、西村康稔経済再生担当大臣が駆けつけてくださいました。 ご挨拶をいただければと思います。

ランチセッション

西村康稔 経済再生担当大臣

皆さん、こんにちは。今日は日本リザルツさんにご尽力いただいて、こうして多くの関係者の皆様が集まっての取組みに心から敬意を表したいと思います。

私はグローバルファンドの国会議員の会でも常に皆さんとご一緒させていただいているので、今日も多くの仲間が来ていますけれども、一緒に取り組んでおります。そうした中、コロナに対して私も3月から担当と

なりまして、日々取り組んでおるところですが、今日いらっしゃる大曲先生からも連日色々なご意見をいただきながら取り組ませていただいております。東京で感染者の確認が増えておりまして、ご心配の方も多いと思いますが、かなりバーやクラブ等接待を伴う飲食業ということで急所は分かっておりますので、ここをどうしていくかということを、まさに新宿の最前線で大曲先生と取り組んでおります。何とか特に高齢者等弱い立場の方、基礎疾患のある方等に行かないように食い止める対策を強化していかなければならないと考えているところであります。

日本は、国民皆保険で、フリーアクセスの仕組みで死亡者の数を抑えることができたと思いますし、それが何よりの大きな要因だと思っております。もちろんクラスター対策等様々な要因がありますけれども、今日はそこについて多くは申し上げません。引き続き重症化する人を減らしてゆく、高齢者や基礎疾患のある人に行かないように全力で取り組んでいきたいと思っているところであります。

もうご案内の通りで今日も議論になっていると思いますが、ワクチン開発についても、あるいは治療薬についても 1 次補正、2 次補正で予算をしっかりと確保しております。特にワクチンについては 500 億円を 2 次補正予算で組んでおりまして、国内の対応、そして製造施設、生産ラインを作ることにも 1455 億用意をしております。海外の色々なワクチンが可能になるのを待ってからでは遅いので、生産ラインをあらかじめ作っておくことも含めて対応していければと思いますし、補正予算の中で CEPI や Gavi にもしっかりと 100 億円を超える予算を確保して、世界の対策に協力をしていきたいと、しっかりと日本として貢献していきたいと考えているところであります。

最後にもう1点だけお話しします。人工知能や世界1位になったスーパーコンピューター富岳を使って、 これまで日本が採ってきたそれぞれの対策でどれだけ効果が出たのかということを分析していきたいと思っ ております。まさに 8 割おじさんで有名になった西浦先生の SEIR モデルという、世界共通で使われている モデルに多くの部分で依拠しながら、専門家の意見をいただいて、対策を講じてきた訳であります。4 月 7 日に緊急事態宣言を発出して、あの時にはニューヨークに住んでいる日本人の皆様から私のところにもメ ールが来て、東京も2週間後にはニューヨークのようになるよと、大変厳しいご意見をいただいたのですが、 本当に国民の皆さんの自粛で、オーバーシュートすることなく新規感染者を削減することができました。こ の SEIR モデルしかないという中で、このモデルが本当に正しいものであるかと言うと失礼に当たるかも知れ ないのですが、これ以外の考え方はないのか、あるいは8割接触削減というのに対して実際はどの程度で きていて、どの位効果があったのか、あるいは休業要請に対してどの位のお店が休業してどの位の効果が あったのかということを含めて、分析を人工知能やスーパーコンピューターを使ってやれればと思っており まして、そのために今全国の数理モデルの研究者や人工知能の研究者に呼びかけて公募を行っておりま す。これも2次補正予算で10数億円予算を確保しておりますので、1回目の大きな波を経験した後の、こ れからの対策をより進化させていきたいと考えておるところでございます。そのために、当然国のデータは あるのですけれども、加えて民間企業で抗体検査等を、ソフトバンクや楽天等の企業がそれぞれ行ってお りますし、一般のクリニックでも抗体検査や PCR 検査等が行われております。もちろん精度にそれぞれ差が あるので配慮しながらやらなくてはなりませんけれども、より多くのデータを集めて、次なる波に備えて対策 を進化させていきたいと思っております。当然、個人情報はしっかり保護しながらやっていきます。そうした 取組みもしながら、ざっくり言いますと夜の街ですけれども、どうやっていくのかというところに差し掛かって いますが、日本全体として今後どういう取組みや対策が有効なのか、さらに進化をさせながらしっかりと封じ 込めてゆけるように全力を上げていきたいと考えているところであります。

今日はまた様々なご議論があると思います。またそうした議事録等も見せていただきながら、とにかく叡智を結集して、取り組んでいかなければならないと思っておりますので、皆様それぞれのお立場からのご意見、ご指導をよろしくお願い申し上げます。有益な会となることをご期待申し上げて、私のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

西村先生、本当にありがとうございました。それでは、西村大臣はご公務があるため、ここで退席されます。 皆様、今一度拍手でお送りください。

それでは、続きまして皆様机の席にご移動していただき、お弁当を配りながらランチセッションに移りたいと思います。ランチセッションの先生方には申し訳ないのですが、皆様食べながらという形になりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、医学博士でもあられる、秋野公造参議院議員をモデレーターに、セッションを始めていきたい と思います。秋野先生、よろしくお願いいたします。

秋野公造 参議院議員

それでは、ランチセッションを始めてまいりたいと思います。お手元の次第を見ていただきますと、今日の ランチセッションには実はタイトルがありません。タイトルは無いのですが、今日は大変高名な先生方が3 名ご登壇くださいまして、これから新型コロナウイルス感染症に対してどのように向き合ってゆくのかというこ とについて貴重なお話をいただけることになっております。ちょっと勿体ない位の素晴らしい先生方に十分 なお時間を配分することもできませんが先生方のディスカッションも皆様の前で行われるということも大変価 値のあることかと思います。

お一人目ですが、まさに国民が待ち望むワクチン開発の最前線にいらっしゃいます、国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所霊長類医科学研究センターの、保富康宏センター長をご紹介したいと思いま す。保富先生のことを一言でご紹介するならば、ワクチンを開発するにあたり、必ずカニクイザルを使って研 究をしなくてはならない局面があります。その質の高いカニクイザルを世界でどこよりも確保して維持してい らっしゃるのが保富先生であります。保富先生がいらっしゃるからこそ、ワクチンの開発は前に進むというこ とで、我が国の基盤という立場の存在であります。

お二方目は、国立国際医療研究センター国際感染症センター長の大曲貴夫先生です。大曲先生は先ほど西村大臣もお触れになりましたし、報道等でもたくさんの正しい知識を国民に提供してくださった、誰よりも患者さんを多く診られているお立場の先生であります。分からないことがたくさんある感染症でありますから、今日新たなお話を先生からお聞きできるかと思っております。

お三方目が、長崎大学熱帯医学研究所の山本太郎教授です。山本先生はアフリカ、あるいはハイチ等、様々な感染症と向き合ってこられました。たくさんの感染症を経験したお立場から、この新型コロナウイルスについて紐解いていただけたらと思います。

それでは、早速始めてまいりたいと思います。保富先生、どうぞよろしくお願いいたします。

保富康宏 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所霊長類医科学研究センター長

医薬基盤研究所の保富と言います、よろしくお願いします。先ほど紹介していただいたのですが、私たちのところでは、霊長類を使ってワクチンの基盤を作るということで、多分ここにおられる方全てが恩恵を受けられていると思いますが、ポリオワクチンは日本国内のものの 100%を我々のところで検定を行っております。1960 何年以降に生まれた方は皆ワクチンを打たれていると思いますので、そういう貢献をしていると思います。

現在行っているのは、今回のコロナウイルスというのが、動物モデルで分かっているのがハムスターと霊長類ということで、非常にいいモデルとして活躍できるので、そういう意味で治療薬、そしてワクチン等々が今どうしても人で行うという段階になっているのですけれども、いわゆる効果がどの位あるのかということは誰も分からないというところになってきます。そういう面で、こちらで色々検討をしているところであります。

何かご質問等あれば、いつでもお答えしますので、よろしくお願いします。

秋野公造 参議院議員

それでは、お二方目の大曲先生、どうぞよろしくお願いします。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

国際医療研究センターの大曲と申します。よろしくお願いいたします。僕は臨床の医者ですので、患者さんを看るのが仕事ということで仕事をさせていただいています。まずご関心が高いのは今の状況だと思うのですが、東京のデータを見ても確かに 1 日当たりの患者さんの数は過去最高が出ています。しかし、3、4 月と状況が違うのは、患者さんの多くが若くて、症状が軽い方であるという点です。ですので、うちの病院を見ましても、4 月は集中治療室が一杯という状況もあった訳ですが、今コロナの患者さんが集中治療室にいるということは全く無いです。PCR 検査で陽性の方がこれだけ増えていますけれど、そういう意味では医療への負担というのは前回とは全然違うなと思って見ています。こういう流行り方もあるのだなと思って見ているというのが、正直なところです。

ただ、前回と今回の違うところでちょっと考えなければならないのは、医療への負担というよりも行政への 負担というものが大きいのかなという点です。具体的には、陽性の患者さんがたくさん出れば、ホテルや病 院に送ってゆくための仕事を誰かがしなければなりません。それは保健所かも知れませんし、例えばホテ ル等の宿泊先もなかなか大変ですし、そういうところで実は今回の流行は医療そのものよりも行政対応とでもいうものの方が大変で、そちらをどう支援するのかということの方が大事ではないかと、僕は思っています。 ただ、病気そのものに関してはだいぶ色々と分かってきました。この病気は肺炎にならない人がほとんどですが、一部の人が肺炎になって、その中でもごく一部の人が重症化するというところです。その中でもある程度治療の仕方というものは見えてきました。1つ関心が高いのは、肺炎にならないためにはどうすればいいかというところなのですが、今抗ウイルス薬の治験と言いますか、特定臨床研究等で確認をしているところですし、肺炎になった方の治療は、例えばレムデシビルが特例承認されたということで使えるようになりましたし、それ以外のお薬も今、ファビピラビルを始めとして企業治験等が進んでいるというところです。

あと、重症になった方の治療としては、最近ですとイギリスからデキサメタゾンというステロイド剤を使うと死亡率が下がるということも出てきましたし、それ以外でも日本だとトシリズマブ、商品名アクテムラの治験が行われるということで、死亡率を下げるための治療というものが探索されているところです。そういう意味では、この病気が日本に入ってきた1月、2月、3月と比べれば治療の環境はだいぶ良くなったと思っています。そういうことで、本日はよろしくお願いいたします。

秋野公造 参議院議員

では、山本先生、お願いいたします。

山本太郎 長崎大学熱帯医学研究所教授

長崎大学熱帯医学研究所の山本です。私の方からは、今アフリカとかインドで起こっている流行について、どう考えたらいいかということを、歴史から教訓を得る形でお話しさせていただければと思います。

1918 年にスペイン風邪というインフルエンザが流行して、世界で 4000 万人とも 1 億人とも言われる数の人が死亡しました。当時の世界人口は 18 億から 20 億位と言われています。しかし、人口に対する割合で最も大きな死者が出たのはインドやアフリカ諸国であったということが、最近の研究で分かってきています。

1918 年というのはまさに第一次世界大戦の末期で、戦争自体はヨーロッパで戦われていたのですけれども、世界中を巻き込んだ戦争をやっていた訳です。どういうことかと言うと、インドやアフリカで戦略物資や食料の確保、そして人員の動員といったことがすごく行われて、それが食料事情を悪化させたり、他の感染症の流行をもたらしたという事実があって、それがまさに今アフリカやインドでこれから起きようとしている状況を見せてくれるようなことがあった訳です。そういう意味では、一部でもありましたように、今世界が協調してこの問題に取り組むというのは非常に重要なことですし、誰一人取り残さないという SDGs が掲げた理念をちゃんと体現できるかどうかは、そういった状況にどう向き合うかで決まるのだろうという気がしています。

2 つ目に話したいのは、今回のような感染症のパンデミックがあった時に、社会はどうなってゆくのだろうということです。今まで歴史の中でたくさんのパンデミックを人類は経験してきて、その都度社会は変わってきた訳です。それがどのように変わるかというのは、そこにいる人には分からないのですが、けれどもどう変えていくかということに関しては、一定程度の責任もあるし、選び取ることはできます。それはすごく皆で考えなければならないことだろうという気がします。

教育のセッションがあって、テレ教育というかオンラインの教育の話もたくさんあったと思いますが、例えばオンラインが対面教育の代わりだけを目的とするのだったら、それは対面教育の劣化版にしかならない訳で、それを超えて、例えば 1 つの所に皆が集まって勉強するということ自体の見直しや、質的な変化というのを考えていかなければならないと思います。そういう場面というのは、多分社会の隅々まで色々なところで出てくると思います。教育から医療から、多分旅行のあり方とかも含めてです。そういうことが起こるだろうというのはおそらく確かで、それをどうなっていくべきかというのは、これから議論してもいいのかも知れないと考えています。以上です。

秋野公造 参議院議員

ありがとうございました。先生方のお話をもう少し聞きたいところでありますが、ちょっと私の方から先生方にもう少し訊いてみたいと思います。

まずお一人目の保富先生にお伺いしたいと思います。私は冒頭で、保富先生がカニクイザルをきっちりキープしてきたことが、日本だけでなく世界のワクチン開発に大きく貢献してきたことをご紹介させていただいて、保富先生のことを第一人者と表現させていただきました。皆さんにご説明いただきたいことは、保富先生がカニクイザルを飼育するのが上手という意味なのか、これがどういう意味を持つのかということについてです。

保富康宏 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所霊長類医科学研究センター長

分かりました。感染症は、どうしても動物モデルが必要になるということで、多くの国では古くから猿を使って実験をやっています。例えばこういう霊長類センターの歴史と言っても、よそでは 200 年とかいう歴史がある訳です。ロシアでも 150 年前からずっとやっているところ、我々には 40 年程しか歴史がないので、そういう意味では日本は歴史的にも遅れているというところです。

私が今のセンターに来たのが 2007 年なのですが、その時から始めたのがマウスや他の動物と同じように SPF と言って、完全に我々よりもずっときれいな動物を使おうということです。動物園にいる動物などではなくて、普通の実験動物と同じクオリティーにしようということで、屋内で最初は帝王切開で取り出して、無菌状態で飼うということをずっと繰り返した訳です。それで今 1800 頭位のお猿さんがいます。これがいるのは、世界中で我々のところだけです。

今回コロナが世界中に広まった時に一番困ったのが、そういう実験用の霊長類というのは屋外で普通に 飼っているものということです。そうするとどうなるかと言うと、お分かりのように人でもこれだけ感染しますか ら、屋外のお猿さんも感染している訳です。一気に世界中でワクチンや治療薬を作るということができなくな った訳です。今唯一できるのが日本で、それは我々の所でずっとそうして無菌状態で飼っていたおかげと いうことです。

ちゃんとした実験動物を作るためには 10 年位の時間がかかった訳ですが、それが今、今回の新型コロナウイルスを機に一番良く分かったということで、海外からの問合せも圧倒的に多い状況ですが、その中で研究開発を続けているところです。

秋野公造 参議院議員

ありがとうございます。それでは、大曲先生にお伺いしたいと思います。先ほど先生のご説明の中に、第1波というのか、第2波というのか、緊急事態宣言が出されていた頃の医療のひっ追状況とは異なるというお話がありました。国民の多くは今、感染者数の報告、特に東京における報告数が増加していまして、そこが非常に不安なところですが、前回の緊急事態宣言の時と医療の状況がどう異なるのか、すなわち前はECMOを使ったり、人口呼吸器を使ったり、かなり負担が大きかったことだろうと思いますが、それが今患者さんがあまりICUにはいらっしゃらないというお話もありました。何が大きく違うのかということを教えていただきたいのと、さらにこのまま感染拡大が続けば、やはりひっ追することになるのではないかという問題意識を持っていますが、その辺と併せて教えていただけたらと思います。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

ありがとうございます。思い起こすに、3、4 月頃に何が大変だったかというと、実は医療の最初から最後のところまで全部大変だった訳です。例えば熱が出た、調子が悪いという患者さんが検査を受けたいと考えた時に、相談先である相談センターになかなかつながらない、あるいは検査を受ける場所が限られているというところがありました。診断までなかなか手が届かないということが 1 つです。

それともう 1 つは、本当に体調が悪い方は救急車で病院に行こうとする訳ですが、当時は病院も感染対策を含めた受入れ体制が十分に整っていなかったものですから、救急車で来られる発熱の患者さんをどんどん受け入れることができませんでした。なぜならば、コロナの患者さんが混じっている恐れがあるからです。院内感染を起こしてたたかれるのも恐いという面もあったと思います。そういう意味では救急医療も実は滞ったという面があります。

あとは、じゃあ入院されたらどうなるかという話ですが、第 1 波の時は 40 代以上と年齢の高い患者さんが 多かったです。また、当時の診断の仕方にも依存するのですが、原則肺炎がある方で酸素が必要な方が 多かったということがありました。酸素が必要な肺炎の方が 10 人も 20 人も入院していらっしゃるというのは あまり無いことで、それが病院にとっては大きな負担だったと思います。特に、治療の仕方も良く分からない 中で、医療従事者もかからないように、他の患者さんもかからないように感染対策もしなければならなくて、 そうすると今度は物品が少ないという話になって、非常に病院としては苦慮したと思います。

あとは、集中治療室に多くの患者さんが入られましたので、そこは大変だったと思います。コロナの患者さんは、3 週間とか 4 週間とか人工呼吸器が必要だったりします。これはものすごく長い時間です。さらに感染対策もしなければならないので、ざっと言うと患者さんを看るのに普段の 3 倍人手が要ります。それが負担だったということもあると思います。

そのように、医療の流れのあちこちで色々とバリアーがあって、全体として医療が苦しかったというのが、3、4、5 月の状況かなと思います。今はそれがすごく良くなって、検査スポットもたくさん出来て、本当に発症してから3、4 日で検査を受けるというのが当たり前になってきました。前は7日、8日かかっていました。救急車も動くようになっています。

もう 1 つは、入院体制です。一度患者さんを引き受けた経験というのはすごく大事で、感染対策をしっかりやりながら患者さんを看ることが、すごくできていると思います。治療薬も出てきましたし、それがすごく心の安心にも繋がっていると思います。

あと、今回は偶然と言いますか、若い方から広がったからだと思うのですが、今のところは重症の方がほとんどいらっしゃらないので、その分集中治療の負荷というのは軽いというところはあると思います。ですので、医療機関全体の感覚からすれば、今回はちょっと違うよねと、前回ほどのつらさはないよねというのが、実感だと思います。

ただ、これから課題になってくるのは、軽症の方をこれだけ診断するということを日本はこれまでしてこなかったということです。一日に東京だけでも200人とかの軽症の方が陽性で出てこられるということがなかった訳です。一方では今の私たちの方針は、ちゃんと診断をして、必要な方はすぐに医療を受けていただいて、そして隔離をするということですが、そこを確実にやっていくということが結構大変だということが見えてきました。200人の方のホテルや病院の行き先を決めなければいけないですし、それを担うのは保健所の方だったりするのですが、ものすごく作業が要ります。ホテルの確保も簡単ではないというところがあります。そのホテルに行くにしても病院に行くにしても、これだけ多くの方の様子を見なければなりません。この病気は1週間目から2週間目位のところで悪くなる人が5人に1人位いますけれども、そうなりかけている方を早く見つけて、医療機関に連れて来て適切な治療をするといったことも大事なのですが、それにしても観察してお連れしてというロジスティクスを組まなければならなくて、それをこれだけ大規模でやるというのは今回が初めてです。そういう意味では、挑戦されているところが大きいかなと思います。ここをどう超えるかが、今の流行の山をどう越えるかというときに、そこが一番大事かなと思っています。

もうちょっと言うと、冬はやはり厳しくて、インフルエンザが流行ります。あと普通の感冒も流行ります。そういう中で、微熱が出たり鼻水が出たり、のどが痛い、咳が出るといった方がざらにいらっしゃる状況で、どうコロナの人を見分けていって、どう医療を提供するのか、あるいはどういう療養をしていただくのか、どう隔離をするのかということは、かなり壮大な作戦になるのではないかと思いまして、そこをどう組んでいくかということは、本当に今から取り組む必要があると思っています。

秋野公告 参議院議員

ありがとうございました。山本先生からは、先ほどたくさんの感染症が社会を変えてきたというお話がありました。よろしければ、感染症がどう社会を変えてきたか一例、二例を挙げてお話をいただけたらと思います。

山本太郎 長崎大学熱帯医学研究所教授

割と有名な例は、14世紀に起こったペストの流行で、当時のヨーロッパの人口の4分の1とか3分の1位、3000万人位が亡くなったと言われています。その大きな被害というのは、労働者の賃金を上げたりして、1人の価値を上げるということに繋がって、それが荘園制の崩壊や封建制を終焉させるということに貢献しました。ヨーロッパはそれで中世を終えてルネサンスを迎えて、近世を迎えたというのがすごく大きな例です。

秋野公诰 参議院議員

ありがとうございます。一同に会することはなかなかない、お忙しい先生方が奇跡的に集まっておられますので、3 人の先生方の間でご質問をと思いましたが、小田原先生がお帰りになられるということで、順番を変えさせていただきます。

小田原潔 衆議院議員

保富先生にお伺いしたいことがあります。完璧な実験動物を作るというお話がありましたが、帝王切開して 無菌のお猿さんを育てていて、コロナ専用のワクチンを作るためにそうされたのではないかと思うのですが、 予防接種も何もしないで育ててしまうと、コロナで試す前に外気に接した瞬間に破傷風になったり日本脳炎 になったり、別の感染症で死んでしまうということはないのでしょうか。

保富康宏 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所霊長類医科学研究センター長

例えばそのお猿さんをそのまま外に持っていけば、そのようなことはないとは言えない、可能性は 0 ではないと思いますが、建物自体も P3 という、今コロナの患者さんが入院する建物と同じクオリティーなのです。そこには一切外から病原体等々が入って来ることがないので、純粋にコロナならコロナに対してどの位ワクチンが効くのか、治療薬が効くのかということを調べるためにそのような施設でそういうお猿さんを作っているということです。

秋野公造 参議院議員

では、せっかくですので、会場からご質問をお受けしたいと思います。所属とお名前をおっしゃっていただきまして、3人の先生方にご質問をお願いしたいと思います。

鷹觜悠史 JICA 青年海外協力隊事務局

JICA 青年海外協力隊事務局の鷹觜と申します。私の所属とは直接関係ないのですが、コロナの話で、最近ちょっと気になっていることがあります。私は今後イギリスに行く予定がありまして、東京とイギリスの感染者の率や死亡率を見ていたのですが、私が見た数値では、イギリスでコロナウイルスに感染した方の内14%位が亡くなっているということでした。アメリカですと 4%程度だそうですが、ヨーロッパでは死亡率が高く、例えばオランダでも 12%という高い率が出ています。そういった意味で、この違いが何かということについて、教えていただけることがあればお願いいたします。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

まだ具体的には良く分かっていないというのが正直なところだと思いますが、いくつか考慮しなくてはならないことがあります。本当は僕も調べていなくてはならないことで、怒られてしまうことなのですが、やはり病気にかかった人の年齢毎の構成という点です。若い人が中心にかかった場合は、亡くなる人は少ないです。欧州の話は、細かいデータを私自身読み切れていないので本当に申し訳ないのですが、イタリアの話やスウェーデンの話を聞くと、若い人がそれ程目立たない中で、まずは高齢者のいらっしゃる施設に入っていったというようなことがあって、そこでかなり多くの方が亡くなられたということは聞いています。

ですので、流行の時期にどの年代の方々がどれ位かかったかということは、実は結構大きいのではないかなと思っています。ここは少し見ていく必要があるのだろうと、要はそこを調整すれば意外となだらかに同じだったりする可能性も0ではないと思います。ただ、そこは見てみないと分からないです。

あとは、良く言われるのは医療へのアクセスの問題と言うか課題というものもあると思います。とは言っても、 先進国でも死亡率が高いではないかという話もあるのですが、やはり日本でも 4 月の流行のピークの時に 思ったのは、患者さんがたくさん出て来られると医療が遠くなるということです。相談するのに時間がかかる ということはアクセスが一時的に悪くなるということで、大流行の過程にはこのようなことがあるだろうと。そこ で例えば集中治療室から人が溢れる等と言うことがあれば、なおさらそうなるだろうと思います。そういう医 療の状況というのもあるかも知れないです。あと良く言われるのは、人種的な違い、つまり遺伝子的な背景 の違いです。それは少しずつ知見が出始めています。日本からも出ています。それが欧州と東アジアの 国々の、ざっと見た上での死亡率の違いを説明するのではないかというご提案も出ていますし、それも解い ていく鍵の1つではないかと思います。

他にも色々とありそうなのですが、僕程度だとこれ位しか思いつかないです、すみません。

神田達治 有限会社小田原屋会長

国内におけるワクチンの開発は、世界的に見てどの辺の位置にいるかというのが 1 つ。もう 1 つは、3 つの密を避けるというルールがありますが、これは恒久的にやることになりますか。今回の COVID-19 の発生により、何年、何十年先までやるようですか。この見通しについてどのようにお考えでしょうか。 以上 2 点についてお願いいたします。

秋野公造 参議院議員

1点目は、保富先生にお願いしましょう。

保富康宏 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所霊長類医科学研究センター長

分かりました。ワクチンのことですけれども、現在のところ大体報道されていることはお分かりかと思うのですが、いわゆるフェーズ 1 と称する安全性試験というのは多くの国で既に終わってきています。日本国内の

ワクチンもフェーズ 1 には入っています。その次のいわゆるフェーズ 2 というところが、ワクチンの効果を今度は見ようというところで、それが大体数千から万単位位の人たちを使うというところで、国内ではまだそこまでいっておりませんが、海外ではそこまでいっております。最終的なフェーズ 3 というところで、大々的に行われていくのですが、今海外の早いもので秋位には始めたいというのが国の大きな方針として進んでいます。

ただ、それがどの程度ワクチン効果があるかというのは、まだ今先行しているイギリスもアメリカもあの手法に関してはまだまだ歴史がないです。そういう意味で本当にどれだけ効果があるかというのはフェーズ 3 をどんどんどんだん積み重ねてやらないと分からないというのが現状かと思います。

秋野公造 参議院議員

大曲先生、先ほどの1問目に追加がございましたらお願いしたいのと、2問目も併せてお願いいたします。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

ワクチンは僕には語れませんので、遠慮します。3 つの密については、いつまでやるかというのは結局のところ、それこそワクチンの開発や治療薬の進歩、あるいはひょっとすると何回か流行するうちに流行自体で亡くなる人が減ってくるという可能性も 0 ではありませんので、そういうことが合わさって、ああこの感染症とは共存できると言いますか、皆が最初の頃はあれだけ騒いだけれども、そんな恐くもないよね、インフルエンザと比べたらどっちが恐いのという位に皆が納得するところまでは使うのではないかと思っています。

ただ、それに何年かかるかは分からないです。数年とおっしゃる方は結構多いですが、ウイルスを研究されている先生からすると、過去に新しいコロナが入って来た時というのは、比較的早期に消えていってしまうということもあるので、そういうこともシナリオとしてはあるよねということは伺っています。

あとは、ちょっと軸を変えて話すと、3 つの密というのは日本発の研究知見に基づいた、概念はそれこそ 政府で作られたものですけれども、すごく優れていると思います。あとはそれをどう負担がかからないように 実現していくかと言いますか、実生活の中で自然に行っていくかということが 1 つあるのかなと思います。そ れがしっかり身に付いて、生活の一部になって、なおかつ今まで行ってきた生活をそれ程妨げないというと ころまでいって、意識しなくて済むという進み方も一方ではあるのかなとは思っています。

秋野公造 参議院議員

山本先生、3 つの密の行方、趨勢のようなもので、過去の感染症から何か参考になる事例等はございますでしょうか。

山本太郎 長崎大学熱帯医学研究所教授

ワクチンができるか、自然の流行によるかは別にして、僕は集団がある一定程度の免疫を持つということが最終形になるのだろうと思います。そこに至るまでにどういう道筋を辿るかというのが今求められていることで、感染症の流行を穏やかにして、社会インフラとか医療の破綻を防ぎながらやると長くなるということがあります。一方で、自然のままに任せておくと、終息自体は早いけれども社会の負担がすごく大きくなるということで、多分それもオプションではないということだと思います。流行の仕方というかスピードによるということだと思います。

あと、もう 1 つスペイン風邪の時の例も面白くて、当初我々も基本再生産数から見ると集団の 6 割から 7 割位の免疫獲得が必要かなと思っていたのですけれど、新しい研究でもっと低くても良いのではないかと、30%程度でも終息するのではないかという知見が出てきています。スペイン風邪の時を見てみると、世界人口 20 億の中で、5 億人位が感染したと言われていて、それだと 25%位です。それで一定程度の終息を見た訳です。当時は 100 年程前ですが、日本で言うと人口が 5500 万人位で、40%弱位にあたる 2400 万人位が亡くなって終息しました。それは多分、一律に皆が同じ行動を取るというのではなくて、活動的な人もいれば、年齢等によってそうではない人もいるということで、階層的な流行の中で我々は生きているので、そういうことにもなるのかなという意味では納得できて、そういう意味では 30%位を目指すとすれば数年、2 年とか 3 年とかという感じかなと、個人的には今の状態を見て考えています。

林信毅 農林中央金庫

農林中金の林と申します。昔、全国農業協同組合中央会で食料農業対策部畜産系対策室におりました。 その時の関係で、いわゆる医学の部分と獣医の部分の感染症に対する見方の違いというのが、例えば東 京慈恵会医科大学病院の教授とかが、元々は東京大学の獣医で博士を取って大阪大学の医学部で研究 をしていて、PCR 検査等も 700 円でいっぱいやろうというような流れを作っていきました。そこで、例えば医学の部分だと国家試験のレベルで 80 位しか対象がないにも関わらず、獣医の方だと 600 位あるという状況です。

先ほど霊長類の話でもありましたけれど、結局人間の80ではなくて、もっと広い600の世界で色々と、例えばワクチンとかも卵で作っていたりする訳で、そういった中で現状をどう見るかということですが、医学で見るのか、獣医の世界で見るのかということでかなり違うと思います。

現状の見方ともう 1 つは、上久保さんという京都大学の特任教授が、日本人は集団免疫を獲得しているのではないかということをケンブリッジ大学に出していて、それがどういうことかと言うと、先駆けの S、欠けるの K、そしてグローバルの G という型があって、S と K について日本人は集団免疫を獲得しているので、G に罹患する確立が低いというようなことを言っています。専門家会議についても西村先生が閉鎖しましたけれど、閉鎖した後入ってきたメンバーに山中先生がいて、山中先生はそういう上久保先生と同じ京都大学ということもあるかも知れませんが、支持をしています。そうすると、今までの考え方と全然違う感じがするのですが、そういったことをどう捉えているのかということをお聞きできればと思います。

今の疑問点で言うと、集団免疫を S 型と K 型で獲得していると G 型にかかる確率が低い、またはかかったとしても軽症で済みやすいという主張、あと最初の頃に PCR 検査を 37.5 度以上が 4 日以上というように 絞り込んで肺炎になるような、もっと言うと基礎疾患の中でもいわゆるヘビースモーカー、肺の状態が良くない岡江久美子さんとか志村けんさんとかのことが逆に象徴的にショックを与えたということ、そういったことを 現状どう見ているのかということが 1 点目です。

もう 1 点は、昔 BSE とか豚コレラとか鳥インフルエンザとかがあった際に、BSE にはイギリスで 17 万頭がかかっているというのに対し、日本は疑似患畜(感染疑いのある家畜)が 10 頭位しかいないのに、トレーサビリティとかをものすごくやり過ぎた部分がありました。今回もそうなっているのではないかという思いもあるので、その辺も含めて教えていただければと思います。

秋野公造 参議院議員

保富先生、特に1点目を中心にお願いしたいと思います。

保富康宏 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所需長類医科学研究センター長

先ほど言われたような、動物と人をどのように概査していくかということですが、ここがこういう研究において一番重要なところです。どういうことかと言いますと、人は病気になって病院に行くので、いつかかったか、いつウイルスに触れたかが全く分からない訳です。そこが研究の一番大切なところで、先ほど BSE の話も出ましたけれど、これも良く出てくるのはプリオン病の時と老人の痴呆とどうやって区別をつけるんだということです。そうするとプリオンを人工的に感染させると、最初は脳波のここが違いますよということが分かります。今まさにコロナも我々のところで最初は 37.5 度で 4 日以上熱が出たらというような目安がありましたが、あれは良く出来ているなと思うのは、実際健康なお猿さんにコロナウイルスを感染させると、熱が出ても 2 日か3 日程度です。そこでスーッと治っていくのがほとんどです。そうした時に、尾身先生からも何度も訊かれたのですが、一番最初に何が違うかと言うと、今は 4 日と言わなくなりましたが大切なのは、発熱が最初に出るということです。発熱が出た直後位から PCR で陽性に変わってくるので、非常にそういうところを反映しているのだと思います。

先ほど言われた人と動物の違いというのは、まさにいつ感染したかが人の場合はどうしても分からないというところからスタートなので、そういう意味では例えば動物を使った時には、この薬は感染初期には効果があるというのは本当に何時間目に打っているから分かるとか、何日目に打っているから分かるということです。診断も先ほど言いましたように、僕らが診断マーカーと呼んでいる、感染後何時間で血液中の何が最初に動くかという数字があるからで、そういう意味では人の事実と先ほどおっしゃった動物の事実というのを結び付けてゆくと大体見えてくるものがあるというので、どちらかが個別にあるというものではないと思います。

秋野公造 参議院議員

S型、K型ということについて、何か知見はありますか。

保富康宏 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所霊長類医科学研究センター長

もう 1 つは、いわゆる既に感染して免疫があるのではないかというエビデンスというのは出て来ます。と言うのは、交差する部分が非常にありまして、我々も人のサンプルで何度かやるのですが、人には元々コロナ

ウイルスがあったので、交差する部分というのは論文上でもありますし、我々自身も確認しているところはあるのですが、じゃあそこが感染防御に効いているかというと、今のところそういうエビデンスはないということになります。交差する免疫反応はあるけれども、今回の新しいコロナに今までのコロナのこのエピトープが効いているというのはないです。ただし、そうだから望みがないかというとそうでもなく、そこの共通している部分だけを新たにワクチンで強化したら、ひょっとしたら効くかも知れないということについて、今アメリカで試験が始まっています。そこも可能性としてはあると思いますが、今のところ既に日本人が感染しているというエビデンスというのは上手く取れて来ないと思います。

藤倉理子 宇都宮大学国際協力サークルナムチャイ

宇都宮大学の学生、藤倉理子です。所属とは全然関係ないのですけれども、聞いていて素朴な疑問があります。今日私は宇都宮からこの会合が不要不急ではないと自分に言い聞かせて来たのですけれども、この会場に来てみると結構マスクをしていない方がいらっしゃったり、こうやって皆でマスクを外してご飯を食べたりとかしています。私はまだ恐くていただけていないのですけれども、この会場における人と人との距離とか食事の仕方とかは、専門家の方から見てどう思われるのかという疑問が、招待されている身分で本当に失礼な質問なのですが訊いてみたいということと、どこまでこれからの生活の中で気にしていったらいいのかというところを質問したいです。

秋野公造 参議院議員

これは、3 人の先生にお伺いするように致したいと思います。順番を逆にして、山本先生からお願いしたいと思います。

山本太郎 長崎大学熱帯医学研究所教授

多分どの視点から見るかということも大切かなと思っていて、究極的には僕自身は、集団というのが緩やかな感染の中で免疫を獲得するということがすごく重要になってくると思っています。でも、その過程で我々がしなくてはいけないのが、多分ウイルスを倒すとかいう話ではなくて、このコロナに感染した人の命を守るとか、このパンデミックで社会的に困窮した人を救うということで、それをしながら穏やかな感染の中、免疫を皆が獲得するという状況にいかに持っていけるかということだと思います。それは元々ずっとパンデミックというものは繰り返してきたと思うので、全員が20年、30年にわたって全くノーリスクで感染しないということを目指している訳ではないと個人的には思っています。そこに関するリスクの許容というのは、多分人によっても異なるでしょうし、年齢によっても異なっていると思います。例えばこういう会がすごく高齢者の方の中で行われるとすれば、それは今の段階ではすごく高いリスクになるかも知れないけれども、例えば学校でこういう形で給食を摂ることが、今の段階で許容できないリスクかと言うと、多分違うかも知れないというように、多分リスクというものは1つではないので、それぞれのシチュエーションで違うということが1つあるし、それをどう取るかというのは本当に統一的な1つの基準があるかどうかも難しいなと時々思っています。以上です。

秋野公诰 参議院議員

大曲先生、よろしくお願いします。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

3 密で考えていくと、まずは密閉されているかということがあります。ここはそれなりに空気の流れも感じるし、開いてはいるので、密閉ということはないかなと思います。あとは距離の問題なのですが、理想は 2m ということですね。しかし、2m 開けて社会生活をするというのは結構大変というのは正直なところあると思っています。でも、取れるのであれば取った方がいいのでしょうね。あとは、親密というところで、ピンと来ないかも知れませんが、あれは要はこうやってしゃべる、あるいは歌ったりすると、僕の喉に例えばコロナウイルスがついていて、しゃべったり歌ったりするとそれが散って、それを他の人が吸うことによって感染するからそれを避けろということです。

じゃあ、それを防ぐためにどうすればいいかと言うと、マスクをすることがあります。マスクをすることの一番の意義は、実は自分がかからないということの意義は低めです。これは社会生活の中でという意味で、一般の社会生活の中でのマスクの意義と言うのは、自分がかからないというのも効果が無い訳ではないですが、むしろこういう場に集まった時でも他の人にうつして迷惑をかけないようにするという意味です。マスクをする

という効果はそこに関しては効果がありまして、論文も出ています。そういうところで、マスクをしていれば大丈夫かなと思います。だから、3 密を避けることとマスクの着用というのが相補って良くできているのです。3 密を機械的に絶対やろうとするとなかなか難しいけれど、それでも社会生活を成り立たせようとなると、今ユニバーサルマスキングという考え方が入ってきて、うまいこと噛み合って物事が動いているのです。

食事の時はすごく言われるのですけれど、取らないと食べられないですよね。食事の時 1 つ言えるのは、 食事というのはリスクが高いと言われていて、例えば病院の中でインフルエンザのアウトブレイクがあった場合、大体職員がご飯を食べる休憩室で起こっています。多分できることは、なるべく距離を取ることと、換気を良くすることと、しゃべらないことです。

藤倉理子 宇都宮大学国際協力サークルナムチャイ

しゃべらないで食べれば大丈夫ということですか。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

つまらないですけどね。しゃべるのは後でもできるじゃんということなのかなと思います。

藤倉理子 宇都宮大学国際協力サークルナムチャイ

今日は皆さん黙々と食べていらっしゃいますね。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

あれでいいのです。皆さんおいしいので黙々と食べていましたが、あれでいいです。そんなところでどうでしょうか。

秋野公造 参議院議員

保富先生、よろしくお願いします。

保富康宏 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所霊長類医科学研究センター長

非常にいい指摘で、ちょっと詰まるところもあるのですが、感染症を予防すると言うのは、山本先生の話に一番近いと思うのですが、一番は集団免疫を獲得するということです。これが一番の近道です。それを、例えばスウェーデンのようにノーガード戦法でやってしまうんだというのは、乱暴と言えば非常に乱暴なのですが、結局はワクチンがあったり、治療薬があったり、それから若い人で発症しないで感染する人というのがあります。今回のコロナの特徴として、若年の方は症状が軽いのと同時にウイルスの排出量も少ないということがあります。高齢の方の方が多いです。そういう意味で、徐々に徐々に皆さんが集団免疫を獲得していくというのが本当は理想的なのだと思います。

よく、先ほど山本先生もおっしゃいましたが、100年前のインフルエンザの時に亡くなられたのはインドやアフリカで多かったです。それが今の季節性インフルエンザなのですが、今よく言われるのは冬になると流行るという言い方です。全然違いますね。今回のコロナについても、全く根拠がなくて、私は研究者なので、エビデンスはどこにあるんだと思ったのが、夏になれば自然終息するのではないかという予想です。それは、インフルエンザも終息しなかったのです、100年前の時は。今我々というのは、先ほど大曲先生がおっしゃった3密の状態、これがインフルエンザを増やしているだけで、実際日本国内でも沖縄はインフルエンザのピークが8月なのです。東南アジアでは季節なんて関係なく1年中あります。今、コロナもインドで一番増加率が高いと言われています。もう全然冬とか関係ないのです。こういう意味では、段々治療薬が出てくる、それからワクチンが入って来る、そして自然感染が出るということで、それでやっとハッピーになれるというところで、今は3密を避けるべきというのは間違いのない事実だと思いますが、神奈川県で若い方がこれを言われて、ああそうだなと思ったのは、患者さんが増えているからと言うので成人式を中止するということがあって、横浜で感染者が出たからということですが、自分たちは二十歳になっていないから、夜の街にも関係ないのに、大学は全部リモートだ、成人式はないわで本当にホープレスな状態になるということでした。敢えて言いますけれども、先ほど大曲先生がおっしゃった注意点を守って、その中で楽しみを見つけていくようなことがいいのではないかと個人的には思います。

五十嵐・ナイヤ・ハーパー 東京大学大学院の国際地域保健学教室

私は東京大学大学院の国際地域保健学教室の修士の五十嵐・ナイヤ・ハーパーです。日本語はそんなに完璧ではないですけれど、英語で質問しても良いですか。

私の質問は、最近の COVID-19 で無症状のものに関してです。それらの事例が増加しているように感じるのですが、37.5 度以上の熱が 4 日間以上という要件のために無症状の感染者の検査をするのが難しい状況が続いているということを先日読みました。無症状の事例に関して、どうすれば検査を受けることができるのかという疑問と、主に米国や欧州で、軽症や無症状の感染者の脳や神経血管束にダメージが見られたということが報告されているのを読んで、症状を呈していないため検査を受けられず、一方では身体にダメージがあるということに懸念を覚えています。

日本ではそのことに対してどのようなことがなされているのでしょうか。

秋野公造 参議院議員

これは、大曲先生にお願いしましょうか。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

いいご質問をいただき、ありがとうございます。その質問にお答えするのはかなり難しいです。1 つ目の問については、確かに無症状の COVID-19 感染者を見つけるのは難しいです。しかしながら、現在研究者は感染者が本当に無症状なのかどうかということを考えています。感染者本人が症状が無いと言ったとしても、何かしらの症状、例えば倦怠感、筋肉痛等が起こっている可能性があります。それらの症状により、いわゆる無症状の感染者を、発熱や呼吸器系の症状が出るよりも前に発見することができるかも知れません。これが 1 つ目のアプローチです。もう 1 つのアプローチは PCR の全員検査です。こちらは特定の状況においては意義があると思います。例えば日本プロ野球の選手たちは、各試合の前に PCR 検査を受けています。これも 1 つのアプローチです。COVID-19 の感染リスクを許容できない状況においては、無症状の人も検出するためにそのような検査を導入すべきだと思います。コストや安全性が許すのであれば、その方法は十分あり得ると思います。特に、社会経済活動を維持するためにはそうだと思います。1 つ問題になるのはコストだと思います。

秋野公造 参議院議員

ありがとうございます。では、最後の質問にしたいと思います。

柿沢未涂 衆議院議員

衆議院議員の柿沢未途と申します。3人の先生方、今日は本当にありがとうございます。私は東京が選挙区でありますので、毎日毎日200人、200人と言われまして、社会的にナーバスになっています。

緊急事態宣言が解除されて、じゃあということで秋には何か行事をやろうかということでもう一度セットされた行事がまたキャンセルになってしまったりと、こういう影響がすでに相当及んでいます。

そういう中で、大曲先生始め先生方の知見を伺うことができて大変良かったなと思っているのですが、皆マスクをして、色々な感染防止策をしていて、今重症化して入院している方も都内で 5 人しかいないという状況です。そう考えると、肺炎ブドウ球菌というのがありますけれど、これにより 1 年に大体 3 万人亡くなられています。高齢者の致死率は 15%位で、子どもたちが無症状のまま感染しているのを家でおじいちゃんおばあちゃんにうつして、それで発症して亡くなるというケースが相当多いと言われています。もう一度言いますが、亡くなられている方が 3 万人で、致死率が 15%ということになると、どっちが恐いのかということになるのではないかと思うのです。

そうすると、これからの進展は分かりませんけれども、一般的な感染症と異なる取扱いをこの新型コロナウイルスに取り続ける必要があるのかないのかという議論をどこかでしなければならないのではないかと思っているのですけれど、この考えについて間違った点がないかどうか確認したいというのが 1 点です。

それと関連して、西村大臣が来られましたけれども、今 Go to キャンペーンということで 、地方のホテルや旅館が大打撃を受けていますから、できれば皆で国内旅行をして、半額税金で負担しようということになっているのですけれども、とんでもないということを言われている訳です。とんでもない、感染者を東京から全国に広げるつもりかと、今すぐ止めろと、かなり厳しい批判があります。その批判もちょっと過剰ではないかとも思うのですけれど、これは経済的な見地とか、社会学的見地とか、色々なところから見なくてはいけないことなので、医学の専門家の皆さんに的確な答えを返してくれと申し上げるつもりはありませんが、参考までにご意見を伺えればと思います。

もう1つはワクチンの件なのですけれども、これは RNA ウイルス であるが故に、変異性が高くてワクチンを作っても、変異をしてしまって効かないみたいなことが起こり易いというふうに、私は文系なので分かりませんけれど言われています。ワクチンができたからもう大丈夫だと言えない要素があるのかなと思いますけれども、そういった点でこのワクチンが効果があると分かったからもう大丈夫だとも言いきれない部分があるのかなとも思うのですが、その部分についてのご所見を保富先生にお伺いしたいと思います。以上です。

秋野公造 参議院議員

では、3点目から行きましょうか。保富先生、3点目を中心にお願いいたします。

保富康宏 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所霊長類医科学研究センター長

分かりました。その RNA ウイルスが変異をするのでワクチンが効かないという話はよく出てきます。これで一番有名なのはエイズウイルスを見ていただければ分かるのですが、感染した瞬間から変異をずっと始めます。しかしながら、たとえ私が最終的にエイズを発症して、最初に感染した時とはえらく違うものになってしまったとしても、次に誰かにうつした時には、最初のやつが増えるのです。元に戻るのです。その人はもう一度私と同じ過程を辿るのです。最初のオリジナルの過程に戻って、始まっていくということです。これは最も変異をし易いエイズウイルスでの話でして、他のものも当然変異はします。しますけれども、その抗原性といって、例えば抗体が中和する部分、そこまで変わる変異となると、それはもう違うウイルスなのです。例えば前回のものが SARS コロナウイルス 1 (SARS-CoV-1)、今回が COV-2 というように、2 になっています。違うウイルスになってしまうので、そうなってしまうとおっしゃった通り全くワクチンが効かなくなりますが、前回出たのは 2002 年です。今回出た 2019 年までに 17 年かかって、奴らは変異して我々のところに来たのです。今作ったワクチンが変異するから明日効かないということはあまりないと考えていただいていいかと思います。

秋野公造 参議院議員

では、1点目と2点目について大曲先生、いかがでしょうか。

大曲貴夫 国立国際医療研究センター国際感染症センター長

ありがとうございます。上手く答えられるか全く自信がないのですが、お答えします。今回のウイルスはすごく捉えにくくて、一方では普通の感冒みたいな顔をしつつ、他方ではスペイン風邪のような顔もあるというのがすごくいやらしいところだなと思っています。見えてきたこととして、重症化するのはどうも元々病気がおありの方や、一定以上の年齢の方です。そういった方がかかった場合には重症化して亡くなるということが確かにあるというのが現実だとおもいます。

このリスクにどう社会として対応するかということで、結局対応の仕方が決まってくるのかなと、漠然と思っています。リスクの高い方々からすれば、自分たちをどう守ってくれるのかという話が出てくると思いますし、そうすると若い方々からすれば、言葉には出さないにしてもそのために自分たちの活動等が制限されてしまって非常にきついというところがあるので、議論の仕方も非常に気をつけなければいけないと思います。

現代では、コロナで一定の年齢以上の方が重症化しやすいということ自体が、社会全体として見た場合にリスクとしては容認できないものなのかなと思っています。ですので、そこをどう減らしていくかというところで折合いをつけるしかないのかなと思います。

ただ、僕個人としては経済もすごく大事だと思っていまして、これを言うとまた夢物語だとか青臭いとか言われると思いますが、何らかの感染対策はせざるを得ないだろうと、今だと一番洗練された考え方が3密回避やマスクだと思いますが、そういった考え方を上手く使いながら、いかに重症化しない多くの方々の自由等を制限しない形でいかにスマートに感染対策をやっていけるかというところが鍵なのかなと思います。ただ、それは今、この2週間前後でも事業が再開する中で、事業所で感染が起こったりしているところを見ると、それに対して実際に対策を練って底上げをしていくというのはすぐに上手くいかないし、簡単じゃないなということを思っています。多少試行錯誤はあると思うのですが、そういったことを繰り返す中で段々受け入れられていって、最終的にはちょっと気をつけるところはあるけれど、風邪は風邪という位のところにいければいいなと思っています。

漠然とした言い方ですみません。

秋野公造 参議院議員

山本先生、お願いします。

山本太郎 長崎大学熱帯医学研究所教授

山本です。まず 1 点目ですが、多分感染の速度を遅くすると言いますか、感染を予防していくことには、 医療破綻を防いだり、社会インフラの機能不全を防いだりすることと同時に、すごく大切な役目があります。 それは、ウイルスの感染速度が速くなると、ウイルス自身が強毒化する可能性が多分確率論的に上がると 思うので、感染が緩やかになれば、強毒化する淘汰の圧力を減らすことができるということがすごく大きいと 思います。

我々がまだコロナウイルスの全容を知らない中で、これが強毒化していくことがものすごく恐いと思います。 一方で、また集団免疫の話になりますが、緩やかな感染をして少しずつ社会の免疫が上がっていくと、その感染から回復した人が今度は盾となって流感速度をどんどん遅くしていくという役割を果たしてくれるのです。そうなった時に初めてどうすべきかという議論が始まっていくのかなという気がしています。

2 点目の医療と経済のバランスというのは、すごく大切なことで、要するに両方合わせた中で最小の被害、人的、経済的被害が少ない状況をどう作るかということになるのではないかと思います。すごく極端な話、医療は成功したけれど、経済がぐちゃぐちゃ、あるいは経済は頑張ったけれども医療は全く無いというところに解決点は無くて、それをどうバランスするかは本当に難しいことだと思います。一旦決めても、そこが必ず正解という訳ではなく、常に微調整しながら最適なバランスというのを求め続けていくしかないのかなという気がしていて、そういう意味では、やっては変え、やっては変えながら最適解を見つけていくということでしか答えは得られないのではないかと個人的には思っています。

秋野公造 参議院議員

ありがとうございました。本来であれば、ここで 3 人の先生方にまとめの言葉をいただくことになっておりましたけれども、座長の不手際でお時間となりました。ただ、3 人の先生方がまとめを意識しながらご発言をしてくださったと思っております。

with コロナの時代に向けて色々な知見を得ることができた会になったかと思いますが、皆さん、いかがでありましょうか。3 人の先生方に最大の賛辞の拍手をいただきまして、このセッションを終わらせていただきます。ありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

皆様、ありがとうございました。ランチセッションということで、有意義なお話を聞かせていただきました。実は、お弁当が結構余っております。もしまだ食べていらっしゃらない方、2 つ食べたいという方もどうぞお手を挙げていただけますでしょうか。

それでは、このランチセッションは終わりまして、休憩に入りたいと思いますが、この時間を活用して北村 誠吾地方創生担当大臣と、とかしきなおみ様からの祝文とメッセージをご紹介させていただきたいと思いま す。

休憩

村井俊康 日本リザルツ

北村誠吾内閣府特命担当大臣からのメッセージを読み上げさせていただきます。

「GGG+フォーラムが開催されることに、謹んでお慶びを申し上げます。新型コロナによる人類の危機を乗り越えるべく、世界の叡智を結集し、国際的に協力する思いやりの重要性が、これまでになく高まっております。

私の地元である長崎出身の長与専斎が、ドイツやオランダに視察に行って、明治の初期に日本の公衆衛生の基礎を形成しました。その長与専斎の推薦により内務省衛生局長を務めた後藤新平は、台湾や満州の公衆衛生の改善に尽力すると共に、関東大震災後の帝都復興にも関り、その後の市民生活の基盤を構築しました。こうした先人たちの日々のたゆまぬ努力の積み重ねが、栄養価の高い食料の確保、上下水道や交通網の完備、高い水準の医療や教育の提供等、今日の私たちの生活を形作ってくれております。

新型コロナへの対応にあたっても、日本では法律の強制力による都市封鎖等をしなくても、感染者数を低く抑えることができております。もっとも、引き続き予断を許さない状況です。さらに、ウイルス自体が未知であるばかりでなく、経済との両立も図る必要があり、途上国における感染症への対策も必要であり、幅広い知識が必要です。

本日のサミットでは、より良い社会の実現に向けて忌憚ない議論をしていただき、知恵を出し合っていただき、実り多い成果に繋げていただくことを大いに期待しております。本日のサミットのご盛会及びご出席の皆様、関係者の皆様の一層のご活躍、ご健勝を心より祈念申し上げて、私の挨拶といたします。」

次に、自民党環境部会長衆議院議員とかしきなおみ先生からのメッセージでございます。

「GGG+フォーラム: 思いやりサミット 2020」のご開催をお慶び申し上げます。本フォーラムを通じて、大変有意義な議論がなされ、皆様の親睦の輪がより一層広まりますことをご期待いたしております。本日ご参集の皆様方のご健勝、ご多幸を心より祈念いたします。」以上です。

杉浦美香 日本リザルツ

ありがとうございました。それでは、1 時半までもうあとわずかしかございませんが、第 3 部を 1 時半から開始させていただきます。それまでしばし休憩していただければと思います。あと、ランチを食べていらっしゃらない方、後から来られた方でご飯がまだという方はお手を挙げていただけましたらお持ちしますので、よろしくお願いします。

(休憩時間)

皆様、3 分前となりましたので、どうぞお席にお戻りください。お昼の時間ですので、もし来られてまだランチを食べていらっしゃらない方は言ってくださればランチがありますので、どうぞスタッフにお申しつけください。

名札が無い方も空いている席にどうぞお座りください。できるだけ前に詰めていだだければと思います。 どうぞよろしくお願いいたします。どうぞお席前の方へお詰めください。

第3部:栄養から考える食の安全保障

第 3-1 部:栄養と企業連携

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

お時間となりましたので、第3部「栄養の安全保障を考える」を始めさせていただきたいと思います。この3部は2つのセクションに分かれて行います。私はパート1「栄養と企業連携」の司会を務めさせていただきます、公益財団法人味の素ファンデーションの重宗と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

オリンピック・パラリンピックの年に開催される予定でした東京栄養サミット 2020 に関しましては、大変残念ながら新型コロナの影響を受けまして来年に延期となりました。しかしながら、人々の命・健康を考える上で、栄養という概念、そして実践活動に関しましては、コロナ等を予防する意味でも重要かと思います。

本日この第3部につきましては、「栄養」にフォーカスをいたしまして多様なステークホルダー間で活発な 議論や対話が醸成されることを期待しております。本日は次世代を担う学生さんたちにも多くご参加いただ いていますので、是非積極的な対話にご参加いただきたいと思います。

それではまず参議院議長、山東昭子先生よりご挨拶をいただきます。よろしくお願いいたします。

山東昭子 国際母子栄養改善議員連盟会長/参議院議長

ご紹介いただきました、山東昭子でございます。今日は思いやりサミット 2020 にそれぞれの分野の活動をしておられる皆様方がこんなにたくさんお集まりいただきまして、まことに嬉しく思っております。

3 月に私が会長をしております、国際母子栄養改善議員連盟の会議が開催されましたけれども、それから本当に世界がコロナ禍ということで思いがけない出来事が次々と起こり、そしてまさに今こそ世界中で健

康、そして栄養のバランスの重要性ということをつくづく再考していかなければならない事態になっている訳でございます。それでこそ、今重宗さんがおっしゃられたように、東京栄養サミットというものを何としてでも開催していかなければならないと思っております。残念ながら今年は見送られましたけれども、良い時期に良い環境の中でまた開かれることを、私どもは期待をしている訳でございます。そして、これからも今日いらしている皆様方のような、それぞれ世界中の色々な所で活動に従事しておられる皆様方が心を一つにして、これからもしっかりと、この栄養サミットというもの、そしてこの栄養の重要性ということに皆様方が心を砕いてくださることを期待いたしまして、これからも皆様方どうぞよろしくとお願いを申し上げ、私の挨拶とさせていただきたいと存じます。本日は本当にありがとうございました。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

山東先生、ありがとうございます。続きまして、参議院議員であり、国際母子栄養改善議員連盟の事務局 次長であります、内閣政務官の今井絵理子先生、一言お願いします。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟事務局次長/内閣府大臣政務官

内閣府大臣政務官、そして参議院議員の今井絵理子です。また、先ほどご紹介いただきました、国際母子栄養改善議員連盟の事務局次長も務めさせていただいております。

今、日本は新型コロナウイルス、そして災害と戦っております。まず始めに令和 2 年 7 月豪雨でお亡くなりになられた方々へ哀悼の意を表すと共に、被災されている方々に対し、お見舞いを申し上げたいと思います。

今、政府は一丸となってそれぞれ対応をしております。取り組んでおります。しかし、こんな時だからこそ、 食と栄養問題に関心を寄せる必要があると思っております。糖尿病を始めとした生活習慣病等の基礎疾患 は、感染症の重症化のリスクを高めることも分かってまいりました。また、災害時は食の問題、これもとても大 事です。しっかりとした食事と栄養を摂ることは、心と体の健康の礎となります。このことをしっかり国民に、そ して世界中に理解していただけるよう努めてまいります。

本日はどうぞよろしくお願いします。ありがとうございました。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

今井先生、ありがとうございます。続きまして、参議院議員竹谷とし子先生、一言よろしくお願いいたします。

竹谷とし子 参議院議員

参議院議員の竹谷とし子でございます。本日は思いやりサミット 2020、このような状況下で開催されますこと、ご尽力くださいました皆様に心からの敬意と、そして感謝を申し上げたいと思います。

人間にとって生きていく上で、健康を守っていく上で食べること、栄養を摂取するということは医療と同様に大変重要なものと思っております。世界では、食料の生産が全ての人口が食べるに足りる量が生産されていると言われていますが、8億2000万人もの人が栄養不足に陥っている、そしてそれが年々減っていない、そのような状況下でこの問題をいかに解決していくのかと言う問題があります。

WFP さんが日本の学校給食を見習って、貧困地域の子どもたちに学校給食を提供して、そして学校に来てもらうというプログラムをやっていただいております。また、質ということも大変重要でございます。味の素さんがサプリメント等を通じて栄養改善に貢献してくださっています。無償で食品を足りない人に届ける、あるいは低額で届けていく。そしてそこに企業が参加していただいて、生産、製造、流通面で雇用を生み出しながら持続可能な形でそれを解決していく。そういったことを官が、政府が、国連が、世界がしっかり後押しをしながらこの問題を解決してゆくということが、非常に重要であると思っております。

そうしたことを考えていく上で、今日のようなサミットが大変重要な機会になると思います。私もしっかりと学生さんと共に勉強させていただき、これからの政策に活かしてまいりたいと思います。本日は本当にありがとうございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

竹谷先生、ありがとうございます。続きまして、衆議院議員柿沢未途先生からご挨拶をいただく予定でしたが、次のご予定があるということですので、参議院議員寺田静先生、よろしくお願いいたします。

寺田静 参議院議員

参議院議員の寺田静と申します。昨年の選挙で当選して初めての議席をいただきまして、今日は勉強させていただきたいという思いでまいりました。このような発言の機会をいただきまして、恐縮しております。

私は今、一人の子どもの子育てをしておりまして、母親の一人として子どもたちを取り巻く様々な環境、また課題について心を寄せております。まさしくこの場に集われている皆様が関心を持って解決しようとしているような課題に使われるはずだったお金が、この新型コロナでシュッと奪われてしまったということに、非常に重い気持ちでおりますけれども、このようにたくさんの皆様がこの解決のために力を合わせて、今日は午前中から午後6時までですけれども、一所懸命働かれているということを、大変心強く感じております。皆様の発言から学ばせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

寺田先生、ありがとうございました。それでは、外務省国際保健政策室長でありまして、東京栄養サミット 2020 を総括されています、鷲見学様、一言お願いいたします。

鷲見学 外務省国際保健政策室長

外務省国際保健政策室長の鷲見でございます。どうぞよろしくお願いいたします。まず最初に、今回のGGG+フォーラムを開催していただきました、白須さんを始めリザルツの皆様に感謝申し上げます。このGGG+と言うのは、グローバルファンド、Gavi、GHITでございまして、いずれも私が担当室長でございまして、かつこのプラスに含まれる栄養につきましても、私の担当でございますので、まさに私がやるべき会合をこうして継続的に開催していただくことに深く感謝申し上げます。

今新型コロナ対策におきまして、この国際保健の問題は非常に注目が高まっているのですが、実はそのグローバルファンドのエイズ、結核、マラリア、そして Gavi のはしかや風疹等のワクチン、そして GHIT の顧みられない熱帯病、そして今回のテーマの栄養、そして水・衛生、こうしたものはいずれも非常に新型コロナ対策と同時に非常に重要なものでございますので、しっかりと担当室長として取り組んでいきたいと考えております。

今回の栄養サミットは、先ほど山東先生からもお話がございましたが、残念ながら 1 年延期となりました。 2017 年に UHC フォーラムにおきまして、安倍総理からこの UHC と栄養は非常に関連が深いということで、 2020 年にオリ・パラと併せて開催するということだったのですが、残念ながら 1 年延期となり、来年の 12 月 を目途に開催するということを、今月発表させていただいたところでございます。

私としても、2 年以上かけて準備してきたものでございますので、非常に残念ではありますが、引き続きこうした会合を通じてモメンタムを保って世界の栄養問題に取り組んでいきたいと考えております。

今回は、元々テーマとして掲げておりました UHC との関連、そして食料システム、フードシステムとの関 係、そして脆弱国の栄養をしっかりすること、そしてデータを用いて説明責任を果たす、そして財政的な取 り組みをしっかり行うといったことをテーマとして掲げておりますが、引き続きこれらのテーマを、来年の栄養 サミットに向けて取り組んでいきたいと考えております。特に今回のテーマでございます、栄養に関する民 間企業との連携でございますけれども、日本政府はこの栄養分野におきましても非常に官と民の関係がし っかりと構築されております。ですので、その強みを活かして、そして日本の食産業に携わる民間企業の 方々、ビジネスセクターというのは、食生活に対して高い意識を持つ日本の消費者のニーズをしっかりと捉 えているという強みを活かして、まさに世界に発信をしていただきたいと考えているところでございます。こ れに関連しましては、お手元の資料の中で先ほど掲げておりましたコミットメント作成ガイドというものをお配 りさせていただいておりますが、こちらは 2 年間かけて作成したものをセーブ・ザ・チルドレンさんのご協力 により和訳していただきました。これには、このコミットメントガイドに基づきまして国、それは先進国だけでは なくて途上国の皆さんも、そして国際機関、そして NGO、そして民間企業の方々、全ての関係者が自分が できることを正しい方向にしっかりとコミットメントを発表していただくということで、このコミットメントガイドを作 成したところでございます。ですので、今日は味の素さんもローソンさんもいらっしゃっているとお聞きしてい ますが、是非全ての日本の関係者にもこのコミットメントガイドに基づいてしっかりとコミットメントを発信して いただきたいと考えております。

特にこのコミットメントを発表していただくにあたっては、クライテリア(要件)をしっかりと順守していただく必要がございます。例えば、8 ページにございますような母乳代替品のコード(規準)、こうしたものについても 2030 年までにしっかりと約束していただき、そしてこれを順守していただく場合に限ってコミットメントを

発表していただくことができるという体制になっておりますので、政府も引き続き企業の方々と相談しながら しっかりと取り組んでいきたいとおもいます。

あと 1 年半ございますけれども、皆さんのお力を借りながら、そして民間企業のお力も借りながら成功に持っていきたいと思っておりますので、なにとぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

鷲見室長、ありがとうございます。続きまして、農林水産省食料産業局企画課長であられます神田宜宏様、 一言お願いいたします。

神田宜宏 農林水産省食料産業局企画課長

私は農林水産省食料産業局企画課長の神田でございます。今日はどうぞよろしくお願いいたします。農水省から簡単なレジュメを配布させていただいておりますが、先ほど差替えをいたしました。資料番号2番、東京栄養サミットへ向けてという資料を用意させていただいております。私ども農林水産省につきましては、農林漁業の一次産業分野に加えまして、食品の製造、卸、小売り、外食産業といった食品産業まで、食に関わる幅広い産業を担当させていただいております。

資料のスライド 1 には、世界の栄養課題ということで書いておりますけれども、これは皆さんご案内の通り世界の栄養課題につきましては 2 つの側面がありまして、1 つは食料不足による飢餓の問題、もう 1 つは栄養バランスが崩れてしまって生じる過体重や肥満といった生活習慣病の問題でございます。

裏面のスライド 2 には、途上国の栄養改善に向けた課題とビジネスセクターによる貢献という見出しにしております。開発途上国におきましては、これまでの食料支援の取組み等によりまして、人口に占める栄養不良状態の人の割合そのものが低下をしたということでございます。他方で、食料事情の改善を人口増加が上回ってしまった結果として栄養不良状態にある人の絶対数と言いますか、実数自体が増加しているということでございます。

また、食料事情が改善しましても、必ずしもバランスの良い食生活が取れていないということで、例えばいわゆるジャンクフードばかり食べているというようなこともありますと、特定の栄養素のみを過剰に摂取してしまって、かえって肥満等生活習慣病の問題も、途上国においても起きているということでございます。

そういう中で、日本のビジネスセクターに期待される役割といたしましては、まずは栄養不足の問題については栄養不足から脱するために海外からの食料支援に依存しなくても自国の中できちんと食料が自給できるようにしてゆくことが重要です。そのためには、日本の企業が現地企業とのパートナーシップを通じて、その国の食関連産業をきちんと育成してゆくこと、またそれによって地域に雇用が生まれ、生活水準の向上といった効果も期待されるということでございます。

2点目は過栄養や肥満といった課題ですが、個人個人の食の選択の問題にもなってきますので、一人一人が栄養問題について正しく理解し、選択していけるような環境作りが重要です。ビジネスセクターがそこの分野にどうやって取り組んでいくかというのはなかなか難しい面もございますけれども、栄養サミットを契機としてこういった取組みが広がっていくことを期待しておるところでございます。

スライド 3 は、東京栄養サミットに向けた農水省の取組みということでございますけれども、残念なことにサミットの開催自体 1 年先送りになった訳ですが、農水省といたしましてもテクニカルセッションの中で食料の生産段階から加工流通段階における栄養問題に係る様々な課題に対して、農業あるいは食品企業がどういう形で貢献できるかということを整理して情報発信してゆくということ、また多くの外国政府や NGO の関係者が来日いたしますので、そういった方々と日本の事業関係者がどういった取組みができるのかということを議論するためのシンポジウムを開催することを計画しておるところでございます。

来年に向けて、また必要な予算も要求していきたいと考えておるところでございます。 私からは以上でございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

神田課長、ありがとうございました。続きまして、経済産業省大臣官房参事官であられます西野健様、一言お願いいたします。

西野健 経済産業省大臣官房参事官

こんにちは。経済産業省で参事官を務めております、西野と申します。本日は貴重な機会をいただきまして、大変ありがとうございます。

資料番号については 3 番になりまして、表裏一枚の資料です。我々の所というのは、いわゆる経済政策全般を所管しております。このコロナの変化によって経済がもたらす影響というものが変わってゆく中、企業連携を考える上で、これは政策とも同じですが、その前提として with/アフターコロナ、つまり新型コロナによる新たな日常への移行をどう捉えていくか、またそれにどう対応するかということを、ある程度仮定でも良いので、きちんと考えていくことが大事だと思います。それで今回ですが、皆様が考えるきっかけとなればということで、6 月に経済産業省の産業構造審議会の総会で提示させていただきました、新型コロナにより加速する 6 つのトレンド、「新たな日常」への移行、それから「新たな日常」への適応について、経済産業省の考え方、それから今後の取組みについてご紹介させていただきたいと思います。

まずは資料1枚目の表ですが、新型コロナにより加速する6つのトレンド、「新たな日常」への移行というタイトルを書いてあります。ここですけれども、新型コロナが経済にもたらす影響というものは、中期的に不可逆的なビジネスモデルの変化、産業構造の変化を伴って新たな日常に至るだろうということです。その中で良いも悪いもある一定の流れというものを加速させるものという動きが出てくるのではないかというところを見ております。

そこで、新たな日常に向けてどういうトレンドがあるかということで、我々としては 6 つ程考えておりますが、この他にも色々あるかも知れません。まず 1 つは接触回避、それから職住不近接、ギグエコノミー、これは デジタル技術を活用した働き方のことです。それから社会のリスク補完の必要性増大、グローバリズムの修正、社会理念・価値観の変容というようになります。ここで 1 つポイントになるのが最後に書いてあることで、新型コロナのショックが大きい欧米の方が、いわゆる破壊と創造のスピードが数段速い可能性がある、つまりイノベーションが非常に加速するのではないかというふうに見ているところがあります。

こうした新たな日常への移行ということで、これを基に一体どういう対応を考えていったらいいかというところになるのですが、経済産業省においてはこの移行を念頭に置いて、例えば雇用システム、人材育成、イノベーションのあり方、それからビジネスモデルの変革や事業変革、地域経済の活性化、中小企業の新陳代謝の促進というところについて、議論させていただいたところであります。

それでは、裏面をご覧ください。こちらは、新たな日常への適応といったところで、政策にどう対応したらいいかという点について出させていただいたものです。1 つ大きな枠として、「医療・健康」(感染リスクと共に生きる)ということで、ここに栄養との関係では、健康意識の増大、生活の変化への対応というところに下線を引いております。それから、デジタルへの対応ということで、デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、それからグリーンというところで気候変動、それからエネルギー安全保障があります。

それを一気通貫するものとしてのレジリエンスというところで、いわゆる国民生活の安全保障や企業・産業の強靭性向上、そういうものを考えていかなければならないとしております。

特に健康の部分になるのですが、SOMPO ひまわり生命がアンケートを取らせていただいた時に、新型コロナをきっかけに約7割の人が健康意識が変わったというところがあります。こういったところを契機に、栄養に対する関心が高まってくると思いますので、企業の方々がコロナをどう捉えて、どう対応するかというところで企業連携を深めていければと思います。以上でございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

西野参事官、ありがとうございました。続きまして、財務省国際局開発政策課長であられます、細田修一様、よろしくお願いいたします。

細田修一 財務省国際局開発政策課長

財務省国際局開発政策課長の細田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。今日はこのような貴重な対話の機会にお招きをいただきまして、ありがとうございます。

財務省におきましても、UHC や栄養といった分野への支援に取り組んでおりますけれども、特に栄養分野への関連であれば世銀等国際機関との連携が大きいと思いますので、その点について少しお話をさせていただきます。例えば世界銀行では、ヒューマン・キャピタル・プロジェクトということで、いわゆる持続可能な経済成長を維持してゆくためには、その基礎となる人的資本、ヒューマン・キャピタルをしっかり育てていくことが重要であると指摘しておりまして、例えばヒューマン・キャピタル・インデックスという指標等を作って、5歳以下の児童の栄養状態等を調査して、その結果を踏まえながら支援をしていくということも行っておるところでございます。

こういった取組みに対しまして、日本からは例えば、Scale Up Nutrition(SUN)の信託基金を通じまして重度の栄養不良国について、アジアやアフリカ地域等 30 か国以上で支援を行っております。例えば国別の栄養政策の策定支援や、色々なセクターを巻き込んだガバナンスの強化といった支援を行っております。

また、Global Financing Facility (GFF)という基金、これは母子保健分野を支援する基金ですが、そういう中でも例えば妊産婦や乳幼児を育てる親への食育指導、こういったものを支援しております。これもアジアやアフリカの30か国以上で行っておるところでございます。

翻って今のコロナの状況を考えてみますと、今は途上国だけでなく先進国でも非常に蔓延しています。こういう中で、ある国の感染症というのが容易に色々な国へ伝播するという状況を考えると、世界全体で感染症に対応していくことが重要であると思います。そのためには、感染症に対する備えと対応、そのための保健システムの強化というのが重要ですけれども、それに加えて国民の健康増進、特に栄養分野の取組みといったものを通じて、感染症に罹患した人の重篤化を防ぐということも、被害を軽減するのに役立つと思っております。

今日のテーマは企業との連携ということでございますが、こういった国際機関が例えば食育の指導等の支援を行ったとしましても、適切な栄養源へのアクセスがなければ、なかなか途上国での栄養問題というものは解決しない訳でございます。途上国においては栄養価の高い食品が安価で安定的に入手できるということが重要であろうと思います。そういった観点から、やはり民間セクターの役割というのは不可欠だろうと思っております。例えば、国際機関から栄養指導といった支援を行うと共に、味の素さんで言うとガーナでKOKO Plus という栄養サプリを開発されているようですけれども、そういった民間セクターとの取組みを上手く連携させてゆくこと、これが効果的な支援へと繋がる鍵なのではないかと思っております。そういう意味では、こういった企業と国際機関の支援の取組みとの連携がさらに進むということを、我々としては期待しておるところでございます。

いくつか申し上げましたが、引き続き財務省としても栄養分野、また UHC の分野についてしっかり取り組んでまいりたいと思っています。以上でございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

細田課長、ありがとうございました。次に、アカデミアからご発言をいただきたいと思います。シュプリンガー・ネイチャー・アジアのアントワーン・ブーケ社長が本日ご出席の予定でございましたが、急用のためにご欠席となっております。そこで代理といたしまして、同社のコマーシャル・ディレクター、大場郁子様から一言を頂戴したいと思います。大場様、よろしくお願いいたします。

大場郁子 シュプリンガー・ネイチャー コマーシャル・ディレクター

シュプリンガー・ネイチャーの大場と申します。本日は弊社代表のブーケが急遽来られなくなりまして、申し訳ございません。また、皆さまのご活動を理解する素晴らしい機会にお招きいただき、どうもありがとうございます。

皆様は学術誌のネイチャーと言いますと、ライフサイエンス系のジャーナルというイメージが強いのではないかと思います。実際には、ネイチャーは学際誌として色々な分野をカバーしており、特に分野をまたいで影響力のあるコンテンツを掲載しています。あと、弊社では、科学技術、医学、社会科学、それと人文学という幅広いジャーナル、書籍を出版しています。特に 2017 年からは、これらの分野の融合とも言える SDGsを全社的な編集活動の中核に据えています。

今年は Nature Food という新しいジャーナルを創刊しました。その編集長インタビューでは、Nature Food が今取り組むべき喫緊の課題として栄養を挙げています。

弊社の編集部は、この複雑で、また世界的な課題である栄養と健康に焦点を当てて、実質的なコミットメントを目的としている東京栄養サミットの取組みに賛同し、また、強い関心を示しています。

栄養不良の問題は、経済的な損失を引き起こし、人々の潜在能力にも影響を与えます。その対処としては、カロリーや栄養素だけでなく、食事の質や量の重要性にも今、目が向いています。例えば、肥満予防の場合質と量のバランスの良い食事が求められますが、同じ食事であっても加工食品を摂取すると糖、塩分や脂肪が多い、乳化剤、保存料等が加えられていることが多く、仮に摂取するカロリーと栄養素が同じであっても肥満に繋がりやすいという研究結果が出ています。また、現在は個々の腸内細菌の影響や食物成分の隠れた複雑さといったものを機械学習で調査するということも進んでいます。さらに今後は、感染症との関連性を示すようなデータも出てくることが期待されます。こうした科学的なエビデンスを政策、企業活動の検討、また検証の中に組み込んでいくことで、大きく前進することが期待されます。

こうした栄養の課題に世界的な変革をもたらすためには、政策立案者、寄付者、食品業界、研究者、そして公衆衛生のコミュニティーが協調して、フードシステム全般を見据えた栄養計画に取り組む必要があると考えています。弊社では、東京栄養サミットという、世界的なマイルストーンとなる機会に貢献するために、GGG+、あとはご賛同くださっている企業スポンサーと共に、2 つの関連イベントを予定しています。資料 5 にチラシを入れさせていただいておりますが、まず 1 回目のイベントとしては、9 月の 9 日に有識者を集めたウェブ会議を実施します。ここでは具体的なアクションに繋がる目標設定を行ってまいります。その後定期的に集まり、2021 年に栄養サミットが実際に開催される前に、栄養サミットへの情報提供を目的としたイベントを実施いたします。詳細が決まりましたら、ご案内させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

大場様、ありがとうございました。さて、これからは民間連携の具体的な事例をご紹介いただきたいと思います。まずは、一般財団法人食品産業センター栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)の山口事務局次長から、具体的な活動についてご報告をいただきたいと思います。山口様、よろしくお願いいたします。

山口隆司 一般財団法人食品産業センター栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)事務局次長

ただ今ご紹介いただきました、官民連携事業推進プラットフォーム(Nutrition Japan Public Private Platform)事務局の山口でございます。右肩に 6 と書いてある、4 枚のスライドを使って説明させていただきたいと思います。NJPPP は、2013 年にロンドンで第 1 回の成長のための栄養サミット(Nutrition for Growth)が開催され、オリンピック・パラリンピックのホスト国が栄養サミットも開催するという流れを受け、日本としての活動を推進する形で 2016 年 9 月に創設されました。その主な目的は、官民連携の下、栄養改善事業、特にプロジェクトを推進し、世界の栄養改善、健康向上に貢献するものです。下に書いてある NJPPP の枠組みに記載されているように、官と民がプロジェクトを進め、情報交換しながら成果を世界に情報発信していくということであります。そして、その大きなターゲットが先ほどから出ております、2021 年の東京栄養サミットになります。

次のスライドに、現在推進しておりますプロジェクトを記載しております。本日外にこのパンフレットを持ってきておりますので、詳細につきましてはそのパンフレットを後ほどご参考にしていただければと思います。現在、インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマーでプロジェクトを行っておりまして、結果的に東南アジアに集中しているという形になっています。プロジェクトの概要はいずれも、職場給食を通じた栄養の改善になっております。対象とする各国で、最適なパートナーと組み、地域に応じて健康的なメニューの提供、栄養強化米の提供、栄養教育の提供を通じて栄養改善を推進しております。

これまでプロジェクトを進めてきて、いくつか判明したこと、またそれの改善についてまとめたものを次のスライドに記載しております。例えば、栄養改善プロジェクトに対する現地の人の理解を得ることの難しさ、栄養改善のいい結果や評価がなかなか出にくいということ、健康的なメニュー提案の場合、協力いただく期間がどうしても長くなってしまうこと、味に対する容認が薄れてしまうということ、栄養の必要性、重要性を理解してもらう、つまり栄養リテラシー向上の難しさ等があります。今後日本企業が栄養改善に向けて世界に展開するためにはこういった各々の課題をクリアする必要があり、その方策として 2021 年に開催される栄養サミットでの情報発信を考えています。

最後のスライドですが、左側に世界のビジネス支援グループが栄養サミットで情報発信するために毎月会議を開催して、その提言する方向性や領域を定めています。そのような流れを踏まえながら、日本企業として情報発信するために共通の領域を定め、企業が集まり情報を収集する分科会ができております。例えば、古くから取り組んできて日本の知恵と考えられる減塩への取組みや、日本食の良さ等に焦点を絞った活動を進めています。

Nutrition for Growth のサイトに行くと、栄養サミットの中核はコミットメント作成と書かれています。そう言われるように、日本企業が2030年に向けてどのような形で事業を推進していくか、具体的な考えをまとめるお手伝いを今、NJPPPはやっております。以上です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

山口様、ありがとうございました。続きまして、株式会社ローソンのグループ健康推進センター長代行の四 方田様よりご報告をいただきます。四方田様、よろしくお願いいたします。

四方田美穂 株式会社ローソングループ健康推進センター長代行

皆さん、初めまして。株式会社ローソンの四方田と申します。本日は私の方から、コンシューマー・グッズ・フォーラムで取組みをさせていただいております内容についてご紹介させていただきたいと思います。 資料は 7番です。 順番が逆でして、番号が振ってある順と逆からお話を進めさせていただきたいと思います。

コンシューマー・グッズ・フォーラムというのは、2009年に設立されました世界的な団体で、現在は70か国で400社が加盟している団体です。日本でも、食品、消費財、小売りといった企業が参画をさせていただいていまして、合計70社位が加盟しています。現在は、左側に小さく記載されている8つの課題に対して取組みを行うという形で、CoA、Coalition of Actionというものがありまして、私どもはその内の1つ、健康的な生活のためのコラボレーションという取組みをしております。世界的には14か国、150社が参加しておりますけれども、日本のグループに関しましては、14社が加盟いたしまして、参画をしているという状況です。2枚目のスライド、下の方に移ります。日本での私どもの活動といたしましては、より健康的な生活へ向けてのコラボレーションということで、大きく2つのワーキンググループを立ち上げています。1つ目は日本の健康寿命延伸の取組みということで、先ほどもお話がありました減塩や、日本食をしっかりと広めていくことの重要性、あともう1つは、世界の中でも非常に注目を浴びている、従業員の健康に対する取組みのワーキンググループがあります。私はこの2つ目の従業員ワーキンググループというものに参加させていただいており、この後その取組みについてご紹介させていただきたいと思います。

今現在は、今日皆様のお話の中でも多い新型コロナウイルスの感染症ということがありますが、企業が事業を継続していくために、従業員の健康を守るというのは非常に重要なポイントで、私たちもここに注目して、その取組みについてまとめていこうということで、ワーキンググループを進めております。

私たちがどのような取組みをしているかということをまとめていきますと、今 14 社参画をさせていただいておりますが、この後もご紹介があります、サプライチェーンの流れに沿ってそれぞれの業種、業界の従業員が分散しているということが分かりましたので、その取組みをしっかりとまとめて、発表、そして取組みの案内をしていくことで、日本の取組みの内容の拡大や、成果の公表に繋がるのではないかと考えております。

3 枚目をご覧ください。例えば、ネスレ日本さんや私ども株式会社ローソンでの取組みですが、ネスレの場合、SNS を通じた交流会でのコーヒーブレイク等によるメンタルヘルスへのアプローチ、私どもローソンの場合、従業員向けの食事入力のアプリを活用した、運動不足改善から食事に注目し始めている社員へのアプローチを行っています。まだまだ取組みの最中で、新しい生活様式の中では見えないものも多いと思っていますが、この内容について、どんどん深堀りを進めていきたいと思っています。以上です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

四方田様、ありがとうございました。次に、NTT グループで取り組んでいるフードシステム改善の事例をご紹介いただきたいと思います。NTT グループ研究企画部門食農プロデュース担当部長の久住様、よろしくお願いいたします。

久住嘉和 NTT グループ研究企画部門食農プロデュース担当部長

NTT の久住と申します。今日はお招きいただき、ありがとうございます。右上に 8 と書かれた資料に沿ってご説明させていただきます。NTT は元々電電公社という名前でして、今でも政府が 3 割の株を持っているという非常に特殊な会社でございまして、企業性と公共性というものを両立させることが求められております。特にこの社会課題ということで、何とか社会に貢献できないかと取組みを進めております。そのために、6 つの重点分野を設定して取り組んでおります。その中で、農業も今人手不足で非常に課題が多いです。そういったものに取り組んでいこうということで、スマートアグリ、スマートワールドを実現していこうということで、NTT グループ約 30 社が連携して、研究者も含めて取り組んでおります。ただ、NTT は農業に関しては素人ですので、象徴的なパートナー様と一緒に農業の取組みを行っているという状況でございます。

2 ページ目はその取組みの内容です。生産の部分については、オランダ式の植物工場を持ち込んで、環境の影響を受けにくい農業や畜産の体調管理や農業向け気象地図の提供、さらにはロボットやドローンによる自動化等も進めております。ただ、最近は NTT に作って運んで売るところまで支援して欲しいという要望が非常に多く、流通・販売・消費までスコープを広げて取り組んでいるというのが実態でございます。

3 ページ目に進みます。今我々が感じている課題についてです。元々食というのは無くてはならない産業であるというのは間違いないのですが、コロナで一層その重要性が高まっていると感じています。その中で、こういった食に関わる産業、関わる人たちがコロナで働けなくなったら、本当に日本の栄養や農というものを支えられないのではないか、もっとデジタルで貢献できることがあるのではないか、あるいはフードシステム

が寸断されて、特に海外等では食料の囲込みが起こっているということもあります。そういった観点から、フードセキュリティーをいかに確保するかということに ICT が貢献できるのではないかと思います。さらには、なぜ食べるかというと健康に生きるためなのですが、平均寿命が長い一方で健康寿命とはかなりのギャップがあるということで、健康寿命を高める取組みというのもサイエンスでできるのではないかと考えております。その中で、最後のページには今後の方向性を示しています。デジタルトランスフォーメーション、いわゆるDX、デジタル化の波が今まで入ってこなかった分野にも非常に幅広く入って来ると思います。特に、リモー

DX、デジタル化の波が今まで入ってこなかった分野にも非常に幅広く入って来ると思います。特に、リモートワールドやニューノーマルという、新しい世界がこういった分野にも入って来ると思うのですが、ICT というのはそれと非常に相性が良いです。例えばリモート農業、リモートロジスティクス、食・販売という観点ではライブコマース、それからウェアラブル端末が最近はかなり進化していますので、データヘルスケアといった分野で ICT がかなりお役に立てるのではないかと思っております。また、一気通貫でこの分野を突っ切るような形のフードバリューチェーンというものを確保して、需給のアンバランスを解消したり、フードロスの削減を行ったり、あるいはフードセキュリティーの確保といったことです。いわゆるこういった ICT という無限の可能性を秘めた武器を使って、このコロナを逆手に取って、むしろイノベーションを起こすチャンスなのではないかと、NTT グループとしては考えております。説明は以上です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

久住様、ありがとうございました。さて、ここまで議員の先生方や各省庁、そしてアカデミア、そして企業の 具体的な連携の事例をご紹介いただきました。ここで、フロアからのご質問、ご意見を賜りたいと思います。 特にこの方に訊きたいということがありましたら、ご指名をいただいて、特に指名なしということでももちろん 結構でございます。時間はありますので、活発な議論をしたいと思っております。

阿左美太一 同志社大学経済学部/世界連邦ユースフォーラム

阿左美太一です。同志社大学経済学部、奈良から来ました。質問としては、健康というのは実際になってからお医者さんに治してもらうというよりも、未然に防ぐ方が病気になりにくいと言いますか、経済の面から見てもお金がかからないと思っているのですが、病気になってからどうするかではなく、病気を未然に防ぐためにどのような取組みをしておられるのか教えていただけますか。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

はい、これは企業の方への質問でしょうか、それともどなたかご指名はありますか。特に無いですか。そうしましたら、どなたか指名させていただいてよろしいでしょうか。そうしましたら、NJPPPの山口様、何かコメントをいただけますでしょうか。

山口隆司 一般財団法人食品産業センター栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)事務局次長

質問ありがとうございます。ちょうど私が説明に使用した資料で、今日は端折らせていただいたのですけれど、右肩に 6 番と書いてある資料の中にあるベトナムのプロジェクトというのは、実は今日本の青森県でやっております弘前 COI のプロジェクト、これは何かというと、いわゆる啓発型検診です。これは、10 数年間、ずっと健康な人の健康診断の結果をビッグデータとして残すというものです。それにより、ある健康診断の項目にフォーカスを当てて見ていくと、年度毎に変わっていくことによってその人がいずれこういう病気になるということを、大体 8 割位の確率で分かるようになってきています。そういう啓発型検診をやることによって、この方はこのままの生活を続けていくと病気になってしまいますよということで、例えば我々が今やっている栄養改善のために食事を変えた方がいいですよというような助言をすることができるというものです。これを色々なところに広げてゆくことで、今懸念されていたようなことに対して、健康な時にどういうことをしたら良いかという助言ができるようになると思っております。以上です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。もう 1 つ、職場の健康ということで、よろしければローソンの四方田様、コメントをお願いいたします。

四方田美穂 株式会社ローソングループ健康推進センター長代行

阿左美さん、ご質問ありがとうございます。私は所属している部局がローソングループ健康推進センターというところで、まさに従業員の健康をバッチリやらせていただいている部署でございます。今お話をされてい

た未病、病気になる前というところは、国も含めて非常に課題を抱えている事象でして、生活習慣病予防をしっかりとしていきましょうということは、国からの企業への提示も含めて受けています。私どもの社としての取組みは、まずは健康診断を 100%受けましょうということや、コレステロールが少し高めな家系だから数値が高めでもいいですよねということは無しというような、何かチェックを受けなければならないと言われた人は全員再検査を受けに行きましょうということを社の中で取り決めています。あとは未病というところでは皆様に対する指導をしっかりとするというところで、先ほど少しご紹介したアプリの活用ということで、食事、睡眠、運動がしっかりとれるような施策というものを年に半年以上行っています。でも、なかなか肥満率が下がらないという課題があります。

また、消費者の皆様にというところでは、ロカボという考え方がありまして、糖質を1食当たり大体20gから40g位摂るということが望ましいと提唱されている先生がいらっしゃいまして、その先生の監修の下、糖質を20gから40gに抑えた商品の提供等もロカボの商品として謳っています。代表的なものとして、ブランパンがあります。ローソンにもそういった商品がありますので、是非お買い求めいただけたらと思います。ありがとうございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。他にご質問はありますか。

神田達治 有限会社小田原屋会長

神田と申します。度々すみません。減塩ということについて、塩分の摂りすぎは良くないと普段言われていますが、私も現役の頃は塩分を少し摂りすぎていました。でも、引退してからはカミさんが作るものは非常に塩分が少ないです。慣れてきますと、ちょっと刺激と言いますか、塩味の強いものが食べられなくなりました。これは多分若い方、特に20代、30代、40代、50代位までの方は比較的多いと思うのですが、特にここのところで塩分を少なく抑える、それでなおかつ味付けの中で塩分が濃い目の方が好きだという方も何とか満足できるような方向性への食の作り方というか、調理の仕方という点で、特に苦労されていることはありますか。具体的なもので申し訳ないのですが、その点についてお願いします。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。減塩の取組みは世界的な課題と思いますけれども、こちらも山口様、減塩と書いて ございましたので口火を切っていただけますでしょうか。

山口隆司 一般財団法人食品産業センター栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)事務局次長

私どもが具体的にやっていることはないのですが、NJPPPのメンバーであります企業さんが各社独自にやられています。例えば味の素さんであればうま味を使った減塩で、いわゆるパラタビリティーを下げずに塩分濃度は下げるというような試みがあると思います。NJPPPと言うよりは、各社に訊くというのが一番ではないかと思うのですが、1つ私が先ほど最後にご説明しましたように、栄養サミットを日本の良さというのを発信する機会にしたいと思っておりますので、現在減塩というチームを作って、色々な情報を集めて、それで一貫して同じ方向を向いて情報発信をするというアクティビティーを今立ち上げておりますので、来年度に向けた情報発信に是非注目していただければと思っております。以上です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。NJPPP さんの中でも、いわゆる職場の給食等の取組みも色々とやられているかと思います。多分職場の減塩というのも非常に大きな課題かと思いますが、どうでしょう、ローソンさん。健康経営をされている中で、何かございますか。

四方田美穂 株式会社ローソングループ健康推進センター長代行

減塩に関してお話ししますと、味に対してはお客様からのご意見と言いますか、売上の反応もすごくありまして、味も分からないように少しずつ、一昨年比 10%減塩というように少しずつ行っているのが私どもの実情です。今年に関しましては、2 回非常に好評をいただきまして、無塩カレーという商品を発売させていただいております。ここについても発表の中で、竹増(代表取締役社長)が話をしておりましたのは 3 口目位になってくると、先ほど神田様もおっしゃっていたように段々慣れてくるということがあり、そういった味の慣れというものも、皆様に是非浸透させたいということで、少しずつ取組みをさせていただいております。

社内では、食事のアプリを使い、食事の成分について情報を収集している最中でして、そこに対する課題というものも非常に大きいと考えております。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。私も非常に個人的に減塩には興味がございます。もしよろしければ今日のご発表者以外の方でも、特に減塩についての取組みでトピックがありましたらいただけますでしょうか。では、加藤先生、お願いします。

加藤久典 東京大学教授

東京大学の加藤と申します。私も減塩の専門家という訳ではないのですが、1つ行政が関わった試みとして、イギリスで積極的に主要な食品から塩分を減らしてみたところ、それ程皆がまずいとは感じることなく減らすことができたという成功例もありますので、是非そういったことも見本というか、参考としてやっていただければと思っております。もっと詳しくご存知の方いらっしゃると思うのですが、私としてはこの程度ですみません。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。あともう一方、お願いします。

児島宏之 味の素株式会社専務執行役員

味の素の児島と申します。当社では、うま味を使うことによって、塩分を減らしても同じような満足感を得られるという研究をずっとしております。ご存知の通り、先ほどありましたように減塩をすると美味しくないと消費者からクレームが来たり、売れなくなったり、減塩をしていない製品を選ばれたり、あとはせっかく売れても、お醤油やお塩をかけてしまうということがあるので、減塩をしても一番大事なことは、美味しくて食事の満足感が得られて、食べる楽しみがきちっと維持向上されているというところだと思います。先ほど山口様からお話があったいわきの取組みも、盛岡の取組みも、減塩をする上で意識を改革することで、きちっと健康寿命が延伸したというデータがありますので、地道な取組みを継続していくことが重要と考えております。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。よろしいでしょうか。では、他のご質問がありましたら、挙手をお願いいたします。

鈴木亜紀 東京大学大学院博士課程

皆様、貴重なお話をどうもありがとうございました。東京大学大学院博士課程 1 年生の鈴木と申します。2 点ほど質問させていただきたいと思います。1 点目は、今回の Nutrition for Growth サミットがすごく評価されるべき点として、日本政府が参加者に対してきちんとスクリーニングを行うことで、利益相反等が生じないようにきちんと評価をするというのは、国内で開催される国際会議ではとても画期的だと思います。その一方で日本の民間企業の方々にとっては、そういったスクリーニングを受けることというのは非常に新鮮なことなのだと思います。国際的な企業、例えば欧米ではネスレ等はそういったところを非常に気にしていて、常日頃からそういったスクリーニングに引っかからないような振舞いをするところがあるのですが、どうしても日本の企業の場合は英語の資料にアクセスし辛いという部分もあるのか、欧米企業と比べるとちょっと遅れてしまっている現実がある中で、改めて今回こうしたスクリーニング規準等ができてしまったということに対して、どう対応していこうと思われているのかということが 1 点目です。

2 点目は、会場にいらっしゃる保健政策関係者ないしはメディカルドクターの方にお伺いしたいことです。日本国内で栄養の話をすると、日本の関係者がよく言うのは、うちは肥満率が低いということで、すごく自慢げに話をします。その反面、痩せの問題に関しては看過されがちです。国際的な問題を見ると、韓国や日本に関して言えば、非常にティーンエイジャーの女の子の痩せ過ぎが問題となっています。戦前よりも現在の栄養摂取量が低いというような問題があります。そういった問題に関して、女性の痩せ過ぎはその後の生殖活動にも関わってきて、子どもができなくなるというような問題も出てくる中、そういった話がされないというのは非常に残念だと思います。そこに関してご知見を聞かせていただければと思います。長々とすみません、よろしくお願いします。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。そうしましたら、1点目のNutrition for Growth サミットに関しましては民間企業の方ということですとまたローソンさんに行ってしまうのですが、よろしいでしょうか。

四方田美穂 株式会社ローソングループ健康推進センター長代行

大変申し訳ありません、鈴木様にお話ししていただいているスクリーニングに対して自分たちがどういう対応をしているのかということを私の方で理解をしていないので、お答えできかねてしまいます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

味の素さん、どうでしょうか。

児島宏之 味の素株式会社専務執行役員

確かに欧米の企業の方がそういった取組みが非常に進んでいるというご指摘はその通りだと思います。 当社でも、NPS (Ajinomoto Group Nutrient Profiling System)という、栄養評価をして製品に表示するという 動きを準備して、今始めているところです。やはり、消費者の方が手に取った商品を見て、それが健康にど のような影響があるのかということを客観的に分かるということがこれから非常に重要になってくると考えてい ます。ありがとうございました。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

鷲見室長、お願いします。

鷲見学 外務省国際保健政策室長

外務省国際保健室長の鷲見でございます。ご質問ありがとうございます。今回の栄養サミットにおきまして、まさに鈴木さんがご質問されたように今回日本で開催する意義というのは、先ほど最先端で日本の消費者をちゃんと満足させるような形で進めてきた日本企業だからこそ打ち出せるものがあるのではないかというお話をさせていただきました。一方で、先ほどご指摘があったように、実は今日ご紹介した、コミットメント作成ガイドに載っているようなガイドラインに必ずしも沿っていない部分がいくつかあるというのも事実です。ですので、今回この残り1年半かけて是非そのコミットメントをしていただきたいというのは、その世界の標準のガイドラインがどういう形になっていて、それを満たすためにどういう努力を今後約束していただくかということです。今すぐということではなく、例えば母乳代替品においても、2030年までにこういった形で完全に順守するという約束をしていただく、10年かけて果たす約束をしていただくということを記載しているところでございますので、是非この機会に日本の企業だからこそ世界に先駆けて一歩前に出て、そしてこの世界の栄養に貢献していただきたいと思っています。

これまで栄養の世界においては、どうしても企業の関係の中でなかなかギャップがあったというのも事実です。一方で、世界の 70 億人以上の人たちの毎日の食生活を支えていくというのは、民間企業の方の力無くしては達成できないというのも事実ですので、そこを上手く今回の栄養サミットを機に一歩前に出ていただき、それを日本企業の方々だからこそ、一歩リードして出ていただきたいという思いを込めて、今回このコミットメント作成ガイドを作っているというところでございます。是非、今後 1 年半かけながら対話を一緒にさせていただきながら進めていきたいと考えております。以上でございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。NTT さんは栄養サミットというのは関わっていかれるご予定がありますでしょうか。

久住嘉和 NTT グループ研究企画部門食農プロデュース担当部長

検討中でございます。我々はどちらかというと栄養というよりもむしろ、生産や流通面から日本の栄養を支えるという取組みをしております。例えば先ほどの世界の食料問題の危機でも、世界中で人口は増えている中就農人口は減っているという実態もあると聞いておりますので、そういったところで自動化や省力化や生産量が圧倒的に上がるような農法というのをICTで支援できればと考えております。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。では、2点目に入ってもよろしいでしょうか。いただいたご質問は、二重負荷ということでよろしいでしょうか。肥満に対しては、日本はある程度対策を打てていると見ることができるけれども、痩せの部分、特に女性ということでしょうか。女性の痩せの部分に対してなかなか手を打てていないのではな

いかというお話をいただきましたけれども、メディカル関係の方もしくは保健政策関係の方ということで、清野様、よろしいでしょうか。

清野富久江 厚生労働省健康局健康課栄養指導室長

厚生労働省健康局健康か栄養指導室長の清野と申します。次のセッションで日本の栄養政策についてお話するところでございますけれども、今ご指摘がありました痩せの部分につきましては、女性の痩せもそうですし、高齢者の低栄養についても言えることで、そういった意味では日本の中でまだまだ課題があると認識しているところです。女性の痩せにつきましては、健やか親子 21 等、母子保健の中で、思春期も含めて痩せの対策をしていくということも盛り込まれておりますし、また健康課の中でも女性の健康というところで痩せに限らず健康づくり全般について政策を推進してゆこうというところが研究の中心ですけれども、そういったことも視点に入れて対策を推進しているところです。

鈴木亜紀 東京大学大学院博士課程

痩せに対する取組みが非常に行われていることをご説明いただきまして、ありがとうございます。そこで非常に関心があるのが、例えば肥満の場合、先ほどローソンさんの方がおっしゃっていたように肥満対策のための商品を販売していて、そういったものを目玉にしているというお話でした。どうしても痩せに対しては民間企業の方々が、あまり積極的に活動されていない部分があると思います。こちらは鷲見室長も清野室長も何度もおっしゃっているように、やはり食の問題に関しては人の生活と密接に関わってくることから民間企業の協力がなければどうしても改善し辛い部分があると思いますし、そういった意味では民間企業の方々もご関心を持つ機会に栄養サミットがなればいいなと思いました。ありがとうございます。

小笠原和子 味の素株式会社

味の素の小笠原です。私どもの方でも、やはり女性の痩せというところは課題と感じておりまして、栄養士 会さんとも協力しながら、我々は女性のセルフケアブックというような啓発本等を配布させていただいていま す。

平井光城 ビル&メリンダ・ゲイツ財団

ビル&メリンダ・ゲイツ財団の平井と申します。本日はお時間をいただきまして、ありがとうございました。特に栄養サミットに関しまして、個人としても質問させていただきたいのですが、今学生の方もいらっしゃるので、どうしてこの栄養サミットがオリンピックのタイミングでなされているのか、そのオリンピック・パラリンピックと栄養サミットの関係性というところをもう一度認識を共有していただければと思います。

もう1つは、企業の皆様もNJPPPを始め連携を通して栄養サミットを盛り上げていこうとする中で、特に日本の皆さんに対しての啓発と言いますか、PRのところでここに集っている学生さんを始め、幅広い方々に、栄養に関する日本国内の課題、そして世界の課題がどういった形で伝えられているかというところのお考えについてもお聞かせいただけますと幸いです。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。では、鷲見室長、お願いします。

鷲見学 外務省国際保健政策室長

ありがとうございます。最初に話すべきであったと思います。この栄養サミットというのは、2012 年のロンドンオリンピック、そして 2016 年のリオデジャネイロオリンピック、こうした機会を通じて開催されてきたものでございます。2012 年の栄養サミットは、最終的には 2012 年と 2013 年にイギリスで行われたのですが、それまでは栄養に対する関心というのは、重要だということは皆が分かっていたのですけれども、世界のお金が集まっていなかったという状況があります。しかし、イギリスが 2012 年のオリンピックの機会に提唱することによって、2020 年までのお金がプレッジされて、お金が集まって、そして一歩も二歩も栄養の分野が世界で推進されたという経緯がございます。そうした経緯を受けて、2016 年にもブラジルで行われましたし、そして今回 2020 年、日本でオリ・パラを開く時に是非日本で 2030 年までの目標、これは SDGs の目標 2 にもあたる訳ですけれども、2030 年までの 10 年間にしっかりとお金も集めて、そして政策的なコミットメントもして、そして関係者が皆一体となって栄養問題に取り組んでいこうという機会になったがために栄養サミットが開催されることとなった訳です。日本が UHC 等を含めた国際保健について、2000 年の九州・沖縄サミット

から、洞爺湖サミット、そして伊勢志摩サミットを通じてずっとやってきたこともあって、2020 年に日本でオリ・パラをやるのであれば、是非しっかりこの健康問題と、そして栄養問題に対する取組みを推進して欲しいという世界の期待を背負って、開催することを総理から宣言したという経緯がございます。ですので、今回残念ながら 1 年延期となりましたけれども、政策的なコミットメントを得ること、そして資金としても世界からしっかりと集めるということを目標に、あと 1 年半すすめるということでございます。また、今回の内容につきましては、こうした機会を通じて、日本の方々にもしっかりと賛同を得る必要があると思っています。そして今はコロナ禍の状況ですので、逆にそういった栄養の重要性は高まっているにも関わらず、やはりアテンションとしては下がってしまう傾向にあるので、それをどういう形で盛り返して来年に繋げるのかということを、私としてもしっかりとやっていく必要がありますし、先ほどの国内の政策の中で女性や老人の痩せの話がありましたが、そうした国内の栄養問題もまだまだ残っていますので、この機会を上手く利用しながら国内外の栄養問題に対するアテンションをしっかりと高めて、進めていきたいと思っております。また、この機会を借りまして、このプロセス自体は総理が発表してから3年間、ずっと私も関与してきましたが、このビル&メリンダ・ゲイツ財団のサポートは非常に大きく、これはお金というよりもむしろ政策的なコミットメントをしっかりとしていただいておりますので、引き続きNGOの方、民間企業の方、国、そしてゲイツ財団のような方たちと一緒に進めていきたいと考えております。以上でございます。

平井光城 ビル&メリンダ・ゲイツ財団

もう1点はPRの観点で、例えばここにいる幅広いセクターの方たち、また学生の方たちを含めて少し、企業発でも、どういった形で今後栄養の課題に関する認識を広げようとお考えかお聞かせいただければと思います。もしかしたら山口様にお答えいただくのが良いかも知れません。

山口隆司 一般財団法人食品産業センター栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)事務局次長

具体的にいつ何をやるかというのは決まっていませんが、今日のような機会がある度に、我々が今やっていること、またどういうことを目指しているのかということを、具体的に分かりやすく情報発信するというのが一番大事だと思っております。少し細かい話になりますが、最初の栄養サミットが欧州であって、2回目が南米であって、今度はアジアを代表して日本でやるということなので、そこでの情報発信というのはあまり欧米ばかりを見るのではなくて、アジア全体を見てこういう問題がある、それをこのようにタックルしているんだというようなことを発信するいい機会にしたいと思っています。

質問をいただいたのに対して質問し返すつもりではないのですが、ちょうど本来であれば今年7月の23日でしたか、オリンピックの開会式の前日にビル&メリンダ・ゲイツ財団がキックオフミーティングをやるということで私もずっと宣伝をさせていただいていたのですが、例えばこれが来年になった場合に、ビル&メリンダ・ゲイツ財団として何かキックオフのようなイベントがもしあれば、是非協力して情報発信していきたいと思っております。以上です。

平井光城 ビル&メリンダ・ゲイツ財団

ありがとうございます。ゲイツ財団としましても、今年のオリ・パラ延期に伴いまして、ゲイツ財団が企画しておりましたキックオフミーティングについても検討していくというところで、来年にオリ・パラが開催される暁にはまた具体的に皆様と連携させていただけるアイデアについて色々と政府の皆様、企業の皆様、CSOの皆様を含めて検討させていただければと思います。

もう 1 つ、これは少し個人的な話にもなってしまいますが、今ここにいらっしゃる学生の方々に対するメッセージがあります。私自身 4、5 年前まで皆さんと同じような就活生でしたが、ここにいらっしゃる政府の方々、企業の方々、こういった国際的な課題や国内の課題にものすごく一所懸命に取り組む方々がいらっしゃるので、こういった切り口で就職活動を見てみても面白いかなと思います。少し関係のない、とりとめのないお話にはなりますけれど、こういった場をお借りしてお伝えするのもいいかなと思いました。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。PR という観点で言いますとネイチャーの大場様、先ほどちょっとご紹介をいただきましたけれども、いかがでしょうか。

大場郁子 シュプリンガー・ネイチャー コマーシャル・ディレクター

まず、今回の東京栄養サミットに関連して2つイベントを行うと申し上げましたが、9月に開催するイベントであるウェブミーティングに関しては、イベントレポートを作成します。それを nature.com という、ネイチャーの雑誌をオンラインで提供しているプラットフォームで公開させていただきます。それに合わせまして、そもそもこの栄養の領域というのが今世界的にどういったトレンドになっているのか、誰がどういう活動をしていて、どのような対策が練られているのかといったことを、編集部主導の独立性を保った記事として発表いたしまして、今回のN4G等のレポートと併せて公開します。これによって、世界的な情報の共有、あとはN4Gから生まれてくる発想というものを同時にインフォームできればというのが1つです。

来年の東京栄養サミットの1日会議の分も、ちょっと太めの冊子で出版するのと、あとは nature.com でご紹介させていただきます。それに合わせまして、編集部でも独自にこのテーマをずっと追っていますので、今までにもいくつか記事が出ていますし、今回は編集長が携わりますので、彼女自身が実際に発信します。あとは、シュプリンガー・ネイチャー全体の編集長もこのテーマに非常に高い関心を持っていますので、シュプリンガー・ネイチャー自体の SDG プラットフォームのようなサイトからも発信できればと考えています。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。では、次のご質問をどうぞ。

秀島真奈 三菱 UFJ 銀行

貴重なお時間をいただき、ありがとうございます。三菱 UFJ 銀行の秀島と申します。この秋からまた学生に戻る者です。まず、民間企業の NTT さんと鷲見室長以下官庁の方にもお伺いしたいのですが、スマートワールドの実現に向けてということで、スマートアグリは非常に注目度の高まっている事業の 1 つであると思うのですが、この 6 つの重点分野を見た際に、スマートモビリティーやスマートシティーといった分野は収益性が見えやすいと言いますか、事業として成り立ちやすいという印象を受けます。その一方で、スマートアグリ、特に生産のラインと流通のラインのところが NTT さんとして噛んでいかれるところなのですが、どれだけのキャッシュフローということを含めて事業として成り立っていくのか、その観点から言うと、他の 5 つのプロジェクトと比べてどれだけの重点が置かれているのかということ、さらに、特に政府関係の方にお訊きしたいのは、こうしたなかなか収益性が見込めないような事業が仮にあった際の資金調達のパートナーや政府予算の配分といったところでの支援というのは、栄養の分野についてどのような形で注力されているのかということが 1 点目の質問でございます。

2 点目は、ローソンさんのお話にあった内容についてです。サプライチェーンを意識した取組みということで、今食品分野の民間企業は様々な認証を取っているプロダクツが増えています。国際フェアトレード認証、レインフォレスト・アライアンス認証、ヴィーガン認証、ハラール認証につきましても、様々な国際的な認証というのは非常に分かりよくていいのですが、サプライチェーンやカーボンフットプリントといった認証につきましてはなかなか日本国内で共通した認証がないのかなと思っております。この辺りの情報開示につきましては、ローソンさんや味の素さんはどのような取組みをされているのかというところと、あとは国内で政策として作る認証制度自体がかなり利害関係を含んだりして難しいと聞いたりするのですが、こうしたところで何か今政策として取り組まれていることがあるのか政府関係者各位にお伺いできればと思います。以上です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。1点目のご質問は、まずは NTT さんに伺うということでよろしいですか。

久住嘉和 NTT グループ研究企画部門食農プロデュース担当部長

ご質問ありがとうございます。このスマートワールドですが、確かにビジネスとして考えた場合、モビリティーやファクトリー等と比べるとアグリは恐らく1桁2桁違ってくると思います。ただ、我々は儲けるということよりも冒頭申しました社会課題というところにいかに貢献できるかというところを重視していまして、特にNTT東西会社は、地域に根差すNTTというところを目指していまして、そういった観点でお役に立てればというところで、大きく儲けるというよりは、貢献できればという考えでおります。そのためにも持続的にできればいいなと考えております。

ただ、一方で流通・販売・消費のところまで広げている意味は、生産だけですとマーケットは 8 兆円ということですが、食品まで入れると 100 兆、グローバルで考えるとさらに大きくなるということで、そういった意味ではビジネス面からもまだまだやり方によっては日本が大きく復活できると言いますか、強い農業というもの

を目指すのにICT が何かお役に立てるのではないかという観点もあるという、この2点で農業の取組み、スマートアグリを進めているというところでございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。これに関しまして、農水省神田課長からコメントをいただけますでしょうか。

神田官宏 農林水産省食料産業局企画課長

農水省です。資金調達のお話がございました。農業分野は収益性が必ずしも高くはないのではないかという話もありますけれど、一方でやり方によってはまだこれから収益性がどんどん上がっていく分野だと思っております。農業の場合、収益性はもちろんですが、どうしても天候に左右されるリスクが大きいものですから、なかなか一般の融資機関等の資金調達に乗ってこない面が若干あろうかと思っております。そういった部分は今、資金調達源としていわゆる JA バンク等が中心になって、資金ニーズに対応しているというところもございますけれども、近年はだんだん経営規模が大きくなって、事業規模も大きな農業法人形態のものも出てきて、少しずつ地域の金融機関ともパートナーシップを組んで取り組んでいる事例なども出てきております。そういう意味で、今後とも農業の特徴は十分踏まえながら、それぞれの農業を営んでいる事業体の資金調達のバックアップに、これからも色々と取り組んでいきたいと考えているところでございます。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。続いて、サプライチェーンに係る認証という切り口で、ローソンさん、情報開示ということで何かございますか。

四方田美穂 株式会社ローソングループ健康推進センター長代行

ありがとうございます。ご質問いただいている内容でお答えできるか分からないのですが、一度お話しさせていただいてもよろしいでしょうか。今、コンシューマー・グッズ・フォーラムの CHL(より健康な生活への協調)で取組みをしている内容は、私たちが従業員の健康を守っていく上で、サプライチェーンの各従業員の皆様にどういった対応ができているのかということをしっかりと確認していきましょうということで取り組んでいるのですが、その中で出てきた意見としては、工場といったようなところの衛生管理や認証取得ということが非常に大きいということがあるのではないかという話になっています。これは、今ご質問をいただいていた秀島様のものとは少し違うかも知れませんが、そういった基本的な認証があるが故に、私たちの従業員が守られているという可能性が非常にあるのではないかと、CHLの中では一同、従業員の健康のところでまとめていきたいと思っています。

あともう1つ、従業員の健康を守っていくために使っていくアプリや KPI(重要業績評価指標)で、どういったものを基本に考えていけばいいのかというところについては、商品やノウハウという意味で各社の取組みに差が出てしまっていますので、同じものを使うと競合してしまう可能性もあるのですが、どういったものが融合できるものなのか、もしくは単一のもので別の新しい仕組みを開発するのかといったことで、全員が使えるようなものを検討できればと考えています。以上です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。味の素さん、いかがでしょうか。

児島宏之 味の素株式会社専務執行役員

認証ということで、正しいお答えができるか分かりませんが、例えば環境とかですと、ISO14000 とか、色々なグローバルスタンダードの認証システムがありまして、当社としてはなるべくグローバルスタンダードに合った形で認証を取るように心がけていますが、例えば先ほどのハラールのように、色々ある中で全ての認証のやり方がきちっとハーモナイズされているという理解は私どももしていませんけれど、これはやはりお客様の価値に繋がる、それからサステイナブルな将来に繋がるという意味でそれぞれの認証については非常に重要なものと思い、きちんと対応しております。よろしいでしょうか。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。追加でご質問等ございますか。

秀島真奈 三菱 UFI 銀行

ありがとうございます。認証のところで、農水省の神田さんにお伺いしたいのですが、今お話にあったようにグローバルな認証は日本企業でも取られているところが多くなって非常に分かり良いのですけれども、こうしたサプライチェーンのように企業によって結構ばらつきがあるものや、あとは二酸化炭素のカーボンフットプリントのところ等、まだ行き届いていない部分というのがまだまだあると思います。こちらにつきまして、国内で分かりやすい、サプライチェーンを見える化できるような、透明性を担保できるような認証制度の確立や情報開示のサポート等、取り組まれているものがあれば教えていただきたいと思います。

神田宜宏 農林水産省食料産業局企画課長

担当分野が必ずしも一致していないこともあり、期待されるお答えになるか分かりませんが、企業自身が自らの色々な取組みについて関係者と共通の理解を得るようにしていかないといけないと思います。食品産業の取組みを進めていこうということで、農水省の中でもフード・コミュニケーション・プロジェクトというものを立ち上げていまして、事業者の方々が色々な情報を開示するという取組みをやっています。私の直接の担当ではないので、具体的な中身をこの場でご紹介することはできないのですが、農水省のウェブサイトにもございますので、一度そちらの方もご確認いただければ、もう少し理解の手助けになるのではないかと思っております。直接お答えできずすみません。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。まだ少しお時間がございます。ご質問、ご意見ありましたらどうぞ。

滝川伸作 アメリカ創価大学

アメリカ創価大学 2 年生の滝川伸作と申します。パネリストの皆様、お話しいただきました皆様、貴重なご機会をいただき本当にありがとうございます。すごく勉強になりました。そこで、自分も 1 点だけ質問させていただきたいです。よく官民の連携がすごく強調されていましたけれど、パブリックサイドから見てプライベートセクターがいないとできないことやいた方がもっと上手くできること、逆にプライベートセクターの方々でパブリックの援助があってこそ上手くいく事業というのを、今まで何点か出てきたと思うのですが、今一度まとめていただけるとありがたく思います。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

官民連携の成功事例とか、官の強み、民の強みという、なかなか哲学的なご質問ですね。こちらに関してはまず、NJPPPなどは普段のお悩みもいっぱいあると思うのですが、いかがでございましょうか。

山口隆司 一般財団法人食品産業センター栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)事務局次長

ちょっと私が今日説明しなかった部分があるのですが、この官民連携の中で 1 つターゲットとして掲げていたのが、サステイナブルに事業を追求するということです。これはつまり、言い方は悪いかも知れませんが、じゃあ 2020 年までやろうとか 2021 年まで頑張ろうということではなくて、このプロジェクトをもうちょっとサステイナブルにするためには 1 つビジネスモデルを作りましょうということです。ビジネスモデルを作ることによって、ある程度企業が自治的に自分たちのビジネスとしてやってくれるだろうということで、そういうふうに進めてきたところもあります。こういう形でビジネスを全面に出すと、例えばインドネシアでもどこでもいいのですが、海外に行った時に企業が何か言うというよりは官民連携でやっていますよと言った方が、相手国政府の方々の、こういうことを言ってはいけないかもしれませんが、対応が全然違います。非常に下世話な言い方をすると、親方日の丸みたいな部分もあって、政府の方にも自由に会ってお話ができるし、我々の話も聞いていただけるというメリットがあります。一方で、特に栄養分野でビジネスモデルを作り上げるというのは、なかなか結果が出ないという部分があるので、そこが非常に大変です。やはり、ある程度期間を持ってプロジェクトを進めないといい結果が出てこないというのは、一番大変なところではないかと思っております。以上です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。経産省の西野様、いかがでしょうか。

西野健 経済産業省大臣官房参事官

非常にいい質問で、私もどう答えようかと悩むところですが、お答えします。海外のお話で良ければ、国と国との結び付きというのが大事でして、そこに民間の方々が出て行って何かやりたいと言った時には国がこういう政策に基づいて支援していますと言うと、非常に物事が進みやすいということがあると思います。

国内の話については、企業さん自身が収益性を求めてやっていく分野というのは当然ある一方で、なかなかそれでは進まない分野というものもあります。例えば、今回の資料の中でレジリエンスというところがあります。いわゆるサプライチェーン自身が今回コロナの関係で寸断されてしまったということがありますが、そういう部分というのは経済的な合理性に基づいて、それぞれが各個に工場を作った結果、そういった時に一部のところで寸断が生じ、物が回らなくなったということもあります。あとは、最近ではマスクのこともあります。そういった部分を超えて準備しなくてはならないとなると、収益性の観点からもある程度国のサポートが必要なジャンルというものが出てくるということになります。ですので、そういう観点を踏まえながらやっていくのが、1つの方法かなと思っています。

あとは、ビジネスモデルというところでもありましたが、コロナの状況においてどのようなビジネスモデルを考えていくかということは、それぞれの企業が自ら考えていかなければならないことである一方で、我々としてもどういうところは考えられるかということについて情報を出していって、それで皆で考えていきましょうというのが、国のサポートの仕方の1つとしてあるのかなと思います。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。まさに官民連携を体現されたお答えかと思いました。まだ少し時間がございます。

鷹觜悠史 JICA 青年海外協力隊事務局

お話ありがとうございました。JICA の鷹觜(たかはし)と申します。また少し視点が変わってしまい申し訳ないのですが、私が学生の頃は国際政治というものを勉強しておりまして、当時は企業さんの活動とかでボトム・オブ・ピラミッド、いわゆる BOP ビジネスという貧困層に向けたビジネスというものがすごく流行っていたというと言い方は悪いのですが、そういう言葉をよく聞く時期でした。私も自分の専門ではなかったので詳しいところが抜けているのですが、それこそ味の素さんやダノンのヨーグルトといった活動を耳にしていました。ただ、最近と言いますか、ここ数年はそういった活動を聞かないなというのが正直な感想です。私自身が青年海外協力隊としてウガンダに行っていたということもあるのですが、食事か教育かというのはすごく大事な課題でして、学校に来ることができない子どもたちも実はお家で畑の仕事をしているということがあったりしました。何が言いたいかと言いますと、今後企業さんの方で BOP や貧困層に向けた活動の予定や、そこをどう見ているのかということを簡単に教えていただければと思います。よろしくお願いします。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。また当てちゃってよろしいでしょうか。各企業さんが取り組まれているいくつかのプロジェクトのコンセプトをいくつかご紹介いただければいいのかなと思います。山口様、いかがでしょうか。

山口隆司 一般財団法人食品産業センター栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)事務局次長

今日はちょっとご説明する機会が無かったのですが、NJPPPでやっているプロジェクト自体では、職場食を対象にしてやっている部分が今広がっています。これは当初、対象を妊娠可能な女性にしようということでした。ご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、いわゆる妊娠してから 1000 日の間の栄養状態というものがその後おなかの赤ちゃんが大人になってからの栄養状態にも非常に大きな影響を及ぼすという論文がランセットで出てから、妊娠可能な若い女性の栄養問題に着目したということで、職場食の栄養改善というものをずっと進めてきました。

当初この NJPPP のプロジェクトをやる時に、BOP のビジネスとかいうものももちろん研究したのですが、なかなかそこに踏み出す企業さんがいなかったということで、結果的には今そこの部分というのを見ていないというのが現状です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。おそらく職場食と言っても、それ程裕福な人たちが働いているところではないと思われるのですが、おそらくここでも課題として取り上げられていました現地食への適応とか、そもそも栄養って何なのという指導は多分、とっても苦労されたのだなと思います。ただ安く売れればいいということではなく、

栄養をベースに考えていくということだと思いますが、先ほどの資料を見ると相当苦労されているなとは思いました。では、企業の方、味の素さんはどうでしょう。

児島宏之 味の素株式会社専務執行役員

今山口さんからご紹介がありましたように、日本の国内というよりも健康栄養状態が非常に悪い地域、あるいは紛争地域等で最初の1000日に貢献するという意味で、今日も会場の外に展示していますが、黄色いパッケージのKOKO Plus の取組みを、当社で数年前からやっております。もう1つは、RUTFという、もっと緊急事態というか命に関りそうな人に対して、食事を提供するという事業についても取組みを行っております。こちらも先ほど認証のお話がありましたけれども、国際的な認証を取るということと、それからコスト、供給、品質等色々な問題がありまして、それを地道に1つ1つ解決しながら、今前に進もうとしているところでございます。

飯塚帆南 フリーランス教育プロデューサー

貴重なお話をありがとうございました。フリーランスで教育系のプロジェクトのプロデューサーをしております、飯塚帆南と申します。コロナによる自粛期間は我々の食生活や栄養面にすごく大きな影響を与えたと思います。例えば、学校の給食を主な栄養源としていた子どもたちが、それを頼れなくなってしまったり、元々外食をベースにしていた人たちが家で食べなくてはいけなくなったけれども自炊ができなくて食生活がおろそかになってしまったりということがありました。そういう意味で、この2か月間で栄養における新たな課題というものが見えてきたと思うのですが、それに対してやられている取組み事例等がありましたら、ご紹介いただければと思ったのと、来年の東京栄養サミットでそのような課題を取り上げるご予定はありますかという質問です。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。これにお答えいただくとすると、清野さんでよろしいでしょうか。

清野富久江 厚生労働省健康局健康課栄養指導室長

厚生労働省の清野です。このコロナの状況の中で、子どもたちの学校給食が無い等、かなり問題がありまして、今厚生労働省でも研究班を立てて実態がどうだったのかというところを確認しようという計画をしております。また、もっと小さいと子ども食堂や貧困の子どもたちが食べに行くような場所等では、その場に集まって食べるということが難しいことから宅配で子どもたちの家に持っていくということが行われたとお聞きしています。そういった中で、農水省さんが取り組まれているフードバンク等とも連携した取組みというのが子ども食堂等で行われてきたとお聞きしています。ですので、実際どうだったかというところにつきましては、検証していきたいと考えているところでございます。

加藤久典 東京大学教授

東京大学の加藤です。ちょっと今のお話とは違う方面からお話しさせていただきます。私は今、日本栄養食料学会というところの会長をしております。その学会では今回の COVID-19 が出た時に、こういう状況下での食事のガイドラインと言いますか、一般の方に向けたメッセージというものを出して、結構反響をいただきました。色々なところで引用したいという話があり、びっくりしたことにはある日スーパーマーケットのチラシに引用されていました。アカデミアの方ではそういう動きはしています。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。非常にニーズが高まると情報を取りに行くということでしょうか。それでは、もう 1 つご質問を受けたいと思います。

岸本紗季 JICA 嘱託職員

JICA の岸本と申します。私は今、東南アジアと大洋州の事業を担当しております。山口様にお伺いしたいことがあります。今回プロジェクトサイトでインドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマーの 4 か国を選んでいらっしゃると思うのですが、このプロジェクトサイトを選んだ際の基準があったら教えていただきたいということとが 1 つ目です。2 つ目は、先ほどおっしゃられた、持続可能なプロジェクトをするにあたってビジネスモデルを作るということについてです。ある程度現地の規模が大きいところでないとなかなか事業が続かな

いのではないかと思うのですが、そこと本当にその栄養のニーズが高い国とのバランスをどのように取られているかということをお伺いしたいです。

山口隆司 一般財団法人食品産業センター栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)事務局次長

1 つ目の質問、どうしてインドネシア、カンボジア、ベトナムとミャンマーを選んだかと言いますと、これは基本的に事務局がここでやろうと決めるのではなくて、いわゆる提案者からここでやりたいという提案を受けて、それに対して相談をして、じゃあやりましょうということで決定しますので、提案者が決めてきたとご理解いただきたいと思います。例えば工場等の場合何人いるかというような意味でのボリュームというのは確かに必要だと思います。一方で、私の資料にも書いたのですが、導入する側の工場もこれがいいものだと理解してもらわないと、なかなか続きません。その時に、一番簡単なのは例えば生産性が向上しましたと言えば、工場主はもう大喜びでやってくれるのですが、栄養状態が良くなったら生産性が上がるかと言うと、なかなか上がらないと思います。ですから、もう一つ手前のところで、例えば欠勤率が改善しましたよとかいうことをアピールする訳です。もう一歩手前の例として、インドネシアの保健省と話をすると、行動変容を非常に高く買ってくれているということがあります。これは、今まで野菜を食べなかった人が食べるようになったということも非常に評価をしてくれるということが分かったので、そういうところを一つ規準にしようということを考えて、それをアピールポイントにしたというやり方はあります。ですから、はっきり言ってすぐに生産効率が上がりましたよというデータが出れば一番きれいなデータになるのですが、なかなか出ていないというのが現状です。

岸本紗季 JICA 嘱託職員

東南アジアの国では、日本側がお金を出すのであれば是非やってくださいというところは多いと思うのですが、いざ自分たちもお金を払う側になった場合に、どこまでそのニーズというものが向こうから出てくるかというところが課題なのかなと感じました。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございます。そうしましたら、ご質問、議論に関しましてはここで終了させていただきまして、第三部のパート 1 に関しましてはここで区切りをつけたいと思います。積極的な議論があり、色々な観点からご質問もお答えもいただけたかと思います。ビジネスセクターのそれぞれの取組みに関しましては、NJPPP さんは 1 つのプロジェクトとして、それからローソンさん、それから NTT さんに関しましても、非常に企業連携というものがこういう形で色々なプレイヤーが集まってやられているということに非常に驚くと共に、大変ご苦労されているのではないかと感じました。ただ、栄養に関する成果はこれから出てくるのかな、色々お悩みもあるのかなということは何となく私としては感じました。

2点目に、こうした企業の連携の取組みを日本政府としてどうビジネス環境を整えていただけるのか、支えていただけるのかということに関しましても、各省庁の方から非常に心強いお言葉をいただけたのではないかと思います。ここの部分に関しては、社会価値の実現のために是非力を貸して欲しいという分野が、企業側から出ていけば、行政の方も協力し易いのかなと思いました。

それから、今日のお話の中では、日本の強みというところになかなかフォーカスできなかったと思いますが、第一部でお話が出た教育のところも合わせて、日本の強みをどうやって活かしていくのかというのが、今後のテーマとなってくるのかなと思っておりますが、それに関しましてはパート 2 にお話をお譲りしたいと思いますので、そこで是非議論を深めていただきたいと思います。

それでは、最後に総括をお二人の方からいただいて、第三部パート1を終了したいと思います。まず、味の素株式会社専務執行役員チーフイノベーションオフィサーであられます、児島様、一言お願いします。

児島宏之 味の素株式会社専務執行役員チーフイノベーションオフィサー

改めまして、味の素の児島でございます。本日は政府関係者の皆様、NJPPP 及び各団体の皆様、そして 民間企業の皆様どうもありがとうございました。本来でありましたら、今頃は東京オリンピック開幕前夜という ことで、大変盛り上がっていたことと思います。新型コロナウイルスによってこのような状況になるということは、 今年が始まった時には誰も予想できなかったことと思います。ただ、新型コロナウイルスの影響で世の中が 大く変わってゆくという中で、健康に対する意識が非常に高まり、そして栄養に関する関心が高まってきた ということは事実であります。今日皆さんからの色々なお話の中でも、そういう関心の高まりや意識、そして 取組みの必要性につきまして、非常によく分かりました。今後、before コロナではなくて with コロナ、そして アフターコロナになった時に、私たちが今までではなく、もっと素晴らしい価値に向けて新たに取り組んでいく必要があると思います。

本日のシンポジウムで皆さんが考えている問題意識、そして取り組むべき方向というのが、アフターコロナの新しい価値の実現に向けて役に立てるのではないかと思います。本日はどうもありがとうございました。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

ありがとうございました。最後に、衆議院議員の逢沢一郎先生にお越しいただきました。総括のコメントをよろしくお願いいたします。

逢沢一郎 衆議院議員

指名をいただきました、衆議院議員の逢沢です。ちょっと所用で十分議論を聞くことができなかったので、 総括という形で発言をする資格があるのかというところですが、平素から考えていたこと、また栄養に対して 日頃よりグローバルファンドを応援する日本委員会の代表を務めておりますし、アフリカ議員連盟や UNHCR、難民支援の議員連盟の代表等という立場で日頃から皆様にはお世話になっております。そういう 立場を踏まえて、少しだけ発言をしたいと思います。

ご覧になった方もいらっしゃるかも知れませんが、たまたま昨夜 NHK の BS をつけましたところ、レバノンに逃げ延びているシリア難民のある家族のルポを放送していましたが、かなり生々しい番組でございました。やはりコロナの影響が、様々な形で、とりわけ弱い立場の人たち、または弱い立場の人たちの中でもとりわけ女性や子どもに襲いかかっている状況が、改めて紹介されていました。私は UNHCR 議員連盟の会長でありますので、今中東で何が起こっているのかということは私自身かなり分かっているつもりでありましたけれども、映像を見て番組を見て、本当に心が寒くなるような思いでありました。つまり、考えてみればそれはそうだということになりますけれども、とにかく人と人とが接触をする機会をできるだけ少なくしよう、Stay Home ということになると、非常に弱い立場の方々が必要としている医薬品、生活物資といったものが届かないということが起きます。そして、最も大切な食料も滞るということに、改めて目を向けなくてはならないということを痛感した訳であります。

この中にピーター・サンズのレターがありましたけれども、グローバルファンドは3大感染症であるエイズ、 結核、マラリアを根絶しようということで、かなり成果をあげてまいりました。しかし、全世界がコロナにまず目 を向けて成果をあげることは緊急的には大事なことですけれども、他の疾患もたくさんあるし、他の感染症も あるし、他の問題もあります。こちらが非常に阻害されるということがあってはならないと思います。しかし、そ ういったことが顕在化しつつあります。ポリオの応援もずっとしてまいりました。もうほぼ根絶を達成したかな という感じまで近づいてきた訳でありますが、こういうことになると、ナイジェリア、あるいはパキスタン等でぶ り返しがないのだろうか、大丈夫だろうかという気になります。やはり、最後の止めを刺すところの直前まで いったけれども、結局コロナのことを一所懸命やっている内に、こっちの方で悪い状況が生まれたということ になってしまいそうで心配です。やはり、多角的に物事を見なければならないということを感じる訳でありま す。そういった全体の認識の中で、栄養に関して企業の方々との連携ということ、本当にこれは大切であり ます。政府や、あるいは NGO が持っていない様々な経験やあるいは知見、それを各企業さんがビジネス を通じて、非常にたくさんの知見を持っていらっしゃるということ、それを大いに活用するということを本当に 大切にしてまいりたいと思います。しかし、全体としてユニバーサル・ヘルス・カバレッジのレベルが世界的 に高まらなければならないと考えると、日本の保健分野に対する ODA の割合が今のままでいいとは思わな いですし、これはなかなか政治的には難しいことですけれども、こういう状況に際して国際連帯税のようなも のを皆で、世界中で作ってゆこうという機運を盛り上げていかなければならないと思います。その先頭のポ ジションに日本が立つべきであると思います。 税ということになると企業の立場からするとちょっとノーサンキ ューというところもあるかも知れませんが、もう地球はそんなことを言っていられないのだというコンセンサス を是非集約することができればと思います。

今日は良い機会を与えていただき、ありがとうございました。頑張ってまいりましょう。

重宗之雄 公益財団法人味の素ファンデーション専務理事

逢沢先生、ありがとうございました。これにて第三部のパート1を終了いたします。休憩をはさんで3時45分からパート2にまいります。スピーカーの皆様、ご質問をいただいた皆様、どうもありがとうございました。

杉浦美香 日本リザルツ

ここでコーヒータイムとさせていただきます。机のお席の方にはそこで提供されますが、椅子席の方はあちら右手の方でコーヒーを提供しますので、そちらもご利用ください。

コーヒータイム

杉浦美香 日本リザルツ

それでは皆様、そろそろお席にお座りください。そろそろお時間になりますので、お席にお座りください。 もし前の席が空いていましたら、詰めていただければと思いますので、どうぞ前の方へお願いします。議論 もしやすくなります。

それでは戸田さん、どうぞよろしくお願いいたします。

第 3-2 部:世界と栄養

戸田隆夫 JICA 上級審議役

皆さん、こんにちは。ちょっと慣れないマスク状態で滑舌がいつもに増して悪いのですが、ご容赦いただきたいと思います。最後のセッションになりました。この前のセッションでは日本の企業さん、それからイノベーションという日本の足元から世界の貢献の可能性を探るということでございましたが、この最後のセッションでは同じ栄養をさらに国際的な視野からも見ながら多角的に日本の国際貢献の可能性を探ってまいりたいと思います。それでは、最後皆さんちょっと疲れていると思いますけれども、もうひと踏ん張りよろしくお願いいたします。

実は、9800km 離れたジュネーブ、それから 9500km 離れたロンドンとここを接続して、世界で大活躍されているお二人にご参加いただく予定なのですが、あ、見えましたね。尚子さん、聞こえますか。だめですね。やっぱり 9800km はちょっときついかも知れませんね。尚子さん、声を出していただいてもいいですか。画像は美しいままフリーズしてしまっているのですけれど、音声だけでもどうでしょうか。では、また引き続きトライしていただくとして、ジュネーブよりは 300km 程近い、9500km 離れたロンドンの渋谷さん、聞こえてる?だめですね。このセッションが終わるまでになんとか上手くいけば、お二人に是非闊達にご参加いただきたいと思います。

あ、繋がりましたか。WHO のアシスタント・ダイレクター・ジェネラルという要職をされている、健康増進、栄養を含めて非常に重要な課題を担当されています、山本尚子さん、ちょっと一言どうぞ。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

こんにちは。こちらはおはようございますですが。お世話になります、よろしくお願いします。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

では、また後で。しっかりとこれからの話をフォローしていただいて、色々と鋭いコメント、ご指摘、それからアンサーをお願いしたいと思います。渋谷さんはどうですかね。渋谷健司さんはまだかな。はい、国王に呼ばれたのかも知れないですね。それではまた後でということで進めます。

それでは、ここにいらっしゃる皆さんにとってこれから非常に大切な、私どものリーダーをご紹介させていただきたいと思います。白と赤の素敵な装いで、今日も光を放っておられますが、参議院議員の自見はなこ先生をご紹介したいと思います。ご案内の通り、自見はなこ先生は厚労省の政務官としてもダイヤモンド・プリンセス号対応の陣頭指揮をされたりとご活躍されています。先生、一言頂戴できますでしょうか。

自見はなこ 参議院議員

皆様、こんにちは。ただ今ご紹介を賜りました、参議院議員の自見はなこでございます。ちょうど去年の9月から、厚生労働大臣政務官を拝命しておりまして、1月からは新型コロナウイルス感染症対策本部長の代理という立場で、加藤大臣と一緒に様々な国内対策をさせていただいているところであります。初めてお目にかかる方も多いと思いますが、私は本職が小児科の医師です。4年前の参議院議員選挙で、日本医師会長でいらっしゃった横倉先生に押し上げていただいて、国会議員として活躍させていただくというチャ

ンスをいただいております。その中でも、小児科医として国会にいるのは与党では私 1 人でして、野党にも 先生がもう 1 人おられまして、子どもたちのために素晴らしい世界を作りたいと思った時に、どうしてもこの GGG+フォーラムでも非常に熱心に議論をいただいておりますグローバルヘルス、ここを忘れてはならな いと思います。横倉先生も世界医師会長の時分に、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジということで様々な 活動をしていただきましたし、武見先生にもいつもご指導をいただいておりますが、私も WHO の議員連盟 の事務局長もさせていただいておりますけれども、こういった活動を積み重ねていくことが、国内外共に非 常に重要な局面をこれからさらに迎えると思っております。

また、コロナに関して子どもたち、あるいは栄養という点で申し上げますと、今厚労省の研究事業にもなっている内容で、今回の新型コロナウイルス感染症にかかられた方たちの回復ぶりと、それから元々の栄養状態がどうだったかということに関心があります。先ほどのセッションでもご発言があったと聞いておりますけれども、学校給食がない中、子どもたちの栄養状態がどうなったかということも含めて、新型コロナウイルスが私たちの社会に様々な変革をもたらしておりますので、是非そういった幅広い視点で、社会的にも有意義なディスカッションができればと考えております。

最後に、本来であれば今年は栄養サミットが開催される年でございまして、皆で準備をしていたところでありますけれども、やはりコロナの後のレガシーとなるような、新しいものを打ち立てられる素晴らしい栄養サミットにさらに飛躍できるように、今日ここに結集していただきました皆様と共に、私も微力でございますが、一緒に頑張ってまいりたいと思います。今日は素晴らしい機会を設けていただきましたこと、リザルツを始めとした関係者各位に心から感謝申し上げたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

自見はなこ先生、ご挨拶どうもありがとうございます。先生からもご指摘があった通り、延期にはなりましたが、栄養サミットをさらに盛り上げるために、先生のリーダーシップを含めて皆さんで一緒に頑張っていきたいと思います。よろしくお願いします。

それともう一人、大変な VIP をご紹介させていただきたいと思います。日本医師会名誉会長をされております、横倉先生であります。横倉先生を知らない人はいないと思いますが、日本医師会長、それからご在任中に世界医師会長も務められ、日本の医師会の国際化という点でも、まさに歴史に名を刻むご活躍をされました。あと一言だけ、母子手帳も実は推進していただいております。本当に、先生には足を向けて寝られません。先生から貴重な一言をお願いいたします。

横倉義武 日本医師会名誉会長

皆さん、こんにちは。山本尚子さん、渋谷健司さん、こんにちは。元気そうな顔が見えます。私も元気であ りますので、ご安心ください。ご案内の通り、6 月の最終の土曜日に日本医師会が役員選挙を行いまして、 私は 5 回目の会長にトライしたのですが、残念な結果となりました。今まで一番長いのが武見太郎先生で 25 年間会長をされたのですが、その後は皆 4 回なのです。大体日本医師会の会長職の相場観は 3 期だ というのが通説であって、5回もしようというのはおこがましいという、皆様からの手厳しい判断をされまして、 残念なことに今回で終わるようになりました。そういうことで、今私で第 19 代目の会長でございましたので、 もっぱら 19 代と、お酒の名前で十六代というのがありますが、それに近いところで 19 代と言っているところ であります。ご案内の通り、昨年まで 3 年間世界医師会長職というものをいたしました。世界医師会の場合 は、選ばれた時から次期会長を1年やって、会長職を1年して、そしてその後に直前会長を1年、つまり、 次期、現、直前ということで 3 年間する訳であります。その就任の挨拶の時に、私は UHC を広げていかな ければならない、特にアフリカやアジアの各国でより広げる必要があるんだというお話をする中で、シカゴ大 学の経済学部で教授をされて、東大の教授をされた宇沢弘文先生の、社会的共通資本であるということを、 非常に強く主張させていただきました。そういう中で、世界の皆さん方に必要な医療を、自分の払える能力 の中で受けられるような仕組みを作っていこうというお話をさせていただいたところであります。そしてまた、 世界医師会長も選挙があるのですが、私は台湾総会で 3 人の立候補者の中で選挙をいたしました。その 時は、その前にちょうどユニバーサル・ヘルス・カバレッジのシンポジウムがあって、日本からは渋谷健司先 生にスピーカーで出ていただいて、渋谷先生のスピーチが良かったから僕が当選したのではないかと言わ れているところでございます。

そしてまた、世界医師会長時代は、山本尚子さんのご尽力で、WHO のテドロス事務局長と協議して、世界医師会とWHO の間で、自然災害の時や UHC の拡大に関しての協定を結ぼうということもありました。そ

ういうことで、世界中にこのユニバーサル・ヘルス・カバレッジというものが広がっていくように、そしてまた、全ての人々が必要な医療を受けられるようにということを努力しているところでございます。

そういう中で、栄養ということでありますが、実はリザルツの理事長の浅野先生とは、私が日本医師会長になってからよくお会いいたしました。浅野先生は、血液学の大家であるのですが、それと同時に、災害医療の拠点として病院船を作ろうではないかというアイデアもお持ちでして、その話をしたりしておりました。浅野先生のお友達には、今メディカル・エクセレンス・ジャパンの理事長をされています、名前がすぐ出て来ないのは歳のせいですかね、理事長の近藤達也先生が同級生で、また大分の医師会長の近藤先生も同級生なものですから、東京に来られた時にはよく、浅野先生と4人で食事等をしたところでございます。そういう関係で、この会にも毎年お呼びいただいて、挨拶をする機会を与えていただいているということでございます。

医療というものを考えた場合に、食や栄養というものが重要であるということでありますが、実は私は福岡 出身でありますので、同じ福岡出身で私の3級か4級下におりました、中村哲という医師のことを思い出し ます。彼は昨年アフガニスタンで凶弾に倒れました。彼は医療をしていく上で、やはり地域の人々の栄養状態を改善しないといけないということで、食の提供のために灌漑事業をアフガニスタンで広げていくという素晴らしい活躍をした訳ですが、そういうことを含めまして、今日のこの会が健康と栄養ということをよく考える会になって、今日ご参加の皆さん方がまたその結果をそれぞれの職場や地域で還元をしていただければと思う次第であります。今日はどうもありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

横倉先生、どうもありがとうございました。過去 19 人いらっしゃる医師会長の中でも、先生は健康増進や 栄養を語っていただき、かつ宇沢弘文先生から中村哲先生に至るまで、保健医療を越えて幅広く世界を 見てリードしていただきました。今後とも引き続き、ご指導を よろしくお願いしたいと思います。どうもありが とうございました。

さて、おかげさまで、皆様のご尽力で、繋がりました。国際的に活躍している 2 人の男女から話を聞いてみたいと思います。山本尚子さんも美しく写っているようで、渋谷さんもいつも通りの男前ですね。それでは、改めてご紹介させていただきます。WHO のアシスタント・ダイレクター・ジェネラル、事務局長補、今ジュネーブで大活躍されております、山本尚子さんの方から、世界の視点で見た栄養に対する取組み、そしてもしできれば、それを踏まえての日本への提案というものも率直なところをお願いできればと思います。あと、若い方も今日はたくさんいらっしゃっていますので、若い人の心に響くような形で、いつも通りの尚子節を聞かせていただけましたらと思います。山本尚子先生、よろしくお願いします。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

このような機会をいただきまして、ありがとうございます。また、横倉先生、本当にお世話になっております。では、私の方からも資料をお配りしておりますけれども、画面になかなか映りませんので、3 点お話ししたいと思います。1 つは栄養というのが非常に重要な問題であるということです。MDGs、ミレニアム開発目標、あるいは今の SDGs、持続可能な開発目標に基づいて、世界中が栄養問題に取り組んでいますけれども、残念ながらまだ世界中で 1 億 4000 万人以上の子どもたちが発育阻害であり、あるいは 4700 万人の子どもたちが消耗症ということで、まだまだ栄養が足りない子どもたちがたくさんいます。一方で、過体重、オーバーウェイトと言いますが、体重が多すぎるお子さんたちの数は非常に増えています。これは子どもだけでなくて、世界中の国で大人の肥満も増えていて、それが生活習慣病や様々な疾患の原因になっているということで、栄養問題がまだまだ世界中で取り組まなくてはならない課題であるということが 1 点目です。

2 つ目に、COVID-19、今回の新型コロナ感染症の影響です。先ほど自見先生が給食を食べられなくなっているお子さんのことをお話しされましたけれども、今回のコロナウイルスのことで、例えばご両親が職を失ってしまって、収入が減ってしまうこととか、給食が唯一の栄養資源であるようなお子さんたちが給食にアクセスできなくなってしまうこと、あるいは国境の閉鎖等で地域の物流が滞ることで、必要な物資、あるいは食料が届かなくなることによる栄養不足というように、様々な影響があります。例えば、先ほど消耗症の子どもたちが4700万人と言いましたけれども、それに加えて少なくとも700万人の子どもたちがさらに消耗症に陥っているのではないかという推計が出ています。そういう意味で、COVID-19が子どもたちの健康に、子どもだけでなくて大人もですが、与えている影響が非常に大きいというのが2点目です。

3 点目に、これからのあり方ということになりますけれども、まず、栄養の問題で例えば塩分の問題、砂糖の摂り過ぎの問題、あるいはトランス脂肪酸の問題というように個別個別のことをアプローチするのではなく

て、食べ物を作っているところから加工して、流通して、そして皆さんのテーブルの上に乗って口に入るまでの全体のシステムを総合的に見ていかないと問題を解決できないということが、世界的な共通認識だと思います。例えばヘルシーダイエット、健康的な食事と言いましても、明らかに所得の格差が出ています。貧しい国、貧しい方々の場合、例えばフルーツとか、野菜とかをバランス良く摂るのではなくて、非常に炭水化物に偏った食事になっています。それはなぜかと言うと、やはりコストの問題で、実際に健康的な食事をしようとすると、価格が非常に高いので、それなりのお金を払える人たちだけがアクセスできるというように、様々な課題を抱えています。もうちょっと言いますと、我々が食べている食事が地球環境に与えている負荷をどう考えるかということもあります。これからのコロナ後の世界という話にもなるのかも知れませんし、皆さんの世代の次の将来ということにもなるかも知れませんが、どうやって持続可能で地球にも優しくて人々の健康にも貢献する食事、栄養のシステムを社会で作っていくのかということが、最大の課題になってくると思います。そういう中で、今回の栄養サミットが 1 年延びましたけれども、日本で行われるサミットでどのような提言を出せるのか、またそれを世界の連帯の下に実行できるのかということに知恵を絞っていくことが重要だろうと思います。もう時間 1 分前と出ました。ここで止めたいと思います。また皆さんと一緒にこの議論をできるのを楽しみにしています。ありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

山本尚子先生でした。どうもありがとうございます。また、若者その他との丁々発矢の時間に尚子節を是非引き続き聞かせていただけましたらと思います。3点非常に重要なご指摘でありました。栄養の重要性、コロナに対する全体的な見方、さらにシステムとしてプラネタリーヘルスも含めて健康を捉えていくことの重要性、この辺りについては私どもも常々専門性の箱の中に入りがちですけれども、常に広い視野を持って臨んでいきたいと思います。

さて、それでは皆さんお待たせしました。スクリーン上の私以外の男前ということで、東大の教授であり、インペリアル・カレッジの教授もされております。あと、ここにはありませんが、確か WHO のトップ、テドロスのアドバイザーということでも大活躍をされております。最近ではテレビもよく出られるようになりました。改めてご紹介します、渋谷健司先生であります。渋谷健司先生からは特に、ロンドンから、あるいは世界の視野で日本を見た場合に、日本に対して言えること、特に先生は歯に衣着せぬ舌鋒の鋭さで有名でありますけれど、そのあたり忌憚なきご指摘を日本に向かって発していただけたらと思います。お待たせしました、渋谷健司先生、お願いします。

渋谷健司 キングズカレッジ・ロンドン教授

戸田さん、いつもありがとうございます。それから、横倉先生、自見先生、それからいつもリザルツの方々、ありがとうございます。歯に衣着せぬことは特に言う必要もないので、1分間で短く、今回のサミットで何をやるべきかということをお話ししたいと思います。

今回東京での栄養サミットということなのですけれど、僕がこれまでずっと考えてきたテーマとしては、 SDGs、MDGs もそうなのですが、平均値から個別化ということが非常に大事だと思います。先ほど尚子先生がおっしゃっていましたけれど、システムで考えるということですので、栄養サミット、特に食というものを中心としたことなのですが、僕としてはテーマが3つあると思っています。

1 つは、個に対応可能なシステム形成ということです。そのためには、セクターを越えた包括的な連携と、エビデンスに基づいてシステムを作っていくということが必要です。その時には、政府だけではなくて、特に食に関しては民間というものが非常に大事ですし、それから質の担保も重要です。

それから、2 つ目には個に対応可能なイノベーションです。例えば、今はウーバーとか、デリバルーとか、色々なベンダーがありますが、例えばタイを見てみると、様々なストリートベンダーがあって、美味しいものがたくさんあると思うのですが、今コロナの状況で何をやっているかと言うと、結局ウーバーイーツが出てきています。それが進むと何が起こるかと言うと、ベンダーがやっていたものを中央が集めて、自分たちでキッチンを作って、それを運ぶという形になります。外食産業がベンダーから、そうしたテクノロジーを中心とした形になってしまうということです。そうすると、本当にベンダーの職業というものが大きく変わるということもあります。個に対応可能なイノベーションの中でキーとなるのが、そうしたデリバリーだけでなくて、データを中心とした予測予防です。日本では未病という言葉が使われていましたけれども、なかなか病気が起こる前の状況というものと、どこで区切るかということを含めて未病の定義がなかなか難しかったのですが、その未病というものを、いわゆる予測予防、英語では predictive prevention と言いますが、予測予防ということで少しコンセプトを変えて、ゲノム編集とか、最新の分子栄養学とか、あるいは腸内細菌とか、そういったものにも

色々なマーカーがありますので、新たなサイエンスというものが作れるのではないかと思います。それから、要は平均的な食事や栄養指導からの脱却です。何々を食べなさい、これが大事だと、12 品目食べなさいという指導は非常にアベレージでいいのですが、多分僕自身でも自分の体調とか、季節とかの要因で食べるべきものが全然異なってくると思うのです。ですから、ここでも個別化というのが非常に大事だと思います。そして、それをちゃんとモニターしていくことが重要です。

それから最後に、これは尚子先生もおっしゃっていましたけれど、Well-being と言うか幸せ支援、個別化に対応可能な幸せ支援というものが非常に大事だと思います。各国の文化や生活スタイルに合った食の普及や、うまみといったものが、これから増々大事になってくると思いますので、個別化に対応可能なシステム、それからイノベーション、それからベタな言い方で申し訳ないのですが、幸せ支援というのが非常に大事になってきています。これは恐らく、ダイエット、食だけではなくて、例えばコロナ後と言われている世界においても同じように大事なコンセプトになってくると思います。コロナにおいても、従来の公衆衛生と地域医療がどう連携していくかとか、それからリスクも社会の中において一律ではないので、夜の街というのが今大きな話題になっている中、そこで夜の街を一律に問題視するというやり方もあるのですが、本当にそこで生活しなくてはいけない人たちもいる訳で、特に医療や介護においては、皆さんリスクを背負って働いている訳です。ただ、そうした個別対応、リスクを個別に分析するにはどうすればいいか、そしてどう対応すればいいか、そしてそれぞれの社会で生きる人たちに画一的な対応をするのではなく、どう個別に対応していくかというのが大事で、その中でも食事というものが本当にコアになってくるのかなと思います。メッセージとしては、山本先生と一緒の内容で、システムを作っていきながら、サイエンスを使いながら、個々の幸せを追求してゆくということで、そのために今、ここにいらっしゃる皆さんが力を合わせるということだと思います。

戸田さんが期待していた、歯に衣着せぬことではないのですが、今日はちょっときれいにまとめさせていただきました。ありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

渋谷健司先生でした。どうもありがとうございます。個々の幸せを視野に入れたシステム作りとは果たしてどんなものなのか、そこらへんは、渋谷先生はわざと突っ込み所満載のきれいなスピーチにしていただいたと思いますので、皆さん是非後半で突っ込んでみたいと思います。

それでは、さらに議論を深めてまいりたいと思います。私の 2 つ隣の席にお座りの、清野富久江さんをご紹介させていただきたいと思います。清野さんは、厚労省健康局健康課業養指導室長をされております。皆さんご案内の通り、今年の1月に厚労省さんを中心に東京栄養サミット準備本部を立ち上げられました。私も拝見したのですが、パンフレット等の発信が素晴らしく、資料で配られていますかね、一読に値すると思います。学生さんや若手の方にも非常に分かり良い表現になっていると思います。清野さんにおかれては、延期になりましたが栄養サミットへの抱負も含めてご紹介を頂戴できればと思います。清野室長、よろしくお願いします。

清野富久江 厚生労働省健康局健康課栄養指導室長

厚生労働省健康局健康課栄養指導室長の清野と申します。よろしくお願いいたします。今ご紹介いただきましたけれど、厚生労働省では栄養サミットに向けまして、厚生労働省準備本部というものを立ち上げております。小島政務官を本部長といたしまして、自見政務官にも本部長代行という形でご参画いただいておりまして、あとは各部局の局長に入った形で厚生労働省の準備本部を立ち上げております。その中で、日本の栄養政策というものを栄養サミットの場でも発信してゆく必要がるのではないかということで、昨年度、皆様のお手元に、日本の栄養政策という形でパンフレットがあるかと思いますけれども、こちらを作成いたしました。

開いていただいて、4 ページ、5 ページ位をご覧ください。これまで日本の栄養政策色々してきているのですが、3 つの大きな柱が強みとして挙げられるのではないかというふうに打ち出しております。1 つは食事を中心とした栄養政策、2 つ目が人材の養成と全国への配置、そして 3 つ目が科学的なエビデンスに基づく政策立案プロセスでございます。それぞれ、その次のページから詳細を記しておりますけれども、1 つ目の食事というのは、日々の食生活から改善してゆくという活動を、地域の中を中心に行ってきております。これは、地域の保健所等に管理栄養士が配置され、その下で食生活改善推進員というボランティアの育成、こういった形で人材の育成を行ってきておりまして、全国津々浦々で食生活の改善がなされるようになったという歴史がございます。また、食事という場、職場あるいは学校、保育所、病院、こういった所の給食の質の改善といったところにも取り組んできたという歴史がございます。

続きまして 2 つ目の人材でございますが、人材につきましては栄養士の養成というものを行ってきております。戦前から、栄養士の育成ということが世界に先駆けて行われてきましたけれども、その活動の場と言うのが、地域保健、病院、学校、そして現在では介護保健施設等、様々な所で開始され、栄養改善の業務を行っております。先ほど申しました集団の給食管理のような業務は、古くから行われておりますけれども、現在は病院の中での栄養管理や介護保健施設での栄養ケアといった個別の栄養ケア等の推進が行われてきております。この 4 月の診療報酬改定では、ICU の栄養管理といったといったところにも報酬がつくなど、医療の分野での活躍というところも広がってきているところです。

3 つ目のエビデンスですが、日本では国立栄養研究所というものが、戦前からございました。その中で代謝実験に基づきました栄養所要量の策定や、国民栄養調査といった政策立案と実践のための研究を行ってきております。栄養調査につきましては、戦後の政策の基礎資料を得るために開始されたものですけれども、戦後の時点で既に栄養士がいたということで、こういった全国的な調査を実施できたということでございます。こういった食事、人材、エビデンスを組み合わせた取組みによりまして、戦前、戦後の食糧不足によります低栄養の課題から、また経済成長に伴う過栄養の問題、さらには近年の若い女性の痩せや高齢者のフレイル、そして成人の生活習慣病といった日本の国内におきましても栄養不良の二重負荷ということがまだ存在しているような状況でございます。また、先ほどもございましたけれども、所得格差による栄養格差が国内でも見られている状況がございます。国内にもまだこういった課題がございますけれども、乳幼児から高齢者まで全てのライフコースを対象とした栄養政策というものも行っております。この7月豪雨で、熊本県等も被災しておりますけれど、被災者の食生活の支援といったところも、地域の中の管理栄養士が取り組んでいるという現状がございます。

こういう様々な取組みを通じまして、誰一人取り残さない社会づくりというところに挑戦してまいりました。このような過去の栄養政策というものがございますけれども、こういったそれぞれの時代に対応してきた栄養政策につきましては、今後の国際的な栄養課題の解決に向けまして、少し貢献できるものが含まれているのではないかと考えておりますので、栄養サミットに向けましても、それぞれの国が自力で栄養政策を展開できるように、国際貢献に向けて関係者の方々と連携して取り組んでいきたいと考えているところでございます。ありがとうございます。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

清野さん、ありがとうございました。私もこういう説明を聞いてつくづく思うのですが、日本のいいところは、日本って素晴らしいぞということばかり出すのではなくて、日本が抱えている課題とか、それをどうやって乗り越えようとしているかとか、そういったことも含めて世界に出すことによって、世界の人の共感を得て、貢献してきた点ではないかと思いますが、その好例をご紹介いただけたのではないかと思います。

それでは、次あたりから 今度はプラクティショナルと言いますか、途上国の現場も含めて日本がどのような貢献をしているのか、あるいは国際機関がどうか、そのあたりに方向転換をしていきたいと思います。ご紹介いたします。私の同僚でございます佐藤正 JICA 上級審議役、よろしくお願いします。佐藤さんにおかれては、冒頭もしできればグローバルニュートリションレポートの簡単なご紹介もいただきながら、あと、日本がJICA 等を通じてどのような貢献をしているか、この辺りを若い方にもイメージがわくような事例をご紹介いただけましたらと思います。

佐藤正 JICA 上級審議役

ただ今ご紹介をいただきました、JICA で食料、栄養、農業等を担当しております、佐藤と申します。本日はお招きいただき、ありがとうございます。今戸田さんからご紹介いただきましたように、私の方から 2 点ご紹介します。1 つはグローバルニュートリションレポート、日本語で世界栄養報告と言うものです。お手元に日本語の資料を配布してございます。これはセーブ・ザ・チルドレンさんと日本リザルツさんのご協力で作成した概要でございます。そこにございます通り、世界栄養報告ですので、世界の栄養の実態が紹介されている訳ですけれども、特に今回は公平性、エクイティーの観点から深刻な格差が各国、各コミュニティー同士だけでなくてその内部にもあるということが重点となっています。今日も議論がありましたが、最も脆弱な集団が最も深刻な影響を受けているという状況があります。これらは単なる個人的な選択の問題ではなく、食料と保健医療の両システムの変革が必要であること等の調査、分析がされております。特にユニバーサル・ヘルス・カバレッジについても取り上げておりまして、それについての栄養の主流化が必要であるという課題が指摘されています。また、食料システムにつきましては、食料生産が穀物に偏っていることや、企業の広告等の影響といった課題が指摘されています。その上で、各国政府、企業、市民社会が必要な資金

の動員を含めて共同で取り組む必要があると呼びかけております。なお、今回の報告には私ども JICA の 北岡理事長が巻頭に推薦文を寄稿しております。そこでは、現在のコロナのような感染症に対する予防的 な取組みとして、また、強靭な社会を構築するため、そして人間の安全保障の観点から、栄養に関する迅 速で継続的な取組が必要であると述べられています。

もう一点は、JICA としての基本的な取組み方針でございます。資料 13 という 1 枚の紙がございますが、そこにあります通り前半でご説明した食料と保健医療の両システムで取組みを進めるといったことは、栄養サミットのテーマに沿ったものでありますし、また JICA の基本的取組み方針でもあります。JICA としては、栄養に関しても今まで母子栄養改善や学校給食、栄養価の高い農産物や食品の生産、普及等の協力を実施しております。今厚労省の清野室長から、日本の栄養政策についてのご説明がありましたけれども、そういったことについても日本に研修員を招く形で毎年多くの途上国の方々に研修をするという取組みもやっております。

栄養サミットに向けて私どもがどういったことをしているかということですが、基本的には今ご説明したような 取組みを継続し、さらに拡充していくということです。その際には我が国の開発経験や JICA の強みを活か した取組みが必要であるということがあります。もう 1 つは、マルチセクター、マルチステークホルダーという のがキーワードになると思います。マルチセクターとは、保健、農業を中心に水、衛生、教育等も含めた関 連分野間で連携していくことです。マルチステークホルダーとは、JICA のような 2 国間のドナーだけでなく て、国際機関、さらには民間企業等、多様な関係者と連携を推進するということでございます。こうした考え 方によりまして、特にアフリカでは IFNA、食と栄養のアフリカイニシアティブという協力の枠組みを立ち上げ ておりまして、これを全アフリカに拡大しようと推進しているところでございます。私からは以上でございます。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

佐藤さん、IFNAというのは何でしたっけ。皆さんお分かりになっていないかも知れないと思います。

佐藤正 JICA 上級審議役

食と栄養のアフリカイニシアティブ、英語で言うと Initiative for Food and Nutrition Security in Africa というもので、説明すると長くなるのですが、そういったものです。

戸田隆夫 IICA 上級審議役

ということで、すみません。できれば覚えていただけましたらと思います。ありがとうございます。それでは、 どんどんいきたいと思います。次に、ワールド・フード・プログラム、WFP の世界をまたいだ活動について焼 家直絵さん、日本の代表、事務所長を務めていらっしゃる方です。焼家さんからご説明を賜りたいと思いま す。すみません、焼家さんどこにいらっしゃいますか、あ、よろしくお願いします。

焼家直絵 国連 WFP 日本事務所代表

国連 WFP 日本事務所代表の焼家直絵です。よろしくお願いいたします。 本日の GGG+フォーラム東京 を主催していただいた、日本リザルツ、また平和と健康の会の栄養改善に向けた積極的な取組みに感謝 いたします。国連 WFP は、世界の飢餓を 0 にすることを目標としている、世界最大級の人道支援機関でし て、90 か国で約1億人に対して支援を行っています。食料問題と切り離すことができない栄養分野では、 胎児期から2歳になるまでの最初の1000日の栄養不良を改善することに特に力を注いでおり、コミュニテ ィーベースのアプローチを通じて、妊産婦や子どもたちに対して、ビタミン、ミネラルを含んだ栄養強化食品 を配布したり、妊産婦に対して栄養を摂ることの重要性の啓発活動を行っています。現在新型コロナウイル スは世界中で感染拡大が続いていますが、WFP はその中でも大きな役割を果たしています。2019 年に世 界で深刻な食糧不足の状態にある人は1億4900万人でした。それが、新型コロナウイルスの感染拡大に よる世界各国での社会経済状況の落ち込みや、海外送金の減少、国境閉鎖等を原因とするフードシステ ムの混乱のため、世界の食糧安全保障は低下を続けており、もし何もアクションがとられなければ、この人 数は 82%増加し、2 億 7000 万人になると見込まれています。この状況に対して、WFP は食料配布時にソ ーシャルディスタンスを確保する等適切な対策をとりながら、食料の配布や給食を摂れなくなった生徒たち に、持帰り用の給食を配ったり、妊産婦に対して栄養強化食を配る等、オペレーションの規模を拡大して対 応しています。また、WFP は、貨物や旅客の移動を支援する国連人道支援航空サービスの運行、医療退 避支援に加え様々な支援物資の物流、緊急通信サービスの提供等を行っています。

このように、新型コロナウイルスのパンデミックと飢餓のパンデミックの両方が襲いかかる状況の中で、脆弱な人たちの栄養改善を継続して実施するために不可欠な役割を果たしております。来年予定されている栄養サミットを世界全体で栄養に対する機運を高める重要な機会であると認識し、様々な取組みを行っています。サミットのアドバイザリーグループに入っている他、サミットで議論される 5 つのテーマのうち、強靭性、脆弱な状況下における栄養不良対策においては、イギリスの開発機関と共に議論のリード役を担っております。

今回のサミットでは、民間セクターによる栄養課題の解決への貢献が鍵となっておりますが、日本でも栄養分野で活躍する企業との連携を推進しています。ガーナでは、味の素が開発した栄養強化サプリメントをWFPの食料バスケットの中に取り入れ、現地の保健当局の協力の下、栄養啓発活動も行っております。また、モザンビークにおける小規模農家支援やタンザニアにおけるコミュニティー開発の場で、日本のスタートアップ企業の持つ技術を取り入れ、官民一体となった取組みを推進しています。

今述べたような日本企業との連携をさらに強化し、来るサミットに向けて積極的に発信していく予定です。 ありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

焼家さん、どうもありがとうございます。日本にいると、コロナの危機と飢餓の危機が輻輳(ふくそう)している状態というのは、想像力を働かさないとなかなかイメージが難しいと思いますが、私ども世界が無くては生きていけない日本としては、こういったところに思いを馳せつつ考えを進めていくべきだと私も思います。ありがとうございました。

それでは、同じ脆弱な人々のために働いている機関は色々ございますが、次は国連のパレスチナ難民救済事業機関、UNRWA の保健局長をされています、清田先生から、残念ながら彼も GGG+フォーラムの常連なのですが、今日はメッセージを寄せていただきました。そのメッセージを読んでいただけるのは、飯塚さんでよろしいでしょうか。開発コンサルタントを経て、現在 University of Creativity というところにいらっしゃるそうです。ここも話を聞きたいところですけれども、そこはまた別途ということで、飯塚さんから清田さんのメッセージをよろしくお願いいたします。

飯塚帆南 フリーランス教育プロデューサー

ただ今ご紹介にあずかりました、飯塚帆南と申します。本日は、清田明宏局長のメッセージを代読させていただきたいと思います。皆さんのお手元にもこちらの日本とパレスチナ難民というパンフレットがあると思いますので、そちらも併せてご覧ください。では、代読させていただきます。

皆様、こんにちは。国連パレスチナ難民救済事業機関の清田と申します。中東のヨルダン、パレスチナ、レバノン、シリアには560万人のパレスチナ難民がいます。彼らは1948年の第一次中東戦争から70年以上難民生活を続けている、今世紀最大の難民たちです。我々の機関、UNRWA(ウンルワ)はパレスチナ難民の医療・教育支援をしており、私はその医療支援の責任者です。

今日は、この世界と栄養というセッションで、栄養問題に関して私が思うことを、学生さん、そして若者の皆さんにお伝えしたいと思います。栄養問題、その根本は人権問題です。栄養問題を、保健、医療、食糧生産・配布等、様々な問題でとらえることがとても重要です。でも今、最も大事なことは、栄養問題は人権問題であるということを認識することです。日々の生活をきちんと送る栄養を摂れない、そのことは人間としての基本的な権利、人権が阻害されることを意味します。

コロナの時代、社会的弱者が一番苦しみます。パレスチナ難民もそうです。新型コロナウイルスによる経済的な被害を一番に受けています。彼らの職が失われます。日々の栄養が摂れなくなります。これを医療問題、食糧問題、経済問題で片づけてはいけません。

栄養問題が侵しているのは、人間としての尊厳です。きちんと毎日生活をする、人間として全く当たり前のことができなくなることで失われるのは、栄養ではなく、健康でもなく、人間としての尊厳なのです。

パレスチナのガザには 130 万人のパレスチナ難民がいます。その約8割の100万人が我々の食糧援助を得て生き延びています。ものすごい貧困です。食糧支援は本当に大事です。ただ、栄養素は足りていても、人間としての尊厳は足りているか、いつも考えています。

学生の皆さん、若者の皆さん、栄養問題は人権問題である、人間の尊厳の問題である。それを忘れないでください。そして、大事なのはそれに対して、怒りを持つことです。21世紀の今、栄養を摂れない、飢餓を感じる事は絶対にあってはなりません。受け入れられません。その状況、その原因を理解してうなずくの

ではなく、怒りを持って、立ち上がって、戦ってください。物わかりのいい大人になる必要はありません。受け入れられない状況に怒りを持って挑む、そういう大人になってください。それが、今、世界各地にいる、明日の食事のあてもなく苦しんでいる多くの人への一番の支援です。ご清聴ありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

飯塚さん、ありがとうございました。UNRWA の保険局長、清田先生からのメッセージでありました。若い人たちの心に響いたと思います。怒りを持って、私どもも受け止めたいと思います。

それでは、ここでまた VIP をご紹介させていただきたいと思います。衆議院議員であり、国際母子栄養改善議員連盟の事務局長をされております、牧島かれん先生をご紹介させていただきます。先生は、この後すぐに災害救援関係で場を去らなければならないということで、お忙しいところ本当にありがとうございます。よろしくお願いします。

牧島かれん 国際母子栄養改善議員連盟事務局長

お時間をいただきまして、ありがとうございます。衆議院議員の牧島かれんです。グローバルヘルスを始め、国際的な課題にいつも取り組んでくださっている仲間の皆様が一同に会する久し振りの機会だなと、大変心強く思っております。オンラインでも専門家の先生方と繋いでいただいております。私の立場としては、皆様に御礼を申し上げたいと思っております。

栄養サミットをサポートするための議員連盟の事務局長として、これまで多くの方たちとコミュニケーションを図り、サミットの準備を進めてまいりました。そして、今回のコロナでも感じていることなのですが、政治に携わる私たちや、また行政、国際機関だけで大きな課題に答えを出すことはできないのではないかと思っております。NGO や NPO の皆様、そして民間企業の方たち、そしてアカデミアにいる方たち、そして本当に一人一人のグローバル市民が、何ができるかということを考えて行動しなければ、大きな課題には立ち向かえない、私たち一人一人の責任なのではないかなと思っています。そういう意味では、栄養サミットでもコミットメントを、政府がやらなければならないこと、行政の責任で行うこと、国際機関が行うこと、財団がやること等あるのですが、市民が何をコミットメントできるかというのをプレッジ、宣言していただくということをお願いしたいと思っておりますし、準備の段階でもサブイベント、サイドイベント等何ができるか、たくさんのアイデアを寄せてくださった方たちがおられることを本当に嬉しく思っております。1つ1つ皆様と協力しながら進めていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

戸田隆夫 IICA 上級審議役

牧島かれん先生、お忙しい中本当にありがとうございました。災害救援の方もよろしくお願いいたします。 どうもありがとうございました。皆様、もう一度拍手をお願いします。

それでは、ネクストバッターは国際食料政策研究所、IFPRI と呼んでおりますが、そこで数少ない日本人の方となるのですが、山内太シニアリサーチャーからメッセージをいただいております。メッセージを読んでいただくのは、大学を卒業して金融業界に就職された後、この秋からドイツの大学でサステイナブル金融の勉強をされます、前途洋々の秀島真奈さん、どこにいますか、あ、そこにいました。では、秀島さん、メッセージ代読をお願いします。

秀島真奈 三菱 UFJ 銀行

代読をさせていただきます。

こんにちは。ワシントン DC にあります国際食料政策研究所、通称イフプリと呼ばれる機関におります山内と申します。この度は、GGG+フォーラム思いやりサミットでの報告の機会を頂き、関係者の皆様、とりわけ日本リザルツ白須様に対しましては、心より感謝しております。

イフプリは、国際的な政策研究を行っていますが、途上国の幅広い課題、例えば、食料の確保、栄養問題、人間開発、気候変動等を扱っています。特に、今回のテーマの「栄養と世界」の関連では、イフプリは世界栄養報告書の編集で、長年中心的な役割を果たしております。

栄養は、人々の生き方を豊かなものにしていく上で極めて重要です。このことは、3歳までの栄養摂取が、その後の何十年に及ぶその人の人生に決定的な影響を与えることからも理解できます。栄養改善は健康改善を意味し、「レジリエンス」の向上につながります。また、栄養対策を進める際には、日本の経験にも目

を向ける必要があります。日本は戦後の食糧難を克服し、栄養改善を進め、その後の発展の礎を築きました。

そして、現在、多くの国が「栄養不足」と「栄養過多」の並存に悩む中、その双方を同時に克服しているのは、日本と韓国だけです。途上国は日本の経験から多くのことを学ぶことができるでしょう。

この意味で、日本の様々な先端技術、優れたノウハウの活用は効果的であり、それらを実践する民間企業や NGO との連携も、極めて重要と考えます。イフプリは、こうした日本の経験、民間の技術やノウハウと、イフプリの科学的知見、徹底した現場主義とを組み合わせて、途上国の方々の持続的な栄養改善を進めていけるよう貢献する考えです。この考え方は、TICAD6で日本が創設した、アフリカの栄養イニシアティブ、イフナにも通じており、イフナの原則である、人間中心の開発、分野間連携、短期的支援と中期的支援の連結、科学的知見の収集等は同じ考えです。

昨年、横浜で開催された TICA 7では、日本の先端技術ノウハウの有用性を議論し、日本の栄養士制度 や給食制度、民間企業や NGO との連携を目指したサイドイベントを開催いたしました。また、緊急支援の コンテクストでは、私どもは、それらに対する支援を実施する際、危機克服のための短期介入を行いつつも、 より持続的な発展へと繋げる努力を行い、危機に対する「レジリエンス」を高めていくことが重要と考えてお ります。「レジリエンス」の向上がポイントになります。現在、この考えに基づき、ガーナ、コートジボワール、 ナイジェリアで日本との連携プロジェクトを実施しています。

ガーナでは、味の素ファンデーションと野口医療研究所と協力し、KOKO Plus という栄養パウダーの活用による難民キャンプの子供たちの栄養改善・成長促進を図り、ナイジェリア北東部では、パナソニック社のソーラーパネルを活用した太陽光発電冷蔵施設を市場に設置し、食料ロスを激減し、栄養改善・雇用創出による社会の安定化を図っています。

イフプリとしましては、コロナ発生後の状況下におきましても、社会経済の「レジリエンス」を向上させ、栄養問題の持続的解決を図るため、日本の方々と一層連携し、取組みを強化していく考えです。本日は、貴重な報告の機会を頂き大変有難うございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

秀島さん、代読どうもありがとうございました。さて、皆さんお待たせしました。人の話を聞くのもいいのですが、やはり皆さんから今回は是非積極的にご発言をいただきたいと思います。5 時 10 分位まで、20 数分時間がございます。もし発言が競合した場合は、年齢の若い方が優先ということにさせていただきたいと思います。迷ったら、とにかく手を挙げるということで、特に若い方には是非そういうことでお願いしたいと思います。そう言っておいて恐縮なのですが、なるべくたくさんの方にご発言いただきたいので、発言はシャープに、ストレートフォワードに、フランクに、率直にしていただければ非常にありがたいと思います。

ここまで発言されてきた皆さん方有識者代表者に向けての質問、コメントでもいいですし、あるいは何かこの雰囲気納得いかないと、俺はこう思うというような、ちょっとこのちゃぶ台返し型の発言も大歓迎でありますので、よろしくお願いします。

さて、1 番バッターはどなたでしょうか。お名前ともしご所属をおっしゃって、後はシャープにご発言いただければと思います。

渡邉優紀 早稲田大学/世界連邦ユースフォーラム

早稲田大学の 2 年生で世界連邦ユースフォーラムに所属しております、渡邉優紀と申します。貴重なお話をありがとうございました。私の質問は、すごく狭いのですが WHO の尚子さんにお聞きしたいと思います。 先ほど、3 つ論点を挙げていただいて、3 つ目の話題は第三部のセッション 1 でもあったと思うのですが、塩分や糖分について生産から流通までを総合的に見直すとおっしゃっていたと思うのですけれど、具体的にイメージがつかめなかったので、そこをもう少し説明していただきたいと思いました。以上です。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

それでは尚子先生、お姿が見えませんが、よろしくお願いします。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

マイクの音がすごく聞きづらくて、今ご質問は何でしたか。尚子先生というところだけ聞こえました。ご質問をもう一度お願いします。

渡邉優紀 早稲田大学/世界連邦ユースフォーラム

ありがとうございます。渡邉と申します。よろしくお願いします。私からの質問は、先ほど、挙げられていた3つの論点の3つ目で、塩分や糖分について生産から流通までを総合的に見直すとおっしゃっていたと思うのですが、その具体的なイメージがつかめなかったので、もう少しご説明いただきたいと思いました。以上です。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

はい、ご質問ありがとうございます。総合的にという点で、2 つのダイメンションがあると思います。私の言い方が言葉足らずだったと思います。1 つ目は、例えば塩分のことを考えた時に、作られた野菜、あるいは肉でもお魚でもいいのですが、そういうものが途中で今様々な形で加工されています。加工される場所も国内であったり海外であったり、色々な所で加工されていく過程で、色々な物が混じっています。実は、日本よりも中低所得国では加工食品を使う頻度が非常に増えています。ですから、新鮮な物を使うよりも途中で色々なものを加味して、そして最終的にテーブルの上に乗ってきますから、その間にどういうふうにきちっと安全で健康的で栄養豊富な食品をコントロールするかという問題があります。そういった意味で、全体を見ていく、そしてそれをトレースしなくてはいけないという問題があるのですが、もう一方で、塩分だけに注目したり、糖分だけに注目したりということよりも、食品全体を見て、1 つの食品だけではなくて他に私たちが摂取する様々な食品の組合わせで、どういうものがテーブルの上に乗ってくるかということ全体を見て最終的に栄養価が高くヘルシーな食品になる、それが所得に関わらず購入可能で持続可能であることということになりますと、非常に総合的な政策が必要になるし、それが不可欠になっているということを申し上げたかったのです。ご質問ありがとうございます。

嶋谷南 JICA 青年海外協力隊事務所

JICA 青年海外協力隊事務所の嶋谷です。私は青年海外協力隊として 1 月まで大洋州のキリバス共和国という、環境問題でも話題になっている国だと思いますが、そちらで活動をさせていただいていました。私のバックグラウンドは助産師なのですが、生活習慣病が妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病に繋がるということで、生活習慣病予防も行っていました。そこで、私が活動していたキリバス共和国の栄養面について少し情報を共有させていただけたらと思います。全人口の 80%が過体重、50%が肥満、そして糖尿病が25%、高血圧が17%という形で、生活習慣病が大変問題になっている国でした。そこで水に関して、雨水や井戸水を使っていて、上下水道は整備されていなかったのですが、海面上昇の影響もあって、海面がここまで上がってくると井戸も海水のようにしょっぱくなってしまって、安全な水が飲めないということで、ペットボトル入りのお水は高いこともあって現地の人が飲めるのは、炭酸ジュース等の飲料ということがありました。あとは、食べ物についても、サンゴ礁からできた国ということで、野菜を育てるほど肥沃な土地ではないので、キャベツやニンジンやタマネギといった物もほぼ輸入に頼っている国でした。海に囲まれている国ということで、唯一国で取れる物がお魚だったのですが、こちらも冷凍庫や冷蔵庫が無いということで、保存のために塩をたくさん付けていて、現地の人が食べているのはすごくしょっぱい魚でした。

輸入されたキャベツが36オーストラリアドルということで、すごく高い印象があると思うのですが、貧困層の方はなかなか野菜を摂ることができず、実際に食べているのは50セントで買える輸入のインスタントヌードルやクラッカーという現状でした。

私はそこで生活習慣病予防の活動をしていたのですが、栄養に関するアプローチから大洋州が取り残されがちなのではないかという印象をすごく受けまして、どうすれば生活習慣病予防を大洋州で展開できるのかというところで、1点目は大洋州での栄養に関する取組みで成功事例があれば共有いただきたいということと、2点目は食品流通における大きな課題となっているゴミ問題についてです。食品を輸入するとゴミも輸入されるということで、現地ではゴミを処理することができなくて、どんどんゴミが溜まっていくという現状がありました。そこで、このようなプラゴミへの対策も共有いただければ幸いです。以上です。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

嶋谷さん、どうもありがとうございました。皆さんご案内かも知れませんが、協力隊員は今全員が日本に引き揚げました。おかげさまで、感染者は 0 ということで、日本の窮状を助けるためのボランティア活動、それからウェブその他で繋がった赴任国に対する遠隔支援、さらにはこれから素晴らしくなって日本に貢献するための自己研鑽、これを 3 本の柱として皆さん頑張っております。

さて、先ほど嶋谷さんから 2 点、問題だらけの大洋州に光を当てるアドバイスをいただけないかということと、それと関連してゴミ、あ、尚子さんの手が挙がりましたかね。それでは、尚子さん連チャンになりますが、よろしくお願いします。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

山本です。今の方お名前を聞きそびれましたけれども、ご発言に本当に共感します。私たち WHO でも地域割りをしていますけれども、太平洋地域の島国の問題は本当に深刻だと思います。先ほどから食品と栄養の話が出ていますけれども、本当に水と衛生の問題は根源的な問題だと思います。それを出していただいて、本当にありがとうございます。基本的に、安全な食品でなければ吸収されませんし、水というのが今回の COVID-19 の中でも大きくハイライトされていて、例えば世界の 40%の家庭には手洗い用のきれな水がない状況ですので、そこのお話をいただいて、ありがとうございました。その上で、気候変動が食の安全や食品のシステムに与える影響というのが、非常に大きくなってきていること、特に今の島国ではそれがハイライトされていますけれども、そこに目を向ける必要があると思います。国際的には様々な資金援助の枠組みができていますけれども、まだまだ足りなくて、これを世界的な政治的なモメンタムにしていく、それも温暖化ガスを出している加害者対被害者という構図ではなくて、どう連帯して取り組めるのかということが大きな課題なので、今のお話は本当にありがとうございます。

その上でもう1点付け加えますと、SIDS (Small Island Developing States)と呼ばれる島国の中で、先ほども少しお話がありましたようにジャンクフードやインスタント食品といったものが通常の野菜やフルーツ、あるいはクリーンな水よりも安価で売られているということで、そちらにどうしても人々のアクセスが強まってしまうということについて、民間企業ともどうやって連携していくのかということがあると思います。

今日そちらにご参加かどうか分かりませんし、企業名をあまり挙げてはいけないと思いますが、日本で最も 有名なインスタントヌードル会社さんも含めて、世界のヌードル会社さんが商品の減塩化や低カロリー化に ついて取り組もうとされていることもご紹介したいと思います。以上です、ありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

尚子先生、どうもありがとうございます。どうしましょうか。次の質問ですが、渋谷先生、もし何か教授としての鋭いご指摘を一言いただければと思うのですが、いかがでしょうか。

渋谷健司 キングズカレッジ・ロンドン教授

ずいぶん何だか突飛な振りだと思うのですが、今のキリバスのお話は非常に象徴的で、問題は山積みだと思うのですが、例えばアフリカの国というのは実は食品輸入国であったり、それから非常に生産性が低いというような、非常に単なる一国の問題ではなくて、ヨーロッパとの関係等があり、単なる食の問題というよりは国際政治の問題も非常に絡んでくるところがあると思います。例えばゲイツ財団さんはテクノロジーで生産性を上げるということをやっているのですが、なかなか政治的なマターというのを解決するのは難しいです。これは、食だけではなくて、コロナを見ても分かるのですが今逆にグローバルヘルスの問題が単なるテクノロジーとかソリューションから、政治問題化されてしまったというような状況で、非常に国際的に分断されているというのが非常に大きな懸案になっています。誰かがきちんと正しいことを言い続けるというのは非常に大事で、そうすると今の食とかコロナの話にしても、この人、この機関が言えば間違いないというのをきちんと出していかないと、あまりにも政治的に使われるような状況があります。問題を出すというのは大事なのですが、ではそれにどこから攻めてゆくのかという問題があります。その時に、GGG+フォーラムというのが大事だし、本当に皆さんのように一緒に頑張っている人の問題意識をどういうふうに国際的に協調してやるかということをもう一度出さないといけないのかなと思います。日本の場合、今栄養サミットというのがあるので、うまみとか減塩ということは非常に大事ですし、それと同時にコロナにおいても、もう一回、皆で何とかやろうよという気運を高めていただけると、本当にありがたいなと思っています。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

渋谷先生、どうもありがとうございました。それではセカンドラウンドですが、男性にと思っていたら男性の 手が挙がりました。お願いします。

阿左美太一 同志社大学経済学部/世界連邦ユースフォーラム

阿左美太一です。同支社大学経済学部の 4 回生です。質問は細かく分けると 3 つあります。1 つ目は、WHO の山本さんにお訊きしたいです。日本が WHO に所属するメリットとデメリットを教えてください。今回の WHO で発表が遅れたせいで、日本も緊急事態宣言が遅れたということや、外国からの入国制限が遅れたということがある中で、WHO としては途上国に対する支援を行っているという話は聞いたのですが、先進国に対する取組みとしてはあまり行っていないのではないかという中で、WHO に日本が所属するメリットとデメリットが何か、教えてください。

2点目としては、どなたということはないもののお二方位にお訊きしたいのですが、国際的に活動されている方が多いと思うので、日本人として、もしくは日本として GDP が第3位という経済大国であると思うのですが、今回栄養ということですので、世界と栄養という中で日本がリーダーシップを取るにあたって、経済的、政治的、あらゆる場面でどういうリーダーシップの取り方があるかというアイデアがあれば、お聞かせ願いたいです。

3 点目としては、SDGs の 1 つとして、日本人として、もしくは日本という国としてどのような貢献ができるのかご意見があれば、お聞かせ願いたいです。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

阿左美さん、ありがとうございます。回答は後でまとめてということですが、1 点目はご指名ですので、尚子 先生の方でお願いしたいと思います。2 点目、日本のリーダーシップに関するアイデア、これはどうしましょ うか。鷲見さん、よろしいですか、準備の方をお願いいたします。3 点目の SDGs については、そうですね、 目が合いましたので、同僚の佐藤さん、ご準備をお願いします。

それではお待たせしました、さんどうぞ。なるべくコンサイスにまとめていただくとありがたいです。

朝倉凛花 国際基督教大学/セーブ・ザ・チルドレンユース

セーブ・ザ・チルドレンでユースとして活動しております、国際基督教大学 1 年の朝倉凛花です。渋谷様から先ほど平均的に対処するだけではなくて、個別的なアドバイスを行っていかなければならないというお話があったと思うのですが、その個別対応可能なシステム構築というのは具体的にどのように行っていけば良いのかご教授いただけると嬉しく思います。よろしくお願いします。

戸田隆夫 IICA 上級審議役

これも後ほどお願いします。私も実は訊きたかった質問です。朝倉さん、どうもありがとう。では最後に、信田さんお願いいたします。

信田光寿 ANA ホールディングス株式会社ドローンプロジェクトディレクター

ANA ホールディングスでドローンプロジェクトのディレクターをやらせていただいております、信田と申します。GGG+フォーラムということで、私は門外漢なのですが、UHC の一環として医療のデリバリーということで、ドローンで HIV 血液検体の輸送ということをザンビアで今試験をやっています。2 月にも MOU を結んできたところでございます。今コロナでとまっているところではあるのですが、国内においても金曜日にプレスリリースをしました通り、毎週末にオンライン診療から服薬指導とドローンによる薬の輸送ということをやっていきます。

質問は、渋谷先生にお答えいただければと思います。渋谷先生のお話の中で3点挙げていただきました内容で、他の方の質問とかぶってしまったのですが、個別対応可能なシステムというところをもう少し具体的に伺いたいと思っています。PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)という言葉も最近流行ってきていまして、日本でも少しずつ増えてきている中、イノベーションがすごく大事であるということを2点目に言われていましたが、私がイメージするPHRの栄養版というところを想像しているのですが、そこはいかがでしょうか。最後に、Well-beingの幸せ支援というところも非常に共感しておりまして、イノベーションで生活が良くなったとしても、どこかで良くない部分もあると思います。利用者様がトータルで幸せになっていくということが大事なのかなと思っているところです。質問は先ほどのものと同じで、個別対応可能なシステムというのが具体的にどういったものをイメージされているのかという質問です。以上です。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

信田さん、ありがとうございます。信田さんのご質問と朝倉さんのご質問はまとめた形で、渋谷先生からお答えいただきたいと思います。それでは、最初の阿左美さんの質問に戻ります。いい質問ですね。私も知りたいです。WHOに日本が参加することのプロコン。尚子先生、お願いいたします。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

ありがとうございます。いいご質問をいただきました。WHO の役・・・・・ども、WHO の中で・・・・世界のWell-being・・・・ことになっています。やっていることの大きな柱は、健康に欠か・・・・基準・・・・

戸田隆夫 JICA 上級審議役

尚子先生、すみません。途切れ途切れになってしまうので、ちょっと歌舞伎調に引っ張りながら話していただいてもいいですか。ちょっと音声が途切れ途切れになるのです。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

なるほど、どうでしょう。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

歌舞伎調って、新宿の歌舞伎町ではなくて、歌舞伎の如くかぶいて答えていただくと通じやすいかなと思うのですが、お願いします。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

何ですって?

戸田隆夫 JICA 上級審議役

音声を引っ張りながら、多少ゆっくりめにお話し願えますか。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

了解しました。WHO の憲章では、WHO のやる仕事は世界の人々の健康と Well-being、つまり幸福に関する仕事をするということになります。最も重要な仕事は、健康に関わる国際的な基準やガイドラインを作ることです。例えば、日本でも使われています飲料水の水質基準、世界的な基準は WHO の基準に基づいています。例えば大気汚染の規準もありますし、食品に関わるところでは、例えば残留農薬の基準、あるいは化学物質、食品添加物の基準というのも WHO が作って、それを各国が使うということになります。例えば、1日に必要な栄養素、あるいは塩分の摂取、厚生労働省の方もおられると思いますけれども、基本的に国際的な基準を見て各国がそれを使っています。時には国際基準よりも厳しい基準を使う国もありますけれども、世界的な基準を作っています。それが大きな仕事です。途上国については、その基準を守る力がない、技術的に十分ではない国には技術的に指導をしたり支援をしたりしています。

そして、3 つ目にどうしても必要な物資が足りないという時、世界の方々の資金を得て、直接資金を提供するということがあります。ですが、最も重要な仕事は、健康基準を作ることと、それを世界的にモニターして、サイエンスとエビデンスに基づいて日々更新していく訳ですが、それを世界的にきちっとモニターして発表していくことです。データに基づいて世界、地域、国が様々な対策をとっていくことになります。

栄養に関しても、世界から様々なレポートが出ていると思いますし、飢餓、貧困についてのレポートもあると思います。それは、各国の協力を得てWHOで提供しているものです。ですので、先ほどご質問にあった、日本がWHOに関わるメリット、長所は、世界的な基準を作る時に、日本の知見、日本が培ってきた能力やノウハウ、科学等様々なものをWHOの議論の場に持ってくることによって世界の健康づくりに貢献するというのが最大のメリットだと思います。2つ目に、それで色々な国々がそれを新しい基準なり仕組みを作っていく時に日本が経験してきた様々な知恵、あるいは失敗ということもあるかも知れません、それを世界の場に持っていくことで、お互いに学び合うこと、多くの国が日本から学ぶことができるという点があると思います。デメリットというと、ないと思います。ないと言うのは、日本がどうWHOを通じて世界に貢献するか、あるいは日本が世界のグローバルヘルスのためにWHOをどう使うかということの戦術をきちっと持って臨めば、かなりの短所は防ぐことができると考えるからです。ただ、WHOという組織は194の加盟国が協働して様々な議論をして決めていきます。ですから、日本だけが言ってもなかなか物事が進まない場合もありますし、日本の主張が必ずしも通らないということもあります。そして、渋谷先生が先ほどおっしゃったように、政治

的な問題や各国の経済的、政治的な課題をその場に持ち込まれてしまうこともあります。ですから日本は、会場に JICA の戸田さんもおられますけれども、バイの協力の関係や民間同士の貢献や、学生さん同士の交流もそうだと思いますが、それに併せてマルチという WHO 等の国際機関の中で、世界の健康づくりに貢献していくということだろうと思っております。以上です。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

山本尚子先生でありました。尚子さん、ここの会場の雰囲気分かりますか。皆、水を打ったように静かに聞き入っておりました。本当に素晴らしい回答をありがとうございました。真剣な山本尚子先生のお顔を久し振りに見ました。どうもありがとうございました。

それでは、2つ目の質問、特に日本のリーダーシップについて、具体的な皆さんのアイデアが湧くようなものを、外務省の鷲見さんから、これも多分素晴らしい答えが出てくると思います。ハードルを思いっきり上げてマイクをお渡ししたいと思います。よろしくお願いします。

鷲見学 外務省国際保健政策室長

ありがとうございます。先ほどのご質問で、GDP が第3位である日本がどうやって貢献できるのかというご質問だと思います。私はもちろん1つ目はお金だと思います。大きく4つあると思っておりまして、1つ目はお金なのですが、専門機関、特に例えばUNICEFさんですとか、FAO、WFP、そしてWHO、こうした国際機関というのはそれぞれ栄養分野で強みがあります。こういった機関にきちんとお金を拠出するということ自体が、日本がその分野を大事にしているということになりますし、またそのお金の額もそれだけ大事にしているメッセージになります。そして、国際機関でないところ、例えばJICAの活動において栄養分野がしっかりと推進されること、これはお金を通じてでありますけれど、そうした活動を通じて、栄養分野の重要性について示すとともにリーダーシップを発揮するというのが1つ目です。

2 つ目が、栄養のアジェンダ自体を重要アジェンダとして掲げることだと思います。世界の中には例えば難民問題や経済危機の問題、今ですと新型コロナというように大きな問題がたくさんある訳ですけれども、こうした色々な問題がある中に栄養問題を重要アジェンダとして掲げて、そして栄養サミットを開催することで、栄養アジェンダが重要だというモメンタムをしっかりと高めることが非常に重要だと思っていますし、リーダーシップを発揮できることだと思っています。

3 つ目は政策です。これは先ほど山本尚子さんもお話がございましたけれども、政策分野の中身でリーダーシップを発揮することです。例えば、先ほど清野室長からお話がありましたけれども、日本の過去の経験、低栄養を克服しながら、また過栄養も克服しようとしているという、戦後の大きな流れを上手くきちんと伝えることによって世界に発信するということもリーダーシップを発揮することになりますし、今まさに栄養サミットにおいて民間企業をしっかりと取り込んだ上で、この栄養問題を進めるというような政策で、リーダーシップを発揮するということが重要だと思います。

最後に人材です。日本には管理栄養士さんが 20 万人以上おりますけれども、こうした方々がしっかりと根を張った保健活動をしております。そうした人たちが外に出て示す、こうした人材、そして今まさに WHO においては栄養の担当責任者として山本事務局長補がいらっしゃるというようなことで、日本人が人材としてリーダーシップを発揮するということがあると思います。

こうしたものを組み合わせながら、日本政府とすれば、官民が連携しながら栄養分野でしっかりとリーダーシップを発揮することができるのだろうと思います。以上です。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

鷲見さん、どうもありがとうございました。さらに突っ込みたい時には、別途場外乱闘でよろしくお願いいたします。

それでは、3 点目の質問、SDGs に関しては是非同僚の佐藤さんからお答えいただきたいと思います。よろしくお願いします。

佐藤正 JICA 上級審議役

必ずしも SDGs の担当という訳ではないのですが、ご指名ですので、答えられる範囲でお答えしたいと思います。ただ、実は今鷲見室長がおっしゃったこと、これは栄養についてのお話だったと思うのですが、これが SDGs、全部で 17 ゴールがありますけれど、恐らくほとんど全ての目標の達成に、鷲見室長がお話されたお金の話、アジェンダへのモメンタムを盛り上げる話、政策の話、人材の話、これが全て言えるのでは

ないかと思います。その上で、敢えて私の方から 2 点ほど追加でお話ししますと、SDGs というのは、海外と国内の両方でやる必要があるということです。皆さんご案内の通り、国連の前の目標、MDGs がありましたけれど、これは途上国を想定していたのに対して、今の SDGs というのは全地球、我々の日本を含めた先進国もやらなくてはいけないということがあります。国内でやることも SDGs に貢献するということです。ただ、多くの問題が海外で起こっておりますので、海外の取組みにいかに貢献するかといったことも大事だと思います。それが 1 点目です。

もう 1 つは、国内でも海外でも取組みをやるにあたっては、政府、あるいは JICA といった公的機関だけではなくて、民間企業、NGO、あるいは国内の取組みに関しては消費者、あるいは生活者としてのそれぞれの行動が SDGs に繋がってくるのではないかと思います。先ほど大洋州の課題で、なかなか難しいという話がありまして、非常になかなか難しいと感じましたけれども、例えば民間企業が持っている技術というのが、野菜の保存や、あるいは小規模な廃棄物の処理といったことに役立つ場合もある訳ですが、政府や JICA はそういったものを持っていません。それぞれの民間企業の方々が、技術やノウハウを持っているので、それはビジネスをやりながらではありますが、SDGs への貢献に役立つものも、結構あると思います。そういった多様なステークホルダー、皆さんも含めた多様なステークホルダーが国内と海外で取り組むということが大事なのではないかと思います。以上です。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

佐藤さん、どうもありがとうございました。私どもの業界では内外同一化という言葉で言うのですが、最近はあまり途上国支援という言葉を使わなくなっています。日本を含めた地球のための国際協力をどうするか、こういう時代にようやく入ってきたのだなと痛感いたします。他人事、かわいそうな人々への支援というものは姿を消して、そういった人たちはもちろんですが、私たち自身の明日も含めて一緒に考えていくという方向に世界が段々となる訳です。もちろん違う流れもございますが、この GGG+フォーラムもそういう中での大切なイベントだと思っております。

さて、お待たせしました。今度は個別対応システムというものについて、よう分からんと、私もよう分かりませんので、渋谷先生に鋭く解説をいただきたいと思います。その時に、信田さんからもお話があったイノベーションとか、あと私も非常に記憶に残った幸せ支援という文脈の中で、個別対応、しかも私たちの限られたリソースの中でどうやって実現するのかお話しいただきたいと思います。

さて、渋谷構想は絵空事なのかどうか、このあたりに皆さんご注目いただいて、渋谷先生から回答をいただきたいと思います。多分、ものすごく素晴らしい、多少意外で創造的な答えが出るのではないかと思います。 では、渋谷さん、よろしくお願いします。

渋谷健司 キングズカレッジ・ロンドン教授

ありがとうございます。個別対応と国際協調というのは、Solidarity と個別化というのは全く矛盾するもので はありません。例えば、日本のコロナの対応で今一番使われているデータは何かと言うと、Google の人の 移動と、あるいは西浦君たちが作った数理モデルだと思います。それも例えば、一緒にやっていた宮田先 生も今、LINE のデータで Symptom チェッカーということで症状を追って、どういう状況になっているか分析 するというものです。従来なかったようなデータが、民間ベースで、そして公共で使われるというような流れ になっています。そうした場合、そういうデータをどう活用するかというと、結局マスで使うのではなくて、例え ば宮田先生たちのデータというのは、既に繁華街でかなり前から微熱のある人が多いということを、クラスタ ーが動く前から情報として掴んでいました。そうした場合に、今まで一律に新しい日常とか、3 密回避という ことをしていたら社会や経済が動かなくなりますから、じゃあどうすればいいかと言った時に、個別で見て繁 華街で働いている人たちがどういう動きをするか見て、そこに検査を広げて、早期に対応していくということ があると思います。やはり、国が一律に都全体とかをいきなり自粛というようなことをもう一回繰り返したら、本 当に経済は沈没しますし、これはきめ細かくやっていく必要があると思います。そのために何をするかと言 ったら、やはりデータです。データデータとばかり言っていて悪いのですが、基本的に今はすぐ取れるので す。その活用をどうすればいいのかということです。食品に関しても、自分が食べたものとか、体調とか、そう したものをリンクしながら出してくれます。管理栄養士さんがすごく大事だと思うのですが、むしろ管理栄養 士さんというよりも、そうしたシステムをどう作っていくかということになると思います。今は Google でも AIAI と言っていますけれども、AI for Social Good というプロジェクトで、要は AI というものをビジネスだけではな くて社会の共通課題を解決するために利用するというプロジェクトが始まっているのをご存知だと思います。 要はグローバルヘルスでやってきたことを、民間も始めているということだと思います。そこに、やり方を含め

て基本的にコンバージョンしているというのが今の状況で、食というのは非常に文化的、社会的なものです し、そしてそれはパブリックセクターだけではできないものですし、これから本当に食と栄養と健康というもの がリンクしていく時に共通基盤となるものがデータなのです。それを個人にどう開示していくかというプラット フォーム、それからその仕組みとか、セキュリティも含めた安全性の担保というのは、公的な部分がやらなく てはならないです。コロナにおいては、本当にそれが如実に出ているというのが現実だと思うので、日本の 場合は最近変わってきましたけれど、残念ながら感染症の報告が今まで FAX で行われていました。そんな ことをしていたら現場は潰れます。そうではなくて、今はデータプラットフォームも個人が持っているデータを パブリックに返して、そしてそれをパブリックで分析して、また個人に返すという形なのを、双方向の、個から 公へ、そして公から個へというものになるべきです。今まで社会と個は分断されたような形になっていたので すが、それを上手く個別化という、そして社会のためにという 2 つのテーマで、それはまさに冒頭で横倉名 進に活用されるといいと思います。そしてそれは、パブリックだけではできないので、民間企業がどう関わる かということが重要になります。そうした中で、若い人たちが活躍できればと思います。必ずしも国際機関や 政府機関だけではなくて、本当に民間ベースでビジネスをやっている人たちが非常に大きく Social good と いう形でやっていくことです。そうしないとビジネスにならないという時代になっていますので、是非若い方 には、国際協力ってともするとパブリックセクターに行かなければならないと思いがちですが、お金を稼いで いいことをしても全然いいですし、今は両立できる道が本当に多いということで是非広く可能性を見て欲し いと思います。そして、日本のリーダーシップと言う時に、非常に日本に欠けていることとして、付加価値が あってビジネスになるものを提供するというのができないということがあります。お金がないとできないような モデル、あるいは日本だけでしか働かないモデルというものがすごく多いです。コロナの場合も、非常に日 本は頑張っていると思うのですが、やはり自分たちで日本モデルと言っていたって、世界には通用しない のです。だから、何が付加価値なのか、何が一般化できるのか、そしてどのように持続的に回せるのかとい う仕組みを作ることだと思います。例えば山本先生が本当に頑張った伊勢志摩の時の CEPI は、官民で一 緒にやった、日本が創業メンバーに入っている枠組みですが、今 CEPI が投資した 10 個のコロナワクチン の内 4 つが臨床試験に入っています。これも民間なしではできないことです。そういったプラットフォームも、 今コロナの感染者がイギリスでいなくなったらブラジルで臨床試験をやったりと、政治は政治で置いておい て、サイエンスとか民間ベースでは、国際協調が実利的なところで進んでいる訳です。そうした状況を分か りながら、個人と社会、それから社会と個人というものをどう繋いでどう関与するのか、それをどうグローバル に展開するのかというのが、非常にダイナミックで面白い時代だと思います。特に食に関しては民間というも のがかなり大きいので、非常にそうしたテーマ、それから新しい構想、そして日本が出せるものというのが変 わってくるのではないかなと思っております。大丈夫でしょうか、こんなもんで。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

見事に期待を越えてきました。渋谷さん、どうもありがとうございました。内容もいいのですが、話しっぷりが二枚目で、なかなか憎いですね。いつもながらありがとうございます。渋谷先生が繰り返し使われた、データという言葉について、私は実務者として情報とか、知恵とか、知識という言葉に翻訳して使うのですが、お金との対照で言うと、お金は分けられないけれど、データ、情報はその気になれば分けて付加価値を生むことができるというのが、私どもが国際協力の実務で痛感しているところです。たくさんの問題が山積する中で、我々の限られたリソースをどう使うかという時に、実はデータ、情報、知恵というものは限られたものではなく、かつこの世界中で共有可能、なかなか FAX では難しいですが、共有できるようになってきているということを実務の方からも報告したいと思います。

それでは、信田さんがまだ満足していないと手を挙げていますので、さらっと手短にお願いします。

信田光寿 ANA ホールディングス株式会社ドローンプロジェクトディレクター

渋谷先生、ありがとうございました。追加で質問があります。データの重要性は非常に増してきていますし、活用の幅も広がっていると認識しているところです。データをどう活用していくかということで、プライバシーというものが大きく関わってくると思っております。私もオンライン診療をやっていくところなのですが、そこでも患者さんのプライバシーの観点から集団で活動しているところにやるというのは今禁止されていまして、それはパーソナル・ヘルス・レコードでもそうです。特に難しいと思うのは、国によってプライバシーの考え方やデータの扱い方というものがすごく異なると感じる点です。質問としては、こういったプラットフォームを日

本で作りました、アメリカで作りましたとなって世界に広げていく時に、すごく国の間での考え方の違いを感じるのですが、そこをどう解決していくかという点について、渋谷先生のお考えを聞きたいと思っております。

渋谷健司 キングズカレッジ・ロンドン教授

各国で規制は違うと思うのですが、もちろんプライバシーの担保というのは根本的な問題で、ちゃんとしなくてはいけません。今の流れとしては、特にヘルスデータも含めて、大阪サミットの中では日本は Data Free Flow with Trust という形で、安倍総理自ら、基本的な Social Good のためには、低開発国を含めてデータの流れというものを一国や一企業が独占するのではなくて、社会のために使うという方向性を日本がリードして出しているわけです。ヘルスケアにおいてはもちろん、個人のプライバシーというのは増々大きな問題だと思いますけれど、今そういうことを克服しながら、どう使っていくかということをヨーロッパ、アメリカ、そして途上国においても、議論が進んでいます。そうした中で、お金とか人材とか言っていますけれど、データは価値だし、データがお金になっているわけです。そうしたものをちゃんと考えて、大阪の時も経産省や総務省が・・・・トラストがないといけないのです。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

渋谷さん、ちょっと聞こえにくいです。大阪以降をもう一度リピートお願いします。

渋谷健司 キングズカレッジ・ロンドン教授

Data Free Flow with Trust という中で、やはりトラストというものが大事で、誰がまとめるかという話に戻るのですが、日本はいいところにある訳です。GAFA はないし、GDPR(EU 一般データ保護規則)はないし、中国ではないということです。逆に、そこに入っていない弱みもあります。日本がやらなくて誰がやるという気が、非常にしています。特に、ヘルスケアデータに関しては・・・・

戸田隆夫 JICA 上級審議役

日本がやらなくて誰がやる以降が聞こえません。もう一度お願いします。

渋谷健司 キングズカレッジ・ロンドン教授

逆に日本は、そういう・・・・・国内的には。だから本当に、データに関する議論というのはまさに日本が進めるべきものだと思っています。それが国力の表れだと、各国本当に、それをメインにやっています。

戸田隆夫 IICA 上級審議役

はい、どうもありがとうございました。ちょっと、検閲がかかっているようなので、皆さん聞こえない部分は想像力を働かせて聞いていただければと思います。幸いにも、事務局の方からもう少し時間を頂戴できるということなので、もう 1 ラウンドだけさせていただきたいのですが、どうしましょう。5 人はちょっときついですが、皆さん 1 分以内でできますか。1 分以内でサササっとやって、その中で答えられることを答えられる人に答えてもらうということにします。

佐藤摩利子 国連人口基金東京事務所長

ありがとうございます。国連人口基金 UNFPA の佐藤でございます。このような会をオーガナイズしていただき、ありがとうございます。こちらに日本人の助産師さんがいらっしゃって、本当にヒロインだなと思いました。すごく若い方が国際的に活動していらっしゃるということです。

ここでちょっと議論に出て来なかった内容ですが、Systematic Discrimination という、構造的な差別とか格差というものがちょっと触れられていないと思っております。実は妊産婦の死亡を0にしようという目標がありまして、UNFPAは活動しているのですが、今1日に800人亡くなっています。その背景にあるのは、Mother Last なのです。お家でご飯を食べる時に、お父さんや子どもさんが先で、お母さんが最後になってしまうということ、それから、食糧支援をして、それを取りに行った女性が性暴力に遭うといったことがあったり、根本的なカルチャーや固定観念とかの問題があります。

実はこれは Chair に訊きたいのですが、母子保健のカルチャーや、その辺の根本的なところも変えていかなければならないのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

堀江由美子 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシーマネージャー

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの堀江と申します。今日は貴重な機会をありがとうございます。コロナ禍の大きなチャレンジの中で、栄養サミットを延期して、ホストしてくださる日本政府には本当に感謝しております。栄養サミットの5つの柱の内1つが財政のコミットメントなのですが、今世界の資金も関心も、ワクチンや治療薬、診断、そしてツールの開発といったコロナに対する直接的な対策に向けられていて、それは当然のことなのですけれども、そうした中で栄養サミットに向けてどのように世界の資金やコミットメントを、先進国も途上国も、民間企業との連携も、どうやって引き出していくのか、是非皆様ともご一緒に議論していきたいと思いますし、それに向けた具体的なステップについて日本政府にお考えがあれば伺いたいと思います。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

堀江さん、ありがとうございます。これは塚田さんが総括してくださる時に触れていただけるのではないか と思います。3人目の方、お願いします。

クォン・ボミ デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリーのクォン・ボミと申します。私は韓国出身なのですけれども、日本に住んで、これだけ COVID-19 の凄まじい影響をニュースを通して、もしくは友人経由で色々聞く中で、日本と韓国ですごく似ている部分と、全く異なる部分がいくつかあると考えています。中でも、似ている部分としては OECD の中で自殺率がすごく高いというところが 1 つあると思うのですが、COVID-19 の影響が長期化する中、どのように自殺に対応しようと思っているのか日本政府のお考えを聞きたいと思っております。他にもありますが、時間の関係で省略させていただきます。よろしくお願いします。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

これはちょっとタフですね。どうしようかな。清野さんは畑違いですよね。厚労省からどなたかいらっしゃっているのかな、誰かいる?とりあえず次に行きますね。どなたかいれば答えていただくということで、4人目の方お願いします。

古橋もも 日本赤十字看護大学

日本赤十字看護大学学部 2 年の古橋ももです。今サークル活動でカンボジアで衛生教育を行っているのですが、その時にお菓子の問題があります。お菓子が安いのでお菓子を食べてしまうということです。今までお話を伺った中で、値段が高いからという理由で偏りが出るという話がありましたが、今後それぞれの栄養素をバランス良く同じ位の値段で提供できる環境を整えることは可能なのかということが 1 点です。もう 1 点は、看護課程を学んでいる中で、口から食事を摂ることで人間の尊厳を守るということを学習していて、食事に栄養パウダーを混ぜて摂取するという方法は、口から物を食べて栄養を摂取できているけれども、食べているもの自体は変わらないので、食べる栄養素の量は変わっても、パウダーは目の前に見える食材ではないので、それは本当に人間としての尊厳を守られているのか少し疑問に思ったのでお答えいただきたいと思いました。

戸田隆夫 IICA 上級審議役

古橋さん、ありがとうございます。これもちょっと深いですね。最後の方、お願いします。

鈴木亜紀 東京大学大学院博士課程

東京大学大学院の鈴木です。簡潔に質問させていただきます。海外にいらっしゃる先生方、ないしは JICA もしくは青年海外協力隊を経験された方に質問です。ちょっと視点を変えて、これまでは日本が海外 にどのような貢献ができるか、またしてきたかという話がこれまで中心でしたが、SDGs の原則に立ち返れば 先ほど戸田さんがおっしゃっていた通り、他国から日本が何を学べるかというところも今回は非常に考えな ければならない部分だと思います。その中で、例えば国内の保健課題、栄養課題を改善していく上で、参 考になる海外の事例等がございましたら簡単に紹介していただければ嬉しいと思います。どうぞよろしくお 願いします。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

ありがとうございます。ここでちょっと打ち切りたいのですが、熱い視線が注がれているので、彼女で最後にしたいと思います。

エリザベート

ありがとうございます。エリザベートと申します。どうぞよろしくお願いいたします。昨年のジャパンタイムズの報道によると、日本の医学部は栄養学をあまり重視していないということでした。COVID-19 の問題がある今、栄養教育のどの部分が医学訓練において焦点を当てられるべきとお考えでしょうか。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

分かりました。ありがとうございます。時間が延びたと思ったら、私の勘違いで、やはり時間通りに終われという指示がありました。すみません、なかなか厳しい状況ではありますが、いただいた 6 つの質問について、可能な範囲で対応を試みたいと思います。堀江さんの栄養サミットに向けてという質問は、塚田地球審から最後にお答えいただくということで、とりあえず後に回させていただきます。

佐藤さんの構造的差別に対する話、これは恐らく質問が途切れ途切れになって恐縮なのですが、先ほど 古橋さんがカンボジアの例を挙げながら、人間の尊厳というものと世の中の実態というものをどう考えるのか といったところで共通したテーマではないかと思います。

それから、最後のエリザベートさんのご質問は、栄養教育のことですね。医学会における栄養教育についての、日本としてのコミットメントということですね。この辺りはもし可能であれば清野さん、他の方々を見渡しても厳しそうなので、ここは厚労省代表で腹をくくっていただいて、まず清野さんからお答えいただきたいとも思います。次に、ジュネーブとロンドンから、いくつか挙げた質問の中で適当にピックアップして、尚子さんと渋谷さんにお答えいただくということにしたいと思います。ちょっと時間の都合で、尚子さんと渋谷さんにおかれてはご自身の Final words と言いますか、ここに老若男女いますが、若手を含めて皆に向けてのメッセージを併せて頂戴できればと思います。

その後で、私の不手際でご紹介が遅れましたが、東大の加藤先生にも栄養サミットとは違いますけれども、ICN、International Conference for Nutrition 2020 について組織委員会の委員長をされているということで、ご紹介させていただきたいと思います。

それでは順番に、清野さんからいきましょう。清野さん、どうですか。

清野富久江 厚生労働省健康局健康課栄養指導室長

ご質問の内容は、医師の教育の中で栄養学が少なくて、今回のコロナの関係で医学会の中における栄養学が今後どう変わっていくか、あるいは貢献していくかということかなと思いますけれど、先ほど自見政務官からも少しだけ発言があったのですけれども、今回コロナ禍の中でコロナの陽性患者の栄養状態がどうなっているのかという研究を国立国際医療センターの中で実施していただくという形になっています。そういったところで、感染症と栄養という新たな切り口のエビデンスが出てくるかなと考えています。それによって、感染予防や重症化の予防といったところでの栄養の重要性が研究の中で出てくれば、増々医学の中でも重要視されてくるかなと考えているところです。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

ありがとうございます。東大の鈴木さんからあった、内外同一化の質問については、ちょっと時間が厳しいかも知れませんが、よろしいでしょうか。また別途ということでお願いします。

それでは、お三方にご発言いただいた上で、塚田玉樹地球審に締めていただくという段取りで最後まで持っていきたいと思います。ご協力お願いします。

どうしましょう、先ほどの順番でもいいのですが、もし可能であれば加藤先生からまずお話を頂戴して、じっくり練りに練った話は後でジュネーブとロンドンからということでいきたいと思います。では、加藤先生、お待たせしました。

加藤久典 東京大学教授

ありがとうございます。ディスカッションを断ち切る形になって申し訳ございません。私の方からは、この右肩に17と書いてある資料の説明をさせていただきたいと思います。

先ほど清野室長からのお話で言うと科学的なエビデンスに基づくという部分になると思いますし、渋谷先生のお話の中で言うとサイエンスの推進というところになると思いますが、栄養学のアカデミア、つまり科学の基礎、あるいは応用科学の研究者約4500人がそちらにありますように来年の9月、東京国際フォーラムに終結します。主催が日本栄養・食糧学会、日本栄養改善学会、日本学術会議となっています。母体団体

の国際栄養科学連合というのは、約80数か国が加盟しておりまして、日本は日本学術会議を介してメンバーとなっております。テーマは、100億人を笑顔にということで、計画しております。

2 枚目の学術プログラムをご覧ください。オープニングレクチャーでは本庶佑先生に免疫の話等をしていただきます。あと、WHO からどなたか来ていただくということで事務局長の名前がとりあえず入っていたのですが、粘り強く交渉をさせていただきまして、なんと山本尚子先生にご講演をいただけることになりました。皆さん、拍手をお願いします。

あとは、プレナリーレクチャーとか、相当数のシンポジウムや一般演題などを計画しております。裏面を見ますと、市民公開講座やエデュケーショナルツアー、日本の学校給食は世界の研究者にとっては非常に興味があるところで、他の国際会議でもとても人気が高いものなので、今回もやりたいと考えております。

最後に、実はこの会議を前回日本でやったのは 1975 年ということで、46 年振りということになります。その間に、世界の状況が色々と変化して栄養に関しても栄養不良や栄養不足の構造が大きく変わりました。その中で日本というのは栄養の研究として非常に優れたものを有しています。皆さんご存知の通りです。こういった中でこの会議を開いて、栄養サミットとの関係で申しますと、栄養サミットは今年開催される予定でした。外務省の鷲見さんや色々な方とご相談して、じゃあ栄養サミットが終わった後の総括として、評価をしてというようなセッションを持とうと思っていました。先ほど鷲見さんが残念ながらという言葉を使われましたが、ある意味では幸いにも同じ年になったということで、栄養サミットの前に、何か栄養サミット関係のセッションをここで持って、研究者にこのサミットについてどのような貢献ができるかということを考えていただく場にしたいと考えております。どうもお時間をいただき、ありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

加藤先生、ありがとうございました。栄養サミットの延期を奇貨として、シナジーを発揮できればと思います。組織委員長としてのご活躍を祈念しております。どうもありがとうございました。

それでは、お待たせしました。どちらからいうこうかな、レディーファーストで、山本尚子先生から締めの言葉と、あと先ほどディープな質問がいくつかあったので、可能な範囲でその辺りに触れていただきつつ締めていただき、その後で渋谷健司先生にお願いしたいと思います。それでは、山本尚子先生、よろしくお願いします。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

ありがとうございます。聞こえますでしょうか。いただいたご質問の内、3 つにコメントしたいと思います。1 つが格差問題、文化的なものを含めた格差問題です。今回の COVID-19 では、まさに世界の各地域が持つ格差、弱い所が縮図のように出たのだと思います。Mother Last というお話がありましたけれど、貧富の格差、マージナライズされている人々のお話が、清田先生のレターにもあったと思います。WHO は今、COVID-19 関連で、世界の格差に関わるストーリーを集めようとしています。そしてそれの中から、COVID-19 をチャンスに変えて、格差を少しでも縮める努力をしたベストプラクティスというものをレビューしようとしているので、世界公衆衛生学会といいますか、協会との協賛ですので、皆様のお耳にも近々入ると思います。ご協力をお願いできればと思います。

2つ目に、カンボジアのお菓子の話をされた方がおられました。私もカンボジアに行ったことがあり、まさにそうだと思います。国の政策の中には、極端に言えばお菓子やスナックに税金をたくさんかけるですとか、広告規制をするですとか、パッケージのデザインを規制するですとか、様々な形で栄養に関わることを政策に取り入れるやり方があります。日本でそのままの政策が活きるとは思いませんけれども、それぞれの国でやっていることを学べると思います。ただ、補助栄養剤、あるいは様々な補完的な食べ物については、あくまでも補完であるという認識です。もちろん低栄養の方、あるいは消耗症の状態で補助栄養が必要になる、あるいは高齢者に対して必要になることはありますけれども、あくまでも基本的な食事が大事だと思っています。

3 つ目に、他の国から何を学べるかということで、先ほども触れました課税の話、広告規制の話、例えばメキシコの事例、チリの事例等非常に有名な事例がありますが、もう 1 つ欧州、特にノルディックの国々で始まっているのは、ローカルと言いますか、地域での生産と食を繋げることをもう一度目指すということをしています。グローバルな流通ももちろん否定する訳ではないですし、それなしにということは有り得ませんけれども、もう一度地産地消と言いますか、そういうものをもう一度きちっと見直して、地域で育てていく。その中で食育、食の教育をしていくということが起きていますので、世界での色々ないい事例を学ぶことができると思

います。ただ、それをそのまま日本に持ってくるということは無理で、日本の文化、日本の経済環境、産業の中で取り入れるということだろうと思います。

最後に、私から一言締めるとすれば、それは1つ1つの栄養素も大事なのですが、冒頭に申し上げましたように、まずは安全で健康的で栄養に富んだ食事を、日々リーズナブルな、アフォーダブルな価格で提供できる社会をどう作ってゆくかということで、今日のお話の中で栄養という、あるいは食文化・・・・

戸田隆夫 JICA 上級審議役

尚子さん、ごめんなさい。いい所で切れました。食文化の後からお願いします。安全で健康的でアフォーダブルな食文化の所です。

山本尚子 世界保健機関 UHC ヘルスシステム部門事務局長補

ごめんなさい。安心で健康的な食事をどのようにして人々がアクセスできるものにするかということで、食品、栄養が、健康や人権、そして幸福に関わることだということを、今日お話がありました。日本からも、是非先ほど WHO に関わるメリット、デメリットのご質問を最初にいただきましたけれども、必ずしも WHO の職員にならなくても、日本から様々な形で発信していただきたいと思います。このようなことを国際的に議論する場面に日本の中でどんどん参加していくことで、世界の流れを変えていくことができますし、日本が培った、あるいは皆さんが正しいと思う理念や哲学、そしてもちろん科学、データを発信していくことで、世界を変えていくことができると思います。今日はありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

山本さん、どうもありがとうございました。会場では大きな拍手が起こっております。引き続き、よろしくお願いいたします。尚子さんのリーダーシップで、世界を変えて、危機をチャンスに変えて、一緒に歩んで行きたいと思います。本当にありがとうございました。皆さん、改めて山本尚子さんに大きな拍手をお願いしてもよろしいでしょうか。

それでは、ロンドンから渋谷健司先生に質問へのメンショニングを若干と、できれば感動的な締めの言葉を、ちょっと大変申し訳ないのですが、尚子さんと同じような感じで、多少ゆっくりめに話していただけるとありがたいです。

渋谷健司 キングズカレッジ・ロンドン教授

正直なところ、質問が良く分からなかったので、簡単に 2 点程しゃべってまとめたいと思います。今山本 先生がおっしゃったように、実は皆さん国にお願いする、国が考えると言っていますが、今皆さんがその場でツイッター等で発信すれば、世界が変わる時代なのです。一人一人の力を侮ってはいけないのです。だから、本当に発信という観点から、一人一人がどんどん発信して行動しないといけない、特に若い人ほどそれができる環境にあるのだから、やらない手はないのです。

それからもう 1 つは、なんで WHO が要るかと言うと、ブランドです。ブランドは上手く使わないといけないのです。WHO と言ったって、良い人もいるし悪い人もいるし、駄目なところもあるし良いところもあると思います。ただ、WHO がこう言いましたというのはすごく大きいです。これは宣伝ですが、食に関して今僕はネイチャーという雑誌と組んで、味の素さんが非常に頑張ってくれたのですけれど、サミットに向けた仕込みをしようと思っています。ネイチャーと言えば、科学においては最高峰です。そこに日本として何かを出すというのが大事で、今日いらっしゃっている皆さんのおかげで、伊勢志摩の時はランセットという雑誌を使ったのですが、今回はネイチャーというものを上手く使いながらやろうと考えています。ですから、なんで日本が売れないかというのも、1 つはそこにあると思います。いい媒体を使って、いいメッセージを出すということです。ないわけではないのです。そこを上手く使うということが大事です。だからこそ先ほどの個人と社会ではないのですが、いい媒体、社会というものを使いながら、個人が発信できる時代が来たので、色々なチャンネルから若い人がどんどん臆することなくやってみようよというような形でこの場を使ってもらえたら本当に嬉しいと思います。本当に今日はありがとうございました。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

渋谷健司先生、ありがとうございました。一人一人の力を侮ってはならない、一人一人の力を信じて、かつブランドは上手く利用して、皆さん一緒に頑張っていきたいと思います。特に若い方々、是非よろしくお願いします。もう一度渋谷健司さんにも盛大な拍手をお願いいたします。

それでは、私の不手際でちょっと時間が押しております。超過してしまい、申し訳ありません。最後の最後になりました。第三部の2の締めでもあり、今日一日の総括にも似た重要性を持ちます。地球規模課題審議官、塚田玉樹大使から、最後にお言葉をいただきたいと思います。

塚田玉樹 外務省地球規模課題審議官(大使)

ありがとうございます。総括と言うと若干おこがましくて、あまり付加価値を付けられないと思います。今日の議論を振り返りながら、栄養サミットに向けて、政府としてどういうことを期待しているか、何を成果にしたいと考えているかということを、簡単にご紹介したいと思います。

まず、今日の素晴らしい議長采配に、戸田さん、ありがとうございました。あと、遠隔で山本先生、渋谷先生に参加いただきまして、大変素晴らしい貢献、いいアイデアをいただき、私も非常にインスパイアされるものがたくさんありました、ありがとうございました。

サミットをホストする立場として、成功するかしないかの決め手になるのはホスト国としてのやる気と言いますか、盛上がりがどの位あるかということが大事だと、私は思っています。あまりこういうことを言うと良くないのですが、リオの栄養サミットが上手くいかなかった、あの一番大きな理由は、ホスト国のブラジルに全然やる気がなかったと言いますか、盛上がりがなかったということだと私は思っています。そういう意味では、今日みたいなイベントで、これだけ会場に熱気があり、かつ色々な方々が色んな意見を提示してくださったということ、あとは栄養議連の先生方、あるいは国会の先生方もたくさんお見えになって、我々の運動を盛り上げていただいている、これも私は非常に心強いし、大事なことだと思います。そういう意味では、私は東京栄養サミットに向けて非常にいい環境が今できているなと、大変嬉しく感じています。

2 番目に、この GGG+フォーラムは本来医療や保健のフォーラムだと思うのですが、こういった医療、保健の文脈で栄養を取り上げているという、これが私はすごく大事だと思っています。ロンドンの栄養サミットの時には、スポーツとかアスリートとか、そういう文脈で栄養という運動が始まったと思うのですが、やはり日本がホストするという時に、そういう文脈と言いますか、日本はグローバルヘルスというのが看板になっているということから、これは非常にいい形だと私は思っています。今日はさらに、教育や感染症、健康の安全保障等、色々な文脈で栄養というものを議論してきたと思うのですけれど、国際保健、グローバルヘルスという文脈に栄養を位置付けるというのが日本としての特徴、日本らしさというところで、栄養を世界に訴えるというのは非常にいい試み、あるいは流れだと思っています。

3 番目には、実はここ何か月間か延期するかしないかということをステークホルダーと議論してきて、一時期一部の人の間では、国連の食料システム・サミットの中でやればいいじゃないかという議論があったのですが、最終的には満場一致で、単独で日本がホストすべきだと、東京栄養サミットということで、他のサミットとくっつけたりしないで、日本がリーダーシップを取ってくれと、非常に力強い言葉を各ステークホルダーが表明してくれまして、すごく嬉しかったです。日本に対する期待がものすごく高いということを、この準備の過程と言いますか、延期を決める過程で感じましたので、それを皆さんに報告したいと思います。

最後に、我々日本政府として何を目指すかということで、先ほどご質問があったコミットメントをどう準備していくかということですが、お手元にあるコミットメント作成ガイド、これ日本語でもできましたけれど、これをまずは熟読していただくことが、すごく大事だと思います。今までのサミットで、これほど充実したコミットメントガイドを作ったサミットは無かったと思います。我々ものんべんだらりとホストするということではなくて、しっかりと何をやりますということを宣言してくれた人しかサミットに参加することができませんというように、かなりハードルを高くしています。そういう意味では、是非皆さん、1年半準備期間がありますので、例えばサイドイベントを、来年12月一発勝負ではなくて、サイドイベントをたくさん積み上げていって、そういう形で徐々に盛り上げて、コミットメントを少しずつ作っていくというのが大事かなと、私は思っています。

あと 2 番目に、これは渋谷先生とかも非常にスマートに解説していらっしゃいましたが、政府が政策で介入できる部分というのは、ものすごく限られていると言いますか、持続可能ではないです。この栄養や食料という部分では特にそうです。日々食べる物ですし、政府が全部税金で食べ物とかを届けるという訳にはいかないので、民間セクターの力をどう使うかということが鍵だと思います。今回、なんとなく栄養と言うと、民間企業が敵視されていると言いますか、ステークホルダーの議論の中でも必ずしも民間を入れるということに対していい意見ばかりではなく、ネガティブな意見もあった中で、やはり最後は民間の力、企業の力といったものを栄養の世界に広げていくというのが大事だと私は思っております。ということで、市民社会、民間セクター、政府、これがお互いに同じ方向を向いてやりましょうというのを、今回のサミットでは目指したいと、私は思っています。

最後に、栄養と言うとどうしても飢餓とか、先ほども非常に胸を打つ話がありましたけれども、深刻で暗いイメージがあると思います。だけど、私は、東京栄養サミットはワクワクするような楽しいものを目指したいと思っております。ソニーの平井一夫前会長がいつも言っておられるのは、大事なのは WOW!、つまり驚きや感動ということで、これを皆が常に提供するのがソニーの仕事だということです。人間が前進する力の源は、感動や驚きだと思います。平井前会長はそれを WOW 効果と言っていました。私は、東京栄養サミットではこのワクワクするようなイノベーション、今日も色々なところで話がありました、これは日本が是非世界に栄養の分野で WOW!と驚くようなイノベーションをショーケースする場も作っていきたいと思っています。以上です。

戸田隆夫 JICA 上級審議役

塚田大使、どうもありがとうございました。塚田さんのプレゼンというのは私も何度もお聞きしたことがありますが、今日は外交官としてのパッションを感じるような、いつもの男前塚田とは違ってちょっと踏み込んだ塚田玉樹を見られて本当に感動いたしました。ホスト国のやる気の重要性、それからグローバルヘルスの文脈で栄養を捉えることの重要性、それから単独サミットに致った背景、ここは貴重な情報だったと思います。最後にコミットメントとしてガイドブックによる可視化と、民間の皆さんと市民社会への期待、そして締めが最高ですが、ワクワク感を持った栄養サミットにしようと。全く同感であります。今日の彼のメッセージ、塚田大使のメッセージを是非皆さんなりの言葉で翻訳して、広く拡散して、日本を、そして世界を盛り上げていくことができればと思います。本当にありがとうございました。改めまして、塚田玉樹大使に盛大な拍手をお願いいたします。

それから、このセッションで本当に黒子の黒子として、そこの中央で走り回ってくださいました、味の素ファンデーションの栗脇さんに、大きな拍手をお願いいたします。まさに官民一体となったイベントではなかったかなと思います。

それでは、私の不手際で超過してしまい、大変申し訳ありません。これで、マイクを事務局の杉浦さんに 戻したいと思います。

ジュネーブの山本尚子先生、ロンドンの渋谷健司先生、どうもありがとうございました。また会いましょう。

閉会

杉浦美香 日本リザルツ

ありがとうございました。皆様、長時間ありがとうございました。それでは、最後になります。米国リザルツ代表、ジョアン・カーターからのビデオメッセージを流させていただきます。

ジョアン・カーター リザルツ教育基金代表

親愛なる GGG+フォーラムのご参加者の皆様、私はリザルツ教育基金代表のジョアン・カーターと申します。本日は、GGG+フォーラム閉会にあたり、メッセージをお送りできることを光栄に思います。私は過去数年に渡るこれまでの GGG+フォーラムに参加させていただいております。「すべての人に健康を」という使命のもと、GGG+の関係者の皆様:日本政府、グローバルファンド、Gavi、GHIT ファンド、市民社会、学術界、民間企業など全ての方々が、大胆で効果的な取り組みを促進するためにご尽力下さっていることに、深く感謝申し上げます。

日本は、何十年間もの間、グローバルヘルスと栄養の分野において重要なリーダーシップの役割を発揮してきました。特に、ここ数年はそれが顕著になっています。直近ですと、今年 6 月、日本政府は、Gavi ワクチンアライアンスへ 3 億米ドルの拠出を誓約されました。これは前回の増資の 3 倍であり、Gavi は次の 5 年間の資金目標を達成しただけでなく、それを大幅に超えた資金を確保することに成功しました―このお陰で、ワクチン接種、ヘルスケアサービスを受けられていない 10 人に 1 人の子どもを含めた、3 億人の子どもたちが Gavi の支援によって免疫機能を得ることができるようになります。

また、昨年 10 月のグローバルファンド第六次増資会合においては、日本政府は 3 年間で 8.4 億米ドルの拠出を誓約されました。一連の拠出によって、何百万人の命を救い、何千万もの新たな感染症を防ぎ、より強固なヘルスデリバリーシステムを構築することができます。R&D の面では、日本は GHIT ファンドを通じて主要な役割を果たしています。

私は、ストップ結核パートナーシップの副議長をしております。結核の分野においては、2018 年の結核に関する国連総会ハイレベル会合において、日本が共同議長として、「2022 年までに 4000 万人に結核の検査と治療を行うこと」を掲げた非常に野心的な政治宣言を出すことに成功されました。新型コロナウイルスが予防接種の拡大や、結核を始めとする疾病に対する戦いの拡大に対して多くの困難を作りだしたことを私たちは認識しており、その中で日本がこれらの戦いが継続し、後退することがないように大きなリーダーシップを発揮下さっていることに心より御礼を申し上げます。

もちろん、2019 年の UHC に関する国連総会ハイレベル会合でも、日本政府は議論の中心にいらっしゃいました。新型コロナウイルスがまん延する今、誰もが質の高いプライマリヘルスケアサービスを受けられることがどれほど重要かということを痛感しています。

新型コロナウイルスは差別をしないかも知れませんが、私たちの政策や保健システムは度々差別をしています。ヘルスケア、栄養、そして経済対策にアクセスできない最も脆弱な人たちが、最大限の代償を支払わなければならない事態が生じています。

コロナ禍にあっても、HIV/AIDs、結核、マラリアとの闘いを続けなくてはなりません。すべての人に一次医療サービスを提供するためにも、私たちは、さらに野心的、且つ迅速に対応をしていかなければなりません。世界は、すべての人々に必要な医療サービスを確保するためにも、日本政府の更なるリーダーシップとお力添えを必要としています。

また、2017年のUHCフォーラムで安倍総理大臣が仰っていたように、「栄養は人々の健康の基盤」です。 しかし、世界のすべての子どものうち、ほぼ半分が低栄養で亡くなっていることは忘れがたい事実です。私 たちは何をすべきかもうわかっています。喜ばしいことに、日本政府は先日、2021年に成長のための栄養 (N4G)サミットを開催することを発表されました。このサミットは、私たちが栄養への取り組みを加速させるた めの最も重要な機会となることでしょう。

すべての人の尊厳と健康を確保するために、依然として、世界には克服すべき多くの課題があります。困難の数々を解決するため、グローバルな対策を講じ、すべての人が公平にアクセスできる医療サービスを促進させる上で日本のリーダーシップがこれまで以上に必要とされています。日本政府、GGG+などの国際機関はもちろん、そして民間、市民社会、学界、学生などと連携して、私たちが望む理想の世界の実現を目指したいと思います。私は、それが可能であると信じています。

本日は本当に有難うございました。

杉浦美香 日本リザルツ

皆様、今日は本当に長時間ありがとうございました。誰一人取り残さないというスピリットで、12 月 17 日にこの会場で、いつもの 500 人規模で「GGG+栄養サミット」を開催したいと思います。本来の栄養サミットは来年 12 月に延期となりましたが、その前哨戦となります。栄養保健教育だけではなく、水衛生にも大きくフォーカスをあてて催したいと思います。その時には、さらに新型コロナをコントロールできる社会であることを祈念して、この長い会議を終わりたいと思います。事務局の不手際で色々ありましたが、申し訳ありませんでした。お元気で皆様、12 月 17 日に是非再会いたしましょう。

今日は本当にありがとうございました。

配布資料

第1部:GGG+フォーラム本会議

- GGG+フォーラム東京:思いやりサミット2020 アジェンダ
- グローバルファンド ピーターサンズ事務局長ビデオレター
- Gavi ワクチンアライアンス セス・バークレー事務局長ビデオレター
- GHIT Fund 中谷比呂樹代表理事プレゼンテーション資料
- 武田薬品工業株式会社ラジーブ・ヴェンカヤ博士からのメッセージ

第2部:教育は、世界を変える

- 日本の師範学校とKOBAN(交番)を両輪に参考資料
- 途上国における教員養成課程の課題と支援事例

- IICA プレゼンテーション資料
- UNICEF プレゼンテーション資料
- GPE アリス・オルブライト CEO からのビデオメッセージ
- 早稲田大学・黒田一雄教授プレゼンテーション資料
- avatarin 社プレゼンテーション資料
- 広島大学・吉田和浩教授総括メモ

休憩

- 内閣府特命担当大臣・北村誠吾衆議院議員からのメッセージ
- とかしきなおみ衆議院議員からのメッセージ

第3部:栄養から考える食の安全保障

第3-1部:栄養と企業連携

- 外務省「コミットメント作成ガイド」(東京栄養サミット) ダウンロード先 https://nutritionforgrowth.org/wpcontent/uploads/2020/07/CommitmentGuide_Japanese0710-v2.pdf
- 農林水産省プレゼンテーション資料
- 経済産業省プレゼンテーション資料
- シュプリンガー・ネイチャー社プレゼンテーション資料
- ローソン社プレゼンテーション資料
- NJPPP プレゼンテーション資料
- NTT 社プレゼンテーション資料
- 味の素社プレゼンテーション資料

第3-2部:世界と栄養

- キングス・カレッジ・ロンドン渋谷健司教授プレゼンテーション資料
- WHO 山本尚子事務局長補プレゼンテーション資料
- 厚生労働省「日本の栄養政策」ダウンロード先
- https://www.mhlw.go.jp/content/000587161.pdf
- IICA プレゼンテーション資料
- 「世界栄養報告 2020」
- WFP プレゼンテーション資料
- UNRWA 清田明宏保健局長からのメッセージ
- IFPRI 山内太上席研究員からのメッセージ
- 東京大学・加藤久典教授プレゼンテーション資料(ICN 東京 2021)

閉会

リザルツ教育基金ジョアンカーター代表からのビデオメッセージ

その他

- ODA100 分の 1 キャンペーン
- 水・教育・栄養・保健の課題を「電力と通信」の組合せで解決

Global Fund, Gavi, GHIT Fund (GGG) + フォーラム

GGG+ フォーラム東京: 思いやりサミット2020

2020年7月13日(月) 10:00-18:00 : 盤田

第1部:10:00 -10:30/GGG+フォーラム本会議 第2部:10:30-12:00 ランチセッション:12:00-13:20

第3-2部:15:45-17:45 閉会:17:45-18:00 第3-1部:13:30-15:30 休憩:15:30~15:45

※日・英同時通訳はありません 同時開催 ロイヤルクリスタル) 2四 オンライン・東京会場(ルポール麹町

場所

上編

JHC&SDGs

日本リザルツ、(一社)平和と健康の会

協力:

学生、ACTION、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、GF、Gavi、GHIT、WHO、GPE、IFPRI、WFP、UNICEF、世界連邦、セーブ・ザ・チルドレン他 ※2、3部では、学生が自由に発言します。

教育、衛生、水、栄養、感染症など包括的な視点による議論が必要である。このフォーラムでは**学生**と内閣官房、外務省、厚生労働省、農林水産省、財務省、文部科学省など様々 GGG+フォーラムは、ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)と持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けた日本政府のリーダーシップを加速するために2016年から毎年開催 <u>されてい</u>る。2018年7月にはケニア政府と共催でGGG+フォーラムケニア版を、2019年8月にはTICAD 7 の公式サイドイベントとして同フォーラムを成功させた。UHCとSDGsの実現に向 なステークホルダーが意見交換を行うことで、世界が一丸となって、こうした問題に立ち向かう気運を高めていく。 け貧困、

日本リザルツ理事長 ご挨拶:■塩崎恭久 ■竹内譲 ■和泉洋人 司会:杉浦美香 日本リザルツ副代表 主催者挨拶:浅野茂隆

日本医師会名誉会長 ■横倉義武

チャレンジド代表 ■嶋貫養子

■セス・バークレー GF事務局長 Gavi事務局長 ■中谷比呂樹 GHIT代表理事 国会議員:三原朝彦、高木美智代、寺田静 メッセーツ: ■ パーター・サンズ

総括:■武田薬品工業 ■**鈴木康裕** 厚労省医務技監

■保富康宏 霊長類医科学研究センター長 ■大曲貴夫 国際感染症センター長 ■山本太郎 長崎大教授 ご挨拶: 西村康稔 経済再生担当相 モデレーター: 秋野公造 パネリスト:

シュプリンガー・ネイチャー日本社長 **■山口隆司** NJPPP 財務省課長 ■アントワーン・ 農水省課長 ■ ローソンセンター長代行 ■久住嘉和 **司会:重宗之雄** 味の素ファンデーション専務理事 ■神田宜宏 ■今井絵理子 国会議員:竹谷とし子、柿沢未途、寺田静 他 ■雒田徳一 ご挨拶:■山東昭子 参議院議長 事務局次長■四方田美穂 パネリスト:■鷲見学 経産省参事官 NTTグループ部長 西野健

総括: ■児島宏之 味の素専務執行役員 ■**逢沢一郎**

【第2部:教育は、世界を変える】

三原朝彦 ご挨拶: 亀岡偉民 文科副大臣、 司会:北村友人 東京大准教授

国会議員:高村正大、寺田静

■**濱口道成** 文科省日本ユネスコ国内委員会会長 ■佐久間潤 JICA部長 パネリスト: ■中川浩一 外務省交渉官 ■宮崎成人 世銀駐日代表

UNICEF東京事務所代表 ■アリス・オルブライト GPE CEO ■木村泰政

TICAD 7 2019

Forum Tokyo 9999

GGG + Forum in Kenya

UHC Forum

GGG + Forum 2017

早稲田大教授 ■アバターロボット (深堀昂 avatarin CEO) ■黒田一雄

総括:■吉田和浩 広島大教授 ■小田原潔

■洗谷健司 キングスカレッジ UNRWA保健局長 ■山内太 ■佐藤正 JICA上級審議役 国会議員:自見はな子、牧島かれん、寺田静、 ■焼**家直給** WFP日本事務所長 ■清田明宏 ロンドン教授 **■清野富久江** 厚労省室長 パネリスト:■山本尚子 WHO事務局長補 ■加藤**久典** 東京大教授 司会:■戸田隆夫 JICA上級審議役 FPRI上席研究員

外務省地球規模課題審議官 ■塚田玉樹 ■渋谷健司 総括:■山本尚子

主催者挨拶 ジョアン・カーター リザルツ教育基金代表

[開会]

※当日変更になる可能性があります (代理出席もあり) RESULTS the power to end poverty

GGG+ Forum 2020

GGG + Forum 'Omoiyari" 2020

日本リザルツ 2020/7/09公

The Global Fund

グローバルファンド(世界エイズ・結核・マライア対策基金) ピーター・サンズ事務局長のビデオメッセージ

今回、GGG+フォーラムを開催してくださった日本リザルツと平和と健康の会に感謝を申し上げます。日本は、常に国際保健においてリーダーシップを発揮しています。リヨンで開催したグローバルファンド第6次増資会合では、感染症との闘いの強化という目標に再び賛同いただき8億4000万ドルの拠出を表明して下さいました。日本のゆるぎない多大な支援に心から感謝しています。

増資会合の後、エイズ・結核・マラリアと闘うグローバルファンドのパートナーたちは、これでの三大感染症との闘いを強化し、SDG 目標3の達成に向けた取り組みを加速できると期待にあふれていました。

しかし、世界は変わりました。 新型コロナウイルスの感染拡大により、エイズ、結核、マラリアによる死亡数は増加する可能性があり、何年もの努力による成果が水の泡となりかねない事態です。10年以上前の死者数レベルに戻ってしまうかもしれません。

そのようなことが起きるのを許してはいけません。グローバルファンドは、いち早く支援策を講じました。支援先の各国が新型コロナウイルス感染症に迅速に対応し、実施中の三大感染対策を適応させ、検査機器や個人防護具などを調達し、保健システムを修正できるように、最大10億ドルの支援を用意しました。

また、グローバルファンドは、新たな国際協力の仕組み「Access to COVID-19 Tools (ACT) Accelerator」に創設メンバーとして参画しました。ACT アクセラレーターは、政府、国際機関、市民社会、民間セクターなどが参画し、新型コロナウイルス感染症との闘いを克服するための新しいツールの開発、生産、公平なアクセスのための国際協働の仕組みです。

しかし、さらに努力をする必要があります。エイズ・結核・マラリア対策の何年もの成果を守り、SDG 目標3に向けた前進を続け、新型コロナウイルス感染症への効果的な対応を一層強化しようとするなら、さらなる投資が必要です。エイズ・結核・マラリア対策を(新型コロナウイルス感染拡大下の状況に)適応させ、維持していく必要があります。また最前線の保健医療従事者を守り、保健システムが崩壊しないよう制度を強化する必要があります。そして、各国がこの新しいウイルスと闘うために必要なツールを確実に備えられるようにする必要があります。

そのためには、資金が必要となります。グローバルファンドが支援している国々は、合計 285 億ドルを新たに必要としていると試算されています。このうち、グローバルファンドが受け持つことができる追加資金は、50 億ドルです。

グローバルファンドは、日本の支援とリーダーシップにより、前回のパンデミック — 人類を脅かしたエイズ — との闘いを強化しました。日本を含む国々のリーダーシップのもとでグローバルコミュニティが一丸となって、エイズ問題に取り組みました。グローバルファンドは、抗レトロウイルス薬を提供し、コミュニティ主導によるエイズ対策が実施され、そして予防および治療サービスが効果的に提供されるようにしてきました。

(新型コロナウイルスの危機に際し)今回も同規模の取り組みと決意が必要です。それは新型コロナウイルスと闘うためだけでなく、これまで努力を重ねてきた他の疾病対策による成果を無駄にせず、そして SDG 目標 3 に向けたモメンタムを守るためにも必要なのです。

Video message by Peter Sands, Executive Director, The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria

My thanks to Results Japan and Japan Association for Health and Peace for organizing this GGG+ Forum. Japan has always taken a leadership role in global health, and indeed at our 6th replenishment in Lyon, Japan stepped up once again with USD 840 million pledge. We are hugely grateful for that continued and strong support from Japan.

After that replenishment, the Global Fund community - all those focused on the fight against HIV, tuberculosis (TB) and malaria - were excited with the prospect of being able to step up the fight against the three epidemics and accelerate our progress towards the SDG 3 targets.

Now, however, our world has changed. With COVID-19, we actually face the prospect of reversing many years of gains, of seeing death rise across all three diseases. Indeed, we could go back to the levels of death not seen for a decade or more.

We cannot let that happen. At the Global Fund, we have moved swiftly to respond. We have made USD 1 billion available to countries to respond quickly to situation, adapting their existing programs, using their resources to buy diagnostics and protective equipment to respond to quickly COVID-19, doing urgent fixes to their health systems.

We've also engaged at the global level with Access to COVID-19 Tools Accelerator, a consortium with governments, multilaterals, communities, private sector to identify and accelerate the development and equitable access of new tools to fight COVID-19.

But we need to do even more. If we are to mount to effective response to COVID-19 that protects the gains on HIV, TB and malaria and continues our progress towards SDG3, we must invest more. We must adapt HIV, TB and malaria programs and sustain those adaptations. We must vitally protect frontline health workers. We must reinforce health systems so that they don't get overwhelmed. We must ensure that countries have the tools that they need to fight this new virus.

That's going to take money. We reckon in total, the countries where the Global Fund invests in, will need another USD 28.5 billion. We think, for the Global Fund, that means another USD 5 billion.

The Global Fund, with Japan's support and leadership, stepped up in the fight the last big pandemic that affect humanity - HIV/AIDS. We responded, as a global community, with the leadership of countries like Japan, with the Global Fund providing antiretrovirals, ensuring community lead mobilization, ensuring that effective delivery of prevention and treatment services.

We need a response of the same scale and determination this time too - not just to fight COVID-19 but protect the gains that we have worked so hard to make in the other diseases and protect the momentum towards SDG3.

Gavi ワクチンアライアンス事務局長セス・バークレー博士によるビデオレター

Dear colleagues in global health and distinguished participants,

国際保健に従事されている皆様、参加者の皆様

It is my great pleasure to join the GGG Forum today. As part of its mission to save lives and protect the world against the threat of epidemics, Gavi has helped vaccinate more than 760 million children in the world's poorest countries, preventing more than 13 million deaths.

こんにちは。本日は GGG+フォーラムに参加の機会を頂き大変うれしく思っています。Gavi ワクチンアライアンスは、感染症から世界を守り命を救うという使命のもと、最貧国の7億6,000万人以上の子どもたちに予防接種を行い、結果として1,300万人以上の死を防いできました。

On 4 June, UK hosted the Global Vaccine Summit 2020, which was our replenishment conference. US\$ 8.8 billion was raised against our initial target of at least US\$ 7.4 billion. It was a huge vote of confidence in Gavi, our Alliance partners including civil society, and our collective mission, to carry on our work in the next five years.

去る 6 月 4 日、Gavi の増資会合であるグローバルワクチンサミット 2 0 2 0 が英国の主催で開催され、当初の増資目標の少なくとも 74 億ドルに対し、88 億ドルを調達することができました。これは、我々が次の 5 カ年の活動を行うにあたり、市民社会組織を含むワクチンアライアンスのパートナーとその共通の使命に対する大きな信頼の証です。

Japan has been with us in this journey. Our Investment Opportunity was launched at TICAD 7 last year, hosted by the Japanese Government. And on the day of the Summit, Prime Minister Abe announced the pledge of US\$ 300 million over 5 years to Gavi.

日本は、増資会合への道を我々とともに歩んでくださいました。日本政府は昨年の TICAD 7 の際にプレ増資会合を主催し、Gavi は次の 5 カ年の活動計画である「投資機会」を発表しました。そしてグローバルワクチンサミット当日には、安倍首相が Gavi に対する五年間で3億ドルの増資を発表しました。

It is the largest pledge since Japan became a Gavi donor in 2011 and was one of the highlights of the Summit. I would therefore like to thank all the supporters in Japan, who may be attending the meeting today, for their unwavering support to have made it happen. One of them is of course Noriko and her team of RESULTS Japan. Thank you Noriko-san for being such a passionate advocate for Gavi!

これは、日本が Gavi のドナー国になった 2011年以降最大額のプレッジであり、サミットのハイライトの一つでした。このプレッジを実現させるために一貫して力強いご支援をくださった関係者の皆さまが本日の会議に参加しておられると思います。この場をお借りして心よりの

感謝を申し上げます。中でも日本リザルツの白須紀子さんとそのチームは常に熱意を持って Gavi をご支援下さいました。紀子さん、どうもありがとうございます。

The pledge will finance Gavi's core activities to immunise additional 300 million children and save 7-8 million lives through immunisation by 2025. Routine immunisation reaches almost 90% of the world's children – they receive at least one dose of routine vaccines -therefore offers a solid platform for universal health coverage and directly contributes to SDGs' spirit of leaving no one behind. Japan has been the flagbearer of UHC, and the power of it was manifested in Japan's successful response to the COVID 19 pandemic.

日本のプレッジは、2025年までに更に3億人の子どもたちに予防接種を行い、7-800 万人の命を救うという、Gavi の中心的な活動を可能にします。世界の子どもたちのおよそ90%が、少なくとも一回は定期予防接種を受けています。従って予防接種は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進するための力強い基盤となるとともに、誰一人取り残さないという、SDGsの精神にも直接貢献します。日本が先頭に立って推進してきたUHCの理念は、日本のCOVID-19対策が成功したことにも現れています。

Japan's financial support will also help us tackle the pandemic by strengthening health systems and leading the COVID-19 vaccine development and delivery to ensure that the vaccines will reach everybody who will need them. Japan is and continues to be our key partner in carrying this important work together and I look forward to working closely with all of you.

日本の財政支援は、保健システムを強化し、CEPI、WHO との連携のもと COVID-19 ワクチンの開発を促進し、そしてワクチンができた時に必要とするすべての人々に届けることにより、COVID と戦う助けとなります。日本は今までも、そしてこれからも、この重要な任務を果たすための主要なパートナーです。今後も日本の皆様と手を携えて行くことを楽しみにしています。

I wish you a productive meeting today. Keep well and stay healthy! I look forward to seeing you in person in the near future.

本日の会合が実りのあるものでありますよう、また皆様が今後も健康で過ごされますように。 皆様と近い将来お目にかかれる日を待っています。

Thank you.

ありがとうございました。

Global Health Innovative Technology Fund

-GGGから広がる世界に公益を広げる大事業 国際保健のディメンション

比四極 中 代表理事 公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金: GHIT Fund

- GHITは、日本の技術で顧みられない病気に苦しむ人々を救う国際的官民パートナーシップ。
- 発足後7年で、結核の診断薬の開発に成功。小児寄生虫薬は承認間近。皮膚難病薬の治験も前進
- [111] (2) 救済の方法: R&D (3) 財源: 三つの意味でユニーク:(1)対象:NTD・結核・マラリア (産業界) 国際財団の支出 此

国際保健のディメンショ

国内における在留外

の生涯に渡る保健医

2中所德国

国人を含む全ての人

G7, OECDなどの場におけ

る政策対話と調整

コーバア 医療援助 新しいが 国際保健 1-3B ヘルス 3C のもとでの取 医療に恵まれ 国際的な基準 世界の公共財 ない人を救う 開発・普及 り組み (ASEAN) PO政策調整 政策・世界戦略・基準 (WHOなどの国連機 **G20** や地域機関 規範の設定 結核・マラリア基金 資 材面 (ワクチン):GANI、 社)・アジア健康構想な ど医療の国際展開・国際 保健医療向け資金・研究 先進国同士での共同研 究 (ADBの政策金融、国際 資金面:世界エイズ 医療インフラへの投資 的病院整備·運営会 技術面: GHIT Fund) などへの投資 療・外国人保健医療 スタッフとの協働 ウトバウンド医療 インベウンド・ア 赤十字、 途上国・緊急援 助現場等での保 建医療活動 (MSF,

B研究開発・基盤整備・投資 A 直接サービス

3低所得国

C政策·規範設定



Better Health, Brighter Future

GGG+ Statement by Rajeev Venkayya, MD, Takeda Pharmaceutical Company Limited July 13, 2020

The COVID-19 pandemic has caused an unprecedented global crisis and until safe and effective vaccines are available and broadly deployed to produce population-level immunity, the virus is expected to continue to represent a significant and urgent threat to global health and global economies. In response to this threat, the development of COVID-19 vaccines requires an unprecedented level of collaboration and coordination between governments, vaccine manufacturers, non-government institutions and other public health stakeholders.

The race for effective vaccines is moving at rapid speed with more than 200 candidates in development globally using different technology platforms, including nucleic acids (RNA and DNA), purified proteins with adjuvant, viral vectors and inactivated virus. Since it is not clear which approaches will ultimately be successful, progressing parallel development programs with different technologies is essential to ensure that at least one or more safe and effective vaccines make it past the finish line and be deployed as early as possible. However, it is also critically important that the speed of these development programs not compromise the integrity of research or the evaluation of vaccine safety.

Traditionally, commercial scale vaccine manufacturing occurs once there is convincing evidence supporting regulatory authorization for use. However, in the context of a global pandemic a different approach is needed which involves the development of commercial scale manufacturing capabilities and creation of vaccine inventory "at risk," before complete clinical data is available. Large investment is needed to support commercial scale manufacturing which would normally not be justified at risk, given that in many cases development programs would not produce viable vaccines. However, this approach is widely believed to be the best way to address the urgent crisis. Responsibility for supporting these efforts rests not only with vaccine manufacturers but also with governments and public health authorities charged with protecting the health and safety of their populations.

As we aggressively pursue vaccine development, we must also commit ourselves to equitable access for those vaccines that are shown to be safe and effective. This virus does not respect borders, socioeconomic status or ethnicity, and these factors should not determine vaccine allocation. We should support the efforts of the ACT Accelerator and its key partners: WHO, CEPI and Gavi, all of which are supported by the Japanese Government and are working toward the goal of equitable access for vaccines, therapeutics and diagnostics.

At Takeda, we are happy to be able to contribute to these efforts along with so many other global and local vaccine manufacturers in Japan. We are strongly encouraged by the collaboration that we have experienced with key partners, including the government of Japan.

Rajeev Venkayya, MD

President, Global Vaccine Business Unit, Takeda Pharmaceutical Company Limited

武田薬品工業グローバルワクチンビジネスユニットプレジデント Rajeev Venkayya の GGG+声明

COVID-19の大流行は、世界に未曽有の危機を引き起こしています。安全で有効なワクチンが広く行き渡り、人々が抗体を保有できるようにならなければ、COVID-19は、世界の健康と経済に緊急かつ重大な脅威を与え続けると予想されます。この危機に適切に対処するには、政府、ワクチン製造業者、非政府機関、その他、公衆衛生におけるステークホルダー間で、かつてない緊密な協力と協調体制が不可欠です。

世界では 200 件を超える COVID-19 ワクチンの開発競争が進められています。RNA や DNA の核酸、アジュバントを用いた精製たんぱく質、ウイルスベクター、不活化ウイルスといった、異なる技術プラットフォームを使ったワクチンが開発途上です。どのようなアプローチが最終的に成功するかは現時点では明らかではありません。少なくとも1つ以上の安全で効果的なワクチンを開発し、できるだけ早期に供給可能とするためには、異なる技術プラットフォームを用いたワクチン開発を複数種類並行して進めることが不可欠であると考えています。ここで大切なのは、スピードでなく、研究やワクチンの有効性評価を誠実に行うことです。

従来、商用ワクチンの製造は、確かなエビデンスを根拠とする製造販売承認が得られてから行われてきました。しかしながら、世界的なパンデミックへ対応するには、新たなアプローチとして、臨床試験データが出そろう前に、リスクはあるものの供給するワクチンを製造し在庫を持つことが必要となります。ワクチンの開発は多くの場合成功しない前提に立つと、開発段階で供給を見据えた生産体制を整えることは、経済合理性の観点から通常行わない大きな投資であることを意味します。しかしながら、このアプローチは、パンデミックの状況においては最良の方策であると広く信じられています。こうした取り組みへの支援は、ワクチン製造業者だけでなく、国民の健康と安全を守る政府や公衆衛生に関わる機関の責任です。

ワクチン開発が積極的に進められる中、安全で有効なワクチンを人々が公平に利用できるように体制を整えていかなければなりません。ウイルスは、国境、社会経済状況、民族の違いを認識することなく広がります。我々は、ACT アクセラレーターと主要パートナーである WHO、CEPI、Gavi の取り組みを支援すべきであります。これら全ての機関が協力し、日本政府の支持のもと、ワクチン、治療、そして診断が人々に公平に行き渡ることを目指して取り組んでまいります。

日本政府をはじめ、キーステークホルダーの皆さんと連携することができたことは大きな励みとなっています。

日本の、そして世界のワクチン製造業者とともに、タケダはこれからも協力体制を組んで COVID-19 への対応に貢献していく所存です。

を回職 公等 本の師範学校とKOBAN

参考資料

、教育は国づくりの基本

「魚を与えるのではなく、魚を釣る方法を」=継続

- ♦ 教育の質が重要…教科書、カリキュラム→教員養成
- ▶ 教育者を育てる教官を養成する学校を(学費無料)
- ◆ 教師になるインセンティブを(生活保障)
- 女性の教員養成でジェンダーギャップの解消を



師範学校

・明治 2(1872)年、教員の養成のため官立の師範学校、

後に公立師範学校を創設。 卒業生を教師として小学校へ派遣

以等

保健、衛生教育の拠点に転換も可能

紛争、平和=安心できる社会が大前提 交番は明治 7 (1874)年、警視庁創立時に設置 ※ 例 ブラジル・サンパウロ JICA事業 1999年に導入 犯罪率低下、地域住民の安心に貢献

警察官が24時間、地域の安全を守る日本独自制度

国際機関

GPE UNICEF JICA 民間・小界一

公文、さくの社色

日本リザルツー

国際機関・ビジネス・ アカデミア等の コーディネート

世界の教育開発の現状一

- ・小学校5900万人、中学6200万人、高校1億3800万人が学校に通えない
- 世界の半分以上の子どもが基本的な 読み書きができない

3億8700万人の小学学齢児(全体の 56%)、2億3000万人の中学学齢児 (同61%)

教師と治安当局 (おまわりさん) が 重要



国における教員養成課程の課題と支援事例

教員養成課程の主な課題

教員養成課程の質の問題

- 学校カリキュラムと養成課程カリキュラムの 不整合
- 不適切・不十分な教科書、教材、教具、施設
- 教官の能力不足
- 教育実習制度の課題
- 参 教員養成課程の入学・卒業要件と教員の需給 バランス
- 基礎教育における有資格教員不足の原因の一つは養成校のキャパシティ不足。一方で、入学要件、卒業要件を緩くすれば質の担保が困難に、厳しくすれば教員の需要が満たせなし。
- 男女比、言語、出身民族などのバランス

支援事例

モーリタニア

モーリタニアではアラビア語と仏語が教授言語だが、仏語で教えられる教師は少なく、また、教員養成課程の質の低さも問題視されていた。モーリタニア政府は2014年から2018年にかけて、Global Partnership for Education(GPE)及び世界銀行の支援を受け、教員養成校のカリキュラム再編成、養成校教官の能力強化、教育実習の質の改善、教員養成校のインフラ整備に取り組み、小学校教員の教科知識と教授スキルの向上を目指した。その結果、最低限の知識とスキルを持った教員養成校卒業生の割合が改善。新たに1000人以上の教師がアラビア語および仏語の両言語で教えるための資格を得た。新たに1000人以上の教師がアラビア語および仏語の両言語で教えるための資格を得た。

パプアニューギニア

パプアニューギニアの小学校教員養成校では、20年前に作成された教材を使用しており、その後の小学校カリキュラムの改定に追いつけていないことが課題であった。これを受け、パプアニューギニア政府はGPEの支援を受け、2019年から同養成校のカリキュラムの改定を実施。尚、この支援はJICAとの協働で行われる予定で、養成校講師向けの能力強化は日本政府の資金で実施される。

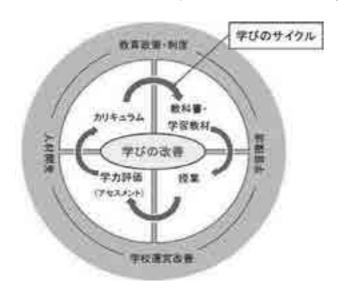
コジェード

ニジェールでは、2014年に行われたアフリカ仏語圏向けの学力試験で10か国中最下位だったことを受け、教育の質の向上が喫緊の課題として認識されるようになった。ニジェール政府は2014年から2019年にかけてGPE及びフランス政府の支援を受け、教員養成校3校の新設と施設の整備を支援。加えて、小学校低学年を担当する現職教員の84%に対し教授法についての研修を行った。

JICA 基礎教育協力の方針

学びの改善のための総合的なアプローチ

カリキュラムから学力評価までの学びのサイクルを確立し、 複数のアプローチを組み合わせて成果を出す!



- 最終裨益者(子ども)に着目
- 子どもの学びの改善にフォーカス
- カリキュラムからアセスメントまでの 「学びのサイクル」の一貫性を重視
- 複数のアプローチ(教育政策・制度、学 習環境、学校運営改善、人材開発)を組 み合わせて成果を出す

日本の基礎教育協力の展開(1)

(1)教科書·教材開発、教員養成

- 体育・音楽なども含めた小学校全教科の 教科書作成・教員研修 (ミャンマー)
- 理数科のカリキュラム改訂・教科書作成・教員 研修(パプアニューギニア・中南米・エチオピア)

(2) コミュニティと学校の協働(みんなの学校)

- コミュニティの支援による子どもの学び 改善
- 保健・衛生・栄養(給食)にもアプローチ (マダガスカル、ブルキナファソ)



日本の基礎教育協力の展開 (2)

(3)日本式教育の導入・普及

■ 学級会、日直、給食、掃除、手洗いなど日本の学校活動を相手国の社会文化に配慮して導入(エジプト、マレーシア)

(4) インクルーシブで公平な社会づくり

■ 不就学児童、女子、障害のある子どもへの学習機会、教材、指導法の支援(パキスタン、モンゴル、スリランカ、アフガニスタン)

(5)教育制度・政策の改革

■ 制度・政策の助言に加え、円借款や無償資金協力により政策の実施を支援(ネパール、バングラデシュ、エジプト、モロッコ等)



今後の展望(JICAの取組)

- 子どもの学びに着目した取組の一層の推進: 学習成果の向上(教科書開発のほか、遠隔教育、教材のデジタル化など民間企業とも連携)
- 日本の強みの積極的な発信:特別活動など日本式教育の普及(教科の学習だけではなく、 手洗いなどの衛生啓発活動、コミュニティと学校の協働など)
- パートナーとの連携: SDGs達成に向け、国際機関、民間企業、NGOなど様々なパートナーと協力し、インパクトの拡大を図る



学びから取り残される子どもたち

小学校に通っていない子ども 約5,900万人 (12人に1人)

中学校に通っていない子ども 約6,200万人 (6人に1人) 1冊7,500万人 の子どもが の子どもが 幼児教育を 受けられていない



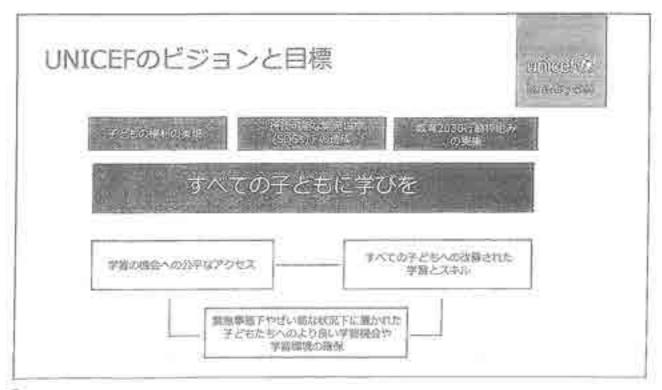
紛争の影響を受ける 24力国の

約2,700万人が 学校に通っていない 毎年1,200万人以上の

女の子が、 教育を終えるチャンスが 極めて少ないまま 子ども時代に結婚している 50% #50055. 78E

Bary Child Carry College Street, Brings Street, Street

1



4

3つの柱と6つの重点分野

- ① 学習の機会への公平なアクセス
- ② すべての子どもへの改善された学習とスキル
- ③ 緊急事態下やぜい弱な状況下に置かれた子どもたちへのより良い学習機会や学習環境の確保
- 1. 学習: 学びの革命を起こす
- 公平性とインクルーション:最もぜい弱な子どもに支援を届け、教育における ジェンダーの不公平をなくすことに力を入れる
- 緊急事態下やぜい弱な状況下での教育:人道危機やぜい眼な状況下に置かれている子どもたちへの質の高い教育へのアクセスを支援する
- 4. 幼児教育:質の高い幼児教育に投資し、力強い学びの基礎を構築する
- 10代の若者のための質の高い代語学者の道:教育システムの内外での機会の 拡大を促す
- 6. 初等教育:質の高い教育への不公平なアクセスへの対応を引き続き優先させる



3

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 綴も弱い立場の子どもを守り、世界で連携して6つの行動を

エデどもの信息を保つ

政府とパートナー収体に、狂感解や新主児。子どもの次めの保健サービスを傾向することを求めます。 COVID-19による無数のニーズを引き続き異たしながり、子どもの生存と成長を保障する予約機構へ の資金検例など重要な限り組みを採進するべきです。 COVID-19への対応は、関係的に保健システムを落化するもので促ければなりません。

①子どもたちの誤解した学びを支援する

新技術がなくでも実現できる手段を含む原金学師の手段を改元し、連携及び継号地域でのインター ネット技術に優先して取り組むよう学のます。

の子どものいる跳直を支援する

何日万人もの保護者が生計を立てるのに苦労しています。政府は社会保障、つまり命を守る保護ケア。 栄養、教育支援を募られるこれコグラムや通常を拡充しなければなりません。

区離力、探改、素等から子どもを守る

CDVID-19への対応を対抗する際に、偏処・原原に直面している子どもたちを育む、誰い収集に関かす。 た子ども特別のリスクを考慮する必要があります。

回頭い立場に雷かれた子どもに水と商化の支援を提供する

機構地に住んでいる子どもや、歌がなく入り女情や能力に募らしている子ども、安全な水を得られない子どもなど、励い立権に養か れる子どもたちが基本的ななと寄生性最後利用できるように 優先して支援するように求めます。

必測見や移民の子ども、紛争の影響を受ける子どもたちを保護する

難反・禁止の子とも、そして紛争心影響を受ける多くの子ともにとって、基本的な保持ケアと振行へのアクセスは非常な制度されているととれた。景像した生活道域によって社会的影響を使つことが難しくなっています。





GPE(教育のためのグローバルパートナーシップ) CEO アリス・オルブライトからのビデオメッセージ

大臣閣下、ご列席の皆様

本日は、ご招待頂きまして誠にありがとうございます。ここ数か月の間、私達は COVID-19 のパンデミックの対策に集中してきました。そして、世界の人々が保健医療分野の対策に力を注いでいる一方で、二つ目の危機: 教育分野における危機が生じています。COVID-19 の拡大を防ぐために、世界中の国々が外出規制を行ったために、16 億人の子供達が学校に通うことが出来なくなりました。その数の半分の子供達が途上国に住んでいます。

多くの命を救うためには、学校を閉鎖することは必要ですが、そのことによって子供達の命の綱も切ってしまうことにもなりかねません。子供達が学校に通うことが出来ない期間が延びるほど大変なことになります。短い期間でも教育の機会が失われると、取り返しのつかないことになってしまいます。たった5か月の間、学ぶ機会を失うことによって、この世代の子供達が将来10兆ドルのつけを払うことになります。学校給食や保健教育も実施することが出来なくなっています。何百万人もの子供達が安全に遊ぶ場所がなくなってしまいました。特に女の子達に対する悪影響が大きいだろうと予想されます。彼女達の多くは、家で勉強と家事を両立させないとならないからです。また、女の子達は、学校に通えないことによって、ジェンダーに基づく暴力、ティーネージャーの妊娠や早期結婚の危険性が高まります。このことによって、1000万人の思春期の女の子達がパンデミックの後に学校に戻ることが出来ないと予想されています。また、1300万人の女の子達が結婚させられる可能性も考えられています。このようなことを決して起こしてはなりません。

私たち「教育のためのグローバル・パートナーシップ:GPE」は、迅速に対策を講じるために、67 か国における 3 億 5,500 万人の子供達を支援するために、5 億ドルの資金を調達しました。私たちは、ラジオやテレビを活用した遠隔教育、教師訓練、そして学校が安全に再開できるように石鹸や清潔な水を完備する支援を行っています。 私たちには、まだまだやるべきことが沢山あります。いまだに途上国においては、パンデミックの前から学びの危機に直面して学校に通うことが出来なくなってしまった 7 億人の子供達がいます。日本においては、子供達は、世界一のオンラインによる学習ツールにアクセスすることが出来ています。一方で、遠隔教育はインターネットや電気さえも通っていない場所においては、実施するのが困難です。けれども、そのような場所に住む子供達にも学ぶ権利はあります。私は、日本中にいる学生の皆さんに声を上げ、途上国における教育協力の重要性について提唱してもらいたいと思います。

日本の皆さんは、危機的状況から抜け出し、力を合わせて復興することを経験しているので、良く理解できると思います。「思いやり」という概念は、今まさに世界が必要としているもので、「思いやり」の気持ちを

持って一人も子供を取り残さないようにしなければなりません。皆さん、一緒に「思いやり」を行動に移し、 途上国の子供達が将来どんな困難にあっても乗り越えられるように、多くのことを学ぶことができる確固たる 教育制度を作っていくことに協力しましょう。ありがとうございます。

ALICE ALBRIGHT VIDEO REMARKS FOR GGG+ FORUM Tokyo, July 13, 2020

Honorable ministers, distinguished guests. Thank you so much for inviting me to be with you today.

In recent months, we've all focused intently on the COVID-19 pandemic. And while the world's attention, rightly, is on the health response, there is a second crisis emerging, which is education. When the world was locked down to slow the spread of COVID-19, 1.6 billion children were shut out of school. More than half of these lived in developing countries. And while closing schools was necessary to save lives, doing so also cut off a critical lifeline to children. The longer that children are out of school, the higher the cost. Even short interruptions in education can have devastating effect. Just five months of lost learning could cost this generation 10 trillion dollars in future earnings. Apart from classroom lessons, school feeding and health programs are also on hold. And millions of children no longer have a safe place to play.

The impact will be particularly hard on girls, who are more likely to have to balance studying with housework and other chores. When girls are out of school they face heightened risks of gender-based violence, teenage pregnancy and early marriage. Because of this, 10 million adolescent girls may not return to school after the pandemic. And 13 million more girls could become child brides. We cannot allow this to happen.

This is why the Global Partnership for Education has rapidly mobilized a 500 million dollar response to support 355 million children in 67 countries. We're funding educational radio and television programs, training teachers, and helping to equip schools with soap and clean water so that they can reopen safely.

But we need to do more. There are still 700 million students out of school in developing countries, who were already facing a learning crisis before the pandemic.

In Japan, students have access to some of the world's best online learning tools. But remote learning is much more challenging in places where children don't have internet access, nor in many cases, electricity. These children also have the right to learn. I hope that students across Japan will raise their voices to advocate for increased support to education in developing countries.

The Japanese people know what it is like to recover from a crisis and come together to build back better. Your concept of "omoiyari" [empathy] is exactly what the world needs so that no child's education is left behind. Together, we can turn our empathy into action to help countries build back stronger, more resilient education systems and equip children for the challenges of the future.

Thank you.

GGG+ フォーラム東京:思いやリサミット2020

国際教育協力における日本の可能性







WASEDA UNIVERSITY

一数育投資の経済開発効果 開発のための数荷

初等教育は教育の中でも最大の社会的収益率を有し、インフラな どの他の種類の投資に比べても高い収益率を示す。 ō

Table 4. Returns by income and educational level (%).

	35	riivate		0	SOCIAL	
Per capita income level	Primary	Secondary	Higher	Primary	Secondary	Higher
Low	25.4	18.7	26.8	22.1	18.1	13.2
Middle	24.5	17.7	20.2	17.1	12.8	11.4
High	28.4	13.2	12.8	15.8	10.3	9.7
Average	25.4	15.1	15.8	17.5	11.8	10.5

Note: The 'high' private return to primary education in high-income countries is due to an outlier 1959 estimate of 65% for Puerto Rico, a country classified as high-income under our current-per-capita income dassification system

m global literature" by George Psacharopoulos and Harry Anthony Patrinos, Source: "Returns to investment in education: a decennial review of the Education Economics, 26(5) 2018



人権としての数値 平和のための数章

ユネスコ憲章・前文 (1945)

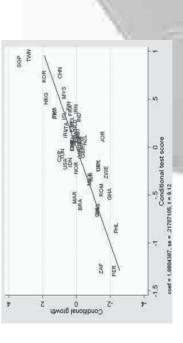
「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて、世界の諸人民の間に疑惑と不信を起こした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。よって、政府の政治的および経済的取り決めのみに基づく平和は永続する平和ではなく、人類の知的及び精神的連帯の上下平和は築かなければならない」

世界人権宣言(1948)第二十六条

きるものでなければならず、また、高等教育は、能力に応じ、すべての者 及び基礎的の段階においては、無償でなければならない。初等教育は、 義務的でなければならない。技術教育及び職業教育は、一般に利用で 「すべて人は、教育を受ける権利を有する。教育は、少なくとも初等の こひとしく開放されていなければならない。」



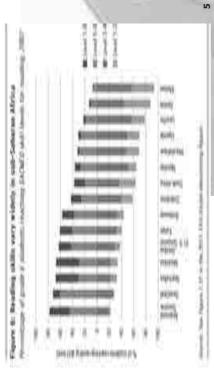
(Hanushek 2005) 16 教育の質こそが経済成長に貢献す



世界銀行もEducation for All よりもLearning for Allを強調



しかし、「学習の布機」が淡上国の一部で顕在化している。





日本の可能性一新しい教育の在り方の提示

UN Decade of Education for Sustainable Development (ESD) 2005-14 Proposed at the Johannesburg Summit (2002) by Japan 持続可能な開発のための教育(ESD)

behaviour that allow for a more sustainable and just society for ... to integrate the values inherent in sustainable development all. This involves learning the values, behaviour and lifestyles into all aspects of learning in order to encourage changes in required for a sustainable future and for positive societal transformation.



http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=29008&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html



日本の可能性一教育の質 OECD 生徒の学習到達度調査 (2015年)

									_			
Score	292	548	544	542	532	531	524	521	520	516	490	
Mathematics	Singapore	Hong Kong	Macao	Taiwan	Japan	China (4 Cities)	Korea	Switzerland	Estonia	Canada	OECD Average	Dominica
	1	7	3	4	2	9	7	œ	6	10		8
Score	256	538	534	532	531	529	528	525	523	518	492	
Science	Singapore	Japan	Estonia	Taiwan	Finland	Macao	Canada	Viet Nam	Hong Kong	China (4 Cities)	OECD Average	Dominica
	н	7	m	4	2	9	7	8	6	10		70
Score	535	527	527	526	521	519	517	516	513	209	493	
Reading	Singapore	Hong Kong	Canada	Finland	Ireland	Estonia	Korea	Japan	Norway	New Zealand	OECD Average	Lebanon
	T	7	3	4	2	9	7	8	6	10		20



すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を 持続可能な開発日標(SDG)第4日標. 提供し、生涯学習の機会を促進する

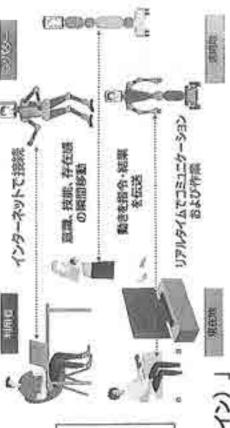


人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文 が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者 4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、 修了できるようにする。

人間の安全保障と自助努力の後押しを重視した日本らしい支援 日本の教育協力政策「平和と成長のための学びの戦略 包摂的かつ公正な質の高い学びに向けての教育協力 教育の質確保(学びの改善)に向けた支援

ovatarin.com/

アバターとは、ANA発のスタートアップ avatarin株式会社が、社会課題解決のために考 えた遠隔操作ロボット。ロボティクス、AI、VR、通信、触覚技術などの先端技術を結集し、 ムンなる音響を行うにかがらある文事代モピリティおけび人間 適隔地に置かれたロボットをインターネットを経由して操作し、意識・技能・存在感を伝送 させ、人々が繋がのコミュニケ 拡張テクノロジーです。



社会参画可能な未来社会を実現するフラットフォーム「avatarin(アバターイン)」 インターネットから、まち中に設置されたアバターに自由に接続し、誰もが

アバターを社会インフラ化することにより、距離、場所、文化、時間、身体的な制限などあらゆる制限を超えて、国内外間わず、世界中の人々がヘンターネットを 経由して繋がり、コミュニケーションな作業を行うことができます。教育や医療など、さまざまな分野の社会課題解決が期待されています



陽語: 03-5542-1815 X-JL: info@avatarin.com アバターについての取り組みや導入のお問い合わせはこちら

avatar ANA

Copyright @ avatarin Inc. All rights reserved.

· avatarin



これまでも教育分野やコロナウィルス対策を含む病院、介護施設での利用など、社会課題を解決 するさまざまなユースケースの実証を行っています

コロナウイルスの影響で外出を控える子供たち が沖縄美ら海水族館をアバターで見学



コロナワイルスだが出が制度がれている子供わらストラス階 満を図るため、児童クラブにおいて、アバターを活用した遺籍 明学を結束。学校を教育雑属の最級してアパターによる際 行技数階谷駅を慰出した。

アバターによるスポーツコーチングを実施 バスケの有名コーチが遠隔地から



製館。アパターにより集名コーチによる資格指導が製造した。 放学校のバスケットボール部職に対してアバターコーチングを 適隔地にいるB.LEAGUETI-デが礼貌みなみの社画物文

大分県姫島の小中学生がアパター課外授業 で東京国立博物館を遠陽見学



課外授業を実証。姫路村の小中学生がグバターで東京国 立博物館を遠隔見学し、学芸員もアバターで国宝を解脱。 大分項の解悶と東京国立体物館を遠隔でしなぎ、アパタ 器態教育の課題を解決する既みとして検討。

加賀市医療センターで、アパターを活用した 連隔お見舞いを実証



岸割コロナウイツスの破役が行わる中、地域市にアツバター 9~を使った回診や問診の実証実験も行われており、医療 を使用した遠隔お見舞しの実証実験。すでに医師がアバ 助達やぐ園植物などもの治園が最待されている。

神楽川県が介護施設や障がい福祉施設の 面会に活用



こころ介質拍散や唇が、猫社施設において、アバター配会 を実証。施設入困機とそのご教徒がアパターを通じて、2ヶ コロナウイルス態強曲の拡大能引のため、個位制服を行う 四次的行动在他们几步行地方。

東京の家族がアバターで遠陽訪問 離れて籍らす商館の両親を



東京に仕む原子がアバター域作り毎日コニューケーションを 教派と雖れて轉らす 脂野大婦を対象にアバターモニターを 東指。職所拔絲が配手な夫婦がアパターに触ることなく 因った。語影着見中りでの活用が製体ができる。

avatar

AWA Group ANA A

Copyright @ avatarin Inc. All rights reserved.





2020年7月13日

GGG+フォーラム東京「おもいやりサミット 2020」 総括メモ

吉田和浩 (広島大学)

《COVID-19 とその後への対応-SDGs 時代の教育》

共通のメッセージ:

COVID-19 対応は、弱者を切り捨てない、将来を見据え、行動変容を促す絶好の機会。 それが SDGa を本気で実現させることと重なる。それぞれの強みを生かした協働が鯡。

- 教育と保健との接点:相互にとって、全体にとって不可欠
- ユネスコ: [ビジョン・政策] 人権、平和。離一人取り残さない 教育の質、学習成果=知識、技能、価値観、行動様式→行動変容 for SDGs、人間 性
- 国内委・文科省: [メッセージ・政策への構造し] ESD for 2030, 日本の強み、比較 優位を世界の課題克服に生かす。
- 外務省・JICA: [政策・知見と実践] 順広い stakeholders 協働の実現。Enabling environment 作り、Catalyzer。→必要条件を一歩先回りして整備
- UNICEF: [子どもの全人的な健全] 実践と政策の繋ぎのモデル。Adjustment with human face、今なら
- 世界銀行/GPE:[資金と知識→効果的な活用] RBPの功罪→成果への確実な道筋
- 民間:[活力と技術・ノウハウの宝庫] 弱者にこそ利する、学び → 非認知能力育成を助ける、技術とコンテンツをlocalize
- ユース: 将来を担う十今を変える原動力+決定プロセスと実践への参酬
- 研究者:知識の創出(問題の所在、原因。施策の有効性・課題)
- 政治への期待:舵取りと全員参加プラットフォーム作りの加速化。強力なコミットメント。

「GGG+フォーラム東京:思いやりサミット 2020」 メッセージ

本日は、「ユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC)」と「持続可能な開発目標 (SDGs)」の実現に向けて、「GGG+フォーラム東京:思いやりサミット 2020」が開催されることに、謹んでお慶びを申し上げます。

世界中で、新型コロナウイルス感染症による影響が深刻化する中で、この人類の危機を乗り越えるべく、世界の叡智を結集して国際的に協力する、「思いやり」の重要性がこれまでになく高まっております。

こうした中で、国内外の第一線で活躍されている有識者の皆様にお集まりいただ き、感染症のみならず、貧困、敗育、衛生、水、栄養など、包括的な視点から、御護 論いただくことは、極めて有意義です。

日本では、私の地元の長崎出身の長與專療が、江戸時代の後期に、オランダ人医師の指導を受け、ドイツやオランダに視察に行って、明治時代の初期に、日本の公衆衛生の基礎を形成しました。その長與專寮の推薦により、内務省衛生局長を務めた後藤新平は、台湾や満州の公衆衛生の改善に尽力するとともに、関東大震災後の帝都復興計画にも携わり、その後の市民生活の基盤を構築しました。

他にも例を挙げれば枚挙に暇がありませんが、こうした先人たちの日々のたゆま ぬ努力の積み重ねが、栄養価の高い食料の確保、上下水道や交通網の完備、高い水準 の医療や教育の提供など、今日の日本の私たちの生活を形作ってくれております。

新型コロナウイルス感染症へ対応に当たっても、世界各国では、様々な対策がとられておりますが、日本では、法律の強制力による都市封鎖等をしなくても、感染者数を低く抑えることができております。

しかし、世界中では、日々、感染者数が大きく増加しており、また、日本でも、足 元の感染者数が再び増加傾向にあり、引き続き、予断を許さない状況です。

さらに、ウイルス自体が未知であるばかりでなく、経済との両立も図る必要があ り、途上国における感染症への対応も必要であり、幅広い知恵が必要です。

こうした中、本日のサミットでは、国内外から様々な分野の有識者の皆様にお集ま りいただいており、よりよい未来社会の実現に向けて、忌憚ない議論をしていただ き、知恵を出し合っていただき、稔り多い成果につなげていただくことを大いに期待 しております。

最後に、本日のサミットの御盛会、御出席の皆様・関係者の皆様の一層の御活躍・ 御健勝を、心より祈念申し上げて、私の挨拶といたします。

令和2年7月13日 衆議院議員 内閣府特命担当大臣 北村誠吾 「GGG+フォーラム:思いやりサミット2020」のご開催をお慶び申し上げます。本フォーラムを通じて、大変有意義な議論がなされ、皆様の親睦の輪がより一層広ますことをご期待いたしております。本日ご参集の皆様方のご健勝、ご多幸を心より祈念いたします。

自民党 環境部会長 衆議院議員

とかしき なおみ



「東京栄養サミット」に向けて

2020年7月13日 農林水産省 食料産業局企画課

1. 世界の栄養課題

現在、多大井障壁のため に健康的な食生活と暮ら しを実現できずにいる人 は、軟造万人に上ります

PA PA PA

88888

中人代社人外別特別市人は開展デマ

600

- 1. 今日の世界の人口は、9人に1人 (8億2,000万人以上)が飢えに苦し み、3人に1人が過体重または肥満の 状態にある。
- 2. そしてますます多くの国が、低栄養と過 体重・肥満・その他食生活に関連した 非感染性疾患 (NCDs) の併存という、 栄養不良の二重負荷を抱えるように なっている。

ーグローバル・ニュートリション・レポート2020より

2. 途上国の栄養改善に向けた課題 ~ビジネスセクターによる貢献

- 1. 栄養不良率は改善しているが栄養不良人口は増えている
 - 先進国からの食料支援や良質で安価な食料の提供によって栄養状態は改善。
 - ✓ 一方で、栄養改善や、社会環境の安定は人口増加をもたらし、栄養不良率は改善しても、その実数は増加。
- 2. 過栄養の拡大、肥満なのに栄養不足にある人が増加



- > 現地事業者とのパートナーシップによる現地の産業育成と雇用 創出
- と食と栄養・健康の価値を学び、自ら食を選択できる環境づくり

3. 「東京栄養サミット」に向けた取組

栄養不足人口を深刻な課題として有する途上国及びこの課題解決へ取り組む先進国の要人 等が一同に会する2021年に開催される東京栄養サミットにおいて、テクニカルセッション 等の開催、海外展開を目指す我が国食品産業及び農林水産業のプレゼンスを高めるセミ ナー・シンポジウム等を行う予定です。

<事業の内容>

- 東京栄養サミットにおけるサブセッションの開催
 安倍総理が開催を表明した東京栄養
 - サミットを構成するサブセッションを開催し、我 が国における栄養分野に貢献する農業・食料産業 に係る取組をPRする場(パネル展示、セミナー、 試食会等)を提供。
- 2. 世界の栄養に貢献する食品産業円卓会議 (仮称) の開催
 - 途上国等の海外政府関係者、影響力のあるNGO 代表等を招聘し、我が国食品企業の世界の栄養分 野への貢献についてプレゼン、官民が連携した今 後の取組を議論するためのシンボジウム等を開催 します。

<事業イメージ>

【パネル展示、セミナー、試食会等の開催】



【食品産業円卓会議の開催】



これら取組の線開として・・

SDG=の目標達成 につながり、結果 的に豊かで健康な 社会の顧出に貢献





GGG+ フォーラム東京

2020年7月13日 (月) 13:30-15:30 第3-1節 [宋養と企業連携]

新型コロナにより加速する6つのトレンド、「新たな日常」への移行

今回の新型コロナが経済にもたらす影響は、かつてのオイル・ショックのように、中長期的に 不可逆なビジネスモデルの変化、産業構造の変化を伴い、「新たな日常」へと至るものに なる可能性がある。

一方で、その中の多くは、これまでの流れを加速させるものでしかないとの指摘もある。

- 「新たな日常」に向けて、以下のようなトレンドがみられる。定着が復元かの分岐点。
- (1) 接触回避:デッタル化・オンライン化の加速
- 職住不近接:地方居住・生活地選択の自由拡大、労働市場のグローバル化
- ギグエンミー:デジタル技術を活用した新しい働き方、無人化・AI化の進展
- 社会のリスク補完の必要性増大:失業・貧困・高齢者・保健衛生・インフラ対策
- グローバリズムの修正: 国家の役割増大と不十分なグローバルガバナンス、経済
- 社会理念・価値観の変容:危機時の集団対応力、持続可能性や民主主義の在 9
- 新型コロナによるショックが大きい欧米の方が、破壊と創造のスピードが数段速い可能性

(出所) 第26回 産業構造番箋会総会 (2020年6月17日 (水) 開催)の配布資料から抜粋・一部変更

「新たな日常」への適応

参礼 (経済権業者)

- 「3つの分野」における取組強化と、分野横断的に求められる「レジリエンス」を高めること 日本がグローバルな変化に取り残されることなく、「新たな日常」へと適応していくためには、
- 1. 「医療·健康」(感染症)スクともに生きる)

医療物質の供給確保、感染症への対応、健康意識の増大・生活変化への対応

- 「デジタル」(デジタル社会の到来を前提とした安全・安心なインフラ整備) 通信回線、送配電網、交通インフラへの次世代化投資の促進
 - 非効率石炭火力のフェードアウト、脱炭素化技術の開発と市場化 個人デーを利活用するデジかル基盤、プライバシー保護の在り方 「グリーン」(気候変動問題への対応・エネルギー安全保障) m

医療物質の供給確保、戦略物資・技術の特定、サブライチェーンの強靱化 「レジリエンス」(国民生活の安全保障、企業・産業の強靭性向上) 投資審査・技術審査体制の強化

「デジタル」 3. 「グリーン	「レジリエンス」	
1. 「医療·健康」 2. 「5		

(出所) 第26回 産業構造審議会総会 (2020年6月17日 (水) 開催)の配布資料が5抜粋・一部変更



栄養のためのフードシステム(仮)

FOOD SYSTEMS FORNUTRITON PRE-N4G CROSS-SECTOR MEETING

3 時間(オンラインミーティング形式)

政府、大学、企業、寄付団体など、栄養に関わるステークホルダーから構成

(Nature Research 編集者を含む)

全体会議(1時間):本会の目的、今後の活動の説明、各分科会の紹介 講演構成

> 分 科 会(1時間):分科会ごとにディスカッションを実施 全体会議(1時間):各分科会から全参加者への情報共有

分科会テーマ 健康のための栄養 (N4H)/栄養のためのビジネス (B4N)/N4H と B4N を支援するための政策

主催

共催

お問い合わせ

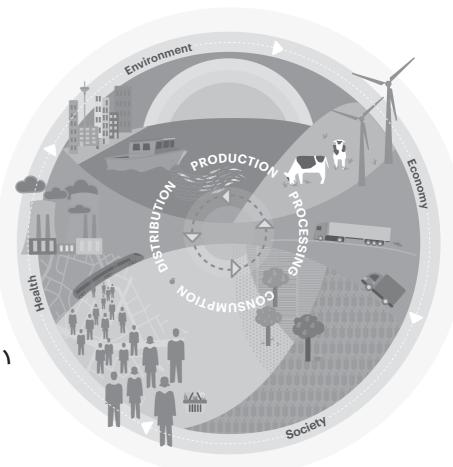
salesadministration@nature.com

FOOD SYSTEMSFOR NUTRITION

PRE-N4G CROSS-SECTOR MEETING

栄養のための フードシステム(仮) 2020年9月9日 ®

健康的で栄養価の高い 食事を手頃な価格で 手に入れる



世界的に普及している現在のフードシステムは、こうした基本的なニーズを十分に満たしていません。シュプリンガー・ネイチャーと GGG+ は、栄養不良という世界的な課題に取り組む東京栄養サミットの趣旨に賛同し、東京栄養サミットへの情報提供を目的とする 2 つのイベントを開催します。

第 1 回 フードシステム関係者と専門家による有識者会議 | 2020.9.9 第 2 回 東京栄養サミットのプレイベントを開催 | 2021.12 (予定)

フードシステムシステムに関わる広範囲のオピニオンリーダーを集結し、 課題に関する共通理解に基づくディスカッションの礎を築くことを目的としています。

- 世界的な栄養不良の重要課題を特定、 食事に関連する疾患に取り組むためのフードシステムの糸口を特定
- 栄養を起点としたフードコミュニティの利害関係者の関心と役割を模索
- ・飢餓の撲滅と栄養不良の根絶に向けて、 注力すべき課題の特定と政治経済面の利点についての対話を深める

参考資料の出版
nature outlook

Nature Outlook on Sustainable Nutrition (第 1 回有識者会議のレポートを同時出版)

confidential



The Consumer Goods FORUM(CGF)



8つのCoalition of Action (CoA)行動連合





The Consumer Goods FORUMとは?

CGFは、2009年に設立された世界的な団体。現在、70ヶ国から約400社が加盟。日本からも、食品メーカー、消費財メーカー、小売企業を中心に約70社が加盟している。加盟企業全体の総売上は約420兆円、直接雇用従業員数合計は約1,000万人。

Collaboration for Healthier Lives より健康的な生活のためのコラボレーション

14ヶ国から約150社が参画(団体を含む)

Empower people to lead healthier lives while creating shared value for business and communities. 人々がより健康的な主体を追れるようエンパワーし、ビジネスと地域コミュニティに共通過機を制造する

- ➤ 店舗や地域コミュニティで健康的な行動を促す
- ➤ デジタルイノベーションとデータ共有をもとに新しいビジネスモデルを構築する
- ➤ 従業員のヘルス&ウェルビーイングプログラムを導入して従業員の健康を促進する



日本での活動(CGF Japan CHL*)

主力を記さ

confidential



* CHL: Collaboration for Healthier Lives (より健康な生活にむけてのコラボレーション)

■目的

- (1) CGF Japan CHLは、日本政府・地域行政・アカデミア等と協働し、日本における健康栄養課題の解決をはかる。
- (2) CSV (Creating Shared Value) を実現し、その結果、企業の経済価値向上も実現。
- (3)企業の従業員の健康栄養に対する認知・行動の向上を図り、社会活動へ反映。
- (4) 日本での健康栄養課題解決の成功事例を、CGFグローバルの横展開につなげる。



■ 2つのワーキンググループ

- (1) 日本の健康寿命延伸
 - •生活習慣病予防
 - ⇒ 特に減塩を重点化
 - ・ 高齢者の健康栄養改善
 - ・健康栄養リテラシー向上
- (2)従業員の健康栄養促進

コロナ禍におけるサプライチェーンを意識した 従業員の健康栄養促進の取り組み



■背景

- ・コロナが始まってから各社が試行錯誤しながら、従業員の健康(特に感染拡大しないための取り組み)を 機動性を重視した形で実施してきた。
- ・他方、世界を見ると、コロナ感染が要因でサプライチェーンが崩壊した事例もある。
- ・今後のコロナ第二波や新たな感染症を想定した際に、コロナ禍での課題を整理し、次に備える点が何なのか 把握しておくことは重要である。
- ・また、コロナ禍での各社の取り組みの中で、新たに実施してきたことや良い取り組みについては、積極的に 共有しあい、共通事項を整理することで、さらなる従業員の健康や栄養の促進に繋がる可能性がある。

例)ネスレ日本 社員と会社、社員同士のつながりの推進

社内SNSでの交流や、チー ムで「ネスカフェ」タイムを設け、 コーヒーで一日のリズムづくり とつながりを推進。



例)ローソン 従業員向け食事入力アプリの活用

コロナ禍において、アプリを活 用することで、食事の栄養バラ ンスを確認。



confidential

従業員の健康栄養促進WG 検討フレームワーク



従共 業通

一一で取り

康組

栄養促

進な

取り

コロナウィルス の猛威



従業員の働き方 も大きく変化



健康管理·栄養増 進の在り方も変化



すべての従業員への対応

現場で働く従業員への対応

テレワーク等で働く従業員への対応

フィジカル

メンタル

環境整備

Beforeから継続してること

コロナで実施できなくなったこと

新たな取組みや課題

法律(ex.労働基準法)・行政対応(ex.コンタクトトレーシングアプリ)

コロナ第二波や新たな感染症へ向けて備える

・コロナ禍のサプライチェーン別課題整理

・ベストプラクティスの情報共有



「栄養改善事業推進プラットフォーム」とは

日本企業による栄養改善ビジネスの国際展開を進めるため、官民の連携の場として、2016年9月13日に栄養改善事業推進プラットフォームが設立された。

食品産業センターとJICAを運営委員会の共同議長とし、食品産業センターに事務局を設置した。 会員企業・団体数 75 (うち、事業者会員33・一般会員42) (2020.7.1現在)

【活動目的】

- 官民連携を通じて、日本企業による栄養改善事業を推進することによって
 - 世界の栄養改善と健康向上に継続的に貢献する。
 - 日本企業の国際展開を促進し、日本経済の成長に寄与する。



NJPPPプロジェクト概略



対象国	プロジェクト名【開始】	概要	結果・展開
インドネシア	 ・職場食を通じた栄養改善プロジェクト【2016.08~】 ・給食提供、栄養教育、衛生教育実施による栄養改善プロジェクト【2018 11~】 	・パランスの取れた給食(職場食)の提供、現地アカデミアの協力のもと栄養教育、衛生教育等の食育を行うことにより、従業員の栄養改善を図る。 ・成果評価指標として非侵襲型測定器(野菜摂取、栄養素欠乏)を用いることにより、被験者の負担を軽減。	摂取する食材の多様性が向上するなどの 行動変容実現 の可能性を示唆。
カンポジア	 ・職場食に栄養強化米を使用した健康推進戦略【2017.08~】 ・ブロックチェーン技術を応用した栄養啓発活動プロジェクト【2019.09~】 	・給食に栄養強化米及び栄養教育を取り入れることにより、栄養改善を推進。特に女性従業員の栄養知識の向上、栄養状態の改善を期待。180名による12週間のパイロット実証試験実施・効果的なインセンティブの提供による栄養リテラシー向上、食生活に関する行動変容の実現を推進するための手法として、ブロックチェーン技術を応用したトークンシステムを活用。	血清中 禁酸濃度 が 上昇し有意に 改善 毎日登録した従業 員は、2割程度
ベトナム	啓発型健診と栄養改善 プログラム事業の展開 【2018.11~】	•啓発型健診と食事、栄養改善プログラム等を導入 し、その有効性と定着性を検証。基礎調査を実施 し、啓発型健診の事業展開の可能性を確信すると ともに導入候補となる2工場を決定。	2020年7月より 本格的な活動を開 始。
ミャンマー	給食事業を通じた職場 の栄養改善事業調査 【2019.12~】	・ミャンマーにおける工場の従業員を対象とした 「職場の栄養改善事業」の実施の可能性について、 工業団地の日系企業を対象として調査を開始。現 地の食事メニューを尊重しつつ、健康なメニュー 提案に導く作業を進める。	2020年度具体的 な実証事業を開始。





- ★養改善プロジェクト試験導入工場の発掘⇒プロジェクトの理解、プロジェクト認証(政府?)、成果の見える化
- ★養改善の期間・結果、評価方法選択⇒「行動変容」へのアプローチ、日本の技術の応用、ビッグデータ活用
- ▶ 継続した食事の提供【健康的な食事 ⇔ おいしい/慣れた(好きな)食事】⇒ 新しいメニューの提供/食習慣の尊重、現地食からの発想
- ★養教育実践・栄養リテラシーの向上⇒ ゲーム感覚を交えたアプローチ、効果的なインセンティブ



東京栄養サミット/日本からの情報発信



N4Gに向けたコミットメント作成プロジェクト

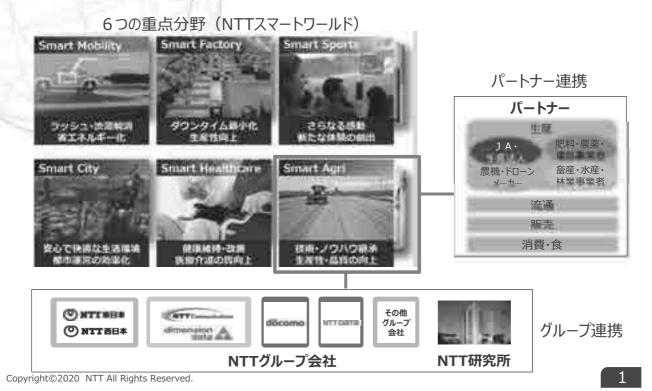
ビジネス支援グループ コミットメント領域	各コミットメント分野に 当てはまるトピックの例	日本企業からの提案
栄養を考慮した農業	栄養改善のための従来の植物育種 (バイオ栄養強化)、多様な作物の栽培、高栄養供給、農業生物 多様性、再生農業、地球に優しい農業	日本食(和食)、食事パランス、食材の多様性 (栄養素偏重に対抗して)
栄養改善の ための製品の (再)企画・開発	開発、再構成、微量栄養素供給、商品設計・開発、 新興市場における高タンパク食品・飲料	減塩への取組
栄養改善のための ビジネスモデル・ イノベーション	新しいビジネスモテルにおける栄養の優先順位付け栄養改善のためのパリューチェーン・イノベーション、栄養が確保されたサプライチェーン	たんぱく質摂取推進 たんぱく質を、その国の現状に合わせて摂取推進すること (日本は高齢者のフレイル対策等、 新興国・途上国では、First 1000 days)
責任ある マーケティング	子どもたちへの責任あるマーケティング、 責任あるマーケティング全般	栄養評価の仕組み(ATNI等)と栄養表示、 栄養プロファイリング(NPS) 一日本に適したものは何か一
健康的な食事の促進	明確な栄養情報の提供、消費者に優しい表示、 栄養リテラシーの推進、健康的な食事の促進、 shifting diets、透明性	健康経営と職場の栄養改善
Workforce Nutrition (職場の栄養改善)	職場での健康食、栄養教育、栄養に フォーカスした健康診断、母乳育児支援	緊急時(パンデミック、自然災害等) における衛生と栄養
栄養改善のための 財源と投資	栄養へのインパクト投資、栄養食品の製造・ 提供を行う中小企業の支援、栄養を優先する 企業のためのより良い財務条件の提供	リテールによる栄養改善事業

スマートワールドの実現に向けて

NTT (O)

NTT (O)

- ・社会課題を解決に向けた重点分野を設定(スマートな社会の実現⇒Smart World)
- ・農業も成長分野と捉え、専門的知見を持つパートナーと連携しつつ、グループで取組中



NTTグループの食農分野の取り組み

農業生産に加え、流通・販売・消費・食までの領域をパートナーと連携し取組中



今感じていること、課題

NTT (O)

- ・農業分野の規模は約10兆円だが、継続的な人手不足などでその規模は縮小の一途
- ・一方で、流通・販売・消費・食などの分野も含めると約100兆円の市場規模があり、 大きなポテンシャルがある(グローバルや健康まで含めるとさらに大きなマーケットに)
- ・その大きなポテンシャルを引き出して成長産業へと変革するには、個別マーケットをつなぐ 情報流通のしくみづくり等が必要不可欠と認識



Copyright©2020 NTT All Rights Reserved.

3

食農産業の新たなイノベーションの方向性

NTT (O)

フードシステム全体のイノベーションによる農~食・健康におよぶ新たな価値提供、マーケット拡大

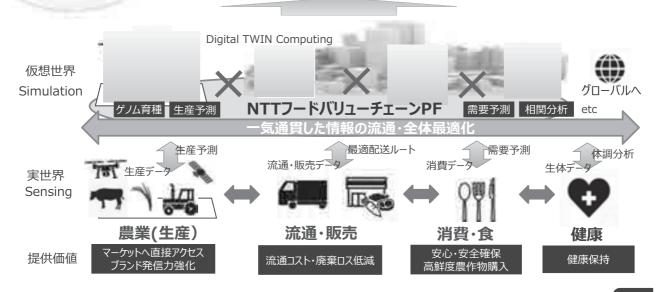
【生産】 国内外のより大きなマーケットへの直接アクセス。ブランド発信力強化

【流通】生産、需要情報等の把握による流通最適化によるコスト・廃棄ロス低減

【販売】生産予測情報等の把握による農作物の安定調達(定時、定量、定品質)

【消費・食】トレーサビリティ等による安心・安全確保。高い鮮度の農作物の購入

【健康】 安心・安全、高い機能性の健康食摂取、ヘルスケアマネジメントによる健康維持



味の素グループの栄養へのアプローチ





20200713 GGG+フォーラム

味の素グループ栄養プロファイリングシステム (ANPS-P)

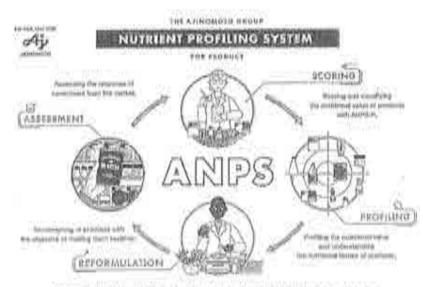
* 各製品の栄養成分のデータを収集。 分析するシステム

○過剰摂取を避けるべき栄養成分と、 不足しがちで摂取が推奨される栄養成分・食品群の製品中含有量をもとに、製品の栄養価値を科学的に評価

*2020年4月導入

⇒日本を含む7か園、9法人の約500品 種の製品

* 日系企業では初めての例



Allowands, Group Historia Foolding System for found positive has been developed an excellently equivalently according to the products and expense sha naturally value of the products.

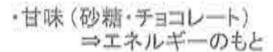


うま味は基本五味の



り主味の発見者 東京帝国大学 池田菊苗博士

以本の十大発明家(特許/5サイト) https://www.jpa.go.jp/resources/report/sun ota mfn/document/panhu/panhull4.pdf







· 塩味 (塩) ⇒ミネラル成分

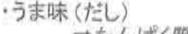




・酸味(酢、レモン) ⇒腐ったもの、未熟

・苦味(コーヒー、ゴーヤ)

⇒毒が含まれているかも

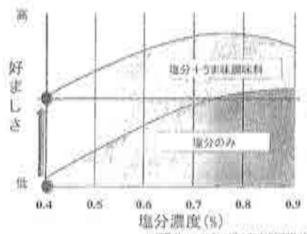






うま味を加えておいしく減塩

うま味を使うと'減塩食は美味しくない'という課題を解決 ⇒ うま味調味料で約3割減塩可能



塩分0.75%と 塩分0.4%+うま味調味料は 好ましさが周レベル

まし汁の場合

Hill: Yamigunt 6, and Tatabash ST18941 in Facial Inc. 90(1) http://





King's College London

渋谷 健司

基本的考え方

- ・細分化された食と医療を、「社会システム」として包括的に統合を促すことはできないか。
- 「SDG/UHC+」という概念で、食・栄養を基盤とした一人一人の幸せを追求できないか。
- 過去の延長戦ではなく、エビデンスを強化し日本の経験を持続可能なモデルとして発展させる努力が 必要ではないか。
- 我が国の業界及び世界への新たなビジョンとロードマップを打ち出すことはできないか。

外務省資料より

我が国の栄養に対す る国内外での取り組 みをパッケージとし て発信

- 1. 過去の取り組み: 国民健康・栄養調 查、学校給食、栄 養士の育成、母子 健康手帳を用いた 栄養指導. 等
- 2. 近年の取り組み: 生活習慣病に対す る法的枠組みを含 む取り組み、食育、 健康経営、「食と 栄養のアフリカ・ イニシアチブ (IFNA)、栄養 改善事業推進プラッ トフォーム (NJPPP)」、等

外務省資料を補完すべき考え方について

我が国の栄養に対する取り組みを精査し、未来に向けたビジョンと今すべきことを提案

- 1. すべての国が実現可能な次世代型の栄養改善行動指針を作成:人間開発を中心とした「潜在能力」 や「個人の選択」が可能な社会システムの提案
 - ・ 多くの国で低栄養と過栄養が混在。貧困層ほど大きな課題となっている。
 - ・各国の状況(社会、経済、制度、インフラ、文化)は多様。持続的に栄養改善を行うためには、 one-size-fits-allの施策は困難。各ステークホルダーやセクターの意味ある連携構築の推進がカ ギ。平均値を基にした政策立案からの脱却(格差や個別化重視)。
- 2. 日本がソートリーダーとして果たすべき領域の特定:「未病」コンセプトをいかに具体的に説得力 を持つサイエンスとして確立できるか?
 - ・ 個別化対応が可能な社会システム、技術開発、well-being支援を加速。
 - ・健康長寿にむけた食と医療の融合の中での栄養の位置付けを明確化。
- 3. Data-drivenな政策立案のためのDFFT原則:プライバシーを担保しながら probabilistic に分析可能 なシステムの構築
 - ・誰もがアクセス可能な食周辺データ環境の整備(医療、栄養、マーケットデータの融合)。
- 4. 日本を先進事例に:人と地球が持続可能なシステムを整備(FoodからDietへ)
 - ・ネットワーク型のシステム(農業、流通、医療)。
 - ・ フードロス& フードウエイスト対策。

N4G東京サミット2020での主な施策の例

①「未病」=「予測予防」、②予測予防では「食と栄養」が最も重要、③栄養サミットでの発信

食と栄養を人間開発のアジェンダに:平均値から個別化へ、FoodからDietへ、グローバルからローカルへ

個に対応可能な システム形成

セクターを超えた包括的対応

- 1. 各国の実情にあった食と栄養関連キャパの構築支援。栄養の重要性を全ての関係者が理解。
- 2. サプリを含めた栄養・健康補助食品の質に関する国際基準を推進 (日本では質が担保されていない。米国やEUなどでは厳しい基準がある)。
- 3. 2と関連して新たなエビデンスの創出(特に、予測予防への食と栄養の関与に関して)。

個に対応可能な イノベーション

食と栄養を「予測予防」のコアに

- 1. 「未病」を具体的にはゲノムや最新科学を活用した「予測予防」と考えることで、食事や栄養改善、ゲノム編集など個別化対応による疾病予防が可能となるのではないか。
- 2. 腸内細菌や分子栄養学など新領域におけるサイエンスの推進。
- 3. 平均的な食事・栄養指導からの脱却。

個に対応可能な **幸せ支援**

食の社会性の啓発

- 1. 各国の文化や生活スタイルにあった健康的な食事の普及支援(個別化・テクノロジーの活用)
- 2. エビデンスのある予防事例を世界的に発信する。例:「うまみでおいしい減塩」(味を維持しながら減塩、MSGへの誤解を払拭)などの具体的事例を政府レベルで発信。
- 3. 健康経営などを通じての産業界の巻き込みを推進。Healthy longevityとのシナジー。

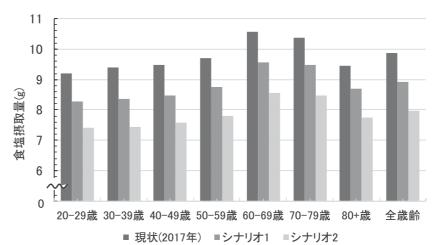
3

日本発うまみ成分による減塩効果の推計

健康日本21 (第2次)の目標値 8g は充分に達成可能

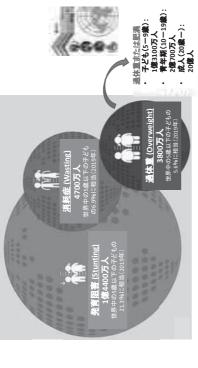
- うまみ代替により、成人の1日あたり食塩摂取量は、少なくともで1.9gの減少が見込める。
- 2. 全国平均では健康日本 21(第2次)の目標値8g を達成可能。
- 3. この推計は「スープ」、 「加工肉」、「醤油」 におけるうまみ代替の みに基づく。「穀物」 や「漬物」などの減塩 も考慮出来れば、さら に大きな減塩効果が見 込める。

国民健康・栄養調査(2013-2017年)のオープンデータを使用し、総食塩摂取量(g)を推定する数理モデルを、利用可能な食品41項目(大・中・小分類含む)の、摂取量の集約データから構築



シナリオ1 スープ由来食塩の40%、加工肉由来食塩の75%カットの減塩シナリオシナリオ2 ケース1に加え、醤油由来食塩の30%カットの減塩シナリオ

子どもの栄養不良に関する3機関合同推計 (2020) ユニセフ/WHO/世界銀行 グループ



WHO(世界保健機関)における栄養課題への取り組み

出典: WHO (Nutrition in universal health coverage, 2019)

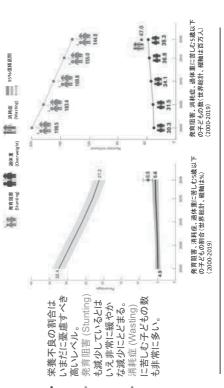


World Health Organization

(UHC/Healthier Populations)

WHO事務局長補

栄養不良の影響を受ける子どもの割合と人数



出典:ユニセフ/WHO/世界銀行グループ: 子どもの栄養不良に関する3億間合同権計 (2020)

World Health Organization

アジアとアフリカの子どもたちが栄養不良によって 最も苦しめられている(2019年)

727 54%







77¹/₂4%

過体重 (Overweight)

消耗症 (Wasting)

発育阻害 (Stunting)







世界中の発育阻害の子ども(5歳以下)のうち半数以 上がアジアの子どもで、 40%がアフリカの子ども。

世界中の過体重の子ども (5歳以下)のうちおよそ半 数がアジアの子どもで、4 分の1がアフリカの子ども。6



出典:ユニセフ/WHO/世界銀行グループ: 子どもの栄養不良に関する3億間合同権計 (2020)

分析によって、不健康な食事、そし 過去2回の世界の疾病負荷(GBD) てありとあらゆる栄養不良は、世 界の疾病および死亡の双方にお いてトップのリスク要因であること 3019 191 1958.737 が明らかになった。 GBD 2017 不健康な食事による影響 H Châd and maternal malnutrition (11:5% of DALYs) Diet (9:6% of DALYs) High blood pressure (8:9% of DALYs) Source: Lancet, Sept 2017 GBD 2016 1 ű

東京N4Gサミット

東京N4Gサミットはかつてない総好のタイミングでの開催となる。 ・ UN Decade of Action on Nutritionのまざに中間地点 (2016-2025)・ 世界保健総会の対策を食業に関連するNCDグローバルターゲット達成の期限である ・ 世界保健化ないで成すところ5年

- SDGs達成年限である2030まであと10年

サミットのフォーカス分野である5つのテーマ: 1.健康 - 栄養をUHCに組み込む 2.食料 - 健康な食事と栄養を推進するための

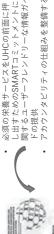
- Cost-effective な必須の栄養サービスを保健 システムに組み込む。このことにより、 コーメフコースを超して栄養収費を図るための 包括的なインダーベンションを導入し実施す WHOは以下の取り組みを行う: ファンテムを構築する 3. 困難から立ち直る力 - 脆弱な紛争地域における任栄養問題に効果的に取り組む 4. アカウンタビリティーデータに基づくアカウ
 - ンタビリティの推進
- 5.融資-新しい投資の確保と栄養分野への投資 におけるイノベーションの推進

る SMART*な政策作りと投資へのコミットメン

トを形作るプロセスをサポートする











COVID-19 による学校閉鎖が世界中の学校給食に及ぼす影響 (2020年5月20日時点)

多くの子どもたちが栄養摂取の大半を学校給食に頼っているにもかかわらず、3億6800万人の学童が給食を食べることができない状況に陥った。

学校閉鎖を実施している国の教 3億6800万人 全世界で給食を食べることのできない学童の敬(うち48%が女児)

出典: UNSG Policy brief: The impact of COVID-19 on food security and nutrition (2020)



米瀬の新時代におけるチャレンジに対応するために

- SIMARTコルットメントは必要ではあるが、コルットメントそのものを精査し確 実に実施する 必要性
- ますます複雑化する栄養政策の開発、プログラムの設計、実装、および実施を理解してそれぞれのステップにおいて対応するためにどのような能力やスキルが必要なのかを理解し、適切な人材のキャパシティーを強化するためのトレーニング への投資が必要
- エビデンスに基づいた政策作りの強化
- 様々な栄養問題に関するチャレンジに立ち向かうためには、*大胆なアクション*をもって食環境及びフードシステムを改善していく必要
- 様々なステークホルダーの間の*画期的な相互作用・関係*の構築



- * 東京N4Gサミットは、全世界の人々の栄養をよりよくするためのグローバ ル・コミュニティを動かす"Tipping point"となることができるか?
- その"Tipping point"を作るために日本は何をすべきか? ...





栄養サミットの5つのテーマとJICAの栄養改善に対する基本的な取組方針

DEVELOPMENT SUSTAINABLE

目標2:飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、

持続可能な農業を促進する





国連栄養のための行動の10年(2016~2025)

目標6(Wasting):小児期の消耗症の割合を5%未満に減少・維持する。

日標1(Stunting):5歳未満の発育阻害の子どもの数を40%減らす。 日標2(Anemia):妊娠可能年齢にある女性の貧血を50%減らす。 目標4(Childhood overweight):子どもの過体重を増やさない。

JICAのマルチセクトラルな取組

■目標3 (Low Birth Weight) : 出生時の低体重を30%減らす。 ■目標5 (Breastfeeding) : 最初の6か月間の完全母乳育児の割合を20%以上にする。



世帯・個人レベルでの 十分な食料入手

適切な母乳育児・補完食 十分な母子保健ケアと



サービスへの十分なアクセス 十分な衛生環境と保健

サミットの5つのテーマ

Key Area 2:

FOR

Kev Area 3: 脆弱な立場の人々

Kev Area 4: データの重視

Key Area 5: 資金メカニズム

Key Area 1: UHC

米養サミットに向けたJICAの対応

JICAIは、IFNAのアプローチ(食料・農業分野)に基づく取組やUHC達成に向けた取組(保健分野)を中心に、 我が国の開発経験やJICAの強み(※)を活かしたマルチセクター/マルチステークホルダーの多様な取組 により、途上国の栄養改善を支援。※コミュニティヒ視差レヒきめ細かな支援、特色ある取組(詳細については、別冊「ハเcムの栄養改善の取組事例」参照)

⇒ 栄養サミットにおける我が国の「コミットメント」形成に質・量両面で貢献。

また、サミット開催に向け、<u>サミットやJICAの栄養改善の取組に係る発信</u>等を通じ、グローバルな栄養モメン タムの向上において貢献。さらに、一般社会の注目を集め、国内の機運を盛り上げる取組を実施



WFP and Nutrition

To get to zero hunger, food is not enough. Providing food assistance in an emergency saves lives, but the right nutrition at the right time can change lives and allow people and countries to reach their full potential. This is why, as the leading humanitarian organization saving lives and changing lives, the World Food Programme (WFP) prioritizes nutrition as a core element of its work.

Despite significant progress over recent decades, poor nutrition remains a universal problem, with one in three people on the planet affected by some form of malnutrition Inju. Undernutrition – inadequate energy or nutrients – affects billions, exacerbated by conflict and natural disaster, while rates of overweight and obesity are also rising in all countries. Malnutrition at its extremes is a matter of life and death, and in the long term can hold back people and countries, undermining economies and development.

OUR APPROACH

Where malnutrition threatens the world's most vulnerable people, WFP is at the forefront to prevent and treat it. We focus on providing access to healthy and adequate diets and concentrate our efforts on the most at-risk, targeting young children, pregnant and breastfeeding women and people living with HIV.

While our priority has long been addressing undernutrition in emergencies, over the past few years we have broadened our focus to all forms of malnutrition including vitamin and mineral deficiencies and overweight and obesity. While seemingly unrelated issues, these forms of malnutrition stem from the same root causes—poverty, inequality and poor diets—and can no longer be treated in silos.

Malnutrition in numbers

45 percent

of deaths among children under 5 have malnutrition as an underlying cause [2]

155 million

children are stunted from chronic malnutrition [1]

2 billion

people suffer from vitamin or mineral deficiencies

88 percent

of countries face a serious burden of either two or three forms of malnutrition [1]

16.3 million

people were reached by WFP's malnutrition treatment and prevention programmes in 2017

AREAS OF WORK

Nutrition in emergencies

Malnutrition and hunger are widespread among refugees and displaced populations, representing 65 million people globally. Ensuring people get the right nutrition saves lives, reduces suffering, prevents long-term health consequences and makes them more resilient to future shocks.

WFP is working to ensure that humanitarian responses and long-term development actions respond to immediate nutrition needs while also addressing the underlying causes of malnutrition. In collaboration with national governments, we are increasing our focus on resilience building and prevention of malnutrition in emergency settings.

Acute malnutrition (wasting)

Approximately 51 million children under 5 suffer from acute malnutrition – that is 7.5 percent of all children under 5 $_{\tiny [3]}$. WFP supports the treatment of acute malnutrition: In 2017, we reached 8.5 million children under 5 and pregnant and breastfeeding women.



Despite significant progress over recent decades, poor nutrition remains an immense and universal problem, with 1 in 3 people on the planet affected by some form of malnutrition.

WFP is working to end malnutrition in all its forms.

Our efforts focus on preventing malnutrition and treating it where it does occur. We help ensure people have access to nutritious diets in all circumstances.

However, the burden of acute malnutrition is high, and financial resources are limited. We believe that prevention should be the first approach to addressing acute malnutrition, for which people need access to adequate diets and good health. WFP is working with partners to ensure that prevention and treatment of acute malnutrition become an integral part of national health and development policies and strategies, including emergency preparedness and response plans.

Chronic malnutrition (stunting)

Poor nutrition early on, particularly in the first 1,000 days from conception to two years of age, can cause stunting – a failure to grow, with irreversible damage to children's bodies and brains. Stunting can only be prevented; it cannot be reversed.

WFP focuses on this short window of opportunity, promoting adequate nutrition, good caring practices, and prevention of infectious diseases.



Nutrition-sensitive approaches

As well as working to address the immediate causes of malnutrition, WFP takes "nutrition-sensitive" approaches to address the underlying causes of malnutrition. This involves working with complementary sectors such as agriculture, health, HIV and AIDS, gender, social protection, and water and sanitation, to make food systems more nutrition focused and to give programmes a nutrition 'lens'. A nutrition-sensitive approach, for example, would be to encourage small-scale farmers to produce more nutrient-dense crops, or to introduce a nutrition objectives into a school meals programmes.

Since 2004, WFP has also increased its focus on food fortification—adding vitamins or minerals to commonly eaten foods—to fight micronutrient deficiencies.

Evidence, data and analysis

Evidence-based, cost-effective interventions for nutrition are key to having a sustainable impact. WFP contributes to the global evidence base by conducting operations research on interventions that support improved nutrition. For example, we are working with academic and research institutions and global initiatives to generate evidence and innovation in programming for the treatment of acute malnutrition.

WFP's Fill the Nutrient Gap tool convenes national governments and stakeholders to analyse the nutrition situation in a country and identify the barriers faced by the most vulnerable to accessing and consuming nutritious diets. Results are being used to inform policies and programming in social protection, food systems, health, agriculture, education and other sectors that can contribute to improving nutrition.

Innovation and technology

In order to accelerate progress in data collection, analysis and sharing for nutrition, and help build the capacity of government systems, WFP is investing in a number of innovative projects.

WFP's SCOPE CODA is a cloud-based innovation which creates a digital identity for malnourished children and tracks services to improve their wellbeing. Our mobile Vulnerability Analysis and Mapping (mVAM) for nutrition project uses mobile tools to remotely collect data on household security and food-related market trends, offering a quick and affordable way to collect nutrition data.

Partnerships

With today's complex and unprecedented challenges, no one organization can end malnutrition alone. WFP is committed to playing an integral role in initiatives such as the Committee on World Food Security, the Scaling Up Nutrition (SUN) movement, and the UN Decade of Action on Nutrition, and in government-led partnerships with UN agencies, NGOs, civil society, businesses and academia, as well as local farmers, producers, retailers and communities.

References

- 1] The Global Nutrition Report, 2017.
- [2] The Lancet Maternal and Child Nutrition Series, 2013
 - Joint child malnutrition estimates, 2018

Photo page 1: WFP/Edward Johnson Photo page 2: WFP/Ranak Martin 皆様、こんにちは。

国連パレスチナ難民救済事業機関の清田と申します。中東のヨルダン、パレスチナ、レバノン、シリアには560万人のパレスチナ難民がいます。彼らは1948年の第一次中東戦争から70年以上難民生活を続けている、今世紀最大の難民たちです。我々の機関、UNRWA(ウンルワ)はパレスチナ難民の医療・教育支援をしており、私はその医療支援の責任者です。

今日は、この世界と栄養というセッションで、栄養問題に関して私が思うことを、学生さんにお伝えします。

栄養問題、その根本は人権問題です。栄養問題を、保健、医療、食糧生産・配布等、様々な問題でとらえることは大事です。でも今、最も大事なことは、栄養問題は人権問題であることを認識することです。

日々の生活をきちんと送る栄養を取れない、そのことは人間としての基本的な権利、人権が阻害されることを意味します。

コロナの時代、社会的弱者が一番苦しみます。パレスチナ難民もそうです。新型コロナウイルスによる経済的な被害を一番に受けます。彼らの職が失われます。日々の栄養が取れなくなります。これを医療問題、食糧問題、経済問題で片づけてはいけません。

栄養問題が犯しているのは、人間としての尊厳です。きちんと毎日生活をする、人間として全く当たり前のことができなくなることで失われるのは、栄養ではなく、健康でもなく、人間としての尊厳です。

パレスチナのガザでは130万人のパレスチナ難民がいます。その約8割の100万人が我々の食糧援助で生き延びています。ものすごい貧困です。食糧支援は大事です。ただ、栄養素は足りていても、人間としての尊厳は足りているか、いつも考えます。

学生の皆さん、栄養問題は人権問題である、人間の尊厳の問題である。それを忘れないで下さい

そして、大事なのはそれに対して、怒りを持つことです。21世紀の今、栄養を取れない、飢餓を感じる事は絶対にあってはなりません。受け入れられません。その状況、その原因を理解してうなずくのではなく、怒りを持って、立ち上がって、戦ってください。物わかりのいい大人になる必要はありません。受け入れられない状況に怒りを持って臨む、そういう大人になってください。それが、今、世界各地にいる、明日の食事のあてもなく苦しんでいる多くの人への一番の支援です。ご清聴ありがとうございました。

こんにちは。ワシントン DC にあります国際食料政策研究所、通称イフプリと呼ばれる機関におります山内と申します。

このたびは、GGG+思いやりサミットでの報告の機会を頂き、関係者の皆様、とりわけ日本リザルツ白須様に対しましては、心より感謝しております。

イフプリは、国際的な政策研究を行っていますが、途上国の幅広い課題、例えば、食料の確保、栄養問題、人間開発、気候変動等を扱っています。特に、今回のテーマの「栄養と世界」の関連では、イフプリは世界栄養報告書の編集で、長年中心的な役割を果たしてます。

栄養は、人々の生き方を豊かなものにしていく上で極めて重要です。このことは、3歳までの栄養摂取が、その後の何十年に及ぶその人の人生に決定的な影響を与えることからも理解できます。栄養改善は健康改善を意味し、「レジリエンス」の向上につながります。

そして、現在、多くの国が「栄養不足」と「栄養過多」の並存に悩む中、その双方を同時に克服しているのは、日本と韓国だけです。途上国は日本の経験から多くを学ぶことができるでしょう。

この意味で、日本の様々な先端技術、優れたノウハウの活用は効果的であり、それらを実践する民間企業やNGOとの連携も、極めて重要と考えます。イフプリは、こうした日本の経験、民間の技術やノウハウと、イフプリの科学的知見、徹底した現場主義とを組み合わせて、途上国の方々の持続的な栄養改善を進めていけるよう貢献する考えです。この考え方は、TICAD 6 (シックス)で日本が創設した、アフリカの栄養イニシアティブ、イフナにも通じております。

昨年、横浜で開催された TICAD7(セブン)では、日本の先端技術ノウハウの有用性を議論し、日本の 栄養士制度や学校給食制度、民間企業や NGO との連携を目指したサイドイベントを開催しました。

また、緊急支援のコンテクストでは、私どもは、それらに対する支援を実施する際、危機克服のための短期介入を行いつつも、危機への「レジリエンス」を高めていくことが重要と考えております。「レジリエンス」の向上がポイントになります。

現在、この考えに基付き、ガーナ、コートジボワール、ナイジェリアで日本との連携プロジェクトを実施しています。

ガーナでは、味の素ファンデーションと野口医療研究所と協力し、ココプラスという栄養パウダーの活用による難民キャンプの子供たちの栄養改善・成長促進を図り、ナイジェリア北東部では、パナソニック社のソーラーパネルを活用した太陽光発電冷蔵施設を市場(いちば)に設置し、食料ロスを激減し、栄養改善・雇用創出による社会の安定化を図っています。

イフプリとしましては、コロナ発生後の状況下におきましても、社会経済の「レジリアンス」を向上させ、栄養問題の持続的解決を図るため、日本の方々と一層連携し、取組みを強化していく考えです。

本日は、貴重な報告の機会を頂き大変有難うございました。

IFPRI





栄養と世界

- ◆ 栄養不足と栄養過多の併存
- ミクロ栄養素不足
- 栄養制度の不在
- 持続的食料生産システムの未発達
- 天候変動や新型コロナのような危機へのリジリエンス

IFPRI

- 問題をセクター横断的課題と捉え、先端的研
- 政策指導能力
- り知見、実 義、客観的エビデンス、現場 上国政府から信頼
- をベイスの視点から栄養健康問題の解決 強のような食料生産と栄養改善を直接網 接結 努力

日本の経験

- 栄養失調と栄養過多がともに存在しない唯一 の国
- 民間が実践する優れた技術ノウハウ
- 栄養士制度·給食制度·栄養教育·母子手帳 など、政府が主導した仕組み
- 米主食のアジアで、西洋化する食生活を改善 した経験

肋

- 日本民 ・NGOとの連携を積極的に推進し 日本の 1た技術、ノウハウ、制度等をご へ応用
- 性を客観的エビデンスをもって その有り
- 短期的 を援から、危 のリジリコ 的な開発 高め、 スへ導く
- においても、リジリエンスを向上 エビデンスの必要性 新型コ 介入、

F.Yamauchi@cgiar.org

ガーナで難民へ日本式栄養補強パウダーを配給、 子供達の成長改善と持続的な人的資本形成促進



- 短期的栄養危機克服のみならず、人的資本形成を通じた持続的 貧困脱出を同時に図る
- 離乳期から4歳までの子供達を対象に、味の素開発のKOKO Plus (栄養パウダー)を摂取してもらい栄養成長改善
- ガーナの4つの難民キャンプで介入事業かつ客観的インパクト評価



ガーナ

- ・難民キャンプと受入れコミュニティ
- ・ほとんどがコートジボアールからの難民
- ・現状:生活基盤脆弱、特に収入確保が重要課題
- ・協力形態:ガーナ難民委員会、野口研、味の素 ファンデーション
- ・対象者:6カ月から4歳児
- -人毎日1パックをモロコシ粥へ混ぜ摂取
- ・介入期間11カ月 (研究期間6カ月)
- ・インパクト評価(事後調査)1月予定

リジリエンス

健康改善によって短期的栄養危機に対して抵抗力 子供の疾患等が減り家計にも余力 期待収益が高く、将来の収入増加 異世代間の負の循環を断ち切る

IFPRI

科学的知見に基付く介入設計 客観的インパクト評価 徹底した現場主義 現地受益者との協調関係

日本の民間

味の素ファンデーション

現地協力

ガーナ難民委員会 野口医療研空所食料研究所 日本大使館 IFPRIガーナ事務所

期待されるインパクト

- ・栄養不足の解消
- ・成長促進
- ヘモグロビント昇
- · 学習能力向上
- ・長期的な人的資本形成
- ・将来の労働収入増加



コートジボアールにおける日本伝統魚加工技術スリミの普及 による貧困漁村の生活基盤再構築



- ◆ 天候変動、外国船による漁業資源は〈奪に直面する貧困漁村のリ ジリエンスを高め、持続的な生活基盤改善を図る
- ◆ 魚加工に従事する女性を対象に日本伝統「スリミ」技術を伝授
- ◆ 女性雇用創出、収入増加、食料ロス削減、および栄養改善を狙う
- ◆ 環境破壊と健康被害を防ぐ



コートジボワール

- ・魚加工に従事する女性(水揚げ場、マーケット) ・現状:魚燻製、火力木材使用、煙による健康被害、 多量の魚の無駄
- ・研修生数:400人(その内リーダー20人)
- ・研修センター建設
- ・トレーニング:9月-11月に実施 ・ビジネス化により恒常的な収入増大を狙う
- ・インパクト評価(事後調査)は来年初め予定

リジリエンス

無駄にされる漁業資源を再活用 女性の雇用創出、収入増加 栄養改善 木材を火力に使用せず、脱環境依存

IFPRI

科学的知見に基付く介入設計 客観的インパクト評価 徹底した現場主義 現地受益者との協調関係

日本の民間

てきた「NPO海の国・日 本」

現地協力

動物資源漁業省 アフリカンコンサルタ ンツSARL 日本大使館 IFPRIガーナ事務所

期待されるインパクト

- ・女性の雇用収入増加
- ・魚資源・食料ロスの削減
- ・栄養改善
- ・木材使用による環境破壊を防止
- ・煙による健康被害を防ぐ
- ・スリミモデルの他地域への普及



ナイジェリア北東部における太陽光発電利用冷蔵施設を 活用した農村部の生活基盤再構築



- ◆ 紛争地域の生活基盤崩壊と不安定化という悪循環を断ち切る ために農業セクターを原動力とした総合的な生活基盤再構築
- ナイジェリア青果市場で小型冷蔵施設を建設
- ◆ パナソニックの太陽光発電技術を活用
- ◆ 野菜・生鮮食料のロス削減、栄養改善、雇用増加を狙う

ナイジェリア

- ・対象地域:ナイジェリア北東部の青果市場
- ・野菜・生鮮食品販売業者
- ・問題:電力不足、常温保存により多量の食料ロス、 微量栄養素不足、農業所得ロス
- ・太陽光発電小型冷蔵施設7基 設置 (11月頃) ・収穫後管理のトレーニング:350人
- ・インパクト評価(事後調査)は来年初め予定

リジリエンス

食料ロス削減により収入増 太陽光発電の多目的利用 生鮮食料の保存による栄養改善 雇用創出

IFPRI

科学的知見に基付く介入設計 客観的インパクト評価 徹底した現場主義 現地受益者との協調関係

日本の民間

パナソニック (太陽光発電)

現地協力

農業農村開発省 コールドハブ社 貯蔵農産物研究所 (その他 関連大学) 日本大使館 IFPRIナイジェリア事務所

期待されるインパクト

- ・野菜・生鮮食料ロスの削減
- ・栄養改善
- ・雇用・所得増加
- ・収穫後管理知識の向上
- ・電力の多目的利用



第22回国際栄養学会議 (IUNS-ICN2021)

| 1. 概要

▶ 開催日・会場

2021年9月14日(火)~19日(日)東京国際フォーラム(東京都千代田区)

▶参加予定者数

4,500人 国内2,000人 海外2,500人(約80カ国・地域)

▶主催

公益社団法人日本栄養・食糧学会 特定非営利活動法人日本栄養改善学会 日本学術会議(共同主催)



▶母体団体

国際栄養科学連合

(International Union of Nutritional Sciences: IUNS)

▶テーマ

「栄養学の力で100億人を笑顔に!」

The Power of nutrition: For the smiles of 10 billion people

[2. 学術プログラム

▶オープニング・レクチャー

1. 生命科学の未来

本庶 佑 (京都大学高等研究院特別教授) 2018年ノーベル生理学・医学賞

2. 世界の健康・栄養の現状と課題 テドロス・アダノム (世界保健機関(WHO)事務局長)



プレナリーレクチャー 1本×8トラック 計 8本 スペシャルレクチャー 4本×8トラック 計32本 シンポジウム(90分もしくは120分) 9テーマ×8トラック 計72テーマ

▶そのほか、一般演題として公募した中から口頭発表とポスター発表を予定

口頭発表400題ポスター発表2,000題

計 2,400題





| 3. 主な社交行事

▶ウェルカム・レセプション

9月14日(火) 東京国際フォーラム 18:30-20:30

▶ガラディナー

9月18日(土) 19:00-21:00帝国ホテル(予定)

▶ 市民公開講座

テーマ(案):

- 1 「フレイル予防・健康長寿のための栄養・食生活」
- 2 「持続可能な社会・環境のための栄養・食生活」

▶このほかエデュケーショナルツアーを予定

9月16日(木)、17日(金)

訪問先・実施内容

- ・ 学校給食の什組み (給食の現場見学)
- ・老人介護施設での食事
- ・食品製造工場での製造、衛生管理





ICN2021!!

1975年 第10回国際栄養学会議(京都) 栄養学が担う役割の 劇的な変化

> 2021年 東京オリンピック パラリンピック

> > 大きな期待

2030年 SDGs への貢献

2021年

2021年 第22回国際栄養学会議

「栄養学のガス100億人を発施にし」 For the smiles of 10 billion people



親愛なる GGG+フォーラムのご参加者の皆様、

私はリザルツ教育基金代表のジョアン・カーターと申します。本日は、GGG+フォーラム閉会にあたり、メッセージをお送りできることを光栄に思います。私は過去数年に渡るこれまでのGGG+フォーラムに参加させていただいております。「すべての人に健康を」という使命のもと、GGG+の関係者の皆様:日本政府、グローバルファンド、Gavi、GHITファンド、市民社会、学術界、民間企業など全ての方々が、大胆で効果的な取り組みを促進するためにご尽力下さっていることに、深く感謝申し上げます。

日本は、何十年間もの間、グローバルヘルスと栄養の分野において重要なリーダーシップの役割を発揮してきました。特に、ここ数年はそれが顕著になっています。直近ですと、今年6月、日本政府は、Gaviワクチンアライアンスへ3億ドルの拠出を誓約されました。これは前回の補充の3倍であり、Gaviは次の5年間の資金目標を達成しただけでなく、それを大幅に超えた資金を確保することに成功しました一このお陰で、ワクチン接種、ヘルスケアサービスを受けられていない10人に1人の子どもを含めた、3億人の子どもたちが Gavi の支援によって免疫機能を得ることができるようになります。

また、昨年 10 月のグローバルファンド第六次増資会合においては、日本政府は 3 年間で 8.4 億ドルの拠出を誓約されました。一連の拠出によって、何百万人の命を救い、何千万もの新たな感染症を防ぎ、より強固なヘルスデリバリーシステムを構築することができます。R&D の面では、日本は GHIT ファンドを通じて主要な役割を果たしています。

私は、ストップ結核パートナーシップの副議長をしております。結核の分野においては、2018年の結核に関する国連総会ハイレベル会合において、日本が共同議長として、「2022年までに4000万人に結核の検査と治療を行うこと」を掲げた非常に野心的な政治宣言を出すことに成功されました。日本が結核とその他の感染症抑止に関して、大きなリーダーシップを発揮下さっていることに心より御礼を申し上げます。

もちろん、2019 年の UHC に関する国連総会ハイレベル会合でも、日本政府は議論の中心にいらっしゃいました。新型コロナウイルスがまん延する今、誰もが質の高いプライマリヘルスケアサービスを受けられることがどれほど重要かということを痛感しています。

新型コロナウイルスだけを責めることはよくないかもしれません。ただ、新型コロナウイルスに特化した対策と医療体制を取らざるを得ないため、ヘルスケア、栄養、そして経済対策にアクセスできない最も脆弱な人たちが、最大限の代償を支払わなければならない事態が生じています。

コロナ禍にあっても、HIV/AIDs、結核、マラリアとの闘いを続いています。すべての人に一次医療サービスを提供するためにも、私たちは、さらに野心的、且つ迅速に対応をしていかなければなりません。 世界は、すべての人々に必要な医療サービスを確保するためにも、日本政府の更なるリーダーシップとお力添えを必要としています。

また、2017年のUHCフォーラムで安倍総理大臣が仰っていたように、「栄養は人々の健康の基盤」です。 しかし、世界のすべての子どものうち、ほぼ半分が低栄養で亡くなっていることは忘れがたい事実です。 私たちは何をすべきかもうわかっています。喜ばしいことに、日本政府は先日、2021年に成長のための 栄養(N4G)サミットを開催することを発表されました。このサミットは、私たちが栄養への取り組み を加速させるための最も重要な機会となることでしょう。

すべての人の尊厳と健康を確保するために、依然として、世界には克服すべき多くの課題があります。 困難の数々を解決するためには、日本のリーダーシップのもと、グローバルな対策を講じ、すべての人 が公平にアクセスできる医療サービスを促進させることが重要です。日本政府、GGG +などの国際機関 はもちろん、そして民間、市民社会、学界、学生などと連携して、私たちが望む理想の世界の実現を目 指したいと思います。私は、それが可能であると信じています。

本日は本当に有難うございました。

ジョアン・カーター リザルツ教育基金 代表

日本発「うま味」で減塩を推進



世界では生活習慣病 (NCDs) が薬剤な問題。世界の全死因の70%以上(年間)にあたる4,100万人が生活習慣病によるもの(WHO:2019)。 原因は、(1)喪煙、(2)運動不足、(3)アルコール、(4)不健康な食事、(5)大気汚染など。先進国だけでなく、開発途上国でも増加。 →WHOは、成人の1日の塩分摂取量を5g未満と定めているが、減塩に成功できている国は少ない。



「うま味で美味しい減塩」を成功させ、エビデンスのある予防事例を世界に発信

日本では昔からうま味を利用した間環法が確立

グルタミン酸ナトリウム(うま味成分)のナトリウム含有量は食卓塩の約3分の1 例:和食で使われるだし(かつお、こんぶ、しいたけ、にぼし等)



1. うま味を利用し、成人の1日あたり食塩摂取量は、1.9gの減少が可能。

→成人男性8 g,成人女性7gまで減らすことが目標(健康日本21)。

現在:日本人の食塩摂取量(平成25年)10.2グラム

日本の神別

「敷物」や「濃物」などの跳塩も考えれば、さらに大きな減塩効果が「

2.シナリオ1、2は「スープ」「加工肉」「醤油」のみを推計。





シナリオ! スープ田来食袖の40%、加工肉田来食器の75%カットの質器シナリオ シナリメ2 ケース1に加え、輸送由来食塩の30%カットの減塩のナリオ 職状(2017年) *ツナリオ1

日本の栄養・食生活改善の政策を強化 + 12月の成長のための栄養(N4G)サミットで、日本の技術と経験を発信 世界のUHCと栄養改善に日本のリーダーシップを



アラン作成:健康機能大学等信法教授 原本資本 日本リオルン減強キャンスーン機能系[const] (June 1820年3月11)

(Umami)の秘密 本食のエッセンス心ま味

FACT1 1908年 日本国屋の米では、またし、昆布だしをヒントに世界発の「うま味調味料 グルタミン酸ナトリウム(味の素1m)」が発明されました。これは特許庁官が指定する10大発明のひとつであり、日本の誇りです。現在、世界では年間350万トン以上のうま味調味料が消費され、各国の食事のおいしさと栄養に貢献しています。

FACT2. 食品の分析技術が発展し、うま味アミノ酸、グルタミン酸は和食のエッセンスである出汁や、味噌・醤油といった和食の基礎調味料に豊富に含まれることがわかりました。和食のおいしさにはうま味の技術が濃縮されています。

FACT3. うま味は、植物性たんぱく質の肉らしい味質を向上することで、動物性油脂が少なくても満足感を得る食生活を実現してきました。このことは、日本人の健康増進と関係していると言われています。

FACT 4. うま味発見から111年、日本人の栄養状態は改善されて日本は世界に誇れる健康長寿国となりました。そしてうま味は近代日本が直面している新たな栄養の二重苦(塩分過剰と高齢者の低栄養)を解決する救世主として再び脚光を浴びています。 そしてうま味は近代日本が直面している新たな栄養の二重苦を解決する救世主として再び脚光を浴びています。

スープでは30%まで、ソーセージでは75%まで、そしてチーズでは50%までおいしさを損な うま味を上手に料理に取り入れることで、おいしい減塩が可能です。うま味で わない減塩が可能という研究成果も報告されています FACT 5.



食生活改善の政策を強化 + 12月の成長のための栄養(N4G)サミットで、日本の技術と経験を発信 日本の栄輸・

日本のリーダーシップを うま味 (Dmami) かおいしい減補、

グラフ作成:慶應義塾大学特任准教授

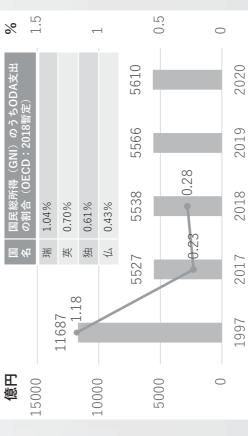
日本リザルツ減塩キャンペーン事務局(<u>tesults.iapan@gmail.com</u>) 2020年3月11日

ODA66周年記念

144 際協力のためのお金 14

붜

日本の一般会計のODA予算(当初)とGNI比



GNI(国民総所得)の0.7%を0DAに

OECDは、**国民総所得 (GNI**) のうち0.7%をODAに充てることを国際 目標としているが、これを達成しているのはOECD開発援助委員会(DAC)の29か国のうち、5か国しかない。日本のGNI比はわずか 0.28%で16位である。

保健分野に日本のODAを

し、現在はピーク時の半分の世界第4位にまで拠出額が落ちている。支 日本のODA拠出額は、1991年から10年連続で世界第1位だった。しか 援内容も、無償資金協力が少なく、アジア中心で、インフラ整備がメインとなっている。保健分野への拠出割合は、OECD各国平均が10%なのに対し、3%しかない。

人間の安全保障の実現

日本のリーダーシップを

出典:外務省資料より



思いかりのある甘界を ◎100分の1+◎の泌出で



ナロロ 保健・感染症・

- ・年間130万人がワクチンで防げる病気で死亡。
 - 亡。630万人の結核患者が増加。 ・全世界のコロナ累計感染者が 1,000万人を突破。50万人が死

教育

- ・約2.5億人が学校に通えず
- を理解できない。 ・サブサハラアフリカでは、教師の 64%しか必要な訓練を受けていない

米糠

- ・世界の9人に1人(8.2億人)が飢えや低栄養である一方、肥満の成人 は6.7億人にまで増加。
 - ・コロナの影響で、2.7億人が十分 な食糧を得られない状態。

水・公衆衛生

- ・世界の3人に1人 (22億人) がき れいな水ヘアクセスできず。
 - 利用できておらず、30億人は適切に手洗いをすることができない。 ・世界の42億人は安全なトイレを



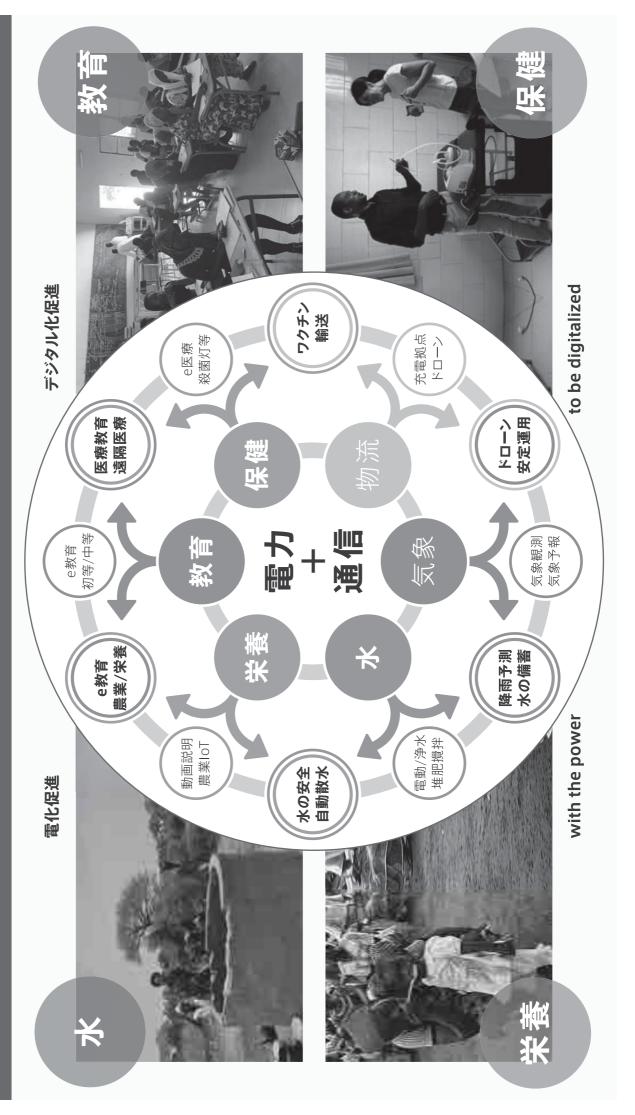
すべての人に 健康と福祉を



安全な水とトイレを世界中に

2020年7/10 日本リザルツ 100分の1キャンペーン事務局 03-6268-8744/ results,japan@gmail.com

「電力と通信」の組合せで解決 保健の課題を









Rero Sense

USHIO







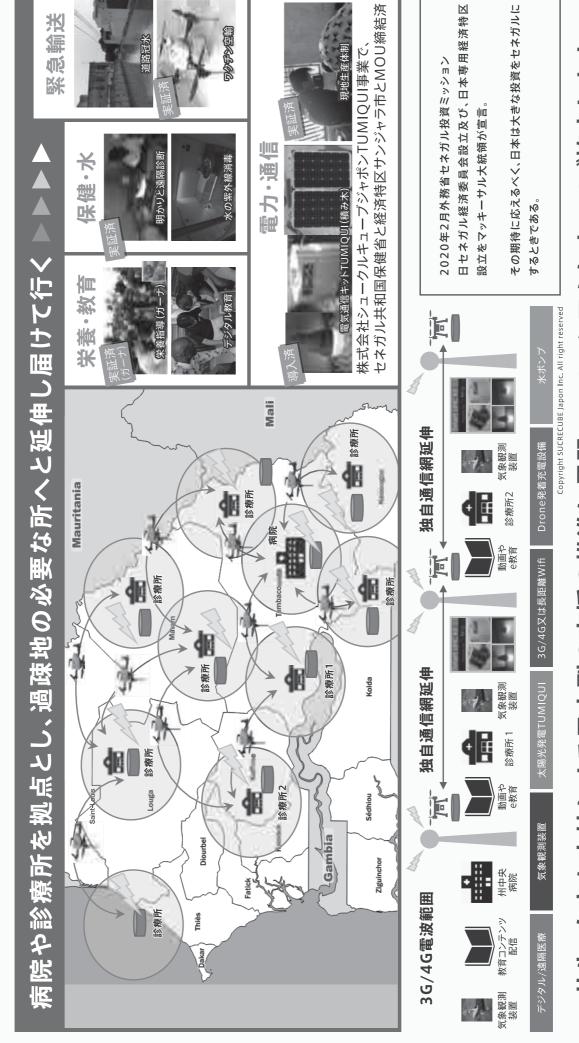




AJINOMOTO FOUNDATION

無電化地域のオフグリッド電力と通信を利用し4課題を解決

★ セネガル共和国保健省実績を拡大し、政府プロジェクト化へ



p 共生・自立を中核にする日本型の支援の推進に民間コンソーシアムによってご協力しま





特定非営利活動法人日本リザルツ

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-6-14 三久ビル 503 Tel: 03-6268-8744 E-mail: results.japan@gmail.com